

# MUFG Report 2017

ディスクロージャー誌 2017 資料編

# 目次

<b>コーポレートデータ</b>	1	<b>財務データ</b>	71
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	71
・ 役員一覧	1	■ 三菱東京UFJ銀行	95
・ 組織図	2	■ 三菱UFJ信託銀行	145
・ 業務内容	4		
・ 主要な関係会社	4	<b>バーゼルⅢ関連データ</b>	199
■ 三菱東京UFJ銀行		■ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	199
・ 役員一覧	8	■ 三菱東京UFJ銀行	241
・ 業務内容	9	・ 連結	241
・ 組織図	10	・ 単体	275
・ 事業系統図	12	■ 三菱UFJ信託銀行	307
・ 主要な関係会社	13	・ 連結	307
■ 三菱UFJ信託銀行		・ 単体	341
・ 役員一覧	16		
・ 業務内容	17	■ 開示項目一覧	373
・ 組織図	18	■ 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）	377
・ 事業系統図	19		
・ 主要な関係会社	20		
■ 国内ネットワーク	22		
■ 海外ネットワーク	35		
■ 三菱UFJフィナンシャル・グループの 株式に関するお知らせ	40		
■ グループ経営管理体制	41		
■ リスク管理	45		
■ コンプライアンス（法令等遵守）	68		

・ グループ全体の事業内容・経営戦略等につきましては、「MUFJ Report 2017 本編 統合報告書」をご覧ください。

・ 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

・ 本誌には将来の財務状態および業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となり得ることをご承知おきください。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 役員一覧

取締役

- 取締役 川上 博 (かわかみ ひろし)
取締役 川本 裕子 (かわもと ゆうこ)
取締役 松山 遙 (まつやま はるか)
取締役 Toby S. Myerson (トビー・S・マイヤソン)
取締役 奥田 務 (おくだ つとむ)
取締役 佐藤 行弘 (さとう ゆきひろ)
取締役 Tarisa Watanagase (タリサ・ワタナガセ)
取締役 山手 章 (やまて あきら)
取締役 島本 武彦 (しまもと たけひこ)
取締役 岡本 純一 (おかもと じゅんいち)
取締役 園 潔 (その きよし)
取締役 長岡 孝 (ながおか たかし)
取締役 池谷 幹男 (いけがや みきお)
取締役 三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
取締役 平野 信行 (ひらの のぶゆき)
取締役 黒田 忠司 (くろだ ただし)
取締役 徳成 旨亮 (とくなり むねあき)
取締役 安田 正道 (やすだ まさみち)

執行役

- 代表執行役会長 園 潔 (その きよし)
代表執行役副会長 長岡 孝 (ながおか たかし)
代表執行役副会長 池谷 幹男 (いけがや みきお)
代表執行役副会長 三毛 兼承 (みけ かねつぐ)
代表執行役社長 平野 信行 (ひらの のぶゆき) グループCEO
執行役専務 黒田 忠司 (くろだ ただし) グループCSO 兼 グループCHRO
執行役専務 荒木 三郎 (あらき さぶろう) 法人事業本部長
執行役専務 徳成 旨亮 (とくなり むねあき) グループCFO
執行役専務 吉川 英一 (よしかわ えいいち) 国際事業本部長
執行役専務 浅井 滋 (あさい しげる) 市場事業本部長
執行役専務 濱本 晃 (はまもと あきら) グループCCO 兼 グループCLO
執行役専務 安田 正道 (やすだ まさみち) グループCRO
執行役常務 村上 敦士 (むらかみ あつし) リテール事業本部長
執行役常務 吉藤 茂 (よしぶじ しげる) グループCAO 兼 監査部長

- 執行役常務 亀澤 宏規 (かめざわ ひろのり) グループCIO 兼 グループCDTO
執行役常務 横川 直 (よこかわ すなお) 受託財産事業本部長

執行役員

- 常務執行役員 成瀬 浩史 (なるせ ひろし) グループDeputy CHRO 兼 グループDeputy CIO
常務執行役員 西本 浩二 (にしもと こうじ) 法人事業本部長
常務執行役員 小野寺 隆実 (おのでら たかみ) 国際事業本部長
常務執行役員 宮地 正人 (みやち まさと) 国際事業本部長
常務執行役員 中村 昭彦 (なかむら あきひこ) 受託財産事業本部長
常務執行役員 長島 巖 (ながしま いわお) 国際事業本部長 兼 市場事業本部長
常務執行役員 林 真人 (はやし まこと) グループDeputy CIO
常務執行役員 二宮 明雄 (にのみや あきお) 受託財産事業本部長 兼 グループDeputy CSO 兼 グループDeputy CFO 兼 グループDeputy CDTO
常務執行役員 矢矧 由希夫 (やはぎ ゆきお) グループDeputy CDTO
常務執行役員 森 聡彦 (もり としひこ) 法人事業本部長
常務執行役員 二重 孝好 (ふたえ たかよし) アジア・オセアニア担当
常務執行役員 堀 直樹 (ほり なおき) グループDeputy CHRO
常務執行役員 堀越 秀一 (ほりこし ひでかず) 東アジア担当
常務執行役員 桑原 昌宏 (くわはら まさひろ) 欧州担当
常務執行役員 中村 哲也 (なかむら てつや) グループDeputy CAO
常務執行役員 篠原 徹郎 (しのはら てつろう) グループDeputy CHRO
常務執行役員 滝沢 聡 (たきざわ さとし) リテール事業本部長
常務執行役員 臼井 均 (うすい ひとし) リテール事業本部長
常務執行役員 米花 哲也 (よねはな てつや) グループDeputy CSO 兼 グループDeputy CFO
常務執行役員 Stephen Cummings (スティーブン・カミングス) 米州担当
常務執行役員 越 和夫 (こし かずお) 国際事業担当 兼 米州副担当
常務執行役員 小倉 律夫 (おぐら りつお) グループCDO 並びに 事務・システム企画部副担当
常務執行役員 内田 和人 (うちだ かずと) 市場事業本部長
常務執行役員 石川 恭 (いしかわ やすし) グループDeputy CRO 兼 グループDeputy CCO 兼 グループDeputy CLO 兼 グループDeputy CDO
常務執行役員 宮永 憲一 (みやなが けんいち) グループDeputy CAO

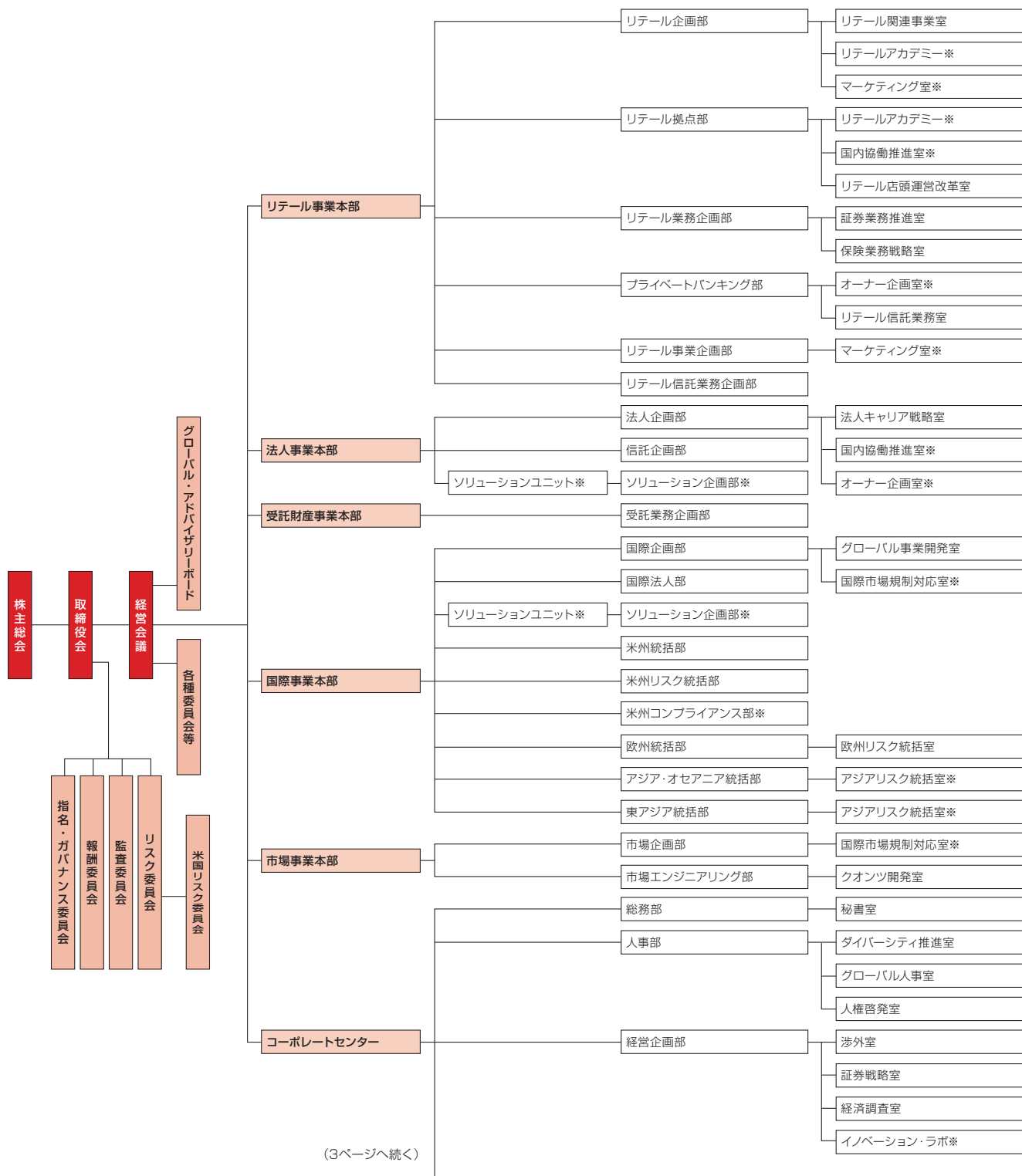
- 常務執行役員 円城寺 真 (えんじょうじ みつく) グループDeputy CCO 兼 グループDeputy CLO
常務執行役員 三杯 力 (さんばい つとむ) グループDeputy CRO
執行役員 Randall Chafetz (ランドール・チャイフェッツ) 国際事業 (非日系法人業務) 担当
執行役員 板垣 靖士 (いたがき やすし) 国際事業担当
執行役員 宮田 敦 (みやた あつし) リテール事業担当 並びに 国際事業本部長補佐 (海外リテール事業) 担当
執行役員 小林 真 (こばやし まこと) ソリューションユニット担当
執行役員 林 尚見 (はやし なおみ) 経営企画部副担当 兼 デジタル企画部副担当
執行役員 亀田 浩樹 (かめだ ひろき) 事務・システム企画部長
執行役員 佐崎 孝教 (ささき たかのり) 国際法人部長 兼 ソリューション企画部長 (特命担当)
執行役員 半沢 淳一 (はんざわ じゅんいち) 経営企画部長
執行役員 岸本 秀樹 (きしもと ひでき) コンプライアンス統括部長
執行役員 宮崎 正樹 (みやざき まさき) リテール企画部長
執行役員 竹川 浩史 (たけかわ ひろし) 人事部長
執行役員 早乙女 実 (そうとめ みねる) 法人企画部長 兼 信託企画部長 (特命担当)
執行役員 緒方 裕之 (おがた ひろゆき) グループDeputy CDO
執行役員 宮下 裕 (みやした ゆたか) 融資企画部長
執行役員 眞田 茂春 (まんだ しげはる) 総務部長
執行役員 十川 潤 (とがわ じゅん) 財務企画部長
執行役員 安田 敬之 (やすだ たかゆき) 受託業務企画部長
執行役員 横山 修一 (よこやま しゅういち) リスク統括部長
執行役員 新井 進一 (あらい しんいち) リテール信託業務企画部長
執行役員 西田 泰 (にしだ たい) 信託企画部長 兼 法人企画部長 (特命担当) 兼 ソリューション企画部長 (特命担当)
執行役員 浅田 浩司 (あさだ こうじ) 米州統括部長
執行役員 Donna Dellosso (ドナ・デロッシ) 米州リスク統括部長
執行役員 兼松 政司 (かねまつ まさし) 市場企画部長
執行役員 北川 千晶 (きたがわ ちあき) リテール拠点部長
執行役員 小森谷 正敏 (こもりや まさとし) 欧州統括部長
執行役員 南雲 岳彦 (なぐも たけひこ) 経営情報統括部長

- 執行役員 小野寺 雅史 (おのでら まさし) ソリューション企画部長
執行役員 高瀬 英明 (たかせ ひであき) 国際企画部長
執行役員 稲葉 健伸 (いなば たけのぶ) 経営企画部部長
執行役員 山本 晋広 (やまもと ゆきひろ) コンプライアンス統括部部長
執行役員 九鬼 史英 (くき いちえい) 監査部部長
執行役員 田中 昌之 (たなか まさゆき) リスク統括部部長 兼 融資企画部部長
執行役員 下口 幸徳 (しもくち ゆきのり) 事務・システム企画部部長
執行役員 Denise DeMaio (デニス・デマイオ) 監査部米州業務監査室長
執行役員 藤田 徹 (ふじた とおる) 財務企画部CFO室長
執行役員 龍本 博史 (たきもと ひろし) 事務・システム企画部部長
執行役員 成川 順一 (なりかわ じゅんいち) 受託業務企画部部長 (特命担当)
執行役員 庵 栄治 (いほり えいじ) 受託業務企画部部長 (特命担当)
執行役員 金森 比左志 (かなもり ひさし) 欧州統括部長 (特命担当)
執行役員 谷川 和路 (たにかわ かずじ) 信託企画部部長 (特命担当)
執行役員 Johannes Worsoe (ヨハネス・ワースー) 米州統括部長 (特命担当)
執行役員 Michael Coyne (マイケル・コイン) 米州統括部長 (特命担当)
執行役員 榎本 真樹 (えのもと まさき) 法人企画部長 (特命担当)
執行役員 大森 治朗 (おおもり じろう) 受託業務企画部部長 (特命担当)
執行役員 佐々木 章浩 (ささき としひろ) 米州統括部長 (特命担当)
執行役員 Kevin Cronin (ケビン・クロニン) 米州統括部長 (特命担当)
執行役員 安藤 裕史 (あんどう ゆうし) 国際企画部部長 (特命担当)
執行役員 原田 義久 (はらだ よしひさ) 信託企画部部長 (特命担当)
執行役員 木村 智広 (きむら ともひろ) 人事部部長 (特命担当)
執行役員 池邊 宏之 (いけべ ひろし) コンプライアンス統括部部長 (特命担当)
執行役員 伊勢谷 直樹 (いせたに なおき) ソリューション企画部部長 (特命担当)
執行役員 大澤 正和 (おおさわ まさかず) 経営企画部部長 (特命担当)
執行役員 田中 琢哉 (たなか たくや) 法人企画部部長 (特命担当) 兼 ソリューション企画部部長 (特命担当)

(注) 川上博、川本裕子、松山遙、Toby S. Myerson、奥田務、佐藤行弘、Tarisa Watanagase、山手章の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

## ● 組織図

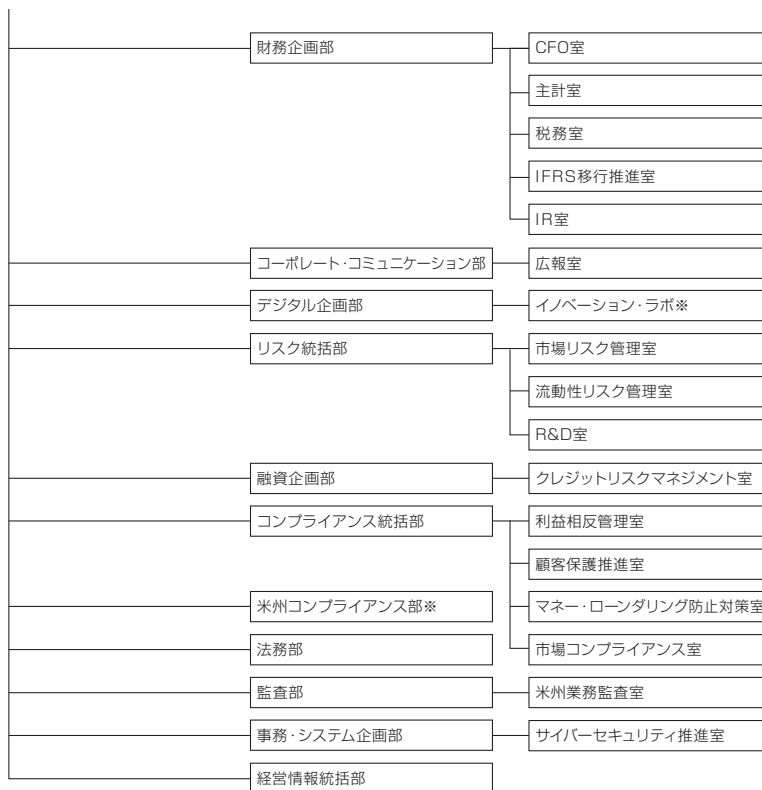
(平成29年6月29日現在)



(3ページへ続く)

(注) 指名・ガバナンス委員会は、会社法上の指名委員会です。

(2ページから続く)



※を付した組織は、複数事業本部・部の共管組織。

# 三菱UFJフィナンシャル・グループ

## ● 業務内容

(平成29年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社213社および持分法適用関連会社58社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っています。

## ● 主要な関係会社

(平成29年3月31日現在)

### 連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業務	大正8年8月15日	100
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	324,279百万円	信託業務 銀行業務	昭和2年3月10日	100
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務 銀行業務	昭和60年11月13日	46.5 (46.5)
三菱UFJ証券ホールディングス 株式会社	東京都千代田区	75,518百万円	証券持株会社	昭和23年3月4日	100
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区	40,500百万円	証券業務	平成21年12月1日	60.0 (60.0)
三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社	東京都千代田区	8,000百万円	証券業務	平成17年10月25日	100 (100)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区	7,196百万円	証券業務	平成11年11月19日	59.1 (59.1)
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区	109,312百万円	クレジットカード 業務	昭和26年6月7日	84.9
アコム株式会社	東京都千代田区	63,832百万円	貸金業務 信用保証業務	昭和53年10月23日	40.2 (2.6)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,526百万円	投資顧問業務	平成5年9月27日	100 (100)
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務 投資顧問業務	昭和60年8月1日	100 (100)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	昭和63年6月14日	100 (100)
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	144百万米ドル	銀行持株会社	昭和28年2月2日	100 (96.2)
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557百万 タイバーツ	銀行業務	昭和20年1月27日	76.8 (76.8)
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	37百万米ドル	信託業務 銀行業務	昭和49年4月11日	100 (100)
MUFG Securities EMEA plc	英国ロンドン市	1,317百万 英ポンド	証券業務	昭和58年6月15日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40百万英ポンド	証券業務	昭和61年3月14日	100 (100)
MUFG Securities Asia (Singapore) Limited	シンガポール共和国 シンガポール	35百万 シンガポールドル	証券業務	昭和60年11月1日	100 (100)
MUFG Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	207百万米ドル	証券業務	昭和48年3月30日	100 (100)
BTMU Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	0千米ドル	リース業務	昭和63年7月26日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	英領バミューダ ハミルトン市	43百万米ドル	持株会社	平成23年1月26日	100 (100)

## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	英国ロンドン市	2百万英ポンド	投資信託委託業務 投資顧問業務	昭和59年8月20日	100 (100)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千英ポンド	投資顧問業務	平成元年12月21日	51.0 (51.0)
その他 190社					

(注) 注記事項は持分法適用関連会社の注記事項欄に併せて記載しています。

### 持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社じぶん銀行	東京都中央区	50,000百万円	銀行業務	平成18年5月25日	50.0 (50.0)
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業務	昭和18年2月10日	39.7 (39.7)
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	東京都千代田区	62,149百万円	証券業務	平成8年5月1日	49.0 (49.0)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	割賦販売斡旋業務	昭和23年12月23日	22.2 (22.2)
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード 業務	昭和59年10月30日	49.3 (49.3)
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区	33,196百万円	リース業務	昭和46年4月12日	23.4 (9.8)
日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983百万円	リース業務	昭和32年9月10日	23.0 (0.0)
三菱総研DCS株式会社	東京都品川区	6,059百万円	ソフト開発業務 情報処理業務	昭和45年7月10日	20.0



会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
Morgan Stanley	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	8,540百万米ドル	銀行持株会社	昭和10年9月16日	23.3
Dah Sing Financial Holdings Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	4,248百万 香港ドル	銀行持株会社	昭和62年4月22日	15.1 (15.1)
Security Bank Corporation	フィリピン共和国 マカティ市	7,635百万 フィリピンペソ	銀行業務	昭和26年5月8日	20.0 (20.0)
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業務	昭和63年3月26日	19.7 (19.7)
Aberdeen Asset Management PLC	英国アバディーン市	131百万英ポンド	持株会社	昭和58年3月2日	17.0 (17.0)
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	50百万 オーストラリアドル	持株会社	平成9年11月6日	15.0 (15.0)
その他 44社					

- (注) 1. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。  
2. 日立キャピタル株式会社が、当社及び当社の持分法適用関連会社である三菱UFJリース株式会社による株式取得により、新たに当社の持分法適用会社となりました。  
3. 三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月に三菱UFJ銀行に社名変更予定です。

● 役員一覧

取締役 監査等委員

- 取締役 監査等委員(委員長)  
門口 正人(もんぐち まさひと)
- 取締役 監査等委員  
江幡 誠(えばた まこと)
- 取締役 監査等委員  
松尾 憲治(まつお けんじ)
- 取締役 監査等委員  
松重 忠之(まつしげ ただゆき)
- 取締役 監査等委員  
隅 修三(すみ しゅうぞう)
- 取締役 常勤監査等委員  
廣田 直人(ひろた なおと)
- 取締役 常勤監査等委員  
西尾 幸恭(にしお ゆきやす)
- 取締役 常勤監査等委員  
松本 展広(まつもと のぶひろ)
- 取締役 常勤監査等委員  
辰巳 文一(たつみ ふみかず)

取締役

- 取締役会長  
平野 信行(ひらの のぶゆき)
- 取締役副会長執行役員  
園 潔(その きよし)  
CAO(監査部の担当)
- 取締役頭取執行役員  
三毛 兼承(みやま かねつぐ)
- 取締役副頭取執行役員  
福本 秀和(ふくもと ひでかず)  
西日本駐在
- 取締役副頭取執行役員  
荒木 三郎(あらか さぶろう)  
法人部門長
- 取締役副頭取執行役員  
山名 毅彦(やまな たけひこ)  
中部駐在
- 取締役副頭取執行役員  
吉川 英一(よしかわ えいいち)  
国際部門共同部門長(主にアジア・オセアニア本部・東アジア本部・Krungsri本部の担当)
- 取締役専務執行役員  
黒田 忠司(くろだ ただし)  
CSO(経営企画部(除く予算・資源運営並びに会長室)の担当)並びに総務部・コーポレート・コミュニケーション部の担当
- 取締役専務執行役員  
徳成 旨亮(とくなり むねあき)  
CFO(経営企画部(予算・資源運営)・財務企画部の担当)
- 取締役専務執行役員  
濱本 晃(はまもと あきら)  
CCO(コンプライアンス統括部・米州コンプライアンス部の担当)兼 CLO(法務部の担当)
- 取締役専務執行役員  
堀 直樹(ほり なおき)  
CHRO(人事部の担当)
- 取締役専務執行役員  
安田 正道(やすだ まさみち)  
CRO(リスク統括部・融資企画部の担当)
- 取締役常務執行役員  
亀澤 宏規(かめざわ ひろのり)  
コーポレートサービス長 兼 CIO(システム本部の担当)兼 CDO(デジタル企画部の担当)
- 取締役常務執行役員  
村上 敦士(むらかみ あつし)  
リテール部門長
- 取締役常務執行役員  
内田 和人(うちだ かずと)  
市場部門長

執行役員

- 専務執行役員  
中村 昭彦(なかむら あきひこ)  
東日本エリア支店担当並びにトランザクションバンキング本部副本部長並びにアセットアドバイザー一部の担当並びにコーポレート情報営業部の副担当
- 専務執行役員  
藤末 浩昭(ふじすえ ひろあき)  
国際審査部・米州統括部(審査担当)・欧州審査部・投資銀行審査部の担当
- 専務執行役員  
二重 孝好(ふたえ たかよし)  
アジア・オセアニア本部長
- 専務執行役員  
數田 健二(やぶた けんじ)  
営業第一本部長
- 常務執行役員  
石塚 啓(いしづか ひらく)  
営業第二本部長
- 常務執行役員  
加藤 昌彦(かとう まさひこ)  
名古屋営業本部長
- 常務執行役員  
宮地 正人(みやち まさと)  
国際部門共同部門長(主に米州本部・欧州本部の担当)(米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向兼務)
- 常務執行役員  
Stephen Cummings  
(スティーブン・カミングス)  
米州本部長 兼 ニューヨーク支店長 兼 1221ビル出張所長 兼 ケイマン支店長(米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向兼務)
- 常務執行役員  
後藤 謙明(ごとう のりあき)  
Krungsri本部長(アユタヤ銀行出向兼務)
- 常務執行役員  
堀越 秀一(ほりこし ひでかず)  
東アジア本部長並びに中国拠点担当並びに三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司派遣(頭取)
- 常務執行役員  
小林 真(こばやし まこと)  
ソリューション本部長並びにコーポレート情報営業部の担当並びに市場営業部の副担当
- 常務執行役員  
谷口 宗哉(たにぐち むねや)  
大阪営業本部長
- 常務執行役員  
Randall Chafetz  
(ランドール・チェイフエツ)  
国際部門副部門長並びに海外拠点(非日系法人業務)担当並びに国際法人部の担当並びに米州投資銀行部・欧州投資銀行部・アジア投資銀行部の副担当
- 常務執行役員  
長 裕章(ちよう ひろあき)  
営業第三本部長並びに金融・公共法人部の担当
- 常務執行役員  
久井 大樹(ひさい たいじゅ)  
企業審査部・融資部・投資銀行審査部の担当
- 常務執行役員  
池田 雅一(いけだ まさかず)  
西日本エリア支店担当
- 常務執行役員  
越 和夫(こし かずお)  
国際部門副部門長 兼 米州本部副本部長 兼 ニューヨーク支店副支店長並びに米州統括部・AMLプロジェクト推進室の担当(米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向兼務)
- 常務執行役員  
桑原 昌宏(くわはら まさひろ)  
欧州本部長
- 常務執行役員  
小倉 律夫(おぐら りつお)  
副コーポレートサービス長 兼 CDO(経営情報統括部の担当)

常務執行役員

- 柴 義隆(しば よしたか)  
中部エリア支店担当並びに中部エリア支店担当
- 常務執行役員  
林 尚見(はやし なおみ)  
会長室の担当並びに経営企画部(除く予算・資源運営)・デジタル企画部の副担当
- 常務執行役員  
板垣 靖士(いたがき やすし)  
国際部門副部門長並びに国際企画部の担当
- 常務執行役員  
三石 基(みついし もと)  
トランザクションバンキング本部長 兼 アジア・オセアニア本部副本部長(特命担当) 兼 アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部長 兼 シンガポール支店長
- 常務執行役員  
宮田 敦(みやた あつし)  
リテール部門副部門長並びに東日本エリア支店担当並びに国際部門長補佐(海外リテール事業)担当
- 執行役員  
岸本 秀樹(きしもと ひでき)  
コンプライアンス統括部長
- 執行役員  
半沢 淳一(はんざわ じゅんいち)  
経営企画部長
- 執行役員  
亀田 浩樹(かめだ ひろき)  
システム本部長
- 執行役員  
勝田 祐輔(かつた ゆうすけ)  
ジャカルタ支店長 兼 アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部部長(特命担当)
- 執行役員  
九鬼 史英(くき いちえい)  
監査部長
- 執行役員  
小田 裕之(おだ ひろゆき)  
戦略調査部長
- 執行役員  
佐崎 孝教(ささき たかのり)  
国際法人部長 兼 ソリューション本部シンジケーション・プロダクツ統括部部長(特命担当)
- 執行役員  
新家 良一(しんけ りょういち)  
インド総支配人 兼 アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部部長(特命担当)
- 執行役員  
鈴木 健史(すずき たけし)  
国際審査部長
- 執行役員  
秋田 誠一郎(あきた せいいちろう)  
米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州統括部部長(特命担当) 兼 ニューヨーク支店副支店長(特命担当)
- 執行役員  
Kevin Cronin(ケビン・クロニン)  
米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州統括部部長(特命担当) 兼 ニューヨーク支店副支店長(特命担当) 兼 ミネソタ出張所長(BTMUセキュリティーズ出向兼務)
- 執行役員  
小池 淳介(こいけ じゅんすけ)  
中南米総支配人
- 執行役員  
松岡 健太郎(まつおか けんたろう)  
企業審査部長
- 執行役員  
宮崎 正樹(みやざき まさき)  
リテール企画部長
- 執行役員  
新堀 貞美(しんぼり さだよし)  
西日本エリア支店担当並びに九州エリア担当
- 執行役員  
早乙女 実(そうとめ みのる)  
法人企画部長

執行役員

- 角田 典彦(すみた のりひこ)  
営業第二本部営業第五部長
- 執行役員  
鱈 正明(すずき まさあき)  
アユタヤ銀行派遣
- 執行役員  
竹川 浩史(たけかわ ひろし)  
人事部長
- 執行役員  
Timothy Wennes  
(ティモシー・ウエネス)  
米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州統括部部長(特命担当) 兼 ニューヨーク支店副支店長(特命担当) 兼 米州投資銀行部部長(特命担当)
- 執行役員  
Johannes Worsoe  
(ヨハネス・ワーソー)  
米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州統括部部長(特命担当) 兼 資金証券部部長(特命担当)(ニューヨーク駐在) 兼 総合ALM部部長(特命担当)(ニューヨーク駐在)
- 執行役員  
Ranjana Clark  
(ランジャーナ・クラーク)  
米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州統括部部長(特命担当) 兼 トランザクションバンキング本部トランザクションバンキング部部長(特命担当)(サンフランシスコ駐在) 兼 ニューヨーク支店副支店長(特命担当)
- 執行役員  
Michael Coyne  
(マイケル・コイン)  
米州MUFUGホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUGユニオンバンク出向 兼 米州統括部部長(特命担当) 兼 法務部部長(特命担当)(ニューヨーク駐在)
- 執行役員  
榎本 真樹(えのもと まさき)  
法人業務部長
- 執行役員  
堀川 賢治(ほりかわ けんじ)  
神戸支社長
- 執行役員  
川井 仁(かわい ひとし)  
京都支社長
- 執行役員  
真鍋 宜剛(まなべ よしたけ)  
アジア・オセアニア本部アジア・オセアニア営業部部長(特命担当)
- 執行役員  
宮下 裕(みやした ゆたか)  
融資企画部長
- 執行役員  
中嶋 善明(なかじま よしあき)  
名古屋営業本部名古屋営業第二部長
- 執行役員  
顔 淑芬(ンガン・ソクファン)  
香港支店副支店長
- 執行役員  
小川 浩一(おがわ こういち)  
トランザクションバンキング本部トランザクションバンキング部長
- 執行役員  
小野 竜一郎(おの りゅういちろう)  
融資部長
- 執行役員  
大嶋 幸一郎(おおしま こういちろう)  
ソリューション本部ストラクチャードファイナンス部長
- 執行役員  
眞田 茂春(さなだ しげはる)  
総務部長
- 執行役員  
関 浩之(せき ひろゆき)  
資金証券部長
- 執行役員  
小川 潤(とがわ じゅん)  
財務企画部長

(平成29年6月28日現在)

#### 執行役員

**横山 修一** (よこやま しゅういち)  
リスク統括部長

#### 執行役員

**浅田 浩司** (あさだ こうじ)  
米州MUFUホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUユニオンバンク出向 兼 米州統括部長

#### 執行役員

**Donna Dellosso** (ドナ・デロッシ)  
米州MUFUホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUユニオンバンク出向 兼 米州統括部部長 (特命担当)

#### 執行役員

**Denise DeMaio** (デニス・デマイオ)  
米州MUFUホールディングスコーポレーション出向 兼 MUFUユニオンバンク出向 兼 監査部米州業務監査室長

#### 執行役員

**久田 南雄** (ひさだ なみお)  
名古屋営業本部名古屋営業第四部長

#### 執行役員

**池邊 宏之** (いけべ ひろし)  
コンプライアンス統括部部長 (特命担当) 兼 AMLプロジェクト推進室長

#### 執行役員

**兼松 政司** (かねまつ まさし)  
市場企画部長 兼 本店東京ビル出張所長

#### 執行役員

**北川 千晶** (きたがわ ちあき)  
リテール拠点部長

#### 執行役員

**小森谷 正敏** (こもりや まさとし)  
欧州本部欧州企画部長

#### 執行役員

**森田 潤** (もりた じゅん)  
コーポレート情報営業部長

#### 執行役員

**南雲 岳彦** (なぐも たけひこ)  
経営情報統括部長

#### 執行役員

**中本 智** (なかもと さとる)  
営業第一本部営業第一部長

#### 執行役員

**小野寺 雅史** (おのでら まさし)  
ソリューション本部シンジケーション・プロダクツ統括部長

#### 執行役員

**大澤 正和** (おおさわ まさかず)  
経営企画部部長 (特命担当)

#### 執行役員

**高瀬 英明** (たかせ ひであき)  
国際企画部長

#### 執行役員

**瀧本 博史** (たきもと ひろし)  
事務企画部長

#### 執行役員

**田中 琢哉** (たなか たくや)  
大企業営業推進部長 兼 営業本部業務部長

#### 執行役員

**戸張 志知人** (とばり しちと)  
MUFUバンク (ヨーロッパ) 派遣 (頭取) (BTMU (ヨーロッパ) 出向兼務)

#### 執行役員

**大和 健一** (やまと けんいち)  
香港総支配人 兼 香港支店長

## シニアフェロー

#### シニアフェロー

**星野 昭** (ほしの あきら)  
金融市場部長

#### シニアフェロー

**並木 卓** (なみき たく)  
市場営業部長 兼 本店大手町フィナンシャルシティ出張所長

(注) 門口正人、江幡誠、松尾憲治、松重忠之および隅修三の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

## ● 業務内容

### 1. 預金業務

#### (1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、財形預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

#### (2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

### 2. 貸出業務

#### (1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

#### (2) 手形の割引

商業手形等の割引を取り扱っております。

### 3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

### 4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

### 5. 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

### 6. 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

### 7. 社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

### 8. 付帯業務

#### (1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 三菱UFJ信託銀行の代理業務
- ⑦ じぶん銀行の代理業務
- ⑧ 外国銀行代理業務

#### (2) 保護預り及び貸金庫業務

#### (3) 債務の保証 (支払承諾)

#### (4) 公共債の引受

#### (5) 国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売

#### (6) コマーシャル・ペーパー、短期社債等の取り扱い

#### (7) 有価証券の私募の取り扱い

#### (8) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

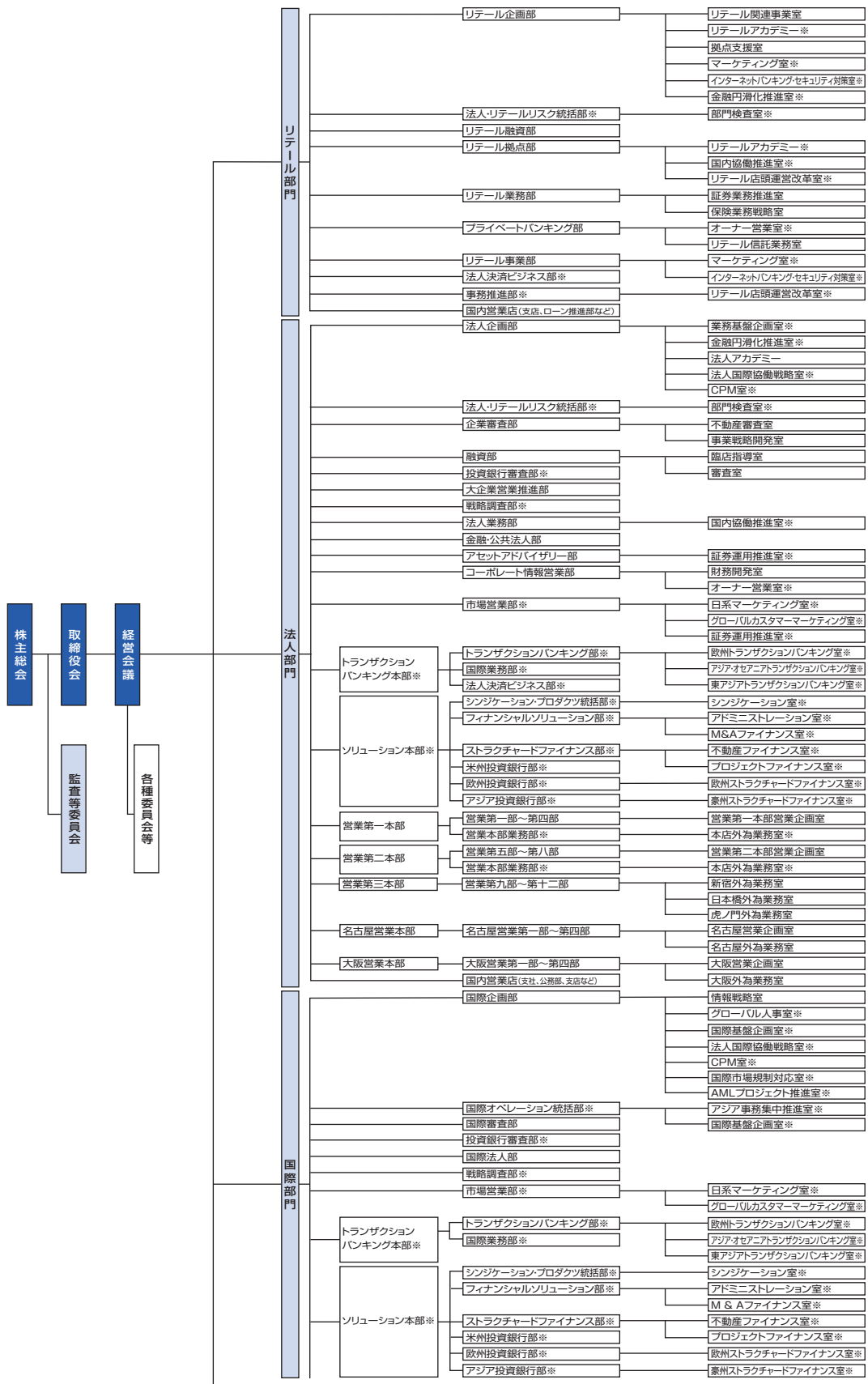
#### (9) 確定拠出年金運営管理業務

#### (10) 金融商品仲介業務

#### (11) クレジット業務

組織図

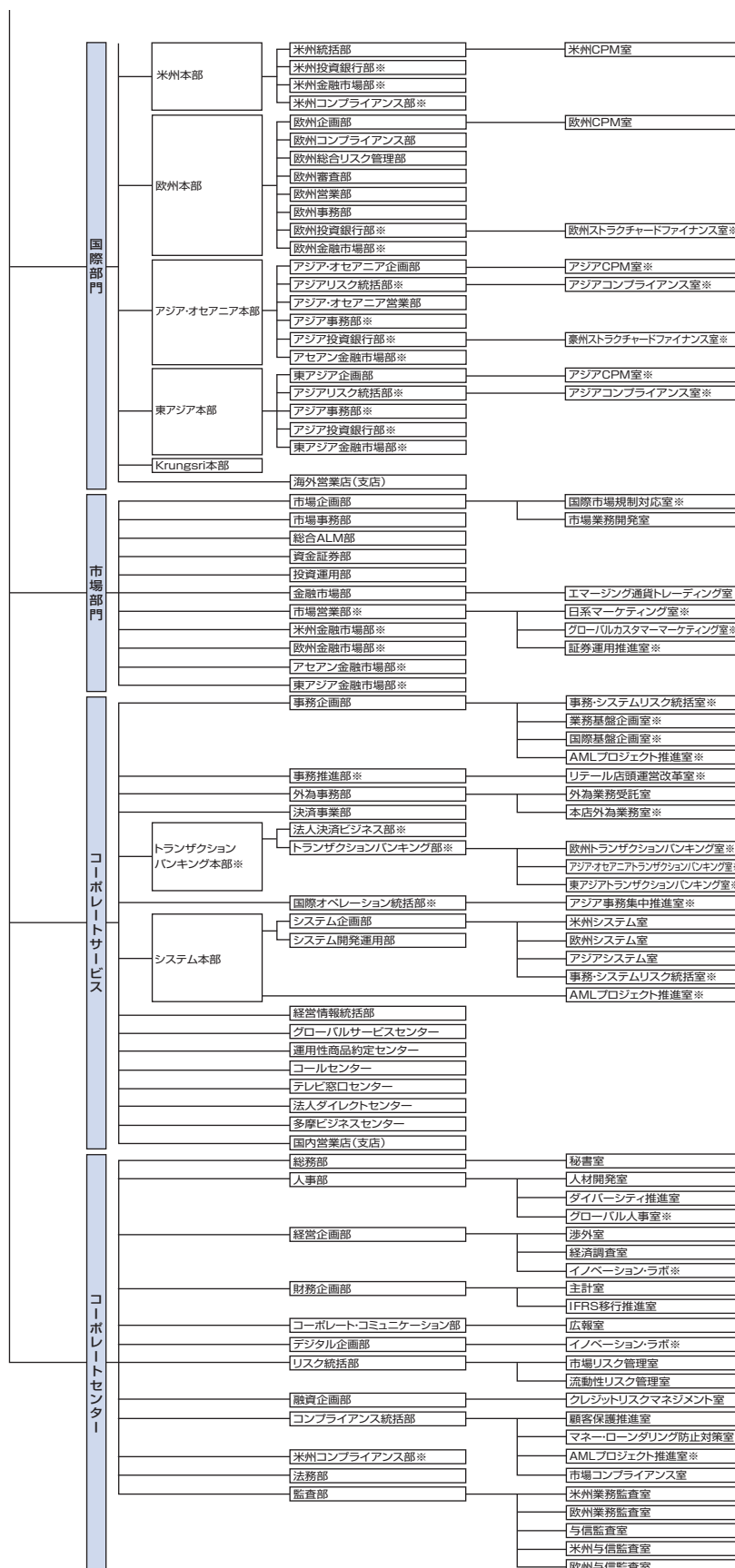
三菱東京UFJ銀行 組織図



(11ページへ続く)

(平成29年6月29日現在)

(10ページから続く)

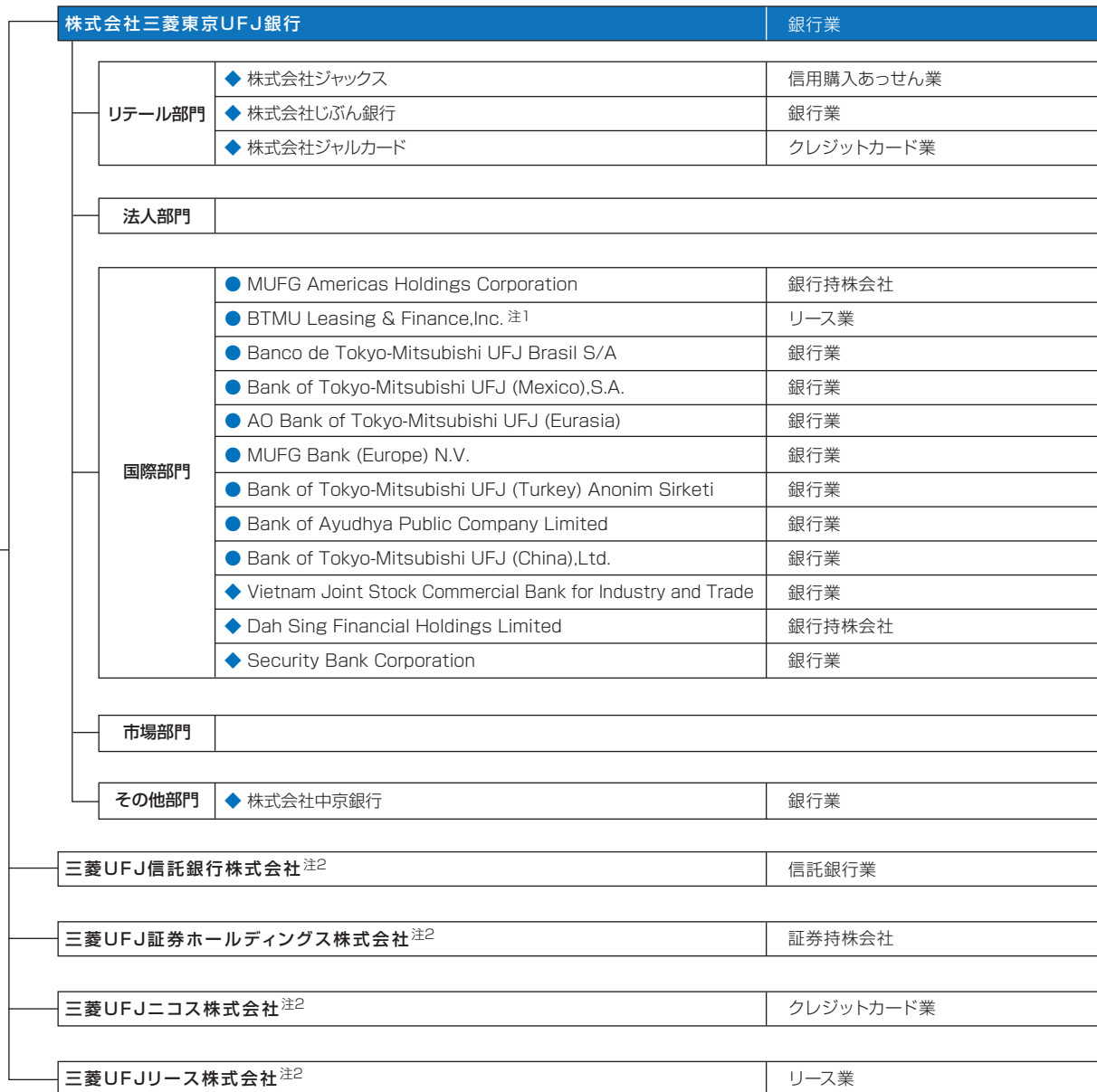


※を付した組織は、複数部門・本部・部の共管組織。

## 事業系統図

(平成29年3月31日現在)

●：連結子会社 ◆：持分法適用関連会社



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（親会社）

(注) 1. 平成29年7月1日付で、BTMU Leasing & Finance, Inc.は、資本異動によりMUFG Americas Holdings Corporationの子会社に変更しています。  
 2. 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱UFJニコス株式会社、三菱UFJリース株式会社は、MUFGグループの主な関係会社です。



## ● 主要な関係会社

(平成29年3月31日現在)

## 親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	平成13年4月2日	100.0

## 連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社	東京都中野区	1,500百万円	債権管理回収業	平成11年7月30日	96.4
三菱UFJ個人財務アドバイザーズ 株式会社	東京都中央区	600百万円	個人財産形成相談業	平成5年1月27日	47.3
株式会社東京クレジットサービス	東京都千代田区	500百万円	クレジットカード業 外貨両替業	昭和56年7月3日	47.5 (21.5)
日本電子債権機構株式会社	東京都千代田区	2,200百万円	電子債権記録業	平成20年6月24日	100.0
三菱UFJファクター株式会社	東京都千代田区	2,080百万円	ファクタリング業	昭和52年6月1日	100.0
三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式会社	東京都港区	2,060百万円	調査研究受託業 コンサルティング業	昭和60年10月22日	44.9 (9.5)
三菱UFJフィナンシャル パートナーズ株式会社	東京都港区	20百万円	銀行代理業	平成26年1月10日	100.0
エム・ユー・ビジネス・ エンジニアリング株式会社	東京都中央区	200百万円	ソフト販売業	昭和62年11月28日	100.0
MUFG Americas Holdings Corporation	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	144,322千米ドル	銀行持株会社	昭和28年2月2日	96.2
BTMU LF Capital LLC	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	200千米ドル	リース業	平成23年8月24日	100.0
BTMU Leasing & Finance, Inc.	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市	110米ドル	リース業	昭和63年7月26日	100.0
Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州サンパウロ市	853,071千 ブラジルレアル	銀行業	昭和8年10月18日	99.6
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico), S.A.	メキシコ合衆国メキシコ市	3,434,000千 メキシコペソ	銀行業	平成7年3月1日	100.0 (0.1)

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
AO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia)	ロシア連邦モスクワ市	10,917,913千 ロシアルーブル	銀行業	平成18年8月17日	100.0
MUFG Bank (Europe) N.V.	オランダ王国アムステルダム市	100,000千ユーロ	銀行業	昭和47年6月1日	100.0
BTMU Lease (Deutschland) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	515千ユーロ	リース業	昭和60年10月17日	95.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketi	トルコ共和国 イスタンブール市	527,700千 トルコリラ	銀行業	平成25年2月18日	99.9
Bank of Ayudhya Public Company Limited	タイ王国バンコク都	73,557,617千 タイバーツ	銀行業	昭和20年1月27日	76.8
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd.	中華人民共和国上海市	10,000,000千人民元	銀行業	平成19年6月28日	100.0
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	200,000千 マレーシアリングギット	銀行業	平成6年6月1日	100.0
PT U Finance Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ特別市	163,000百万 インドネシアルピア	消費者金融業 リース業	平成7年5月5日	65.0
BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	60,000千タイバーツ	投資業	昭和46年12月23日	12.2 (2.2) [57.3]
BTMU Preferred Capital 9 Limited	ケイマン諸島グランドケイマン	240,010百万円	当行に対する 劣後ローンの供与	平成21年6月5日	100.0
その他104社					

## 持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャックス	北海道函館市	16,138百万円	信用購入あっせん業	昭和23年12月23日	20.3
株式会社じぶん銀行	東京都中央区	50,000百万円	銀行業	平成18年5月25日	50.0



会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社ジャルカード	東京都品川区	360百万円	クレジットカード業	昭和59年10月30日	49.3
東銀リース株式会社	東京都中央区	5,050百万円	リース業	昭和54年10月6日	17.5 (12.5)
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区	2,950百万円	ベンチャー投資業	昭和49年8月1日	27.8 (5.2)
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投信評価業 投信委託業	平成10年12月25日	25.0
株式会社中京銀行	名古屋市中区	31,844百万円	銀行業	昭和18年2月10日	39.6 (0.0)
日本住宅無尽株式会社	東京都台東区	80百万円	無尽業	大正2年10月5日	4.7 [37.6]
Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	37,234,045百万 ベトナムドン	銀行業	昭和63年3月26日	19.7
Dah Sing Financial Holdings Limited	中華人民共和国香港特別行政区	4,248,559千 香港ドル	銀行持株会社	昭和62年4月22日	15.1
Security Bank Corporation	フィリピン共和国マカティ市	7,635,389千 フィリピンペソ	銀行業	昭和26年5月8日	20.0
Bangkok BTMU Limited	タイ王国バンコク都	200,000千タイバーツ	投資業	昭和48年4月16日	20.0 (10.0)
BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク都	5,000千タイバーツ	投資業	昭和59年10月4日	11.1 [29.8]
その他 37社					

(注)「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

● 役員一覧

(平成29年6月28日現在)

**取締役 監査等委員**

取締役 監査等委員 (委員長)  
清水 芳信 (しみず よしのぶ)

取締役 監査等委員  
片山 英二 (かたやま えいじ)

取締役 監査等委員  
野村 修也 (のむら しゅうや)

取締役 監査等委員  
能見 善久 (のうみ よしひさ)

取締役 監査等委員  
高木 茂 (たかぎ しげる)

取締役 常勤監査等委員  
居原 健一 (いはら けんいち)

取締役 常勤監査等委員  
榎崎 利哉 (ならざき としや)

取締役 常勤監査等委員  
辻 義輝 (つじ よしてる)

**取締役**

取締役会長  
若林 辰雄 (わかばやし たつお)

取締役社長  
池谷 幹男 (いけがや みさお)

取締役 副社長執行役員  
成瀬 浩史 (なるせ ひろし)  
人事部 (CHRO)・社員相談室・業務IT企画部 (CIO) 担当

取締役 副社長執行役員  
宮永 憲一 (みやなが けんいち)  
監査部 (CAO) 担当

取締役 専務執行役員  
滝沢 聡 (たきざわ さとし)  
MUFGリテール事業本部・リテール部門長 (リテール企画推進部・リテール融資業務部・リテール受託業務部・事務管理部・プライベートバンキング営業部・ライフプランニング営業部・ダイレクトバンキング部・国内支店 (除く、札幌支店・仙台支店・長野支店・京都支店・広島支店)・出張所担当) および本店営業部担当

取締役 専務執行役員  
長島 巖 (ながしま いわお)  
MUFG国際事業本部・MUFG市場事業本部・市場国際部門長 (市場国際部・市場企画部・総合資金部・証券投資部・クレジット投資部・資金為替部・海外支店・駐在員事務所担当)

取締役 専務執行役員  
森 聡彦 (もり としひこ)  
MUFG法人事業本部・法人ビジネス部門長・法人事業長 (法人統括部・法人コンサルティング部・法人事務サービス部・資産金融第1部・資産金融第2部担当)

取締役 常務執行役員  
矢矧 由希夫 (やはぎ ゆきお)  
総務部・審査部・経営企画部FinTech推進室 (CDTO) 担当

取締役 常務執行役員  
横川 直 (よこかわ すなお)  
MUFG受託財産事業本部・受託財産部門長 (受託財産企画部・受託監理部・確定拠出年金業務部・年金コンサルティング部・年金信託部担当)

取締役 常務執行役員  
米花 哲也 (よねはな てつや)  
経営企画部 (CSO 兼 CFO)・フロンティア戦略企画部担当

取締役 常務執行役員  
石川 恭 (いしかわ やすし)  
経営管理部 (CRO 兼 CDO)・コンプライアンス統括部 (CCO 兼 CLO) 担当

取締役  
黒田 忠司 (くろだ ただし)

**執行役員**

専務執行役員  
浅野 誠一郎 (あさの せいいちろう)  
法人ビジネス副部門長・証券代行事業長 (法人統括部証券代行事業室・証券代行部・証券代行営業推進部担当)

専務執行役員  
成川 順一 (なりかわ じゅんいち)  
受託財産副部門長・アセットマネジメント事業長 (受託財産企画部アセットマネジメント事業室・年金運用部・受託運用部・資産運用部・不動産アセットマネジメント部担当)

専務執行役員  
庵 栄治 (いほり えいじ)  
受託財産副部門長・インバスターサービスマネジメント事業長 (インバスターサービス事業部・海外インバスターサービス営業部担当)

常務執行役員  
中西 弘 (なかにし ひろし)  
営業第1本部長 (営業第1部・営業第2部・営業第3部・年金営業第1部・年金営業第2部・不動産営業第1部・証券代行営業第1部担当)

常務執行役員  
鈴木 晃 (すずき あきら)  
受託財産副部門長・アセットマネジメント副事業長 (運用商品開発部・海外アセットマネジメント事業部担当)・海外投資家営業部担当

常務執行役員  
小宮 和義 (こみや かずよし)  
名古屋営業本部長 (名古屋法人営業部・名古屋年金営業部・名古屋不動産部・名古屋証券代行部担当)

常務執行役員  
大野 泰一 (おおの たいいち)  
営業第2本部長 (営業第4部・営業第5部・営業第6部・営業第7部・九州法人営業部・年金営業第3部・年金営業第4部・不動産営業第2部・証券代行営業第2部担当)

常務執行役員  
黒田 健 (くろだ たけし)  
法人ビジネス副部門長・不動産事業長 (法人統括部不動産事業室・不動産管理部・不動産コンサルティング部・不動産部・グループ不動産営業部・不動産戦略営業部・不動産信託部担当)

常務執行役員  
安達 典宏 (あだち のりひろ)  
西日本営業本部長 (大阪法人営業部・大阪法人営業第1部・大阪法人営業第2部・大阪年金営業部・大阪不動産部・大阪証券代行部担当) および京都支店・広島支店担当

常務執行役員  
馬林 秀治 (うまばやし しゅうじ)  
受託財産副部門長・受託事業長 (年金カスタマーサービス部担当)

常務執行役員  
中川 聖 (なかがわ せい)  
営業第3本部長 (営業第8部・営業開発部・融資営業部・金融法人部・本店法人営業部・年金営業第5部・年金営業推進部・証券営業部・不動産営業第3部・証券代行営業第3部担当) および札幌支店・仙台支店・長野支店担当

常務執行役員  
安田 敬之 (やすだ たかゆき)  
受託財産企画部長委嘱

常務執行役員  
稲葉 健伸 (いなば たけのぶ)  
経営企画部長委嘱

執行役員  
五十嵐 正悟 (いがらし せいご)  
本店営業部長

執行役員  
佐々木 章浩 (ささき としひろ)  
ニューヨーク支店長

執行役員  
岡田 匡雅 (おかた まさつね)  
資産金融第2部長

執行役員  
金子 敏也 (かねこ としや)  
シンガポール支店長

執行役員  
青野 准治 (あおの じゅんじ)  
年金営業第2部長

執行役員  
久保田 尚 (くぼた たかし)  
資産運用部長

執行役員  
金森 比左志 (かなもり ひさし)  
ロンドン支店長

執行役員  
西田 泰 (にしだ たい)  
法人統括部長

執行役員  
原田 義久 (はらた よしひさ)  
法人統括部役員付部長

執行役員  
石崎 浩二 (いしざき こうじ)  
フロンティア戦略企画部長

執行役員  
向原 敏和 (むこうはら としかず)  
役員付部長

執行役員  
山本 晋広 (やまもと ゆきひろ)  
コンプライアンス統括部長

執行役員  
新井 進一 (あらい しんいち)  
リテール企画推進部長

執行役員  
猿田 昌洋 (さるた まさひろ)  
海外投資家営業部長

執行役員  
谷川 和路 (たにかわ かずじ)  
法人統括部役員付部長

執行役員  
田中 政樹 (たなか まさき)  
不動産部長

執行役員  
大森 治朗 (おおもり じろう)  
インバスターサービス事業部長

執行役員  
田中 昌之 (たなか まさゆき)  
経営管理部長

執行役員  
中島 淳之 (なかじま あつし)  
証券投資部長

執行役員  
相 幸子 (あい さちこ)  
法人コンサルティング部長

執行役員  
宇野 泰二郎 (うの たいじろう)  
大阪年金営業部長

執行役員  
名淵 一茂 (なぶち かずしげ)  
営業第4部長

執行役員  
二木 健匡 (にき たけまさ)  
監査部長

執行役員  
藤原 浩史 (ふじわら ひろふみ)  
証券代行営業第2部長

執行役員  
伊原 隆史 (いはら たかふみ)  
役員付部長

執行役員  
十川 潤 (とがわ じゅん)  
役員付部長

執行役員  
Ray Paul Winters  
(レイ・ポール・ウィンターズ)  
役員付部長

執行役員  
中村 匡秀 (なかむら まさひで)  
梅田支店長

執行役員  
長谷川 昌史 (はせがわ まさし)  
審査部長

執行役員  
鍋岡 正俊 (なべおか まさとし)  
京都支店長

執行役員  
早川 昇 (はやかわ のぼる)  
クレジット投資部長

執行役員  
安藤 裕史 (あんどう ゆうし)  
市場国際部長

執行役員  
川上 豊 (かわかみ ゆたか)  
海外アセットマネジメント部長

執行役員  
木村 智広 (きむら ともひろ)  
人事部長

執行役員  
鈴木 正和 (すずき まさかず)  
金融法人部長

執行役員  
山代 雄一郎 (やましろう ゆういちろう)  
営業第1部長

執行役員  
金栄 洋史 (かねえ ひろし)  
横浜駅西口支店長

執行役員  
下口 幸徳 (しもぐち ゆきのり)  
業務IT企画部長

(注) 1. 清水芳信、片山英二、野村修也、能見善久および高木茂の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2. 黒田忠司氏は、当社の常務に従事しない非業務執行取締役です。

## ● 業務内容

### 1. 信託業務

#### ア. 金銭信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金・有価証券等に運用し、信託終了の際金銭をもって受益者に交付する信託です。信託財産たる金銭の運用を契約等により委託者が指定した範囲内の方法により行うもの（指定金銭信託）、信託財産たる金銭の運用を指図書等により委託者等が特定した方法により行うもの（特定金銭信託）があります。

#### イ. 年金信託

企業、年金基金等が実施する年金制度に基づき支給する年金・一時金の給付に要する資金（掛金）を信託財産として受け入れ、これを管理・運用する信託です。

#### ウ. 投資信託

投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託会社が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

#### エ. 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際信託財産として金銭を受け入れ、これを運用し、信託終了の際は、信託財産を現状のまま受益者に交付する信託です。

#### オ. 有価証券の信託

信託引受の際信託財産として有価証券を受け入れる信託で、有価証券の管理を目的とし、公社債の利金や償還金の取立、株式配当金の受取、株式の払込、株主権の行使等一切の処理を代行する信託（管理有価証券信託）と、有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得（利金、配当金等）の他に運用利益をあげる信託（運用有価証券信託）があります。

#### カ. 金銭債権の信託

金銭債権の取立、管理、処分及びこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。貸付債権・リース債権・売掛債権等の金銭債権の信託を活用し企業の資金調達やバランスシートコントロール等の債権流動化にも利用されております。

#### キ. 土地及びその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理又は処分を目的とする信託です。受託不動産の地代、家賃の取立、租税公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行う場合等に利用されております。土地を有効利用し、収益をあげることを目的とした土地信託もこれに含まれます。

#### ク. 地上権の信託

地上権の管理を目的とする信託です。

#### ケ. 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の管理を目的とする信託です。

#### コ. 担保権の信託

担保権（質権、抵当権、譲渡担保権等）の管理又は処分を目的とする信託です。

#### サ. 受益証券発行信託

受益権を有価証券化し、その流通性を強化することによって、受益権に対する投資や信託を利用した資金調達を容易にする信託です。

#### シ. 包括信託

信託引受の際信託財産として財産の種類（金銭、有価証券、金銭債権など）を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

### 2. 銀行業務

#### ア. 預金業務

##### (ア) 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び外貨預金などを取り扱っております。

##### (イ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

#### イ. 貸付、手形の割引

手形貸付、証書貸付、当座貸越並びに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形等の割引を行っております。

#### ウ. 内国為替

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

#### エ. 外国為替

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っております。

#### オ. 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証又は保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

#### カ. 商品有価証券の売買

国債等公共債の売買業務を行っております。

#### キ. 有価証券への投資

預金の支払い準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式及びその他の証券に投資しております。

#### ク. 貸付有価証券

顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

#### ケ. 国債、地方債及び政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債の引受又は募集の取扱い

#### コ. コマーシャル・ペーパー等の取扱い

#### サ. 地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託

#### シ. 日本政策金融公庫代理貸付等

#### ス. 株式の払込金等の受入

#### セ. 公社債の元利金、株式配当金及びその他の証券に対する収益分配金の支払

#### ソ. 日本銀行国債代理店及び歳入代理店事務並びに地方公共団体の公金収納事務等

#### タ. 保護預り

##### (ア) 開封預り

公社債、株式等の寄託物を封かんせず現品のまま預り保管の責に任ずるものです。

##### (イ) 貸金庫

金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

#### チ. 金利、通貨等のデリバティブ取引

金利、通貨等のデリバティブ取引業務を行っております。

#### ツ. 国債等公共債、証券投資信託及び保険商品の窓口販売

#### テ. 金融商品仲介業務

#### ト. 信託受益権等の私募の取扱い

### 3. 担保付社債に関する信託業務

担保付社債信託法に基づき社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務を行っております。

### 4. その他の業務

#### ア. 信託受益権売買等業務

信託の受益権の売買又はその代理若しくは媒介を行う営業を行っております。

#### イ. 財産に関する遺言の執行

#### ウ. 財産の取得、処分又は賃借に関する代理又は媒介

#### エ. 次の事項に関する代理事務

##### (ア) 財産の管理

##### (イ) 財産の整理又は清算

##### (ウ) 債権の取立

##### (エ) 債務の履行

#### オ. 不動産売買の媒介

#### カ. 不動産賃借の媒介

#### キ. 不動産の鑑定評価

#### ク. 証券代行業務

##### (ア) 株主名簿管理人の業務

会社法上の「株主名簿管理人」として、委託会社に代わり株主名簿の作成・管理、配当金の支払い、株主総会招集通知の発送等株式事務を行うものです。

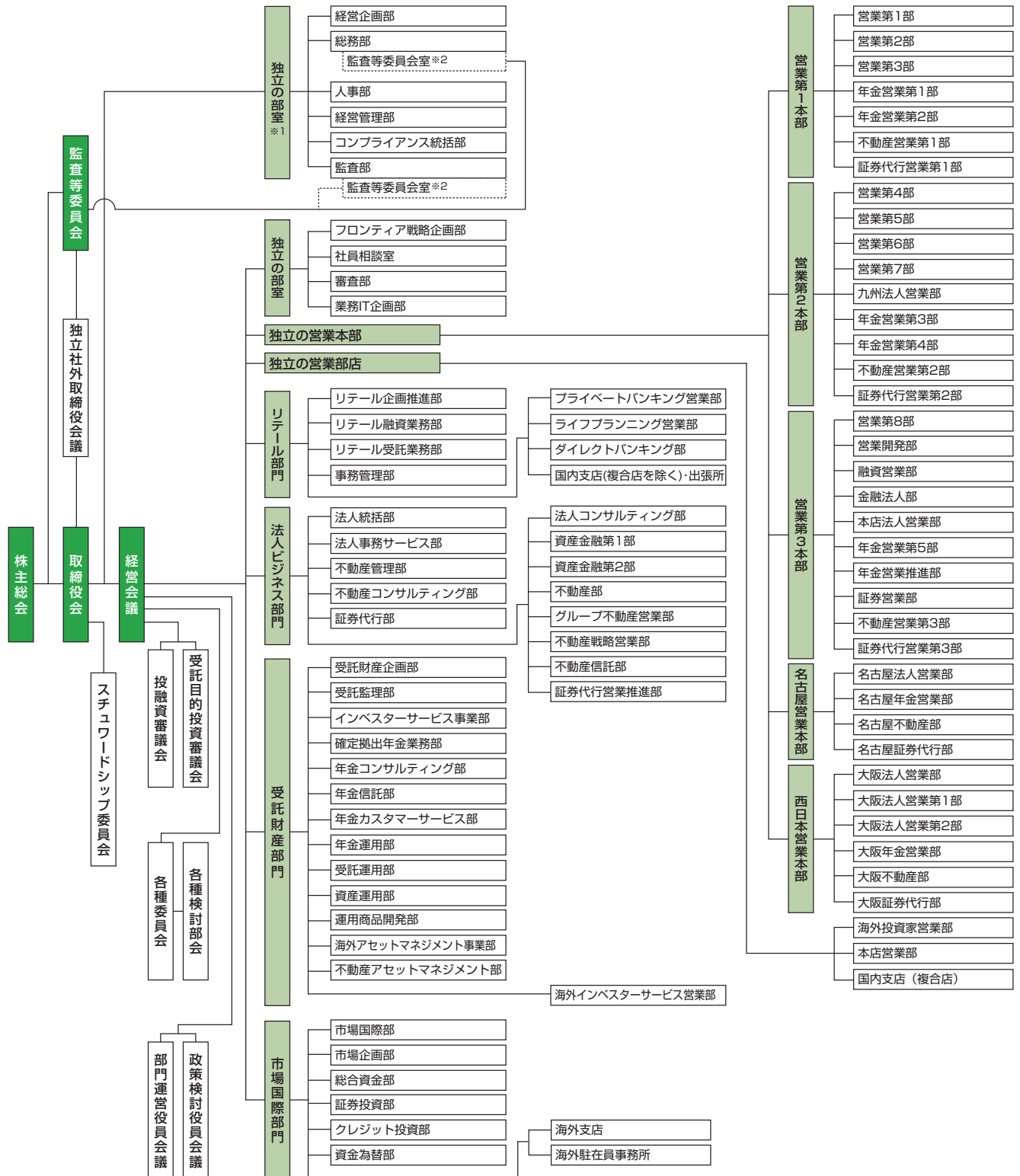
##### (イ) 外国株式事務

国内上場外国株式の配当金の支払い、諸通知の発送等を行うものです。

#### ケ. 投資顧問契約及び投資一任契約に係る業務

組織図

(平成29年6月28日現在)



※1. 内部統制システムに関する部およびこれに準じる組織として、取締役会が改廃権限を保持する部室。  
 2. 監査等委員会の事務局であり、総務部の部内室(主)および監査部の部内室(従)として、事務局員を兼務させ設置。

● 事業系統図

(平成29年3月31日現在)



● 主要な関係会社

(平成29年3月31日現在)

親会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社	平成13年4月2日	100

連結子会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
エム・ユー・トラスト 総合管理株式会社	東京都港区	50百万円	不動産管理業務	昭和31年12月25日	100 (0.01)
三菱UFJトラストビジネス株式会社	東京都港区	100百万円	事務受託業務	昭和50年4月1日	100 (1)
三菱UFJ代行ビジネス株式会社	東京都江東区	100百万円	事務受託業務	昭和51年1月30日	100 (50)
菱信データ株式会社	東京都港区	10百万円	電子計算機へのデータ 入力管理・保管業務	昭和54年6月30日	100 (1)
三菱UFJトラストシステム株式会社	東京都港区	100百万円	コンピュータ・ システムの 開発・運用管理業務	昭和59年12月12日	100 (1)
株式会社三菱UFJトラスト 投資工学研究所	東京都港区	480百万円	資産運用・ リスク管理モデル の研究開発業務	昭和63年1月14日	100 (1)
エム・ユー・トラスト・ アップルプランニング株式会社	東京都千代田区	100百万円	研修受託業務及び 経営相談業務	平成3年7月1日	100 (1)
三菱UFJトラスト保証株式会社	東京都千代田区	248百万円	ローン保証業務	昭和52年4月20日	100
菱信ディーシーカード株式会社	東京都渋谷区	50百万円	クレジットカード業務	昭和58年4月11日	90 (50)
三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都千代田区	300百万円	不動産仲介業務	昭和63年6月14日	100 (95)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区	10,000百万円	信託業務及び 銀行業務	昭和60年11月13日	46.5
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区	2,526百万円	投資顧問業務	平成5年9月27日	100
日本シェアホルダーサービス 株式会社	東京都千代田区	100百万円	証券代行業務に関する 調査・分析 及び情報提供業務	平成17年9月13日	100
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区	2,000百万円	投資信託委託業務	昭和60年8月1日	50.97
Mitsubishi UFJ Trust International Limited	英国ロンドン市	40,000千ポンド	証券業務	昭和61年3月14日	100



会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	英国エディンバラ市	500千ポンド	投資顧問業務	平成元年12月21日	51
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	37,117千米ドル	信託業務及び 銀行業務	昭和49年4月11日	70 (3)
MUTB Preferred Capital Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	100,004百万円	金融業務	平成20年7月31日	100
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited	英国ロンドン市	2,000千ポンド	投資運用業務	昭和59年8月20日	80 (30)
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	バミューダ諸島ハミルトン市	43,468千米ドル	持株会社	平成23年1月26日	100
その他31社					

## 持分法適用関連会社

会社名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	議決権の所有 (又は被所有)割合(%)
三菱UFJ個人財務 アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	600百万円	個人財産形成相談業務	平成5年1月27日	47.33
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480百万円	投資信託調査評価業務	平成10年12月25日	25
Aberdeen Asset Management PLC	英国アバディーン市	131,791千ポンド	持株会社	昭和58年3月2日	17.02
申万菱信基金管理有限公司	中華人民共和国上海市	150,000千人民元	資産運用業務	平成16年1月15日	33
AMP Capital Holdings Limited	オーストラリアシドニー市	50,016 千オーストラリアドル	持株会社	平成9年11月6日	15
その他6社					

- (注) 1. 上記関係会社のうち、MUTB Preferred Capital Limitedは、特定子会社に該当します。  
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。  
3. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。

# 国内ネットワーク

(平成29年6月30日現在)

黒字は三菱東京UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の店舗名称、住所、電話番号を記載しています。

## 北海道

- 札幌支店**  
札幌市中央区大通西3-6  
011-221-1174
- 札幌中央支店**  
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)  
011-221-4171
- 札幌支店**  
札幌市中央区北4条西4-1  
011-261-1211

## 宮城県

- 仙台支店**  
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)  
022-222-7191
- 仙台中央支店**  
仙台市青葉区中央2-2-1  
022-225-5311
- 仙台支店**  
仙台市青葉区一番町3-1-5  
022-262-8111

## 茨城県

- 土浦支店**  
土浦市中央2-10-1  
029-823-1151
- 水戸支店**  
水戸市泉町3-2-4  
029-221-4121

## 栃木県

- 宇都宮支店**  
宇都宮市馬場通り3-2-1  
028-633-7261

## 埼玉県

- 上尾支店**  
上尾市谷津2-1-50-36  
048-773-0511
- 入間支店**  
入間市豊岡1-4-1  
04-2964-3111
- 浦和支店**  
さいたま市浦和区高砂2-1-1  
048-822-7751
- 大宮支店**  
さいたま市大宮区仲町2-9  
048-645-1111
- 大宮駅前支店**  
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)  
048-641-4411
- 春日部支店**  
春日部市粕壁東1-1-3  
048-752-0211
- 春日部駅前支店**  
春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)  
048-754-3011
- 川越支店**  
川越市新富町1-2-7  
049-222-2351
- 越谷支店**  
越谷市弥生町14-15  
048-964-3030
- 越谷駅前支店**  
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)  
048-966-3232

- 坂戸支店**  
坂戸市日の出町3-13  
049-282-1211
- 狭山支店**  
狭山市中央2-1-1  
04-2958-5731
- 志木駅前支店**  
新座市東北2-36-24(新座志木支店内)  
048-472-3431
- 新座志木支店**  
新座市東北2-36-24  
048-472-2211

- 草加支店**  
草加市高砂2-7-1  
048-922-1181
- 草加駅前支店**  
草加市高砂2-7-1(草加支店内)  
048-929-0171
- 草加新田支店**  
草加市金明町415-1  
048-941-3838

- 所沢支店**  
所沢市日吉町11-19  
04-2923-2131
- 所沢中央支店**  
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)  
04-2928-3838
- 西川口支店**  
川口市西川口1-7-1  
048-253-4503

- 蓮田支店**  
蓮田市東5-8-62  
048-768-4111
- 東松山支店**  
東松山市箭弓町1-13-14  
0493-23-5111
- 南浦和支店**  
さいたま市南区南浦和2-39-18  
048-883-3451

- 和光支店**  
和光市丸山台1-10-20  
048-468-7141
- 和光駅前支店**  
和光市丸山台1-10-20(和光支店内)  
048-466-3611
- 蕨支店**  
川口市芝新町8-1  
048-267-4811

- 浦和支店**  
さいたま市浦和区高砂1-10-21  
048-829-2761
- 大宮支店**  
さいたま市大宮区大門町2-90  
048-643-5261

## 千葉県

- 市川支店**  
市川市市川11-23-6  
047-322-3531
- 市川駅前支店**  
市川市市川11-23-6(市川支店内)  
047-322-3841
- 市川八幡支店**  
市川市八幡3-1-16(八幡支店内)  
047-323-2125
- 八幡支店**  
市川市八幡3-1-16  
047-323-1671

- 浦安支店**  
浦安市北栄1-17-11(浦安駅前支店内)  
047-354-3341
- 浦安駅前支店**  
浦安市北栄1-17-11  
047-352-3131
- 柏支店**  
柏市末広町4-1  
04-7144-6131

- 柏中央支店**  
柏市柏1-2-5  
04-7166-1101
- 鎌ヶ谷支店**  
鎌ヶ谷市富岡1-1-2  
047-445-2451
- 木更津支店**  
木更津市東中央1-2-8  
0438-25-4111

- 行徳支店**  
市川市行徳駅前2-6-3  
047-396-1131
- 五香支店**  
松戸市常盤平5-22-4  
047-384-3780
- 志津支店**  
佐倉市上志津1656-45  
043-487-2111

- 新稲毛支店**  
千葉市美浜区高洲3-9-1  
043-279-2661
- 新松戸支店**  
松戸市新松戸4-54  
047-345-1321
- 千葉支店**  
千葉市中央区富士見2-3-1  
043-222-0131

- 千葉中央支店**  
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)  
043-227-9261
- 津田沼支店**  
習志野市津田沼1-10-51(津田沼東支店内)  
047-475-3151
- 津田沼東支店**  
習志野市津田沼1-10-51  
047-475-1121

- 成田空港支店**  
成田市三里塚字御料牧場1-1  
0476-32-5711
- 成田空港第2ビル出張所**  
成田市三里塚字御料牧場1-1(成田空港支店内)  
0476-34-8851
- 船橋支店**  
船橋市本町3-2-3  
047-422-2131

- 船橋駅前支店**  
船橋市本町3-2-3(船橋支店内)  
047-422-8251
- 松戸支店**  
松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)  
047-362-2121
- 松戸西口支店**  
松戸市松戸1307-1  
047-362-2115

- 八千代支店**  
八千代市八千代台南1-2-1  
047-482-2111
- 市川八幡支店**  
市川市八幡2-6-15  
047-333-7111

- 柏支店**  
柏市末広町7-3  
04-7145-1121
- 千葉支店**  
千葉市中央区中央3-2-1  
043-224-4111
- 津田沼支店**  
習志野市津田沼1-2-1  
047-478-3131

- 船橋支店**  
船橋市本町1-3-1  
047-424-2705

## 東京都

### 千代田区

- 本店**  
千代田区丸の内2-7-1  
03-3240-1111
- 丸の内支店**  
千代田区丸の内2-7-1(本店内)  
03-3212-1551
- 秋葉原支店**  
千代田区外神田3-16-8  
03-3258-3011
- 秋葉原駅前支店**  
千代田区神田平河町3-1  
03-3861-7341
- 市ヶ谷支店**  
千代田区九段南4-8-20  
03-3262-4111
- 神田支店**  
千代田区神田小川町2-5-1  
03-3291-3811
- 神田駅前支店**  
千代田区神田鍛冶町3-6-3  
03-3256-5111
- 麹町支店**  
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)  
03-3230-3221
- 麹町中央支店**  
千代田区麹町4-1  
03-3265-6261
- 神保町支店**  
千代田区神田神保町2-2  
03-3263-1221
- 新丸の内支店**  
千代田区丸の内1-4-1  
03-3211-2473
- 東京営業部**  
千代田区丸の内1-4-1(新丸の内支店内)  
03-5252-1111
- 日比谷支店**  
千代田区丸の内3-4-2  
03-3212-6411
- 本店**  
千代田区丸の内1-4-5  
03-3212-1211



**中央区****大伝馬町支店**  
中央区日本橋大伝馬町8-1  
03-3661-2121**堀留支店**  
中央区日本橋大伝馬町8-1  
(大伝馬町支店内)  
03-3661-1201**京橋支店**  
中央区銀座1-7-3  
03-3535-2311**京橋中央支店**  
中央区銀座1-7-3(京橋支店内)  
03-3535-7050**銀座支店**  
中央区銀座4-6-1  
03-3563-5101**銀座通支店**  
中央区銀座8-9-1  
03-3573-3251**新富町支店**  
中央区新富1-18-1  
03-3551-9641**築地支店**  
中央区築地1-10-6  
03-3541-2151**月島支店**  
中央区勝どき2-9-15  
03-3531-0211**日本橋支店**  
中央区日本橋本石町1-3-2  
03-3272-5151**室町支店**  
中央区日本橋本石町1-3-2  
(日本橋支店内)  
03-3241-1251**日本橋中央支店**  
中央区日本橋1-7-17  
03-3272-3011**八重洲通支店**  
中央区京橋1-18-1  
03-3567-6161**日本橋支店**  
中央区日本橋3-3-9  
03-3271-1481**港区****青山支店**  
港区北青山3-6-1  
03-3409-3211**表参道支店**  
港区北青山3-6-1(青山支店内)  
03-3499-0871**原宿支店**  
港区北青山3-6-1(青山支店内)  
03-3409-7080**青山通支店**  
港区南青山1-1-1  
03-3475-1211**赤坂支店**  
港区赤坂3-2-6  
03-3585-6131**赤坂見附支店**  
港区赤坂3-2-6(赤坂支店内)  
03-3505-4611**麻布支店**  
港区麻布十番1-10-3  
03-3586-3811**品川駅前支店**  
港区港南2-16-2  
03-6716-1001**新橋支店**  
港区新橋2-12-11  
03-3502-4324**新橋駅前支店**  
港区新橋2-12-11(新橋支店内)  
03-3502-1524**浜松町支店**  
港区新橋2-12-11(新橋支店内)  
03-3502-7151**田町支店**  
港区芝5-33-1  
03-3454-0451**三田支店**  
港区芝5-33-1(田町支店内)  
03-3453-3371**虎ノ門支店**  
港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門中央支店内)  
03-3580-6411**虎ノ門中央支店**  
港区虎ノ門1-4-2  
03-3591-3331**広尾支店**  
港区南麻布4-1-1  
03-3442-8111**六本木支店**  
港区六本木4-9-7  
03-3408-8111**新宿区****飯田橋支店**  
新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)  
03-3268-4131**神楽坂支店**  
新宿区神楽坂3-7  
03-3260-8251**大久保支店**  
新宿区北新宿1-1-19  
03-3371-7146**新宿支店**  
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)  
03-3341-9181**新宿通支店**  
新宿区新宿3-30-18  
03-3352-4111**新宿新都心支店**  
新宿区西新宿1-6-1  
03-3342-3251**西新宿支店**  
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3346-2731**新宿中央支店**  
新宿区西新宿1-8-1  
03-3342-6511**新宿西支店**  
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)  
03-3346-1233**高田馬場支店**  
新宿区高田馬場3-2-3  
03-3360-0331**高田馬場駅前支店**  
新宿区高田馬場3-2-3(高田馬場支店内)  
03-3360-0399**東京女子医大出張所**  
新宿区河田町8-1  
03-3353-8301**東京都庁第二本庁舎出張所**  
新宿区西新宿2-8-1  
03-5320-7575**四谷支店**  
新宿区四谷3-2-1  
03-3353-0171**四谷三丁目支店**  
新宿区四谷3-2-1(四谷支店内)  
03-3357-1511**新宿支店**  
新宿区西新宿1-17-1  
03-3342-6401**文京区****江戸川橋支店**  
文京区関口1-48-13  
03-3260-8111**春日町支店**  
文京区小石川1-1-19  
03-3814-7311**千駄木支店**  
文京区千駄木3-35-12  
03-3824-2781**本郷支店**  
文京区本郷3-33-5  
03-3813-5211**茗荷谷出張所**  
文京区本郷3-33-5(本郷支店内)  
03-3813-1653**台東区****浅草支店**  
台東区浅草1-4-2  
03-3843-7151**雷門支店**  
台東区浅草1-4-2(浅草支店内)  
03-3841-8241**浅草橋支店**  
台東区柳橋1-23-6  
03-3851-5101**上野支店**  
台東区東上野1-14-4  
03-3831-8135**上野中央支店**  
台東区上野6-1-14  
03-3831-1211**上野支店**  
台東区上野3-23-6  
03-3831-0116**墨田区****押上支店**  
墨田区業平3-14-5  
03-3622-2171**押上駅前支店**  
墨田区業平3-14-5(押上支店内)  
03-3622-3191**錦糸町支店**  
墨田区江東橋4-11-1  
03-3634-2471**錦糸町駅前支店**  
墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)  
03-3631-3041**本所支店**  
墨田区両国4-30-12(本所中央支店内)  
03-3631-5101**本所中央支店**  
墨田区両国4-30-12  
03-3631-1111**向島支店**  
墨田区東向島2-37-8  
03-3611-5171**江東区****亀戸支店**  
江東区亀戸5-15-7(亀戸北口支店内)  
03-3681-2161**亀戸北口支店**  
江東区亀戸5-15-7  
03-3683-3141**木場深川支店**  
江東区東隅4-2-14  
03-3649-5111**深川支店**  
江東区門前仲町2-5-1  
03-3641-8301**門前仲町支店**  
江東区門前仲町2-5-1(深川支店内)  
03-3641-5141**品川区****荏原支店**  
品川区東中延1-9-12  
03-3783-9311**大井支店**  
品川区大井1-6-8  
03-3774-1511**大井町支店**  
品川区大井1-6-8(大井支店内)  
03-3774-0799**五反田支店**  
品川区西五反田2-19-3  
03-3492-7151**五反田駅前支店**  
品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)  
03-3492-9461**小山支店**  
品川区小山3-2-11  
03-5722-8141**白金支店**  
品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)  
03-3491-0309**目黒支店**  
品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)  
03-5496-3811**目黒駅前支店**  
品川区上大崎3-1-1  
03-3491-4556**五反田支店**  
品川区西五反田1-2-10  
03-3492-1411**目黒区****学芸大学駅前支店**  
目黒区鷹番2-19-24  
03-5721-6751**自由が丘支店**  
目黒区自由が丘1-30-3  
(自由が丘駅前支店内)  
03-5729-3811**自由が丘駅前支店**  
目黒区自由が丘1-30-3  
03-3718-2131**都立大学駅北支店**  
目黒区柿の木坂1-30-8  
(都立大学駅前支店内)  
03-5729-3801**都立大学駅前支店**  
目黒区柿の木坂1-30-8  
03-3718-5181**中目黒支店**  
目黒区上目黒2-1-2(中目黒駅前支店内)  
03-3760-4001**中目黒駅前支店**  
目黒区上目黒2-1-2  
03-3719-0211**祐天寺支店**  
目黒区祐天寺2-9-1  
03-3714-0131**自由が丘支店**  
目黒区自由が丘2-10-22  
03-3718-5111**大田区****池上支店**  
大田区池上4-32-11  
03-3751-2145**大森支店**  
大田区山王2-3-10  
03-3771-0161**大森駅前支店**  
大田区山王2-3-10(大森支店内)  
03-3762-6311**蒲田支店**  
大田区蒲田5-12-6  
03-3732-2231**蒲田駅前支店**  
大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)  
03-3738-1191**田園調布駅前支店**  
大田区田園調布3-25-15  
03-3722-8211**長原支店**  
大田区上池台1-9-1  
03-3720-0171**羽田支店**  
大田区北糀谷1-12-5  
03-3741-1115

# 国内ネットワーク

## 世田谷区

- 尾山台支店**  
世田谷区等々力4-12-1  
03-3704-3811
- 烏山支店**  
世田谷区南烏山4-11-3  
03-3307-3111
- 経堂支店**  
世田谷区宮城3-1-42  
03-5477-5751
- 駒沢大学駅前支店**  
世田谷区駒沢1-4-15  
03-5430-7311
- 三軒茶屋支店**  
世田谷区三軒茶屋2-11-17(世田谷支店内)  
03-3413-7211
- 世田谷支店**  
世田谷区三軒茶屋2-11-17  
03-3411-0181
- 下北沢支店**  
世田谷区北沢1-39-9  
03-5453-0931
- 成城支店**  
世田谷区成城6-15-1  
03-3482-4311
- 成城学園前支店**  
世田谷区成城6-15-1(成城支店内)  
03-3484-3841
- 世田谷上町支店**  
世田谷区世田谷2-1-7  
03-3426-7311
- 玉川支店**  
世田谷区玉川2-24-5  
03-3700-7131
- 二子玉川支店**  
世田谷区玉川2-24-5(玉川支店内)  
03-3708-3901
- 東松原支店**  
世田谷区松原5-28-18  
03-3323-0411
- 用賀出張所**  
世田谷区用賀4-11-10  
03-3708-3800
- 成城支店**  
世田谷区成城6-14-8  
03-3482-0711

## 渋谷区

- 恵比寿支店**  
渋谷区恵比寿西1-8-6  
03-3463-3211
- 東恵比寿支店**  
渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内)  
03-3463-1220
- 笹塚支店**  
渋谷区笹塚1-55-2  
03-3376-5141
- 渋谷支店**  
渋谷区道玄坂1-3-2  
03-3463-1811
- 渋谷中央支店**  
渋谷区神南1-23-10  
03-3463-2121
- 渋谷明治通支店**  
渋谷区渋谷1-15-21  
03-3407-9733
- 代々木上原支店**  
渋谷区西原3-8-5  
03-3467-2321
- 渋谷支店**  
渋谷区渋谷2-19-12  
03-3400-3131

## 中野区

- 中野支店**  
中野区本町4-30-24  
03-3384-5221
- 中野駅前支店**  
中野区中野2-30-9  
03-3383-0171
- 中野駅南口支店**  
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)  
03-5340-0761
- 野方支店**  
中野区野方5-30-18  
03-3330-1131
- 東中野支店**  
中野区東中野4-4-11  
03-3371-8101
- 中野支店**  
中野区中野3-36-16  
03-3383-2711

## 杉並区

- 阿佐ヶ谷支店**  
杉並区阿佐ヶ谷1-5-3  
03-3338-1141
- 阿佐ヶ谷駅前支店**  
杉並区阿佐ヶ谷北1-5-3(阿佐ヶ谷支店内)  
03-3392-7131
- 永福町支店**  
杉並区和泉3-5-1  
03-3323-2211
- 永福町駅前支店**  
杉並区和泉3-5-1(永福町支店内)  
03-5300-2001
- 荻窪支店**  
杉並区荻窪5-28-9  
03-3393-5111
- 荻窪駅前支店**  
杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)  
03-3398-3011
- 上北沢支店**  
杉並区下高井戸1-41-7  
03-3303-3211
- 久我山支店**  
杉並区久我山5-7-17  
03-3333-1511
- 久我山駅前支店**  
杉並区久我山5-7-17(久我山支店内)  
03-5370-3101
- 高円寺支店**  
杉並区高円寺北2-7-4  
03-3337-1101
- 西荻窪支店**  
杉並区西荻北2-3-7(西荻窪駅前支店内)  
03-3399-1121
- 西荻窪駅前支店**  
杉並区西荻北2-3-7  
03-3390-3121
- 浜田山出張所**  
杉並区浜田山3-23-1  
03-3306-1311

## 豊島区

- 池袋支店**  
豊島区東池袋1-5-6  
03-3984-2131
- 池袋西口支店**  
豊島区西池袋1-22-8(西池袋支店内)  
03-5992-3811
- 西池袋支店**  
豊島区西池袋1-22-8  
03-3986-5111
- 池袋東口支店**  
豊島区南池袋2-28-10  
03-3984-7311
- 大塚支店**  
豊島区南大塚3-53-11  
03-3983-9121

## 巣鴨支店

- 豊島区南大塚3-53-11(大塚支店内)  
03-3983-0150
- 駒込支店**  
豊島区駒込2-3-1  
03-3910-1111
- 東長崎支店**  
豊島区南長崎5-28-8  
03-3951-5421
- 目白支店**  
豊島区目白3-13-6(目白駅前支店内)  
03-5996-3811
- 目白駅前支店**  
豊島区目白3-13-6  
03-3565-2001
- 池袋支店**  
豊島区西池袋1-14-2  
03-3984-8211

## 北区

- 赤羽支店**  
北区赤羽1-9-6(赤羽駅前支店内)  
03-3598-3801
- 赤羽駅前支店**  
北区赤羽1-9-6  
03-3901-5121
- 王子支店**  
北区王子1-10-18  
03-3911-3921
- 王子駅前支店**  
北区王子1-10-18(王子支店内)  
03-3914-3811
- 滝野川支店**  
北区滝野川6-1-1  
03-3916-3511

## 荒川区

- 日暮里支店**  
荒川区東日暮里3-46-7  
03-3891-4135
- 三河島支店**  
荒川区東日暮里3-46-7(日暮里支店内)  
03-3891-8151

## 板橋区

- 板橋支店**  
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)  
03-5248-3001
- 新板橋支店**  
板橋区板橋4-11-1  
03-3961-1631
- 大山支店**  
板橋区大山町24-3  
03-3956-1101
- 大山駅前支店**  
板橋区大山町24-3(大山支店内)  
03-3958-2311
- 志村支店**  
板橋区小豆沢2-18-7  
03-3966-4181
- 志村坂上支店**  
板橋区小豆沢2-18-7(志村支店内)  
03-3960-3191
- 下赤塚支店**  
板橋区赤塚新町1-20-6  
03-3931-3161
- 下赤塚駅前支店**  
板橋区赤塚新町1-20-6(下赤塚支店内)  
03-3931-0610
- 高島平支店**  
板橋区高島平8-4-4  
03-3937-3011
- 帝京大病院出張所**  
板橋区加賀2-11-1  
03-3579-6391

## 練馬区

- 江古田支店**  
練馬区旭丘1-74-7  
03-3953-4111
- 大泉支店**  
練馬区東大泉4-2-12  
03-3925-3011
- 大泉学園支店**  
練馬区東大泉4-2-12(大泉支店内)  
03-5387-1801
- 上石神井支店**  
練馬区上石神井1-13-16  
03-3920-3333
- 石神井公園支店**  
練馬区石神井町4-1-12  
03-3904-5321
- 練馬支店**  
練馬区豊玉上2-27-18  
03-3994-5711
- 練馬駅前支店**  
練馬区豊玉上2-27-18(練馬支店内)  
03-5984-5111
- 練馬光が丘支店**  
練馬区光が丘5-1-1  
03-3976-3101
- 練馬平和台支店**  
練馬区早宮2-17-33  
03-5399-3271
- 保谷支店**  
練馬区南大泉3-31-23  
03-3924-7111
- コンサルデスク大泉(池袋支店大泉出張所)**  
練馬区東大泉4-2-12  
03-3978-5481

## 足立区

- 千住支店**  
足立区千住2-5-3  
03-3881-0131
- 千住中央支店**  
足立区梅田2-1-15  
03-3887-3121
- 竹ノ塚支店**  
足立区竹の塚1-41-1-101  
03-3884-4111
- 千住支店**  
足立区千住3-32  
03-3888-6411

## 葛飾区

- 葛飾支店**  
葛飾区立石1-16-15  
03-3697-6161
- 金町支店**  
葛飾区東金町1-12-2  
03-3608-9041
- 亀有支店**  
葛飾区亀有3-23-1  
03-3601-4151
- 亀有駅前支店**  
葛飾区亀有3-23-1(亀有支店内)  
03-3601-3431
- 新小岩支店**  
葛飾区新小岩1-43-6  
03-3651-5166

## 江戸川区

- 葛西支店**  
江戸川区中葛西5-42-8  
03-3686-3211
- 小岩支店**  
江戸川区西小岩1-23-14  
03-3658-2151
- 小松川支店**  
江戸川区松江1-1-1  
03-3652-7131

**西葛西支店**  
江戸川区西葛西6-15-1  
03-3680-2101

**船堀支店**  
江戸川区船堀2-23-18  
03-5605-7831

**船堀駅前支店**  
江戸川区船堀2-23-18(船堀支店内)  
03-3675-3841

**瑞江支店**  
江戸川区東瑞江1-26-15  
03-3698-1131

**東京23区外**

**昭島支店**  
昭島市昭和町5-9-1  
042-542-1601

**吉祥寺支店**  
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2  
0422-22-3731

**吉祥寺駅前支店**  
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2  
(吉祥寺支店内)  
0422-22-5105

**国立支店**  
国立市北1-5-14  
042-576-8211

**国立駅前支店**  
国立市北1-5-14(国立支店内)  
042-577-3011

**久米川支店**  
東村山市米町2-9-14  
042-395-9111

**小金井支店**  
小金井市本町2-6-3  
042-383-2111

**国分寺支店**  
国分寺市本町3-10-20  
042-321-0345

**国分寺駅前支店**  
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)  
042-321-2111

**聖蹟桜ヶ丘支店**  
多摩市一ノ宮2-11-2(多摩支店内)  
042-376-3001

**多摩支店**  
多摩市一ノ宮2-11-2  
042-374-1411

**仙川支店**  
調布市仙川町1-18-37  
03-5313-4111

**鷹の台出張所**  
小平市たかの台31-12  
042-345-3511

**立川支店**  
立川市曙町2-13-3  
042-524-4121

**立川中央支店**  
立川市曙町2-13-3(立川支店内)  
042-521-3801

**田無支店**  
西東京市田無町2-11-1  
042-466-5531

**田無駅前支店**  
西東京市田無町2-11-1(田無支店内)  
042-465-3211

**多摩センター支店**  
多摩市落合1-35  
042-372-1311

**調布支店**  
調布市小島町2-51-11  
042-481-5241

**調布南支店**  
調布市小島町2-51-11(調布支店内)  
042-487-7111

**鶴川支店**  
町田市能ヶ谷1-6-11  
042-735-7691

**成瀬支店**  
町田市南成瀬1-2-2  
042-720-5111

**八王子支店**  
八王子市旭町9-1  
042-642-3401

**八王子中央支店**  
八王子市八日町9-5  
042-622-6271

**日野市役所支店**  
日野市神明1-13-3  
042-584-2311

**日野豊田支店**  
日野市多摩平1-2-15  
042-587-9111

**府中支店**  
府中市宮西町1-6-1  
042-364-8181

**府中駅前支店**  
府中市宮西町1-6-1(府中支店内)  
042-363-3051

**福生支店**  
福生市本町142-1  
042-552-2711

**町田支店**  
町田市原町田6-11-19  
042-722-5033

**町田駅前支店**  
町田市原町田6-11-19(町田支店内)  
042-723-3811

**三鷹支店**  
三鷹市下連雀3-26-12  
0422-47-3101

**三鷹中央支店**  
三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)  
0422-42-3811

**武蔵境支店**  
武蔵野市境南町2-2-3  
0422-32-5121

**武蔵境駅前支店**  
武蔵野市境南町2-2-3(武蔵境支店内)  
0422-32-7050

**吉祥寺支店**  
武蔵野市吉祥寺本町1-17-3  
0422-22-1711

**立川支店**  
立川市曙町2-39-3  
042-524-1481

**町田支店**  
町田市原町田6-1-6  
042-728-1211

**神奈川県**

**青葉台支店**  
横浜市青葉区青葉台1-6-12  
(青葉台駅前支店内)  
045-982-3011

**青葉台駅前支店**  
横浜市青葉区青葉台1-6-12  
045-985-0131

**厚木支店**  
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)  
046-222-2235

**本厚木支店**  
厚木市中町2-10-10  
046-223-1821

**海老名支店**  
海老名市中央1-3-7  
046-231-6211

**大倉山支店**  
横浜市港北区大倉山1-17-8  
045-544-1011

**大船支店**  
鎌倉市大船1-26-29  
0467-44-3131

**金沢文庫支店**  
横浜市金沢区釜利谷東2-1-2  
045-783-0211

**金沢文庫駅前支店**  
横浜市金沢区釜利谷東2-1-2  
(金沢文庫支店内)  
045-785-1711

**鎌倉支店**  
鎌倉市小町1-5-4  
0467-22-2390

**上大岡支店**  
横浜市港南区上大岡西2-9-1  
045-841-2111

**上永谷支店**  
横浜市港南区丸山台1-13-7  
045-842-9771

**川崎支店**  
川崎市川崎区砂子2-4-13  
044-200-1032

**川崎駅前支店**  
川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)  
044-244-8311

**港南台支店**  
横浜市港南区港南台4-2-1  
045-832-5661

**港北ニュータウン支店**  
横浜市都筑区茅ヶ崎中央5-1  
045-941-1511

**相模大野支店**  
相模原市南区相模大野3-17-1  
042-745-1311

**相模大野駅前支店**  
相模原市南区相模大野3-17-1  
(相模大野支店内)  
042-740-3571

**相模原支店**  
相模原市中央区相模原3-1-18  
042-753-1305

**相模原中央支店**  
相模原市中央区相模原3-1-18  
(相模原支店内)  
042-754-3511

**鷺沼支店**  
川崎市宮前区小台1-18-5  
044-854-4111

**湘南台支店**  
藤沢市湘南台1-4-2  
0466-43-9521

**新百合ヶ丘支店**  
川崎市麻生区上麻生1-20-1  
044-952-1220

**新横浜支店**  
横浜市港北区新横浜3-7-17  
045-476-0461

**逗子支店**  
逗子市逗子2-6-34  
046-871-5511

**たまプラーザ支店**  
横浜市青葉区美しが丘1-6-1  
045-901-1331

**茅ヶ崎支店**  
茅ヶ崎市新栄町9-3  
0467-85-2531

**綱島支店**  
横浜市港北区綱島東1-3-3  
045-543-3811

**鶴見支店**  
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17  
045-501-6531

**鶴見駅前支店**  
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17  
(鶴見支店内)  
045-501-1181

**戸塚支店**  
横浜市戸塚区戸塚町16-11  
045-881-7451

**戸塚駅前支店**  
横浜市戸塚区戸塚町16-11(戸塚支店内)  
045-881-8521

**中山支店**  
横浜市緑区寺山町89-2  
045-932-3341

**横浜中山支店**  
横浜市緑区寺山町89-2(中山支店内)  
045-933-2541

**登戸支店**  
川崎市多摩区登戸2577-3  
044-922-2131

**橋本支店**  
相模原市緑区橋本3-25-1  
042-779-3990

**東戸塚支店**  
横浜市戸塚区品濃町549-2  
045-826-1331

**日吉駅前支店**  
横浜市港北区日吉本町1-1-6  
045-562-8765

**平塚支店**  
平塚市宝町3-1(平塚駅前支店内)  
0463-22-2521

**平塚駅前支店**  
平塚市宝町3-1  
0463-21-6200

**藤沢支店**  
藤沢市藤沢113-1  
0466-23-2511

**南藤沢支店**  
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)  
0466-25-6811

**二俣川支店**  
横浜市旭区二俣川1-6-31  
045-363-2111

**宮崎台支店**  
川崎市宮前区宮崎1-8-21  
044-861-1611

**武蔵小杉支店**  
川崎市中原区小杉町1-403  
(武蔵小杉駅前支店内)  
044-733-4171

**武蔵小杉駅前支店**  
川崎市中原区小杉町1-403  
044-733-9565

**武蔵新城支店**  
川崎市中原区上新城2-14-1  
(武蔵新城駅前支店内)  
044-751-1121

**武蔵新城駅前支店**  
川崎市中原区上新城2-14-1  
044-755-6641

**元住吉支店**  
川崎市中原区木月1-36-6  
044-411-6171

**大和支店**  
大和市大和南1-2-15  
046-261-9631

**横須賀支店**  
横須賀市大滝町1-23  
046-826-1311

**横浜支店**  
横浜市中区本町3-27-1  
045-201-2511

**横浜中央支店**  
横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)  
045-662-3811

**横浜駅前支店**  
横浜市中区北幸1-11-20  
045-311-1751

**横浜西口支店**  
横浜市中区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)  
045-311-3101

# 国内ネットワーク

**横浜白楽支店**  
横浜市神奈川区六角橋1-11-7  
045-432-1151

**横浜藤が丘支店**  
横浜市青葉区藤が丘1-16-20  
045-971-2201

**青葉台支店**  
横浜市青葉区青葉台2-9-11  
045-982-0011

**上大岡支店**  
横浜市港南区上大岡西1-6-1  
045-845-0621

**川崎支店**  
川崎市川崎区砂子2-4-13  
044-244-8541

**平塚支店**  
平塚市宝町2-1  
0463-21-7095

**藤沢支店**  
藤沢市南藤沢20-3  
0466-26-5911

**横浜駅西口支店**  
横浜市西区南幸1-3-1  
045-311-6981

## 新潟県

**新潟支店**  
新潟市中央区西堀前通七番町914  
025-223-5161

## 石川県

**金沢支店**  
金沢市香林坊2-3-25  
076-221-4181

**金沢中央支店**  
金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)  
076-221-3121

## 岐阜県

**大垣支店**  
大垣市郭町1-8  
0584-78-2105

**岐阜支店**  
岐阜市神田町9-19  
058-265-3211

**多治見支店**  
多治見市本町1-2  
0572-22-3211

**中津川支店**  
中津川市太田町2-6-30  
0573-66-1011

## 静岡県

**磐田支店**  
磐田市今之浦3-1-9  
0538-37-3751

**静岡支店**  
静岡市葵区御幸町8  
054-252-6131

**静岡中央支店**  
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)  
054-252-0151

**清水支店**  
静岡市清水区相生町7-16  
054-352-2131

**沼津支店**  
沼津市大手町4-4-1  
055-963-5141

**浜松支店**  
浜松市中区伍馬町311-14  
053-452-5141

**三島支店**  
三島市中央町1-36  
055-975-3266

**静岡支店**  
静岡市葵区紺屋町6-11  
054-253-3111

**浜松支店**  
浜松市中区旭町10-8  
053-454-5311

## 長野県

**長野支店**  
長野市南千歳1-19-4  
026-223-2121

## 愛知県

### 名古屋市内

**名古屋営業部**  
名古屋市中区錦3-21-24  
052-211-1111

**名古屋中央支店**  
名古屋市中区錦3-21-24  
(名古屋営業部内)  
052-241-1111

**愛知県庁出張所**  
名古屋市中区三の丸3-1-2  
052-962-6521

**熱田支店**  
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)  
052-323-2601

**金山支店**  
名古屋市中区金山1-14-18  
052-331-8411

**新瑞橋支店**  
名古屋市長区瑞穂通8-10  
052-851-3551

**有松出張所**  
名古屋市長区鳴海町字本町18-3  
(鳴海支店内)  
052-624-5111

**鳴海支店**  
名古屋市長区鳴海町字本町18-3  
052-623-3131

**石川橋支店**  
名古屋市長区榑溪通5-25  
052-833-8181

**猪子石支店**  
名古屋市長区千代が丘5-40  
052-774-7621

**今池支店**  
名古屋市長区今池1-9-10  
052-731-6151

**植田支店**  
名古屋市長区植田3-1101  
052-802-7511

**内田橋支店**  
名古屋市長区内田橋1-2-11  
052-691-7131

**大曾根支店**  
名古屋市長区大曾根2-4-4  
052-981-5531

**大津町支店**  
名古屋市長区錦3-4-6  
052-961-5251

**小田井支店**  
名古屋市長区上小田井2-357  
052-501-6111

**尾頭橋支店**  
名古屋市長区尾頭橋2-1-2  
052-331-6461

**覚王山支店**  
名古屋市長区覚王山通9-13  
052-751-6136

**笠寺支店**  
名古屋市長区前浜通3-9  
052-822-2111

**上飯田支店**  
名古屋市長区織部町1-5  
052-981-8571

**上前津支店**  
名古屋市長区大須3-45-21  
052-262-3331

**黒川支店**  
名古屋市長区田幡2-13-11  
052-911-4451

**栄町支店**  
名古屋市長区栄3-4-5  
052-262-6211

**笹島支店**  
名古屋市長区中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)  
052-582-9111

**新名古屋駅前支店**  
名古屋市長区中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)  
052-541-8431

**名古屋駅前支店**  
名古屋市長区中村区名駅3-28-12  
052-563-8551

**柴田支店**  
名古屋市長区柴田通3-10  
052-611-5351

**浄心支店**  
名古屋市長区浄心1-1-1  
052-531-5381

**汁谷出張所**  
名古屋市長区千種区千代田橋2-1-1  
052-722-2021

**高畑支店**  
名古屋市長区中川区高畑1-203  
052-363-3211

**滝子支店**  
名古屋市長区昭和区広見町1-5  
052-871-6111

**鶴舞支店**  
名古屋市長区千代田2-15-14  
052-251-5251

**徳重支店**  
名古屋市長区緑区鳴海町字徳重18-41  
052-878-7775

**土古支店**  
名古屋市長区港区土古町1-24  
052-383-1211

**中村支店**  
名古屋市長区中村区太閤通4-29  
052-481-2121

**中村公園前支店**  
名古屋市長区中村区鳥居西通1-55  
052-411-6231

**名古屋港支店**  
名古屋市長区港1-17-11  
052-653-2111

**名古屋市役所出張所**  
名古屋市長区三の丸3-1-1  
052-962-5961

**鳴子支店**  
名古屋市長区天白区久方3-20  
052-803-3311

**野並支店**  
名古屋市長区天白区野並2-444  
052-896-8811

**東支店**  
名古屋市長区東区徳川1-15-30  
052-935-9321

**平針支店**  
名古屋市長区天白区平針2-1909  
052-802-8221

**藤ヶ丘支店**  
名古屋市長区東区藤が丘139  
052-773-2111

**星ヶ丘支店**  
名古屋市長区千種区星ヶ丘元町14-25  
052-781-6326

**堀田支店**  
名古屋市長区瑞穂区堀田通8-27  
052-871-9131

**本山支店**  
名古屋市長区千種区末盛通5-14-1  
052-764-2321

**守山支店**  
名古屋市長区守山区東山町12-23  
052-791-5111

**八事支店**  
名古屋市長区天白区八事天道318  
052-831-8181

**柳橋支店**  
名古屋市長区中村区名駅南1-16-30  
052-582-8211

**六番町支店**  
名古屋市長区熱田区六番2-1-23  
052-652-7271

**名古屋支店**  
名古屋市長区新栄町1-1  
052-951-4711

**名駅支店**  
名古屋市長区中村区名駅3-28-12  
052-581-6811

### 名古屋市外

**渥美出張所**  
田原市古田町岡ノ越6-4  
0531-33-1181

**安城支店**  
安城市御幸本町6-1  
0566-76-3131

**一宮支店**  
一宮市本町3-11-1  
0586-73-9151

**一宮東支店**  
一宮市岡郷町1-20-2  
0586-71-2141

**稲沢支店**  
稲沢市松下1-6-1  
0587-21-2611

**犬山支店**  
犬山市大字犬山字東古券313-6  
0568-61-5211

**岩倉支店**  
岩倉市下本町流9-1  
0587-37-1211

**大府支店**  
大府市中央町3-59  
0562-46-1221

**岡崎支店**  
岡崎市本町通1-7  
0564-21-7111

**岡崎駅前支店**  
岡崎市羽根町字東ノ郷38-1  
0564-51-0641

**尾張旭支店**  
尾張旭市東大道町山の内2410-1  
0561-53-3811

**尾張新川支店**  
清須市土器野149-1  
052-400-3711

**春日井支店**  
春日井市鳥居松町5-83  
0568-81-5151

**勝川支店**  
春日井市八光町1-14  
0568-31-2141

**蟹江支店**  
海部郡蟹江町城4-562  
0567-95-2141



- 蒲郡支店**  
蒲郡市元町 17-3  
0533-69-1311
- 刈谷支店**  
刈谷市銀座 4-29  
0566-21-3011
- 木曽川支店**  
一宮市木曽川町内割田字寺前 11-1  
0586-87-2231
- 北岡崎支店**  
岡崎市井ノ口新町 6-15  
0564-23-7751
- 国府支店**  
豊川市新栄町 2-51-1  
0533-87-3151
- 高蔵寺支店**  
春日井市中央台 1-2-2  
0568-91-7211
- 江南支店**  
江南市古知野町朝日 46  
0587-56-4171
- 小牧支店**  
小牧市小牧 4-210  
0568-77-2161
- 甚目寺出張所**  
あま市甚目寺山之浦 104-1  
052-443-3111
- 新城支店**  
新城市宇西新町 64  
0536-22-2131
- 瀬戸支店**  
瀬戸市幸町 33-1  
0561-82-5111
- 祖父江支店**  
稲沢市祖父江町森上本郷 929-34  
0587-97-2211
- 高浜支店**  
高浜市沢渡町 4-1-13  
0566-53-1221
- 田口特別出張所**  
北設楽郡設楽町田口字細田 10-2  
0536-62-0550
- 武豊支店**  
知多郡武豊町字長尾山 27  
0569-72-1211
- 田原支店**  
田原市田原町萱町 2  
0531-22-1231
- 知多支店**  
知多市新知字椿 83  
0562-56-0021
- 中部国際空港出張所**  
常滑市セントレア 1-1  
0569-38-1177
- 知立支店**  
知立市本町中通 2  
0566-81-1181
- 津島支店**  
津島市藤浪町 1-17-2  
0567-26-3101
- 東海支店**  
東海市横須賀町四ノ割 36  
0562-32-1221
- 常滑支店**  
常滑市栄町 1-1  
0569-35-2810
- 豊明支店**  
豊明市前後町善江 1737  
0562-97-1331
- 豊川支店**  
豊川市豊川栄町 18  
0533-86-2141
- 豊田支店**  
豊田市喜多町 2-101  
0565-31-1651

- 豊田市役所出張所**  
豊田市西町 3-60  
0565-35-4536
- 豊田南支店**  
豊田市山之手 8-92  
0565-28-2511
- 豊橋支店**  
豊橋市駅前大通 3-63  
0532-54-5151
- 豊橋市役所出張所**  
豊橋市今橋町 1  
0532-53-4418
- 豊橋南出張所**  
豊橋市向草間町字北新切 13-1  
0532-48-3511
- 西尾支店**  
西尾市永楽町 3-52  
0563-56-2181
- 西春支店**  
北名古屋西春駅前 2-1  
0568-22-5121
- 日進支店**  
日進市栄 2-1506  
0561-72-5311
- 半田支店**  
半田市広小路町 155-3  
0569-21-2511
- 東刈谷出張所**  
刈谷市末広町 2-1-2  
0566-28-5300
- 尾西支店**  
一宮市東五城字備前 8-1  
0586-62-7221
- 枇杷島支店**  
清須市西枇杷島町住吉 2  
052-502-8811
- 碧南支店**  
碧南市栄町 3-10  
0566-41-2501
- 三好支店**  
みよし市三好町中島 14  
0561-34-5151
- 三好ヶ丘出張所**  
みよし市三好町中島 14(三好支店内)  
0561-34-5151
- 弥富支店**  
弥富市彌富町南前新田 55  
0567-67-0141

### 三重県

- 伊勢支店**  
伊勢市本町 13-3  
0596-25-4121
- 大山田出張所**  
桑名市有楽町 36(桑名支店内)  
0594-23-3945
- 桑名支店**  
桑名市有楽町 36  
0594-22-3411
- 津支店**  
津市東丸之内 21-10  
059-227-3171
- 松阪支店**  
松阪市京町 508-2  
0598-23-1122
- 四日市支店**  
四日市市諏訪町 8-17  
059-353-6251
- 四日市中央支店**  
四日市市諏訪町 8-17(四日市支店内)  
059-352-4121

### 滋賀県

- 草津支店**  
草津市大路 1-14-6  
077-563-8811

### 京都府

- 宇治大久保支店**  
宇治市広野町茶屋裏 18-1  
0774-44-5311
  - 京都支店**  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 10  
(京都中央支店内)  
075-211-1110
  - 京都中央支店**  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 10  
075-221-7161
  - 京都駅前支店**  
京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町 614  
075-371-2171
  - 京都市役所出張所**  
京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町 488  
075-222-0169
  - 西院支店**  
京都市右京区西院高山寺町 9  
075-311-5361
  - 西七条支店**  
京都市右京区西院高山寺町 9(西院支店内)  
075-313-5106
  - 聖護院支店**  
京都市左京区聖護院山王町 23-1  
075-771-6031
  - 出町支店**  
京都市上京区出町通今出川上ル青竜町 257  
075-231-2345
  - 東寺支店**  
京都市南区西九条比永城町 74  
075-691-3141
  - 西陣支店**  
京都市上京区千本通今出川下ル南辻町 364-1  
075-431-2131
  - 東向日町支店**  
向日市寺戸町小佃 15-3  
075-921-8181
  - 伏見支店**  
京都市伏見区風呂屋町 276  
075-611-3101
  - 洛西出張所**  
京都市西京区大原野東境台町 2-5-4  
075-331-1331
  - 京都支店**  
京都市下京区四条通高倉東入立売中之町 85  
075-211-7161
- 
- 大阪府**
  - 大阪市内**
  - 大阪営業部**  
大阪市北区堂島浜 1-1-5  
06-6206-8111
  - 大阪中央支店**  
大阪市北区堂島浜 1-1-5(大阪営業部内)  
06-6209-7501
  - あびこ支店**  
大阪市住吉区沓田 7-12-32  
06-6607-3811
  - 阿倍野橋支店**  
大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-5-10  
06-6632-1105
  - 阿倍野橋西支店**  
大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-5-10  
(阿倍野橋支店内)  
06-6647-9111
  - 淡路支店**  
大阪市東淀川区淡路 4-4-15  
06-6322-4891
  - 生野支店**  
大阪市生野区勝山南 4-16-3  
06-6712-3801
  - 今里支店**  
大阪市東成区大今里 3-15-18  
06-6971-7731
  - 今里北支店**  
大阪市東成区大今里 3-15-18(今里支店内)  
06-6971-3251
  - 上本町支店**  
大阪市中央区東平 2-4-7  
06-6762-0280
  - 上六支店**  
大阪市中央区東平 2-4-7(上本町支店内)  
06-6762-5631
  - 上町支店**  
大阪市中央区谷町 2-6-5(谷町支店内)  
06-6941-0370
  - 谷町支店**  
大阪市中央区谷町 2-6-5  
06-6941-5155
  - 歌島橋支店**  
大阪市西淀川区千舟 1-1-21  
06-6472-1121
  - 梅田支店**  
大阪市北区角田町 8-47  
06-6313-1222
  - 梅田新道支店**  
大阪市北区曽根崎 1-1-2  
06-6364-1127
  - 梅田中央支店**  
大阪市北区梅田 1-8-17  
06-6345-2251
  - 大阪駅前支店**  
大阪市北区梅田 1-8-17(梅田中央支店内)  
06-6345-0451
  - 大阪恵美須支店**  
大阪市浪速区日本橋 5-13-6  
06-6632-2111
  - 大阪京橋支店**  
大阪市都島区東野田町 2-4-13  
(京阪京橋支店内)  
06-6353-2201
  - 京阪京橋支店**  
大阪市都島区東野田町 2-4-13  
06-6881-0561
  - 大阪西支店**  
大阪市西区西本町 2-3-10  
06-6531-7051
  - 信濃橋支店**  
大阪市西区西本町 2-3-10(大阪西支店内)  
06-6532-5572
  - 大阪ポータウン支店**  
大阪市住之江区南港中 2-1-99  
06-6612-5511
  - 上新庄支店**  
大阪市東淀川区大隅 1-6-12  
06-6328-3841
  - 瓦町支店**  
大阪市中央区瓦町 2-1-1  
06-6203-6293
  - 北島支店**  
大阪市住吉区万代 2-1-1  
06-6673-1001
  - 九条支店**  
大阪市西区九条 2-4-3  
06-6581-8451
  - 四貫島支店**  
大阪市此花区四貫島 2-1-2  
06-6468-1301
  - 十三支店**  
大阪市淀川区十三本町 1-5-13  
06-6309-3017
  - 城東支店**  
大阪市城東区今福西 3-1-34  
06-6932-1135

# 国内ネットワーク

**新大阪支店**  
大阪府淀川区宮原4-1-14  
(新大阪北支店内)  
06-6399-4831

**新大阪北支店**  
大阪府淀川区宮原4-1-14  
06-6399-0861

**新大阪駅前支店**  
大阪府淀川区宮原4-1-14  
(新大阪北支店内)  
06-6399-4755

**心斎橋支店**  
大阪府中央区西心斎橋2-1-3  
(西心斎橋支店内)  
06-6212-4384

**西心斎橋支店**  
大阪府中央区西心斎橋2-1-3  
06-6211-8931

**船場支店**  
大阪府中央区久太郎町2-1-30  
(船場中央支店内)  
06-6262-0007

**船場中央支店**  
大阪府中央区久太郎町2-1-30  
06-6261-0071

**大正橋支店**  
大阪府大正区泉尾1-3-1  
06-6551-2351

**玉造支店**  
大阪府天王寺区玉造元町2-28  
06-6764-0301

**玉出支店**  
大阪府西成区玉出西2-1-1  
06-6659-3041

**萩ノ茶屋支店**  
大阪府西成区玉出西2-1-1(玉出支店内)  
06-6659-0301

**築港支店**  
大阪府港区市岡2-11-21  
06-6573-5551

**中央市場支店**  
大阪府福島区野田1-1-86  
06-6469-7330

**塚本支店**  
大阪府淀川区塚本2-25-12  
06-6301-2255

**鶴橋支店**  
大阪府東成区東小橋3-10-26  
06-6974-6111

**寺田町支店**  
大阪府阿倍野区天王寺町北2-1-1  
06-6719-1471

**天神橋支店**  
大阪府北区東天満2-6-5(天満支店内)  
06-6351-1236

**天満支店**  
大阪府北区東天満2-6-5  
06-6352-1231

**天六支店**  
大阪府北区天神橋6-7-5  
06-6351-7651

**堂島支店**  
大阪府北区曾根崎新地2-2-16  
06-6341-5155

**中之島支店**  
大阪府北区中之島2-3-18  
06-6203-5233

**難波支店**  
大阪府中央区難波千日前12-26  
(難波駅前支店内)  
06-6643-3015

**難波駅前支店**  
大阪府中央区難波千日前12-26  
06-6641-4771

**日本一支店**  
大阪府中央区難波千日前12-26  
(難波駅前支店内)  
06-6643-0216

**野田支店**  
大阪府福島区吉野3-27-19  
06-6461-5351

**放出支店**  
大阪府鶴見区放出東3-21-40-105  
06-6968-1811

**針中野支店**  
大阪府東住吉区駒川5-23-16  
06-6696-5531

**阪急梅田北支店**  
大阪府北区芝田1-1-3  
06-6372-7101

**平野南口支店**  
大阪府平野区流町3-20-7  
06-6709-3101

**都島支店**  
大阪府都島区都島北通1-1-22  
06-6922-3181

**森小路支店**  
大阪府旭区千林2-15-25  
06-6952-3151

**阿倍野支店**  
大阪府阿倍野区阿倍野筋1-5-36  
06-6649-2601

**梅田支店**  
大阪府北区小松原町2-4  
06-6313-2581

**大阪支店**  
大阪府中央区伏見町3-6-3  
06-6222-3111

**難波支店**  
大阪府中央区難波3-7-16  
06-6632-3621

---

**大阪市外**

**天美出張所**  
松原市天美南3-15-58  
072-333-0031

**池田支店**  
池田市栄町10-7  
072-751-4081

**和泉支店**  
和泉市府中町1-2-24  
0725-43-3881

**泉ヶ丘支店**  
堺市南区茶山台1-3-1  
072-293-2772

**泉佐野支店**  
泉佐野市若宮町6-2  
072-462-3401

**茨木支店**  
茨木市双葉町13-23  
072-638-8822

**茨木駅前支店**  
茨木市双葉町13-23(茨木支店内)  
072-638-8833

**茨木西支店**  
茨木市西駅前町5-38  
072-625-1131

**江坂支店**  
吹田市江坂町1-13-21-101  
(江坂駅前支店内)  
06-6386-3811

**江坂駅前支店**  
吹田市江坂町1-13-21-101  
06-6330-6311

**大美野支店**  
堺市東区北野田1077-109  
072-236-3001

**大和田支店**  
門真市野里町6-2  
072-881-3681

**交野支店**  
交野市私部西1-33-10  
072-893-1213

**門真支店**  
門真市末広町7-8  
06-6901-1212

**河内長野支店**  
河内長野市本町29-16  
0721-53-3011

**関西空港出張所**  
泉佐野市泉州空港北1  
072-456-7051

**岸和田支店**  
岸和田市宮本町1-18  
072-431-2341

**くすは支店**  
枚方市楠葉花園町14-10  
072-857-7121

**鴻池新田支店**  
東大阪市鴻池本町1-1  
06-6745-6681

**光明池支店**  
堺市南区鴨谷台2-2-3  
072-298-0131

**香里支店**  
寝屋川市香里本通町8-3-101  
072-831-1201

**小阪支店**  
東大阪市御厨栄町1-4-2  
06-6782-2831

**八戸ノ里支店**  
東大阪市御厨栄町1-4-2(小阪支店内)  
06-6782-0075

**堺支店**  
堺市堺区甲斐町東1-1-8  
072-223-5191

**堺駅前支店**  
堺市堺区戎島町3-22-1  
072-222-2701

**堺東支店**  
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59-2  
072-221-3041

**吹田支店**  
吹田市元町4-1  
06-6381-4341

**摂津支店**  
摂津市鳥飼下1-1-15  
072-653-0321

**千里中央支店**  
豊中市新千里東町1-4-1  
06-6831-3633

**千里中央駅前支店**  
豊中市新千里東町1-4-1(千里中央支店内)  
06-6835-4411

**千里山田出張所**  
吹田市五月が丘北1-3  
06-6877-7830

**大東支店**  
大東市浜町8-15  
072-872-0501

**高槻支店**  
高槻市白梅町4-13  
072-683-3030

**高槻駅前支店**  
高槻市白梅町4-13(高槻支店内)  
072-681-0111

**豊中支店**  
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)  
06-6852-5555

**豊中駅前支店**  
豊中市本町1-10-3  
06-6855-1041

**豊中庄内支店**  
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)  
06-6852-0405

**富田林支店**  
富田林市本町18-21  
0721-25-1230

**中もす支店**  
堺市北区中もす島町3-428-2  
072-259-3661

**寝屋川支店**  
寝屋川市早子町23-1-107  
072-821-9551

**羽衣支店**  
高石市羽衣1-14-5  
072-261-2131

**花園支店**  
東大阪市花園本町1-1-54  
072-962-3041

**東大阪支店**  
東大阪市足代1-12-3  
06-6726-3150

**東大阪中央支店**  
東大阪市長田中2-1-36  
06-6745-7771

**枚岡支店**  
東大阪市昭和町3-3  
072-981-3951

**枚方支店**  
枚方市岡東町12-2  
072-846-3011

**藤井寺支店**  
藤井寺市春日丘1-1-33  
072-939-0030

**松原支店**  
松原市上田3-6-1  
072-332-3331

**箕面支店**  
箕面市箕面6-5-7  
072-722-3811

**守口支店**  
守口市河原町8-31  
06-6991-0531

**八尾支店**  
八尾市北本町2-3-25(八尾駅前支店内)  
072-923-3001

**八尾駅前支店**  
八尾市北本町2-3-25  
072-998-1212

**コンサルデスク豊中  
(梅田支店豊中出張所)**  
豊中市本町1-1-1  
06-6858-4141

---

**兵庫県**

**明石支店**  
明石市本町1-1-34  
078-912-3355

**芦屋支店**  
芦屋市大原町12-26  
0797-31-2111

**芦屋北支店**  
芦屋市大原町12-26(芦屋支店内)  
0797-23-4411

**尼崎支店**  
尼崎市西難波町4-6-25  
06-6482-1139

**尼崎駅前支店**  
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)  
06-6482-1416

**杭瀬支店**  
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)  
06-6482-8700

**伊丹支店**  
伊丹市西台1-1-1  
072-772-1471

**岡本駅前支店**  
神戸市東灘区岡本1-13-7-102  
078-451-8551

**甲子園支店**  
西宮市甲子園口2-2-1  
0798-66-0712

**神戸支店**  
神戸市中央区明石町48  
078-391-8141

**神戸中央支店**  
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)  
078-331-4024

**逆瀬川出張所**  
宝塚市中央1-1-1  
0797-74-3801

**さんだ支店**  
三田市中央4-24  
079-559-2571

**三宮支店**  
神戸市中央区磯上通8-3-10  
078-231-4351

**夙川支店**  
西宮市羽衣町5-34  
0798-23-1061

**住吉支店**  
神戸市東灘区住吉本町1-24-25  
078-854-5011

**宝塚支店**  
宝塚市米町2-1-1  
0797-87-3811

**宝塚中山支店**  
宝塚市中山寺1-8-14  
0797-87-3201

**塚口支店**  
尼崎市塚口町1-18-2  
06-6421-3866

**長田支店**  
神戸市長田区若松町5-5-1  
078-611-2141

**西明石特別出張所**  
明石市松の内2-4-11  
078-927-2691

**西宮支店**  
西宮市和上町1-35  
0798-26-5551

**日生中央出張所**  
川辺郡播磨川町松尾台1-2-20  
072-766-1414

**阪神甲子園出張所**  
西宮市甲子園高潮町3-3  
0798-49-3201

**東神戸支店**  
神戸市灘区桜口町4-1-1-105  
078-851-7301

**姫路支店**  
姫路市紺屋町45(姫路中央支店内)  
079-223-1801

**姫路中央支店**  
姫路市紺屋町45  
079-223-3641

**兵庫支店**  
神戸市兵庫区水木通1-4-3  
078-576-5101

**武庫之荘出張所**  
尼崎市南武庫之荘1-20-2  
06-6431-3801

**神戸支店**  
神戸市中央区西町36  
078-321-3161

**西宮支店**  
西宮市甲風園1-9-4  
0798-65-1141

**姫路支店**  
姫路市駅前町241  
079-281-1313

## 奈良県

**学園前北口支店**  
奈良市学園北1-1-4  
0742-41-5591

**近鉄学園前支店**  
奈良市学園北1-1-4(学園前北口支店内)  
0742-46-2511

**橿原支店**  
橿原市八木町1-8-22  
0744-22-5252

**富雄出張所**  
奈良市富雄元町2-1-20  
0742-48-4555

**奈良支店**  
奈良市西御門町27-1  
0742-26-3030

**大和王寺支店**  
北葛城郡王寺町久度2-3-1-103  
0745-73-3801

**大和郡山支店**  
大和郡山市南郡山町529-3  
0743-52-3301

**大和高田支店**  
大和高田市内本町7-6  
0745-52-5601

**奈良支店**  
奈良市西御門町27-1  
0742-23-1171

## 和歌山県

**田辺支店**  
田辺市栄町45  
0739-22-1580

**和歌山支店**  
和歌山市十番丁19  
073-422-1121

**和歌山支店**  
和歌山市十番丁19  
073-431-2341

## 岡山県

**岡山支店**  
岡山市北区平和町1-1  
086-222-6711

**岡山駅前支店**  
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)  
086-223-9211

**岡山支店**  
岡山市北区平和町1-1  
086-231-6111

## 広島県

**広島支店**  
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)  
082-248-2200

**広島中央支店**  
広島市中区本通7-19  
082-248-0111

**福山支店**  
福山市伏見町4-38  
084-921-3311

**広島支店**  
広島市中区八丁堀15-8  
082-221-2137

## 山口県

**宇部支店**  
宇部市中央町2-5-17  
0836-21-3141

**徳山支店**  
周南市銀座1-1  
0834-21-1050

## 徳島県

**徳島支店**  
徳島市元町2-16  
088-622-3121

**徳島支店**  
徳島市藍場町1-7  
088-653-4181

## 香川県

**高松支店**  
高松市鍛冶屋町2-1(高松中央支店内)  
087-851-3030

**高松中央支店**  
高松市鍛冶屋町2-1  
087-851-1101

**高松支店**  
高松市南新町1-1  
087-833-2151

## 福岡県

**北九州支店**  
北九州市小倉北区魚町1-6-16  
093-521-7011

**久留米支店**  
久留米市日吉町2-3  
0942-32-4521

**福岡支店**  
福岡市中央区天神1-12-7  
092-751-0731

**福岡中央支店**  
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)  
092-713-8205

**北九州支店**  
北九州市小倉北区浅野2-14-1  
093-521-5681

**福岡支店**  
福岡市中央区天神1-11-17  
092-741-3031

## 長崎県

**長崎支店**  
長崎市浜町8-39  
095-823-2231

**長崎支店**  
長崎市銅座町7-36  
095-822-0151

## 宮崎県

**宮崎支店**  
宮崎市橋通東3-1-2  
0985-20-8611

## 熊本県

**熊本支店**  
熊本市中央区新市街1-26  
096-352-5144

## 鹿児島県

**鹿児島支店**  
鹿児島市千日町15-5  
099-224-7451

## ローン推進室・三菱UFJローンビジネス(銀行代理業者)営業所

以下の拠点は住宅ローンを専門にお取り扱いしています。

## 北海道

**札幌ローン推進室**  
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)  
011-221-2030

## 岩手県

**盛岡ローン推進室**  
盛岡市大通3-3-10  
019-625-6751

## 宮城県

**仙台ローン推進室**  
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)  
022-215-0513

## 福島県

**郡山ローン推進室**  
郡山市駅前2-12-2  
024-924-2265

## 埼玉県

**大宮駅前ローン推進室**  
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)  
048-647-8871

**越谷ローン推進室**  
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)  
048-964-8401

**川越ローン推進室**  
川越市新富町1-2-7(川越支店内)  
049-224-9175

**三菱UFJローンビジネス所沢営業所**  
所沢市日吉町11-19  
04-2925-8951

**三菱UFJローンビジネス新座志木営業所**  
新座市東北2-37-10  
048-471-7530

**南浦和ローン推進室**  
さいたま市南区南浦和2-39-18  
(南浦和支店内)  
048-883-3457

## 千葉県

**三菱UFJローンビジネス市川八幡営業所**  
市川市八幡3-1-16  
047-323-2191

**三菱UFJローンビジネス柏中央営業所**  
柏市柏1-2-5  
04-7167-5860

**三菱UFJローンビジネス千葉営業所**  
千葉市中央区富士見2-3-1  
043-221-2811

**三菱UFJローンビジネス船橋駅前営業所**  
船橋市本町3-2-3  
047-426-4791

**三菱UFJローンビジネス松戸営業所**  
松戸市松戸1307-1  
047-362-2166

# 国内ネットワーク

## 東京都

### 東京23区内

- 御成門住宅ローン推進室**  
港区新橋6-16-10  
03-5473-0631
- 新宿新都心第一住宅ローン推進室**  
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3340-9691
- 新宿新都心第二住宅ローン推進室**  
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)  
03-3340-2915
- 東京第一住宅ローン推進室**  
中央区日本橋1-5-3  
03-3243-0203
- 東京第二住宅ローン推進室**  
中央区日本橋1-5-3  
03-3243-0226
- 三菱UFJローンビジネス阿佐ヶ谷営業所**  
杉並区阿佐ヶ谷1-5-3  
03-3338-1361
- 三菱UFJローンビジネス大森営業所**  
大田区山王2-3-10  
03-3771-0201
- 三菱UFJローンビジネス葛西営業所**  
江戸川区中葛西5-42-8  
03-5658-8265
- 三菱UFJローンビジネス亀有営業所**  
葛飾区亀有3-23-1  
03-3601-6391
- 三菱UFJローンビジネス烏山営業所**  
世田谷区南烏山4-11-3  
03-3307-6926
- 三菱UFJローンビジネス小岩営業所**  
江戸川区西小岩1-26-7  
03-3650-6251
- 三菱UFJローンビジネス渋谷営業所**  
渋谷区道玄坂1-3-2  
03-3496-8114
- 三菱UFJローンビジネス自由が丘営業所**  
目黒区自由が丘1-30-3  
03-5701-1091
- 三菱UFJローンビジネス新宿営業所**  
新宿区新宿3-30-18  
03-3352-1455
- 三菱UFJローンビジネス玉川営業所**  
世田谷区玉川2-24-3  
03-3709-7131
- 三菱UFJローンビジネス西池袋営業所**  
豊島区西池袋1-22-8  
03-3986-9411
- 三菱UFJローンビジネス練馬営業所**  
練馬区豊玉上2-27-18  
03-3994-5794
- 三菱UFJローンビジネス東東京営業所**  
中央区日本橋1-7-17  
03-3277-0911

### 東京23区外

- 三菱UFJローンビジネス吉祥寺営業所**  
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2  
0422-21-1561
- 三菱UFJローンビジネス立川営業所**  
立川市曙町2-13-3  
042-525-9741
- 三菱UFJローンビジネス田無営業所**  
西東京市田無町2-11-1  
042-466-5672
- 三菱UFJローンビジネス八王子営業所**  
八王子市旭町9-1  
042-642-4071
- 三菱UFJローンビジネス府中営業所**  
府中市宮西町1-6-1  
042-364-8259
- 町田ローン推進室**  
町田市原町田6-11-19(町田支店内)  
042-721-1691

## 神奈川県

- 厚木ローン推進室**  
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)  
046-222-2731
- 三菱UFJローンビジネス金沢文庫営業所**  
横浜市金沢区金沢谷東2-14-9  
045-785-3119
- 三菱UFJローンビジネス上大岡営業所**  
横浜市港南区上大岡西2-9-1  
045-847-0261
- 新百合ヶ丘ローン推進室**  
川崎市麻生区上麻生1-20-1  
(新百合ヶ丘支店内)  
044-952-2761
- 三菱UFJローンビジネスたまプラーザ営業所**  
横浜市青葉区美しが丘1-6-1  
045-904-3011
- 三菱UFJローンビジネス綱島営業所**  
横浜市港北区綱島東1-3-3  
045-543-6491
- 三菱UFJローンビジネス戸塚営業所**  
横浜市戸塚区戸塚町16-11  
045-865-5461
- 三菱UFJローンビジネス平塚営業所**  
平塚市宝町3-1  
0463-22-6691
- 三菱UFJローンビジネス藤沢営業所**  
藤沢市藤沢113-1  
0466-50-0824
- 三菱UFJローンビジネス二俣川営業所**  
横浜市旭区二俣川11-6-31  
045-363-5064
- 三菱UFJローンビジネス武蔵小杉営業所**  
川崎市中原区小杉町1-403  
044-733-0271
- 三菱UFJローンビジネス横浜駅前営業所**  
横浜市西区北幸1-11-20  
045-322-2431

## 静岡県

- 静岡ローン推進室**  
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)  
054-252-0161
- 浜松ローン推進室**  
浜松市中区伝馬町311-14(浜松支店内)  
053-452-5261
- 三島ローン推進室**  
三島市中央町1-36(三島支店内)  
055-975-3120

## 愛知県

- 名古屋市内**
- 覚王山ローン推進室**  
名古屋千種区覚王山通9-13  
(覚王山支店内)  
052-751-7121
- 金山ローン推進室**  
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)  
052-331-8941
- 中部住宅ローン推進室**  
名古屋市中区錦3-21-24(名古屋営業部内)  
052-211-0553
- 鳴海ローン推進室**  
名古屋市長区鳴海町字本町18-3  
(鳴海支店内)  
052-625-2501
- 平針ローン推進室**  
名古屋市天白区平針2-1909(平針支店内)  
052-808-9643
- 名駅ローン推進室**  
名古屋市中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)  
052-582-7730

## 名古屋市内

- 刈谷・安城ローン推進室**  
安城市御幸本町6-1(安城支店内)  
0566-74-9061
- 一宮ローン推進室**  
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)  
0586-73-9162
- 岡崎ローン推進室**  
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)  
0564-26-5027
- 春日井ローン推進室**  
春日井市鳥居松町5-83(春日井支店内)  
0568-89-2693
- 豊田ローン推進室**  
豊田市喜多町2-101(豊田支店内)  
0565-31-8386
- 豊橋ローン推進室**  
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)  
0532-54-5240

## 三重県

- 四日市ローン推進室**  
四日市市諏訪町5-7  
059-357-5588

## 京都府

- 三菱UFJローンビジネス京都営業所**  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10  
075-211-7348

## 大阪府

- 大阪市内**
- 関西住宅ローン推進室**  
大阪市中央区博労町3-6-1  
06-6253-8637
- 三菱UFJローンビジネス梅田営業所**  
大阪市北区角田町8-47  
06-6314-0150
- 三菱UFJローンビジネス難波営業所**  
大阪市中央区難波千日前12-26  
06-6641-2752
- 三菱UFJローンビジネス阿倍野橋営業所**  
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43  
06-6622-8160

## 大阪府外

- 三菱UFJローンビジネス池田営業所**  
池田市栄町10-7  
072-751-7600
- 三菱UFJローンビジネス茨木営業所**  
茨木市西駅前5-38  
072-622-8051
- 三菱UFJローンビジネス岸和田営業所**  
岸和田市宮本町1-18  
072-431-2554
- 三菱UFJローンビジネス枚方営業所**  
枚方市岡東町12-2  
072-846-2681
- 三菱UFJローンビジネス泉北営業所**  
堺市北区中百舌鳥町3-428-2  
072-259-3870
- 三菱UFJローンビジネス千里中央営業所**  
豊中市新千里東町1-4-1  
06-6831-4091
- 三菱UFJローンビジネス東大阪営業所**  
東大阪市足代1-12-3  
06-6726-3601
- 三菱UFJローンビジネス南大阪営業所**  
藤井寺市春日丘1-1-33  
072-939-0168

## 兵庫県

- 三菱UFJローンビジネス明石営業所**  
明石市本町1-1-34  
078-912-3681
- 三菱UFJローンビジネス加古川営業所**  
加古川市加古川町満之口788  
079-422-1831
- 三菱UFJローンビジネス神戸営業所**  
神戸市中央区明石町48  
078-391-8188
- 三菱UFJローンビジネス夙川営業所**  
西宮市羽衣町5-34  
0798-23-1113
- 三菱UFJローンビジネス塚口営業所**  
尼崎市塚口町1-18-2  
06-6428-8471
- 三菱UFJローンビジネス姫路営業所**  
姫路市南町63  
079-224-3327

## 奈良県

- 三菱UFJローンビジネス近鉄学園前営業所**  
奈良市学園北1-9-1  
0742-41-5113

## 岡山県

- 岡山ローン推進室**  
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)  
086-222-6718

## 広島県

- 広島ローン推進室**  
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)  
082-248-2207

## 福岡県

- 北九州ローン推進室**  
北九州市小倉北区相屋町9-1  
093-511-8061
- 福岡ローン推進室**  
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)  
092-713-6271

## 熊本県

- 熊本ローン推進室**  
熊本中央区花畑町12-28  
096-355-8660

## 為替集市中

以下の店舗は振込専用の店舗です。窓口営業はしていません。

- あかね支店**  
千代田区丸の内2-7-2
- あけぼの支店**  
千代田区丸の内2-7-2
- あさぎ支店**  
千代田区丸の内2-7-2
- いちよう支店**  
千代田区丸の内2-7-2
- うぐいす支店**  
千代田区丸の内2-7-2
- うみかぜ支店**  
千代田区丸の内2-7-2
- 大阪為替集市中**  
千代田区丸の内2-7-2
- 岡三証券振込支店**  
千代田区丸の内2-7-2
- 関西中央支店**  
千代田区丸の内2-7-2
- ききょう支店**  
千代田区丸の内2-7-2
- きさらぎ支店**  
千代田区丸の内2-7-2
- きよなみ支店**  
千代田区丸の内2-7-2



くすのき支店  
千代田区丸の内2-7-2

こはる支店  
千代田区丸の内2-7-2

しおさい支店  
千代田区丸の内2-7-2

しらゆき支店  
千代田区丸の内2-7-2

新東京支店  
千代田区丸の内2-7-2

すいせい支店  
千代田区丸の内2-7-2

すずかぜ支店  
千代田区丸の内2-7-2

せいうん支店  
千代田区丸の内2-7-2

そうげん支店  
千代田区丸の内2-7-2

竹橋支店  
千代田区丸の内2-7-2

千代田支店  
千代田区丸の内2-7-2

東海東京証券振込支店  
千代田区丸の内2-7-2

東京為替集中店  
千代田区丸の内2-7-2

なつぐも支店  
千代田区丸の内2-7-2

ニコス振込支店  
千代田区丸の内2-7-2

はつはる支店  
千代田区丸の内2-7-2

はるかぜ支店  
千代田区丸の内2-7-2

ひいらぎ支店  
千代田区丸の内2-7-2

ふうげつ支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込集中錦支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込第一支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込第二支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込第三支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込第四支店  
千代田区丸の内2-7-2

振込用カブドットコム支店  
千代田区丸の内2-7-2

みかつき支店  
千代田区丸の内2-7-2

三菱UFJMS証券支店  
千代田区丸の内2-7-2

御堂筋支店  
千代田区丸の内2-7-2

めいげつ支店  
千代田区丸の内2-7-2

やまびこ支店  
千代田区丸の内2-7-2

ゆうがお支店  
千代田区丸の内2-7-2

わかたけ支店  
千代田区丸の内2-7-2

## その他

東京公務部  
千代田区丸の内2-7-1  
03-3240-5190

東海公務部  
名古屋市中区錦3-21-24  
052-211-1111

大阪公務部  
大阪市北区堂島浜1-1-5  
06-6206-8376

芦屋第一出張所  
井狹出張所  
杉並区井草3-6-3

インターネット支店  
新宿区北新宿1-1-19  
0120-365-370

エイティエム統括支店  
大阪出張所  
大手町フィナンシャルシティ出張所  
カブドットコム支店  
新宿区北新宿1-1-19  
0120-370-653

鎌倉第一出張所  
キャッスルタウン支店  
新宿区北新宿1-1-19  
0120-700-321

公共第一支店  
名古屋市中区錦3-21-24  
052-211-0734

公共第二支店  
名古屋市中区錦3-21-24  
052-211-0779

栄出張所  
GSC東京  
新浦安出張所  
浦安市入船1-5-2

成城第一出張所  
第一出張所  
田園調布駅前第一出張所  
東京ビル出張所  
豊中第一出張所  
バンクイック振込支店  
ビジネスアカウント支店  
港区芝2-4-3  
0120-451-781

ブラデスコ支店  
新宿区北新宿1-1-19  
0570-077-570

リテールアカウント支店  
目黒区青葉台4-8-6  
03-3481-9010

第二リテールアカウント支店  
中央区新川1-28-38  
03-3206-2003

淀屋橋出張所  
ダイレクトローン推進部  
(付随業務取扱事務所)

ネットデローン支店  
(付随業務取扱事務所)

大阪法人営業部  
大阪市中央区伏見町3-6-3  
06-6231-2045

名古屋法人営業部  
名古屋市中区錦3-21-24  
052-239-5865

## 両替所

以下の各店は外貨両替をお取り扱いしています。なお、以下の各店は銀行法上の「店舗」ではありません。

成田国際空港出張所  
成田市三里塚字御料牧場1-1  
0476-33-0960

成田国際空港第二出張所  
成田市古込字古込1-1  
0476-33-1442

成田国際空港第三出張所  
成田市古込字古込1-1  
0476-33-0981

成田国際空港第四出張所  
成田市三里塚字御料牧場1-1  
0476-32-9251

中部国際空港第二出張所  
常滑市セントレア1-1  
0569-38-1176

外貨両替ショップ札幌店  
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)  
011-272-6290

外貨両替ショップ新橋店  
港区新橋2-12-11(新橋支店内)  
03-3500-5464

外貨両替ショップ田町店  
港区芝5-33-1(田町支店内)  
03-5439-9881

外貨両替ショップ本店  
千代田区丸の内2-7-1(本店内)  
03-6212-5861

外貨両替ショップ京都店  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10  
(京都中央支店内)  
075-229-8531

外貨両替ショップなんばCITY店  
大阪市中央区難波5-1-60  
06-6643-6815

外貨両替ショップ神戸店  
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)  
078-326-2361

外貨両替ショップ広島店  
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)  
082-545-5223

## 店舗外現金自動設備(無人店舗)

ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱東京UFJ銀行はHP、三菱UFJ信託銀行は店頭にて、最新の情報をご提供しています。  
(三菱東京UFJ銀行：1,683カ所、三菱UFJ信託銀行：2カ所)

## コンビニATM

三菱東京UFJ銀行は、セブン銀行ATM・ローソンATM・E-net ATM、三菱UFJ信託銀行は、セブン銀行ATM・E-net ATMと提携しています。ご利用可能な店舗名・所在地は、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のHPにて、最新の情報をご提供しています。

## 三菱UFJ信託銀行 (契約締結先合計 66) 信託代理店

信託代理店制度は、信託銀行と地域金融機関・都市銀行等が相互に協力し、お客さまの信託ニーズに応え、幅広い社会・経済の向上および発展に貢献することを目的としています。  
お客さまの信託ニーズに的確にお応えすることをめざし、信託代理店制度によるネットワーク構築に取り組んでいます。  
平成29年6月30日現在、三菱UFJ信託銀行の信託代理店契約締結先は以下のとおりです。  
\* 信託業法に基づく信託契約代理店および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づく併営業に係る代理店を総称して呼んでいます。

政府系金融機関  
商工組合中央金庫

都市銀行等  
三菱東京UFJ銀行、新生銀行

地方銀行  
北海道銀行、秋田銀行、北都銀行、岩手銀行、七十七銀行、山形銀行、東邦銀行、常陽銀行、足利銀行、群馬銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、横浜銀行、第四銀行、北陸銀行、十六銀行、静岡銀行、清水銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、滋賀銀行、京都銀行、池田泉州銀行、但馬銀行、南都銀行、紀陽銀行、鳥取銀行、中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行、北九州銀行、福岡銀行、筑邦銀行、親和銀行、大分銀行、鹿児島銀行、沖縄銀行

第二地方銀行  
北洋銀行、京葉銀行、富山第一銀行、愛知銀行、中京銀行、みなと銀行、もみじ銀行、徳島銀行、熊本銀行

信用金庫  
城北信用金庫、東濃信用金庫、静岡信用金庫、尼崎信用金庫、姫路信用金庫、兵庫信用金庫

信用組合  
茨城県信用組合

証券会社  
野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券

農業協同組合  
仙台農業協同組合(JA仙台)

事業会社  
日立キャピタル信託、エムアイカード

## 三菱東京UFJ銀行 銀行代理業者

カブドットコム証券株式会社

グループ協業推進室  
東京都千代田区大手町1-3-2

株式会社じぶん銀行

銀行代理業務統括部署  
東京都中央区日本橋1-19-1

三菱UFJローンビジネス株式会社

三菱UFJフィナンシャル  
パートナーズ株式会社

本社  
東京都港区芝2-4-3

東京営業部  
東京都港区芝2-4-3

東京営業部虎ノ門営業所  
東京都港区虎ノ門1-4-2

東京営業部渋谷営業所  
東京都渋谷区道玄坂1-3-2

東京営業部新宿営業所  
東京都新宿区西新宿1-8-1

東京営業部五反田営業所  
東京都品川区西五反田2-19-3

名古屋営業部  
愛知県名古屋市中区栄3-15-13

大阪営業部  
大阪府大阪市中央区常盤町1-2-6

日本橋営業部  
東京都中央区日本橋1-5-3

渋谷営業部  
東京都渋谷区渋谷1-15-21

池袋営業部  
東京都豊島区東池袋1-5-6

大井営業部  
東京都品川区大井1-6-8

上野営業部  
東京都台東区東上野1-14-4

横浜駅前営業部  
神奈川県横浜市西区北幸1-11-20

大阪中央営業部  
大阪府大阪市中央区久太郎町2-1-30

京都営業部  
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10

難波営業部  
大阪府大阪市中央区難波千日前12-26

新宿営業部  
東京都新宿区新宿3-30-18

名古屋駅前営業部  
愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12

新橋営業部  
東京都港区新橋2-12-11

新宿中央営業部  
東京都新宿区西新宿1-8-1

新宿中央営業部立川営業所  
東京都立川市曙町2-13-3

秋葉原駅前営業部  
東京都千代田区神田平河町3-1

# 国内ネットワーク

## 法人営業拠点 ネットワーク

### 北海道

**札幌支社**  
札幌市中央区大通西3-6(札幌支店内)

**札幌支店**  
札幌市中央区北4条西4-1

### 岩手県

**仙台支社東北法人部**  
盛岡市盛岡駅前通8-17

### 宮城県

**仙台支社**  
仙台市青葉区中央2-2-1(仙台中央支店内)

**仙台支店**  
仙台市青葉区一番町3-1-5

### 茨城県

**土浦支店**  
土浦市中央2-10-1

**水戸支店**  
水戸市泉町3-2-4

### 群馬県

**前橋支社**  
前橋市表町2-2-6

### 埼玉県

**大宮支社**  
さいたま市大宮区仲町2-9(大宮支店内)

**川越支店**  
川越市新富町1-2-7

**越谷支社**  
越谷市弥生町14-15(越谷支店内)

**草加支店**  
草加市高砂2-7-1

**所沢支社**  
所沢市日吉町11-19(所沢支店内)

**新座志木支社**  
新座市東北2-36-24(新座志木支店内)

**西川口支店**  
川口市西川口1-7-1

**春日部法人営業オフィス**  
春日部市粕壁東1-1-3(春日部支店内)

### 千葉県

**柏支社**  
柏市末広町4-1(柏支店内)

**千葉支社**  
千葉市中央区富士見2-3-1(千葉支店内)

**船橋支社**  
船橋市本町3-2-3(船橋支店内)

**松戸支社**  
松戸市松戸1307-1(松戸西口支店内)

### 東京都

#### 千代田区

**営業第1本部、第2本部、第3本部  
(営業第9部)**  
千代田区丸の内2-7-1(本店内)

**秋葉原支店**  
千代田区外神田3-16-8

**秋葉原駅前法人営業支社  
(営業第9部)**  
千代田区神田平河町3-1  
(秋葉原駅前支店内)

**神田支社**  
千代田区神田小川町2-5-1(神田支店内)

**神田駅前支社**  
千代田区神田鍛冶町3-6-3  
(神田駅前支店内)

**麹町支社**  
千代田区麹町4-1(麹町中央支店内)

**神保町支社**  
千代田区神田神保町2-2(神保町支店内)

**丸の内支社**  
千代田区丸の内1-4-1(新丸の内支店内)

**東京公務部**  
千代田区丸の内2-7-1(本店内)

**営業第1部～8部、融資営業部、  
営業開発部、本店法人営業部、  
金融法人部**  
千代田区丸の内1-4-5

#### 中央区

**営業第3本部(営業第11部)**  
中央区日本橋1-5-3

**大伝馬町支社**  
中央区日本橋大伝馬町8-1  
(大伝馬町支店内)

**京橋支社**  
中央区銀座1-7-3(京橋支店内)

**銀座支社**  
中央区銀座8-9-1(銀座通支店内)

**新富町支社**  
中央区新富1-18-1(新富町支店内)

**築地支社**  
中央区築地1-10-6(築地支店内)

**日本橋支社**  
中央区日本橋本石町1-3-2(日本橋支店内)

**日本橋中央支社**  
中央区日本橋1-7-17(日本橋中央支店内)

**八重洲通支社**  
中央区京橋1-18-1(八重洲通支店内)

**日本橋法人営業支社**  
中央区日本橋1-5-3

### 港区

**営業第3本部(営業第12部)**  
港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門中央支店内)

**青山支社**  
港区北青山3-6-1(青山支店内)

**赤坂支社**  
港区南青山1-1-1(青山通支店内)

**麻布支店**  
港区麻布十番1-10-3

**品川駅前支社**  
港区港南2-16-2(品川駅前支店内)

**新橋支社**  
港区新橋2-12-11(新橋支店内)

**田町支社**  
港区芝5-33-1(田町支店内)

**虎ノ門支社**  
港区虎ノ門1-4-2(虎ノ門中央支店内)

**新橋法人営業支社**  
港区新橋2-12-11(新橋支店内)

**ビジネスローン部**  
港区芝2-4-3

### 新宿区

**営業第3本部(営業第10部)**  
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)

**神楽坂支社**  
新宿区神楽坂3-7(神楽坂支店内)

**新宿支社**  
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)

**新宿新都心支社**  
新宿区西新宿1-6-1(新宿新都心支店内)

**新宿中央支社**  
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)

**高田馬場支社**  
新宿区高田馬場3-2-3(高田馬場支店内)

**四谷支社**  
新宿区四谷3-2-1(四谷支店内)

**新宿法人営業支社**  
新宿区新宿3-30-18(新宿通支店内)

**新宿中央法人営業支社**  
新宿区西新宿1-8-1(新宿中央支店内)

### 文京区

**春日町支店**  
文京区小石川1-1-19

**本郷支店**  
文京区本郷3-33-5

### 台東区

**浅草橋支社**  
台東区柳橋1-23-6(浅草橋支店内)

**上野支社**  
台東区東上野1-14-4(上野支店内)

**雷門支店**  
台東区浅草1-4-2(浅草支店内)

**上野法人営業支社**  
台東区東上野1-14-4(上野支店内)

### 墨田区

**押上支店**  
墨田区業平3-14-5

**錦糸町支社**  
墨田区江東橋4-11-1(錦糸町支店内)

**本所支店**  
墨田区両国4-30-12(本所中央支店内)

### 江東区

**亀戸支店**  
江東区亀戸5-15-7(亀戸北口支店内)

**深川支社**  
江東区門前仲町2-5-1(深川支店内)

### 品川区

**五反田支社**  
品川区西五反田2-19-3(五反田支店内)

**目黒支社**  
品川区上大崎3-1-1(目黒駅前支店内)

**大井法人営業支社**  
品川区大井1-6-8(大井支店内)

### 目黒区

**碑文谷支社**  
目黒区柿の木坂1-30-8  
(都立大学駅前支店内)

### 大田区

**大森支社**  
大田区山王2-3-10(大森支店内)

**蒲田支店**  
大田区蒲田5-12-6(蒲田支店内)

### 世田谷区

**烏山支店**  
世田谷区南烏山4-11-3

**成城支社**  
世田谷区成城6-15-1(成城支店内)

**世田谷支社**  
世田谷区太子堂4-1-1  
(キャロットタワー1・2階)

### 渋谷区

**恵比寿支社**  
渋谷区恵比寿西1-8-6(恵比寿支店内)

**笹塚支店**  
渋谷区笹塚1-55-2

**渋谷支社**  
渋谷区渋谷1-15-21(渋谷明治通支店内)

**渋谷法人営業支社**  
渋谷区渋谷1-15-21(渋谷明治通支店内)

### 中野区

**中野駅前支社**  
中野区中野2-30-9(中野駅前支店内)

**杉並区****荻窪支社**  
杉並区荻窪5-28-9(荻窪支店内)**豊島区****池袋支社**  
豊島区南池袋2-28-10(池袋東口支店内)**西池袋支社**  
豊島区西池袋1-22-8(西池袋支店内)**池袋法人営業支社**  
豊島区東池袋1-5-6(池袋支店内)**北区****赤羽支店**  
北区赤羽1-9-6(赤羽駅前支店内)**王子支店**  
北区王子1-10-18**荒川区****日暮里支店**  
荒川区東日暮里3-46-7**板橋区****板橋支店**  
板橋区板橋4-11-1(新板橋支店内)**志村支店**  
板橋区小豆沢2-18-7**練馬区****江古田支社**  
練馬区旭丘1-74-7(江古田支店内)**足立区****千住支店**  
足立区千住2-5-3**千住中央支店**  
足立区梅田2-1-15**葛飾区****葛飾支店**  
葛飾区立石1-16-15**亀有支店**  
葛飾区亀有3-23-1**江戸川区****葛西支社**  
江戸川区中葛西5-42-8(葛西支店内)**小岩支店**  
江戸川区西小岩1-23-14**小松川支店**  
江戸川区松江1-1-1**東京23区外****吉祥寺支社**  
武蔵野市吉祥寺本町1-15-2  
(吉祥寺支店内)**立川支社**  
立川市曙町2-13-3(立川支店内)**多摩中央支社**  
府中市宮西町1-6-1(府中支店内)**八王子支社**  
八王子市旭町9-1(八王子支店内)**町田支社**  
町田市原町田6-11-19(町田支店内)**三鷹支社**  
三鷹市下連雀3-26-12(三鷹支店内)**国分寺法人営業オフィス**  
国分寺市本町3-10-20(国分寺支店内)**立川法人営業オフィス**  
立川市曙町2-13-3(立川支店内)**神奈川県****厚木支社**  
厚木市中町2-10-10(本厚木支店内)**川崎支社**  
川崎市川崎区砂子2-4-13(川崎支店内)**相模原支社**  
相模原市中央区相模原3-1-18  
(相模原支店内)**湘南支社**  
藤沢市藤沢113-1(藤沢支店内)**新横浜支社**  
横浜市港北区新横浜3-7-17  
(新横浜支店内)**鶴見支店**  
横浜市鶴見区鶴見中央1-3-17**戸塚支社**  
横浜市戸塚区戸塚町16-11  
(戸塚支店内)**平塚支店**  
平塚市宝町3-1(平塚駅前支店内)**元住吉支社**  
川崎市中原区木月1-36-6(元住吉支店内)**大和支店**  
大和市大和南1-2-15**横浜支社**  
横浜市中区本町3-27-1(横浜支店内)**横浜駅前支社**  
横浜市区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)**横浜駅前法人営業支社**  
横浜市区北幸1-11-20(横浜駅前支店内)**横須賀法人営業オフィス**  
横須賀市大滝町1-23(横須賀支店内)**新潟県****新潟支社**  
新潟市中央区西堀前通七番町914  
(新潟支店内)**長岡法人営業所**  
長岡市今朝白1-8-18**富山県****富山支社**  
富山市本町9-10**石川県****金沢支社**  
金沢市香林坊2-3-25(金沢支店内)**岐阜県****大垣支店**  
大垣市郭町1-8**岐阜支社**  
岐阜市神田町9-19(岐阜支店内)**多治見支店**  
多治見市本町1-2**中津川支店**  
中津川市太田町2-6-30**静岡県****静岡支社**  
静岡市葵区御幸町8(静岡支店内)**清水支店**  
静岡市清水区相生町7-16**沼津支社**  
沼津市大手町4-4-1(沼津支店内)**浜松支社**  
浜松市中区佐馬町311-14(浜松支店内)**山梨県****甲府法人営業所**  
甲府市丸の内2-16-5**長野県****長野支社**  
長野市南千歳2-12-1**長野支店**  
長野市南千歳1-19-4**愛知県****名古屋市内****名古屋営業本部**  
名古屋市中区錦3-21-24  
(名古屋営業部内)**今池支社**  
名古屋市中千種区今池1-9-10(今池支店内)**内田橋支店**  
名古屋市中南区内田橋1-2-11**大津町支社**  
名古屋市中区錦3-4-6(大津町支店内)**小田井支店**  
名古屋市中区上小田井2-357**尾頭橋支店**  
名古屋市中川区尾頭橋2-1-2**金山支社**  
名古屋市中区金山1-14-18(金山支店内)**上前津支店**  
名古屋市中区大須3-45-21**黒川支店**  
名古屋市北区田幡2-13-11**浄心支社**  
名古屋市西区浄心1-1-1(浄心支店内)**高畑支店**  
名古屋市中川区高畑1-203**滝子支店**  
名古屋市昭和区広見町1-5**鶴舞支社**  
名古屋市中区千代田2-15-14(鶴舞支店内)**名古屋支社**  
名古屋市中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)**名古屋駅前支社**  
名古屋市中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)**名古屋港支店**  
名古屋市港区名港1-17-11**鳴海支店**  
名古屋市緑区鳴海町字本町18-3**東支社**  
名古屋市中村区徳川1-15-30(東支店内)**平針支店**  
名古屋市天白区平針2-1909**星ヶ丘支店**  
名古屋市中村区星ヶ丘元町14-25**堀田支社**  
名古屋市瑞穂区堀田通8-27(堀田支店内)**柳橋支社**  
名古屋市中村区名駅南1-16-30  
(柳橋支店内)**東海公務部**  
名古屋市中区錦3-21-24**名古屋駅前法人営業支社**  
名古屋市中村区名駅3-28-12  
(名古屋駅前支店内)**名古屋ビジネスローン部**  
名古屋市中区栄3-15-13**名古屋法人営業部**  
名古屋市中区錦3-21-24**名古屋市外****安城支店**  
安城市御幸本町6-1**一宮支社**  
一宮市本町3-11-1(一宮支店内)**岡崎支社**  
岡崎市本町通1-7(岡崎支店内)**春日井支店**  
春日井市鳥居松町5-83**蟹江支店**  
海部郡蟹江町城4-562**蒲郡支店**  
蒲郡市元町17-3**刈谷支社**  
刈谷市銀座4-29(刈谷支店内)**江南支店**  
江南市古知野町朝日46**小牧支社**  
小牧市小牧4-210(小牧支店内)**新城支店**  
新城市宇西新町64**瀬戸支店**  
瀬戸市幸町33-1**田原支店**  
田原市田原町豊町2**津島支店**  
津島市藤浪町1-17-2**東海支店**  
東海市横須賀町四ノ割36**常滑支店**  
常滑市栄町1-1**豊川支店**  
豊川市豊川栄町18**豊田支社**  
豊田市喜多町2-101(豊田支店内)**豊橋支社**  
豊橋市駅前大通3-63(豊橋支店内)**西尾支店**  
西尾市永楽町3-52

# 国内ネットワーク

半田支社  
半田市広小路町155-3(半田支店内)

碧南支店  
碧南市栄町3-10

## 三重県

伊勢支店  
伊勢市本町13-3

桑名支店  
桑名市有楽町36

津支店  
津市東丸之内21-10

四日市支社  
四日市市諏訪町8-17(四日市支店内)

## 滋賀県

草津支店  
草津市大路1-14-6

## 京都府

京都支社  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10  
(京都中央支店内)

京都駅前支店  
京都市下京区堀小路通烏丸西入東堀小路町614

伏見支店  
京都市伏見区風呂屋町276

京都法人営業支社  
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町10  
(京都中央支店内)

京都支店  
京都市下京区四条通高倉東入立売中之町85

## 大阪府

### 大阪市内

大阪営業本部  
大阪市北区堂島浜1-1-5(大阪営業部内)

阿倍野橋支社  
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-10  
(阿倍野橋支店内)

今里支店  
大阪市東成区大今里3-15-18

上本町支社  
大阪市中央区東平2-4-7(上本町支店内)

歌島橋支店  
大阪市西淀川区千舟1-1-21

大阪梅田支社  
大阪市北区梅田1-8-17(梅田中央支店内)

瓦町支社  
大阪市中央区瓦町2-1-1(瓦町支店内)

信濃橋支社  
大阪市西区西本町2-3-10(大阪西支店内)

十三支店  
大阪市淀川区十三本町1-5-13(十三支店内)

城東支社  
大阪市城東区今福西3-1-34(城東支店内)

新大阪支社  
大阪市淀川区宮原4-1-14  
(新大阪北支店内)

心斎橋支社  
大阪市中央区西心斎橋2-1-3  
(西心斎橋支店内)

船場支社  
大阪市中央区久太郎町2-1-30  
(船場中央支店内)

谷町支店  
大阪市中央区谷町2-6-5

玉造支店  
大阪市天王寺区玉造元町2-28

玉出支店  
大阪市西成区玉出西2-1-1

築港支店  
大阪市港区市岡2-11-21

中央市場支店  
大阪市福島区野田1-1-86

寺田町支店  
大阪市阿倍野区天王寺町北2-1-1

天満支社  
大阪市北区東天満2-6-5(天満支店内)

天六支店  
大阪市北区天神橋6-7-5

中之島支社  
大阪市北区中之島2-3-18(中之島支店内)

難波支社  
大阪市中央区難波千日前12-26  
(難波駅前支店内)

野田支社  
大阪市福島区吉野3-27-19(野田支店内)

放出支店  
大阪市鶴見区放出東3-21-40-105

大阪公務部  
大阪市北区堂島浜1-1-5

大阪法人営業支社  
大阪市中央区久太郎町2-1-30  
(船場中央支店内)

難波法人営業支社  
大阪市中央区難波千日前12-26  
(難波駅前支店内)

大阪ビジネスローン部  
大阪市中央区常盤町1-2-6

大阪法人営業部、大阪法人営業  
第1部～第2部  
大阪市中央区伏見町3-6-3

### 大阪市外

茨木支社  
茨木市双葉町13-23(茨木支店内)

江坂支店  
吹田市江坂町1-13-21-101  
(江坂駅前支店内)

大和田支社  
門真市野里町6-2(大和田支店内)

河内長野支店  
河内長野市本町29-16

岸和田支店  
岸和田市宮本町1-18

堺支社  
堺市堺区甲斐町東1-1-8(堺支店内)

大東支店  
大東市浜町8-15

豊中支社  
豊中市本町1-10-3(豊中駅前支店内)

東大阪支社  
東大阪市御厨栄町1-4-2(小阪支店内)

東大阪中央支店  
東大阪市長田中2-1-36

枚方支社  
枚方市岡東町12-2(枚方支店内)

松原支店  
松原市上田3-6-1

守口支店  
守口市河原町8-31

八尾支店  
八尾市北本町2-3-25(八尾駅前支店内)

## 兵庫県

明石支社  
明石市本町1-1-34(明石支店内)

尼崎支社  
尼崎市西難波町4-6-25(尼崎支店内)

伊丹支店  
伊丹市西台1-1-1

神戸支社  
神戸市中央区明石町48(神戸支店内)

三宮支店  
神戸市中央区磯上通8-3-10

西宮支店  
西宮市和上町1-35

姫路支社  
姫路市紺屋町45(姫路中央支店内)

## 奈良県

奈良支店  
奈良市西御門町27-1

大和高田支店  
大和高田市内本町7-6

## 和歌山県

田辺支店  
田辺市栄町45

和歌山支店  
和歌山市十番丁19

## 岡山県

岡山支社  
岡山市北区平和町1-1(岡山支店内)

## 広島県

広島支社  
広島市中区本通7-19(広島中央支店内)

福山支店  
福山市伏見町4-38

広島支店  
広島市中区八丁堀15-8

## 山口県

宇部支店  
宇部市中央町2-5-17

徳山支店  
周南市銀座1-1

## 徳島県

徳島支店  
徳島市元町2-16

## 香川県

高松支社  
高松市鍛冶屋町2-1(高松中央支店内)

## 愛媛県

松山支社  
松山市一番町4-1-1

## 福岡県

北九州支店  
北九州市小倉北区魚町1-6-16

久留米支店  
久留米市日吉町23-3

福岡支社  
福岡市中央区天神1-12-7(福岡支店内)

九州法人営業部  
福岡市中央区天神1-11-17

## 長崎県

長崎支店  
長崎市浜町8-39

## 熊本県

熊本支店  
熊本市中央区新市街1-26

## 鹿児島県

鹿児島支社  
鹿児島市加治屋町15-9

## 沖縄県

那覇支社  
那覇市久茂地2-14-3



(平成29年7月1日現在)

黒字は三菱東京UFJ銀行、赤字は三菱UFJ信託銀行の拠点です。

## 海外支店・出張所・駐在員事務所・主要現地法人

北米			
カナダ Canada	カナダ支店 Canada Branch	Royal Bank Plaza, South Tower, 200 Bay Street, Suite 1800, Toronto, Ontario M5J 2J1, Canada	1-416-865-0220
	(モントリオール出張所) Montreal Office	600 de Maisonneuve Boulevard West, Suite 2520, Montreal, Quebec, Canada H3A 3J2	1-514-875-9261
	(バンクーバー出張所) Vancouver Office	Suite 1040, 999 West Hastings Street, Vancouver, British Columbia, V6C 2W2, Canada	1-604-691-7300
	(カルガリー出張所) Calgary Office	440 2nd Avenue SW, Suite 735, Calgary, Alberta T2P 5E9, Canada	1-604-691-7300
米国 U.S.A.	ニューヨーク支店 New York Branch	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-4000
	ニューヨーク支店1221ビル出張所 New York 1221 Building Branch	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	1-212-782-4000
	(アトランタ出張所) Atlanta Corporate Banking Office	Georgia-Pacific Center, Suite 3450, 133 Peachtree Street, NE, Atlanta, GA 30303-1808 U.S.A.	1-404-577-2960
	(ミネソタ出張所) Minnesota Corporate Banking Office	601 Carlson Parkway, Suite 1275, Minnetonka, MN 55305 U.S.A.	1-952-473-5090
	(ダラス出張所) Dallas Agency	500 North Akard Street, 42F, Dallas, TX 75201, U.S.A.	1-214-954-1200
	(ヒューストン出張所) Houston Agency	1100 Louisiana Street, Suite 4850, Houston, TX 77002-5216 U.S.A.	1-713-658-1160
	シカゴ支店 Chicago Branch	227 West Monroe Street, Suite 1550, Chicago, IL 60606 U.S.A.	1-312-696-4500
	(ケンタッキー出張所) Kentucky Corporate Banking Office	7300 Turfway Road, Suite 440, Florence, KY 41042 U.S.A.	1-859-568-1400
	ロスアンゼルス支店 Los Angeles Branch	445 South Figueroa Street, Suite 2700, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.	1-213-488-3700
	(サンフランシスコ出張所) San Francisco Corporate Banking Representative Office	400 California Street, 11th Floor, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-415-765-2050
	(シアトル出張所) Seattle Corporate Banking Office	1201 3rd Avenue, Suite 950, Seattle, WA 98101 U.S.A.	1-206-382-6000
	ワシントン駐在員事務所 Washington D.C. Representative Office	1909 K Street, NW, Suite 350, Washington, DC 20006-1161 U.S.A.	1-202-463-0477
	MUFGユニオンバンク MUFG Union Bank, N.A.	Principal Executive Office: 1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020 U.S.A. Main Banking Office: 400 California Street, San Francisco, CA 94104 U.S.A.	1-212-782-4000 1-415-705-7000
	BTMUリーシング・アンド・ファイナンス BTMU Leasing & Finance, Inc.	1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020-1104 U.S.A.	1-212-782-4496
	BTMUキャピタル・リーシング・アンド・ファイナンス BTMU Capital Leasing & Finance, Inc.	445 South Figueroa Street, 14th Floor, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.	1-213-236-6444
ニューヨーク支店 New York Branch	1221 Avenue of the Americas, 10th Floor, New York, NY 10020 U.S.A.	1-212-838-7700	
中南米			
アルゼンチン Argentina	ブエノスアイレス支店 Buenos Aires Branch	Av. Corrientes 420, 1043 Buenos Aires, The Argentine Republic (mailing address: C. Correo 5494, Correo Central, 1000 Capital Federal, The Argentine Republic)	54-11-4348-2001
バミューダ Bermuda	三菱UFJファンドサービス Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited	The Belvedere Building, 69 Pitts Bay Road, Pembroke HM08, Bermuda	1-441-295-1355
ブラジル Brazil	ブラジル三菱東京UFJ銀行サンパウロ本店 Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A	Av. Paulista 1274, Bela Vista, Sao Paulo, SP, Brasil CEP 01310-925	55-11-3268-0211
	(リオデジャネイロ支店) Rio de Janeiro Office	Praia de Botafogo 228, 12 andar, Sala 1201, Rio de Janeiro, RJ, Brasil CEP 22250-906	55-21-2553-7258
ケイマン諸島 Cayman Islands	ケイマン支店 Cayman Branch	c/o The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd., New York Branch	—
チリ Chile	サンチャゴ支店 Santiago Branch	Avda. Mariano Sanchez Fontecilla 310, 7th Floor, Office 701-C, Las Condes, Santiago, Republic of Chile	56-2-2345-1000
コロンビア Colombia	ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Bogota Representative Office	Carrera 7 No.71-21, Torre B Of. 507, Bogota, Republic of Colombia	57-1-325-9000

## 海外ネットワーク

メキシコ Mexico	ニューヨーク支店メキシコシティ出張所 Mexico City Representative Office	Avenida Paseo de la Reforma No. 250, Piso 11 (Torre Niza), Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, C.P. 06600, Mexico D.F., Mexico	52-55-1102-8490
	メキシコ三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico), S.A.	Avenida Paseo de la Reforma No. 250, Piso 11 (Torre Niza), Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, C.P. 06600, Mexico D.F., Mexico	52-55-1102-8300
	メキシコ三菱東京UFJ銀行レオン出張所 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico), S.A. Leon Office	Blvd. Adolfo Lopez Mateos 1717 Piso 10, Col. Los Gavilanes, Leon, Guanajuato, C.P. 37270, Mexico	52-55-1102-7101
ペルー Peru	ニューヨーク支店リマ出張所 Lima Representative Office	Av. Victor Andres Belaunde 214, Oficina 302 San Isidro, Lima, Peru	51-1-213-6900
ベネズエラ Venezuela	カラカス駐在員事務所 Caracas Representative Office	c/o The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd., Bogota Representative Office	—
ヨーロッパ			
オーストリア Austria	MUFGバンク (ヨーロッパ) ウィーン支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Vienna Branch	Schwarzenbergplatz 5, A-1037 Vienna, Republic of Austria (mailing address P.O. Box 51 A-1037 Vienna, Republic of Austria)	43-1-50262
ベルギー Belgium	MUFGバンク (ヨーロッパ) ブラッセル支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Brussels Branch	Boulevard Louis Schmidt 29, 1040 Brussels, Kingdom of Belgium	32-2-551-4411
チェコ Czech	MUFGバンク (ヨーロッパ) プラハ支店 MUFG Bank (Europe) N.V. Prague Branch	Klicperova 3208/12, 150 00 Prague 5, Czech Republic	420-257-257-911
フランス France	パリ支店 Paris Branch	Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75002 Paris, France (mailing address: Le Centorial, 18, rue du Quatre Septembre, 75080 Paris CEDEX2, Republic of France)	33-1-4926-4927
ドイツ Germany	デュッセルドルフ支店 Dusseldorf Branch	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-36670
	(ミュンヘン出張所) Munich Sub-Branch	Nymphenburgerstrasse 3c, 80335 Munich, F.R. Germany	49-89-225354
	(フランクフルト出張所) Frankfurt Sub-Branch	Junghofstrasse 24, 60311 Frankfurt am Main, F.R. Germany	49-69-7137490
	(ハンブルグ出張所) Hamburg Branch	ABC Bogen, ABC Strasse 19, 20354 Hamburg, F.R. Germany (mailing address: Postfach 30 05 40, 20302 Hamburg, F.R. Germany)	49-40-34990
	ベルリン駐在員事務所 Berlin Representative Office	Internationales Handelszentrum, 5th Floor, Friedrichstrasse 95, 10117 Berlin, F.R. Germany	49-30-2096-3037
	BTMUリース (ドイツ) BTMU Lease (Deutschland) GmbH	Breite Strasse 34, 40213 Dusseldorf, F.R. Germany (mailing address: Postfach 10 49 51, 40040 Dusseldorf, F.R. Germany)	49-211-366783
イタリア Italy	ミラノ支店 Milano Branch	Viale della Liberazione 18, 20124 Milano, Republic of Italy	39-02-669931
カザフスタン Kazakhstan	アルマティ駐在員事務所 Almaty Representative Office	13 Al-Farabi Avenue, 5th Floor, Premises 3, Pavilion 2V, Almaty 050059, Republic of Kazakhstan	7-727-311-1055
ルクセンブルク Luxembourg	ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.	287-289, route d' Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-1
	MUFGルクスマネジメントカンパニー S.A. MUFG Lux Management Company S.A.	287-289, route d' Arlon L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg	352-44-51-80-907
オランダ Netherlands	MUFGバンク (ヨーロッパ) MUFG Bank (Europe) N.V.	World Trade Center, Tower I, Strawinskylaan 1887, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands (mailing address: P.O. Box 75682, 1070 AR Amsterdam, The Netherlands)	31-20-5737737
ポーランド Poland	MUFGバンク (ヨーロッパ) ポーランド支店 MUFG Bank (Europe) N.V. S.A. Oddział w Polsce	19th floor, Warsaw Financial Center, Emillii Plater 53, Warsaw, Poland (mailing address: ul. Emillii Plater 53, 00-113 Warszawa, Poland)	48-22-520-5233
ポルトガル Portugal	マドリッド支店リスボン出張所 Lisbon Office	Avenida Engenheiro Duarte Pacheco, Amoreiras, Torre1, Poso4, Sala10,1070-101, Lisboa, Portugal	351-21-351-4550
ロシア Russia	ユーラシア三菱東京UFJ銀行 AO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia)	Building 2, Romanov per. 4, Moscow 125009, Russian Federation	7-495-225-8999
	(サンクトペテルブルグ出張所) Saint-Petersburg Sub-Branch	Premises 3-H, 10, A, Nevsky Prospect, Saint-Petersburg, 191186, Russian Federation	7-812-495-4143 7-812-495-4144
	(ウラジオストク出張所) Vladivostok Sub-Branch	17 Okeanskiy Prospect, "Fresh Plaza", Vladivostok, 690091, Russian Federation	7-423-201-1995
スペイン Spain	マドリッド支店 Madrid Branch	Jose Ortega y Gasset 29, 28006 Madrid, Spain	34-91-432-8500
	(バルセロナ出張所) Barcelona Sub-Branch	Paseo de Gracia, 56, 6-C, 08007 Barcelona, Spain	34-93-494-7450
イギリス U.K.	ロンドン支店 London Branch	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AN, U.K. (mailing address: P.O.Box 280, London EC2M 7DX, U.K.)	44-20-7577-1000
	(バーミンガム出張所) Birmingham Sub-Branch	3rd Floor, Bank House, 8 Cherry Street, Birmingham B2 5AL, U.K.	44-121-633-7953
	三菱UFJアセット・マネジメント (UK) Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Ltd.	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7648-5100
	ロンドン支店 London Branch	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2323

イギリス U.K.	三菱UFJトラストインターナショナル Mitsubishi UFJ Trust International Limited	24 Lombard Street, London EC3V 9AJ, U.K.	44-20-7929-2866
	三菱UFJ・ベイリー・ギフォード・アセット・ マネジメント・リミテッド Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited	Calton Square, 1 Greenside Row, Edinburgh EH1 3AN, U.K.	44-131-275-3143
<b>中近東・アフリカ</b>			
バハレーン Bahrain	バハレーン支店 Bahrain Branch	Level 12 of the West Tower, Financial Centre, Bahrain Financial Harbour, P.O. Box 5850, Manama, Kingdom of Bahrain	973-1710-3300
エジプト Egypt	カイロ駐在員事務所 Cairo Representative Office	10th Floor, Nile City Towers, South Tower, Corniche El-Nil P.O. Box 942, Cairo, Egypt	20-2-2461-9690 20-2-2461-9691
イラン Iran	テヘラン駐在員事務所 Tehran Representative Office	2nd Floor, No.48 Parvin Alley, Vali Asr Ave., Tehran Islamic Republic of Iran	98-21-2621-8044
カタール Qatar	DIFC支店-ドバイ ドーハ出張所 Doha Office	Suite A3, Mezzanine Floor, Tornado Tower, West Bay, P.O. Box 23153, Doha, State of Qatar	974-4433-5000
南アフリカ South Africa	ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所 Johannesburg Representative Office	15th Floor, The Forum Building, 2 Maude Street, Sandown, Sandton, Johannesburg, 2196, Republic of South Africa (mailing address: P.O. Box 78519, Sandton, Johannesburg, 2146, Republic of South Africa)	27-11-884-4721
トルコ Turkey	トルコ三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketi	Fatih Sultan Mehmet Mahallesi, Poligon Caddesi Buyaka 2 Sitesi No. 8B, Kat. 20-21, 34771, Tepeustu/Umraniye, Istanbul, Turkey	90-216-600-3000
アラブ首長国連邦 U.A.E.	アブダビ支店 Abu Dhabi Branch	1st Floor, IPIC Square Muroor Street, Abu Dhabi, United Arab Emirates (mailing address: P.O. Box 2174, Abu Dhabi, United Arab Emirates)	971-2-418-1400
	DIFC支店-ドバイ DIFC Branch-Dubai	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, P.O.Box 506614, Dubai, United Arab Emirates	971-4-387-5000
	ドバイ駐在員事務所 DIFC Representative Office (Dubai)	Level 3, East Wing, The Gate, Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates	971-4-590-6000
<b>アジア・オセアニア</b>			
オーストラリア Australia	シドニー支店 Sydney Branch	Level 25, Gateway, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000 Australia	61-2-9296-1111
	(メルボルン出張所) Melbourne Branch	Level 22, 600 Bourke Street, Melbourne, Victoria 3000 Australia	61-3-9602-8999
	(パース出張所) Perth Branch	Level 21, 221 St. George's Terrace, Perth, Western Australia 6000 Australia	61-8-6188-9800
バングラデシュ Bangladesh	ダッカ駐在員事務所 Dhaka Representative Office	Pan Pacific Sonargaon Dhaka, Annex Building (3rd Floor) 107, Kazi Nazrul Islam Avenue, Dhaka 1215, Bangladesh	880-2-9118982
カンボジア Cambodia	プノンペン駐在員事務所 Phnom Penh Representative Office	11F, Phnom Penh Tower, #445, Monivong Blvd (st.93/232), Sangkat Boeung Pralit, Khan 7 Makara, Phnom Penh, Cambodia	855-23-964-321
中国 China	三菱東京UFJ銀行(中国) 有限公司本店 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd. Head Office	22F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海支店) Shanghai Branch	20F, AZIA Center, No.1233, Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai 200120, People's Republic of China	86-21-6888-1666
	(上海虹橋出張所) Shanghai Hongqiao Sub-Branch	22F, Dawning Center B, No.500, Hongbaoshi Road, Changning District, Shanghai 201103, People's Republic of China	86-21-3209-2333
	(上海自贸试验区出張所) Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch	3/4F, Building No. 10, 88 Maji Road, China (Shanghai) Pilot Free Trade Zone, Shanghai, 200131, People's Republic of China	86-21-6830-3088
	(北京支店) Beijing Branch	2F, Beijing Fortune Building, 5 Dong Sanhuan Bei-Lu, Chaoyang District, Beijing 100004, People's Republic of China	86-10-6590-8888
	(北京経済技術開発区出張所) Beijing Economic-Technological Development Area Sub-Branch	Room 1603, Building No.1, Yicheng International Centre, No.10, Ronghua Mid-Road, Beijing Economic-Technological Development Area, Beijing, 100176, People's Republic of China	86-10-5957-8000
	(天津支店) Tianjin Branch	21F, Tianjin International Building, 75 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300050, People's Republic of China	86-22-2311-0088
	(天津濱海出張所) Tianjin Binhai Sub-Branch	3F, W2A Building, Binhai Finance Zone, No.51 3rd Street, TEDA, Tianjin, 300457, People's Republic of China	86-22-5982-8855
	(大連支店) Dalian Branch	11F, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, People's Republic of China	86-411-8360-6000
	(大連経済技術開発区出張所) Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch	18F, International Business Buildings of Gugeng, 138 Jinma Road, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, People's Republic of China	86-411-8793-5300
(無錫支店) Wuxi Branch	10F, Wuxi Software Park, No. 16 Changjiang Road, Wuxi New District, Wuxi, Jiangsu Province 214028, People's Republic of China	86-510-8521-1818	

## 海外ネットワーク

中国 China	(広州支店) Guangzhou Branch	24F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Pearl River New Town, Guangzhou, Guangdong Province 510623, People's Republic of China	86-20-8550-6688
	(広州南沙出張所) Guangzhou Nansha Sub-Branch	Room No 805-806, Nansha CGCC Building, No.162, Guangqian South Road, Nansha District, Guangzhou Guangdong Province 511458, People's Republic of China	86-20-3909-9088
	(深圳支店) Shenzhen Branch	9-10/F, Tower One, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518048, People's Republic of China	86-755-8256-0808
	(成都支店) Chengdu Branch	18F, Tower 2, Plaza Central, 8 Shun Cheng Avenue, Jinjiang District, Chengdu, Sichuan Province, 610016, People's Republic of China	86-28-8671-7666
	(青島支店) Qingdao Branch	20F, Cosco Plaza, 61 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province, 266071, People's Republic of China	86-532-8092-9888
	(武漢支店) Wuhan Branch	Suite 2008, Corporate Center 5, 1628 Zhongshan Avenue, Jiang'an District, Wuhan, Hubei Province 430010, People's Republic of China	86-27-8220-0888
	(瀋陽支店) Shenyang Branch	Room 2002, 20F, CR Building, No.286 Qingnian Street, Heping District, Shenyang, Liaoning Province 110016, People's Republic of China	86-24-8398-7888
	(蘇州支店) Suzhou Branch	15F, Guangrong Building, No. 289, East Suzhou Avenue, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215028, People's Republic of China	86-512-3333-3030
	(蘇州常熟出張所) Suzhou Changshu Sub-Branch	C & D area, 12F, Kechuang Building No.333 Dongnan Road, Changshu New & Hi-tech Industrial Development Zone, Changshu City, Jiangsu province, 215500, People's Republic of China	86-512-5151-3030
	(福州支店) Fuzhou Branch	5/F Unit 01, 02, 03, 10, 11, 12, Huaban Building, No. 363, Jiangbinzhong Avenue, Taijiang District, Fuzhou, 350009, People's Republic of China	86-591-3810-3777
	(杭州支店) Hangzhou Branch	Unit 1002,1003 and 1004, Level 10, Building 2, Hangzhou Kerry Centre, No.385 Yan'an Road, Xiacheng District, Hangzhou, Zhejiang Province, 310006, People's Republic of China	86-571-8792-8080
	北京駐在員事務所 Beijing Representative Office	Room 304, 3rd Floor, Chang Fu Gong Office Building, No. Jia 26, Jianguomenwai Dajie, Chaoyang District, Beijing 100022, People's Republic of China	86-10-6513-9016 86-10-6513-9017
〈香港〉 Hong Kong	香港支店 Hong Kong Branch	8F, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China	852-2823-6666
	九龍支店 Kowloon Branch	15F Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2315-4333
	(イーストチムサツイ出張所) East Tsim Sha Tsui Sub-Branch	Rooms 127-130, 1st Floor East Ocean Centre, 98 Granville Road, Tsim Sha Tsui East, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2369-5407
	香港支店 Hong Kong Branch	Suites 2102-7, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2844-8000
	三菱UFJインベストメント・サービス Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limited	Suites 3703-04, 37F, Tower 6, The Gateway, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, People's Republic of China	852-2234-8300
〈台湾〉 Taiwan	台北支店 Taipei Branch	8th & 9th Floor, Union Enterprise Plaza, 109 Min Sheng East Road Sec. 3, Taipei 10544, Taiwan	886-2-2514-0598
	(高雄出張所) Kaohsiung Branch	4th Floor, No. 88, Cheng Gong 2nd Rd., Qian Zhen District, Kaohsiung City 806, Taiwan	886-7-332-1881
インド India	ニューデリー支店 New Delhi Branch	5th Floor, Worldmark 2, Asset 8, Aerocity, New Delhi 110037, India (mailing address: P.O. Box 717, New Delhi, India)	91-11-4100-3456
	(ニムラナ出張所) Neemrana Branch	G-47, RIICO Industrial Area, Neemrana, District Alwar, Rajasthan 301705, India	91-1494-670800
	ムンバイ支店 Mumbai Branch	15th Floor, Hoechst House, 193 Vinay K. Shah Marg, (Backbay Reclamation) Nariman Point, Mumbai 400 021, India	91-22-6669-3000
	チェナイ支店 Chennai Branch	Seshachalam Centre, 6th & 7th Floor, 636/1, Anna Salai, Nandanam, Chennai 600 035, India	91-44-4560-5800 91-44-4560-5900
	バンガロール支店 Bangalore Branch	N701, 7th Floor, World Trade Center Bangalore, Brigade Gateway Campus, 26/1, Dr. Rajkumar Road, Malleswaram West, Bangalore-560 055, Karnataka, India	91-80-6758-0000
インドネシア Indonesia	ジャカルタ支店 Jakarta Branch	Midplaza 1 Building 1F-3F, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 10-11, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-570-6185
	(スラバヤ出張所) Surabaya Sub-Branch	Graha Bumi Surabaya, Jl. Jenderal Basuki Rakhmat 106-128, Surabaya 60271, Republic of Indonesia	62-31-531-6711
	(バンドン出張所) Bandung Service Point	Grha Indosurya, 3rd Floor, Jl. Asia Afrika No. 129, Bandung 40112, Republic of Indonesia	62-22-424-1870 62-22-424-1871 62-22-423-2958
	(ブカシ出張所) Bekasi Service Point	EJIP Center, EJIP Industrial Park, Cikarang Selatan, Bekasi 17550, Republic of Indonesia	62-21-897-5148



インドネシア Indonesia	(MM2100工業団地出張所) MM2100 Industrial Town Service Point	Ruko Mega Mall D-12, MM2100 Industrial Town, Cikarang Barat, Bekasi 17520, Republic of Indonesia	62-21-898-1167
	(カラワン出張所) Karawang Service Point	Graha KIIIC, Kawasan Industri KIIIC, Jl. Permata Raya Lot C 1B, Karawang 41361, Republic of Indonesia	62-21-8910-8288
	(スンデル出張所) Sunter Service Point	Graha Kirana Building, 1st Floor Jl. Yos Sudarso No. 88, Jakarta 14350, Republic of Indonesia	62-21-6531-1010
	(チェンカレン出張所) Cengkareng Service Point	Wisma Soewarna, 3rd Floor, Suite 3R, Soewarna Business Park, Block E Lot 1 & 2, Soekarno-Hatta International Airport, Jakarta 19110, Republic of Indonesia	62-21-5591-3600
	(チカンベック出張所) Cikampek Service Point	Kota Bukit Indah Sektor C1 No.1 Lot A5, Cikampek-Purwakarta 41181, Republic of Indonesia	62-264-350533
	(コタデルタマス出張所) Kota Deltamas Service Point	Ruko Palais de Paris unit A-18, Jl. Boulevard Raya Kota Deltamas, Tol Jakarta-Cikampek KM 37, Cikarang Pusat, Bekasi 17530, Republic of Indonesia	62-21-8997-0760
	(スルヤチプタ工業団地出張所) Suryacipta City of Industry Service Point	The Manor Office Park, 1st Floor, Unit E & F, Jl. Surya Utama Kav. C-1, Suryacipta City of Industry, Karawang 41363, West Jawa, Republic of Indonesia	62-21-3042-4000
	ピーティー・ユー・ファイナンス・インドネシア PT U Finance Indonesia	ANZ TOWER, 21 Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav., 33A, Jakarta 10220, Republic of Indonesia	62-21-571-1109
韓国 Korea	ソウル支店 Seoul Branch	4th Floor Young Poong Bldg., 41 Cheonggyecheon-ro, Jongno-gu, Seoul, Republic of Korea	82-2-399-6400
マレーシア Malaysia	ラブアン支店 Labuan Branch	Level 12 (A & F), Main Office Tower Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia	60-87-410-487
	(クアラルンプール出張所) Kuala Lumpur Co-Located Office	Level 12, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8080
	マレーシア三菱東京UFJ銀行 Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad	Level 9, Menara IMC, No. 8, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	60-3-2034-8000 60-3-2034-8008
	(ペナン出張所) Penang Branch	1827-G1, Jalan Perusahaan Auto-City, 13600 Prai, Penang, Malaysia	60-4-503-6000
モンゴル Mongolia	ウランバートル駐在員事務所 Ulaanbaatar Representative Office	Suite 906, Central Tower, Sukhbaatar Square-2, Sukhbaatar District, 8th Khoroo, Ulaanbaatar-14200, Mongolia	976-7555-0808
ミャンマー Myanmar	ヤンゴン支店 Yangon Branch	2nd Floor, Union Financial Centre, Corner of Maharbandoola Road and Thein Phyu Road, Bohtataung Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar	95-1-861-0371
ニュージーランド New Zealand	オークランド支店 Auckland Branch	Level 22, 151 Queen Street, Auckland, New Zealand (mailing address: P.O. Box 105160, Auckland, New Zealand)	64-9-302-3554
パキスタン Pakistan	カラチ支店 Karachi Branch	1st Floor Shaheen Complex, M.R. Kayani Road, Karachi, Islamic Republic of Pakistan	92-21-3263-0171
フィリピン Philippines	マニラ支店 Manila Branch	15th Floor, 6788 Ayala Avenue, Makati City, Metro Manila, Republic of the Philippines	63-2-886-7371
シンガポール Singapore	シンガポール支店 Singapore Branch	9 Raffles Place, #01-01 Republic Plaza, Singapore 048619, Republic of Singapore	65-6538-3388
	シンガポール支店 Singapore Branch	50 Raffles Place #42-01, Singapore Land Tower, Singapore 048623, Republic of Singapore	65-6225-9155
	三菱UFJトラスインターナショナルシンガポール支店 Mitsubishi UFJ Trust International Limited Singapore Branch	6 Battery Road, #18-05, Singapore 049909, Republic of Singapore	65-6880-0555
スリランカ Sri Lanka	チェナイ支店コロンボ出張所 Colombo Representative Office	#04-02, West Tower, World Trade Center, Echelon Square, Colombo 01, Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	94-11-232-3939
タイ Thailand	アユタヤ銀行 (クルンシイ) Bank of Ayudhya Public Company Limited (Krungsri)	1222 Rama III Road, Bang Phongphang, Yan Nawa, Bangkok 10120, Kingdom of Thailand	66-2-296-2000
	(バンコックサトーン支店 (旧三菱東京UFJ銀行バンコック支店)) Bangkok Sathorn Branch	Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3011
	BTMUパーティシペーション (タイランド) BTMU Participation (Thailand) Co.,Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3070
	BTMUホールディング (タイランド) BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3056
	バンコック BTMU リミテッド Bangkok BTMU Limited	4th Floor, Harindhorn Tower, 54 North Sathorn Road, Bangrak, Bangkok 10500, Kingdom of Thailand	66-2-266-3075
ベトナム Vietnam	ホーチミン支店 Ho Chi Minh City Branch	8th Floor, The Landmark, 5B Ton Duc Thang Street, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam	84-28-3823-1560
	ハノイ支店 Hanoi Branch	6th and 7th Floor, Pacific Place, 83B Ly Thuong Kiet Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam	84-24-3946-0600

## 上場証券取引所について

三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式は日本国内では東京証券取引所および名古屋証券取引所、海外ではニューヨーク証券取引所に上場され、取引されております。

## 株式事務のご案内

定時株主総会基準日 3月31日

定時株主総会 6月下旬

配当金受領 期末配当金3月31日

株主確定日 中間配当金9月30日

公告掲載方法 当社の公告は電子公告により行っております。  
電子公告掲載URL：<http://www.mufg.jp/>  
ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

### 株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
(特別口座の口座管理機関) 三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

お問い合わせ先・〒137-8081  
郵便物送付先 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部  
電話：0120-232-711(通話料無料)  
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

■株主さまの住所変更・単元未満株式の買取り・買増し等につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

■特別口座<sup>(注)</sup>に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

■未払配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社が窓口となります。

<sup>(注)</sup>「特別口座」とは、平成21年1月の株券電子化移行時までに、証券会社等を通じて証券保管振替機構に預託されなかった株式について、株主の権利を確保するため、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)に株主名簿上の株主名義で開設された口座です。

## お知らせ

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに、第12期定時株主総会における事業報告の様態を撮影した動画を掲載しています。

株主総会で報告した内容をご覧いただけますのでぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.mufg.jp/>

## ● 事業運営体制

MUFGでは、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えするため、既存の事業会社の枠を超え、グループ一体となって付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーに提供する「グループ融合型の組織体制」を構築しています。具体的には、グループ各社が緊密な連携

のもと、一元的に戦略を定め、グループが一体となって事業を推進する「事業本部制度」を導入しています。持株会社内に、リテール・法人・受託財産・国際・市場の各事業本部を設置し、お客さまのニーズにスピーディーかつきめ細かく対応しています。

## ● リスク・リターン運営

MUFGでは、グループ全体のリスク・プロファイルの改善、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を実現するため、MUFGが抱えるさまざまなリスクを内部のリスク管理手法により計量化し、リスク量に見合う資本（経済資本）を、グループ会社別、リスク種類別、事業本部別等に割り当てた「割当資本計画」を策定しています。

国際的に強化される自己資本比率規制の遵守に向けて、「リスク・アセット（RWA）計画」を策定し、セグメントごとに管理しています。

その上で、各セグメントでのリスク対比の収益性・効率性を把握・管理するために、ROEC\*・RORA\*等の経営管理指標を導入し、グループ全体の資本の効率性の向上に努めています。

これに加えて規制資本の観点でも、バーゼルⅢにより

用語  
解説

ROEC（Return on Economic Capital）……………事業本部別の当期純利益を割当資本額で除した指標。各事業本部において配分された割当資本の効率的活用を追求します。

RORA（Return on Risk Asset）……………事業本部別の当期純利益や営業純益を事業本部別リスク・アセットで除した指標。リスク・アセット対比での収益性・効率性を追求します。

### 事業本部別 営業純益／リスク・アセット

（単位：億円）

	リテール	法人	国際	受託財産	市場	MUFG連結合計
営業純益 <sup>(注1)</sup>	2,253	4,222	4,825	609	3,691	13,958
平成27年度比	△613	△381	244	△93	△584	△1,552
リスク・アセット <sup>(注2)</sup>	103,155	299,201	434,849	12,156	117,248	1,139,863
平成28年3月末比	△1,378	△10,686	7,973	△675	11,191	19,220
うち信用リスク	89,313	288,722	407,857	6,105	86,958	969,063
平成28年3月末比	△913	△9,932	5,525	△251	11,022	15,340
うちマーケットリスク	170	921	164	1,682	23,750	21,357
平成28年3月末比	54	283	△77	△347	△103	△629
うちオペレーショナルリスク	13,672	9,556	26,827	4,368	6,540	67,345
平成28年3月末比	△519	△1,037	2,526	△75	271	1,534

(注) 1. 決算レートベースの管理計数です。法人は海外の日系取引を除いています。MUFG連結合計には本部その他の計数を含んでいます。

2. 事業本部別のリスク・アセットは、財務上のリスク・アセットを切り分けた管理計数です。

## ● 自己資本充実度評価方法の概要

持株会社では、自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づく規制資本および内部のリスク計測手法に基づく経済資本の二通りの観点で定期的に自己資本充実度を評価しています。

規制資本に基づく自己資本充実度評価では、自己資本比率規制において規定される自己資本とリスク・アセットから普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率を算定し、現時点および将来的に求められる規制水準の充足状況を確認するとともに、リスク管理の観点から設定した水準およびMUFGの中期経営計画の目標である「普通株式等Tier1比率9.5%以上」と対比し、リスクに見合った適切な自己資本を維持しているかを確認しています。

経済資本に基づく自己資本充実度評価は、割当資本制度の枠組みのなかで行われています。割当資本制度では、信用リスク、政策投資株式リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを資本配賦の対象としており、これらのリスクのなかには、バーゼル第二の柱で取り扱われる信用集中リスクや、バンキング勘定の金利リスクなども含まれま

す。割当資本制度における各リスクは、バーゼルⅢとの連関性を強化する目的から、信頼水準99.9%、保有期間1年間を基本的な前提条件としています。これらのリスクの分散効果を勘案したリスク量の合計額と総自己資本の額（Tier1資本の額+Tier2資本の額）とを対比し、自己資本充実度の評価を行ったうえで、割当資本計画が策定されます。また、割当資本計画策定後の期中においては、当該計画に対する割当資本の使用状況を定期的に把握し、総自己資本の額と比較することで、自己資本充実度評価のモニタリングを行っています。

また、規制資本および経済資本の計画策定時にはそれぞれストレステストを行い、自己資本およびリスクへの影響度を分析し、自己資本充実度を評価したうえで、計画を策定しています。（ストレステストの実施概要は次ページ表のとおりです）

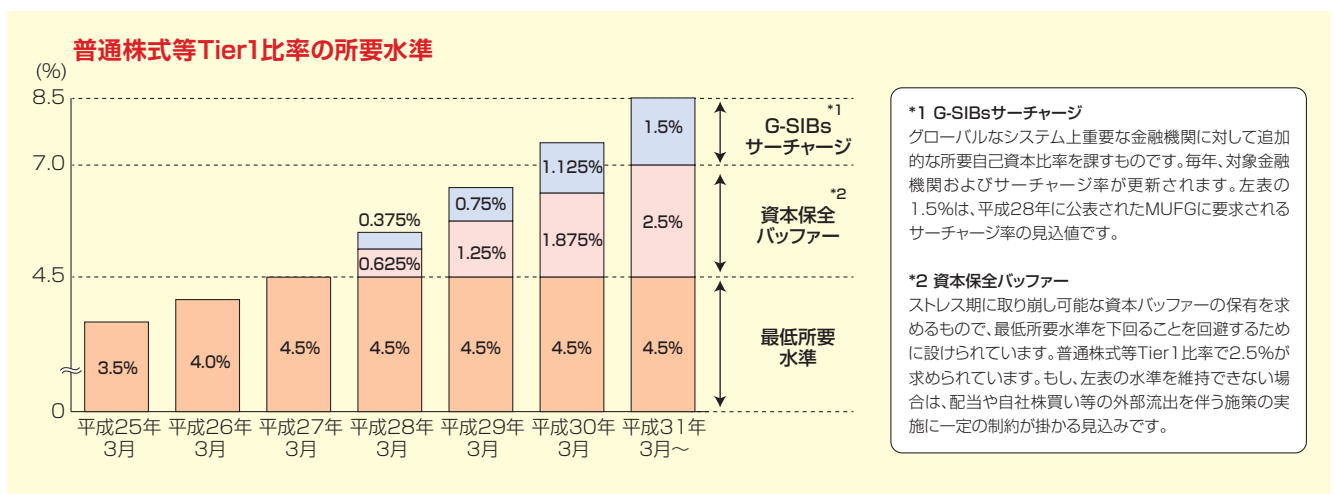
主要なグループ銀行である三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行においても、持株会社と同様の枠組みを用いて、自己資本充実度評価を行っています。

### 自己資本比率の所要水準

（単位：％）

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月～
普通株式等Tier1比率	3.5	4.0	4.5	5.5	6.5	7.5	8.5
Tier1比率	4.5	5.5	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0
総自己資本比率	8.0	8.0	8.0	9.0	10.0	11.0	12.0

（注）G-SIBsサーチャージ1.5%、カウンター・シクリカル・バッファ0.00%の場合の所要水準



## ストレステストの実施概要

### (1) ストレステスト・シナリオ案の策定

- 当社のリスクプロファイルや経済環境等を勘案したうえで、複数のシナリオを作成。
  - ・ 作成するシナリオは、発生蓋然性イメージが5～10年に一度のリスクシナリオと発生蓋然性イメージが20～25年に一度のストレッシシナリオを原則とし、必要に応じシナリオを追加。
- シナリオごとに将来の一定期間のマクロ経済指標を設定。
  - ・ 主要な経済指標としては、GDP、TOPIX、国債利回り、ドル円相場、ユーロ円相場、失業率、消費者物価指数、等。

### (2) シナリオの審議・決定

- (1) で作成したシナリオの内容は、委員会または検討会等での審議を経て、グループCROが決定。

### (3) 影響額の推計

- (2) で決定したシナリオに基づき、主要な資産・収益等への影響を推計。
  - ・ 主要な推計対象としては、与信関係費用、株式等償却、有価証券評価差額金、資金利益、リスク・アセット、等。

### (4) 自己資本充実度評価

- (3) で推計した影響額から以下の比率・金額を算出し、規制資本および経済資本それぞれについて自己資本充実度を評価。
  - ・ 規制資本：普通株式等Tier1比率、Tier1比率、総自己資本比率
  - ・ 経済資本：資本余裕額（総自己資本の額とリスク量を比較）
- リスク管理委員会でストレステスト結果を審議。

## ● 利益相反管理方針

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその傘下子会社等を含めた企業グループ(以下、総称して「当グループ」といいます。)は、次のとおり利益相反管理方針を定め、役職員一同がこれを遵守することによって、お客さまの利益を不当に害することがないように、万全をつくしてまいります。

### 1. 利益相反

利益相反とは、お客さまの利益と当グループの利益、又は当グループが義務を負っている複数のお客さま間の利益が、競合・対立する状況等をいいます。

こうした利益相反は金融コングロメリット化の進展や多種多様な金融取引によって日常的に生じておりますが、当グループ内の利益相反による弊害を防止するため、適切な経営管理態勢やコンプライアンス態勢を構築してまいります。

### 2. 利益相反による弊害のおそれがある取引等の特定

当グループは、以下に掲げる状況が発生しやすい業務を中心に、特に管理が必要な業務等(以下、「管理対象業務」といいます。)をあらかじめ特定します。そして、これらの管理対象業務を遂行する場合に生じる、利益相反の弊害のおそれがある取引等について、レピュテーション(風評)・リスクにも留意し、重点的に管理を行います。

- (1) 当グループがお客さまへ助言業務を提供している場合等、お客さまが自身の利益が優先されると合理的な期待を抱かれる状況
- (2) 当グループがお客さまとの取引で得た情報を利用することにより、市場等で不当に利益を上げるおそれが高い状況
- (3) 当グループとお客さまとの取引に伴い、レピュテーション・リスクが生じるおそれの高い状況

管理対象業務の代表例は、以下のとおりです。

M&Aに関する業務 資産・債権流動化に関する業務 シンジケートローンに関する業務 プリンシパルインベストメントに関する業務 株式・債券引受に関する業務 社債管理に関する業務

### 3. 利益相反管理の対応を要する会社

当グループのうち、管理対象業務を行う会社を、利益相反管理の対応を要する会社とし、管理体制を整備いたします。

対象となる会社の代表例は、以下のとおりです。

株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社  
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
カブドットコム証券株式会社 株式会社中京銀行

### 4. 利益相反の管理体制

当グループでは、法令上利益相反管理体制整備義務を負う会社に利益相反を管理・統括する部署を設置し、利益相反を一元的に管理いたします。

また、利益相反の管理に関する法令その他の規範を遵守し、態勢整備を継続的に行ってまいります。

### 5. 利益相反の管理方法

当グループは、以下に掲げる方法を適切に組み合わせること等により、利益相反による弊害を防止し、お客さまの利益を不当に害することがないように取り組んでまいります。

- (1) 利益相反による弊害のおそれのある取引を行う部門(会社)を他の部門(会社)から分離する方法
- (2) 利益相反による弊害のおそれのある取引の一方又は双方の条件又は方法を変更する方法
- (3) 利益相反による弊害のおそれのある取引の一方を中止する方法
- (4) 利益相反による弊害のおそれがあることをお客さまに開示する方法



2008年の世界金融危機以降、より高度で広範なリスク管理が金融機関に求められるなか、多くの子会社を有し、グローバルに事業展開するMUFGにとっても、リスク管理の果たす役割は従来にも増して重要となってきています。

MUFGでは、業務遂行から生じるさまざまなリスクを統一的な尺度で総合的に把握したうえで、経営の安全性

を確保しつつ、株主価値の極大化を追求するために統合リスク管理・運営を行うことを基本方針としています。この基本方針のもと、多様なリスクを特定・計測・コントロール・モニタリングし、リスクに見合った収益の安定的計上、適正な資本構成の達成、資源の適正配分等を実現するためのリスクマネジメントを推進しています。

## ● リスクの分類

MUFGでは、持株会社がグループ全体として管理するリスクを次のように分類・定義したうえで、グループ会

社はそれぞれの業務内容などに応じたより詳細なリスク管理を行っています。

### リスクの分類と定義

リスクの分類	リスクの定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク。カントリーリスクを含む。
市場リスク	金利、有価証券の価格、為替等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産・負債を含む）の価値が変動し損失を被るリスク（市場リスク）および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）。
資金流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク。
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。
事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
情報資産リスク	情報の喪失、改竄、不正使用、外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊、停止、誤作動、不正使用等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
有形資産リスク	災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
人材リスク	人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスク
法的リスク	法令等の遵守状況が十分でないことにより損失を被るリスク（他のリスクに係るものを除く）、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスク、およびこれに類するリスク。
評判リスク	顧客や市場等において事実と異なる風説・風評が流布された結果、ならびに事実に係るMUFGの対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクおよびこれに類するリスク。
モデルリスク	不正確なモデルやモデルの誤用から得られる情報に基づいた意思決定により、損失を被るリスク。



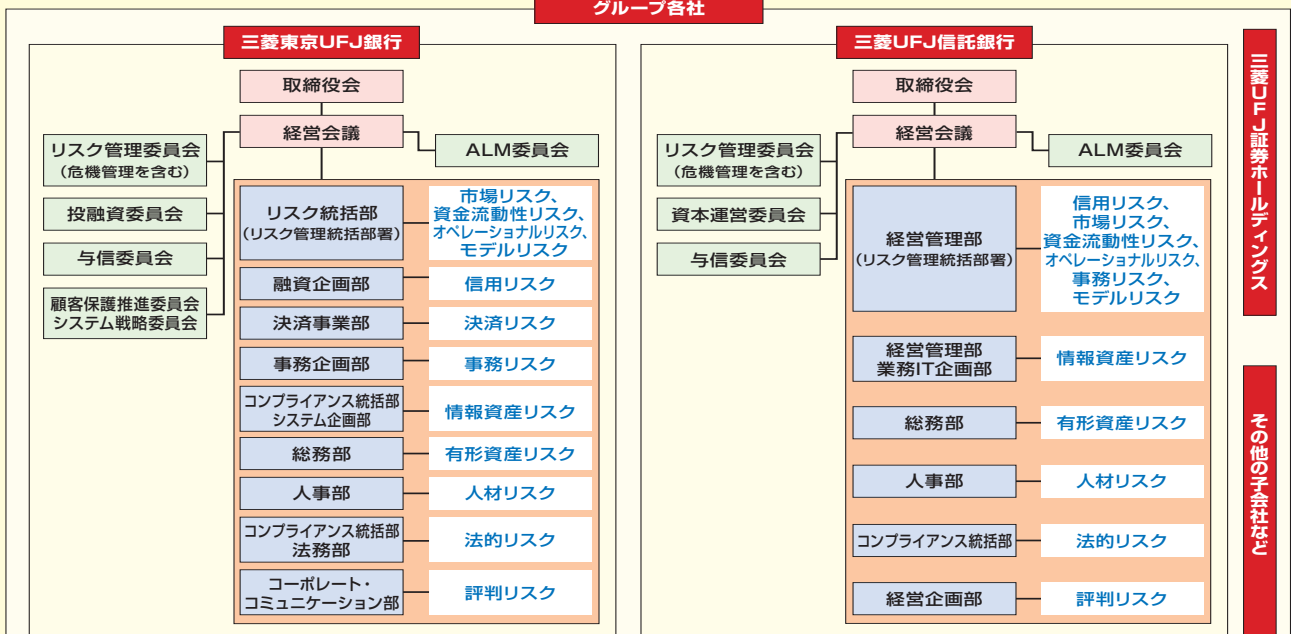
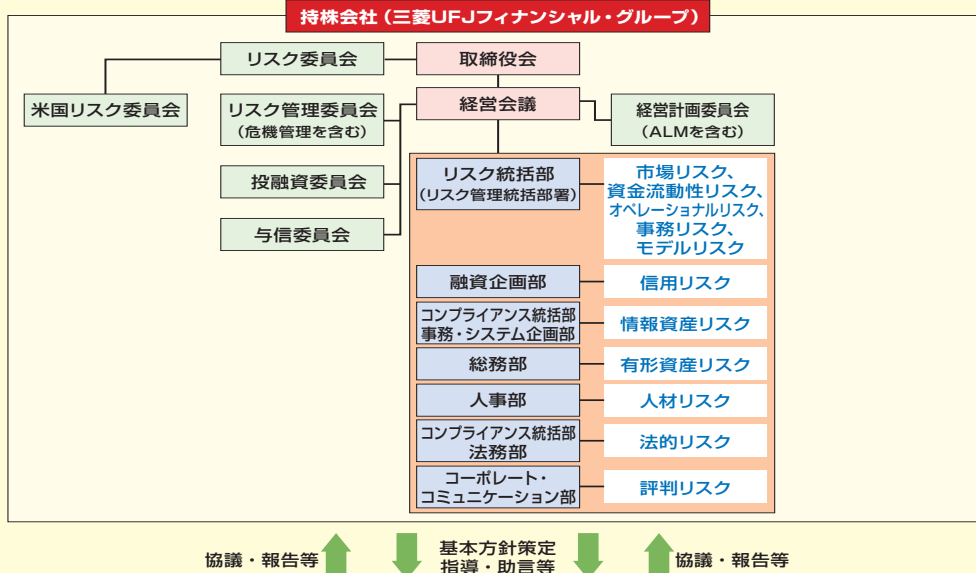
## ● リスク管理体制

MUFGでは、持株会社、主要なグループ会社にはリスク管理の担当役員および担当部署を設置し、緊密に連携しながらグループとして統合的なリスク管理を実施しています。また、MUFGでは、各種リスクを定性・定量の両面から能動的に管理するために、リスク管理・運営のための委員会を設置しています。各種委員会では、各種リスクの状況をモニタリングするとともに、リスク管理・運営に関する重要事項を審議しています。各種リスクに係る管理・運営方針は、委員会での審議を踏まえ、取締役

会が決定します。

持株会社では、グループにおけるリスク認識の共有、リスク管理体制や手法の高度化、統合リスク管理による健全性の確保、特定のリスクへの集中排除などを推進しています。リスク管理に係るグループ全体の基本的な方針は、持株会社が決定し、グループ各社はその基本方針に則り、それぞれ管理体制を整備し、リスク管理を行っています。

### リスク管理体制



## トップリスク

MUFGおよび主要子会社は、予防的にトップリスクを特定することで、あらかじめ必要な対策を講じてリスクを制御するとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な

対応が可能となるように管理を行っています。また、経営層を交えてトップリスクに関し議論することで、リスク認識を共有した上で実効的対策を講じています。

### 主要なトップリスク

リスク事象	リスクシナリオ* (例)
収益力低下 (含む資金収益力低下)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マイナス金利による資金収益力の低下。</li> <li>● 規制によるバランスシートサイズの制約を通じた、全般的な収益力の低下。</li> </ul>
外貨流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市況悪化による外貨流動性の枯渇又はコストの大幅な増加。</li> </ul>
与信費用増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界的な低金利・量的緩和マネー流入、金融機関によるイールド追及動向を背景に、世界的に「集中リスク」への懸念が高まる。過去にない深度で与信ポートフォリオのリスク相関・感応度が高まり、与信費用が増加。</li> </ul>
ITリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サイバー攻撃による顧客情報の流出及び評判悪化等。</li> <li>● システム障害発生による補償費用支払及び評判悪化等。</li> </ul>
マネーロンダリング、 経済制裁対応に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マネーロンダリングや経済制裁関連規制の違反による業務停止命令等の処分や課徴金等の支払及び評判悪化等。</li> </ul>

\* リスクシナリオ：平成29年3月の当社リスク管理委員会での審議を経て、取締役会に報告されたものの一例です。一般的に起こり得る事象で、当社固有でない情報も含まれます。

### トップリスク定義

- 各種のリスクシナリオが顕在化した結果、当社にもたらされる損失の内容をリスク事象と定める。そして、リスクが顕在化した場合の影響度と蓋然性（外部要因、内部要因）に基づき、リスク事象の重要度を判定。
- その上で、今後約1年間で最も注意すべきと当社が認識しているリスク事象をトップリスクとして定義（蓋然性が高まるおそれがある場合を含む。また、定量的に計測可能なリスクのみならず、将来において戦略や風評等を通じ経営に重要な影響を及ぼしうるリスクも含む。）。
- なお、特定したトップリスク等のリスク事象を網羅的に把握したリスクマップを作成し、予防型リスク管理に活用。

(注) 上記は当社が認識しているリスクの一部を記載したものであり、これら以外のリスクにより経営に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。当社及び当社グループのリスクについてのより詳細な情報については、当社が提出した有価証券報告書、四半期報告書、Form20-F、Form6-K等の開示文書をご参照ください。

## ● 危機管理体制

MUFGでは、災害や障害が発生した際に、お客さまや市場に与える影響を最小限にとどめることができるよう、危機対応に関する基本的な考え方や判断基準を明確にしたうえで、業務の継続や通常機能の回復に関する体制を整備しています。

具体的には、危機時の態勢を統括する組織として、持株会社にグループ危機管理事務局を常設し、主要グループ会社の危機管理担当部署から集約された情報に基づき、経営への影響度合いの総合的な判断、業務の継続・回復に向けた対策本部設置の可否および構成を決定するなど、

グループに影響を及ぼす危機事態へ対応する体制を整えています。また、災害やシステム障害のみならず、幅広い事象を対象とする業務継続体制を整備するとともに、その実効性を向上させるべく、訓練を定期的実施しています。

特に、地震などの自然災害、およびその結果生じる大規模停電等については、その影響を大きく受けると考えられることから、業務継続計画の実効性を向上させるべく見直しを行うとともに、バックアップシステムの整備等業務継続体制の強化を図っています。

## 信用リスク管理

### 信用リスク — 信用供与先の財務状況悪化等により損失を被るリスク

MUFGは、資産の健全性、および信用リスク量を適正な水準にコントロールし、リスクに見合った収益を確保するための管理体制を整備しています。

MUFGでは、主要なグループ銀行共通の信用格付を資産自己査定、プライシング、信用リスク計量化、所要自己資本の計算、ポートフォリオ管理に活用しています。

また、グループのポートフォリオ状況や景気動向等の環境変化に機動的に対応し、リスクリターンの向上を図るため、クレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化に取り組んでいます。

## ● 信用リスク管理体制

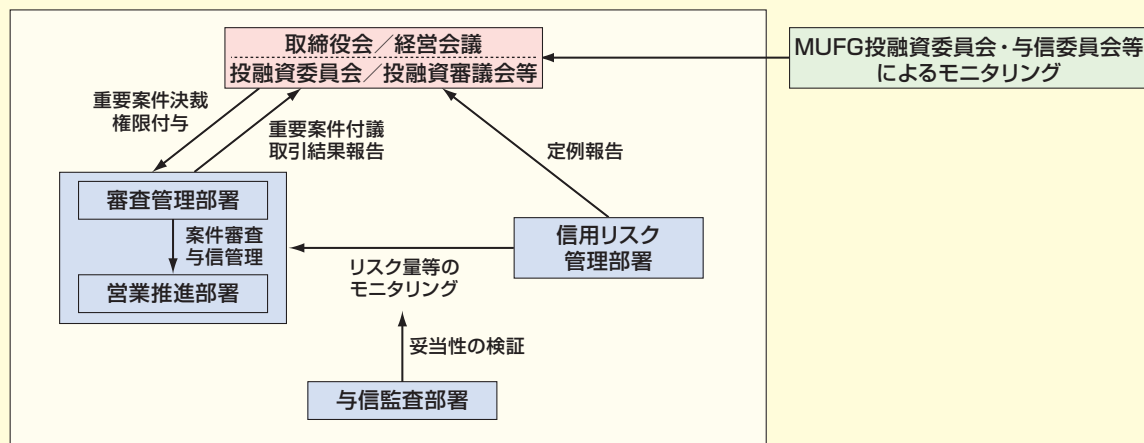
MUFGでは、資産の健全性を維持・向上させるため、グループ会社の与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、主要なグループ銀行共通の信用格付制度、資産自己査定制度により、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めています。

MUFGの信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グループ各社の業態が、銀行業以外にも証券、コンシューマーファイナンス、リース等多岐にわたる中で、グループ各社がそれぞれのリスク特性に応じて連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備するとともに、持株会社は、グループ横断的な観点からグループ全体の信用リスクを管理するというものです。

持株会社では、定期的に委員会を開催し、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っています。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による投融資委員会／与信委員会等を定期的で開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しています。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、与信監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しています。

## 主要なグループ会社の管理体制



### ● 内部格付制度

持株会社ならびに主要なグループ銀行である三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行では、信用リスクを評価するための統一的な基準として、グループ共通の信用格付制度を導入しています。

「債務者格付」「案件格付」「ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付」の3つを「信用格付」と定義し、同一の取引先、同じリスクを有する取引先等に対しては原則同一の信用格付を付与することとしています。

### 債務者格付定義表

債務者格付	定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	債務を履行する能力は極めて高く、かつ安定しており、最高の信用力を有する債務者。	正常先	正常債権
2	債務を履行する能力は高く、かつ安定しているが、将来の信用力低下につながる要素もある債務者。		
3	債務を履行する能力は十分であるが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
4	債務を履行する能力は問題ないが、長期的には信用力が低下する可能性がある債務者。		
5	債務を履行する能力は特に問題なく、信用力は中程度である債務者。		
6	債務を履行する能力は当面問題ないが、将来環境が変化した場合注意すべき要素がある債務者。		
7	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的には不安定である債務者。		
8	債務を履行する能力は当面問題ないが、長期的に見れば低く、信用力は相対的に劣る債務者。		
9	債務を履行する能力がやや乏しく、信用力は正常先の中で最下限にある債務者。		
10~12	以下のような状況にあり、今後の管理に注意を要する債務者。 ①元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題がある債務者。 ②業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者。 ③金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者。	要注意先	要管理債権
10	問題が軽微である、または改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。		
11	問題が深刻である、または解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務償還に警戒を要する。		
12	格付10または11の定義に該当する債務者のうち、貸出条件緩和債権を有する債務者。また相続等特別な理由により3ヵ月以上延滞債権を有する債務者。		
13	債務返済に重大な懸念が生じ損失の発生が見込まれる先。すなわち、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状況にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭であると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。具体的には法的整理・取引停止処分・廃業・内整理等により経営破綻に陥っている債務者。	破綻先	

カントリーリスクについても、国別にグループ共通の格付を付与し、政治・経済情勢や外貨事情等を考慮し、定期的に見直しを行っています。

#### (1) 債務者格付

債務者格付は、取引先の今後3～5年間における債務償還能力を15段階で評価し分類するものとし定義しています。

#### (2) 案件格付

案件格付は、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮したうえで、案件ごとのデフォルト時における損失の程度に応じて評価し分類するものとしています。

#### (3) ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付

ストラクチャード・ファイナンス格付、資産流動化格付は、個々の案件の特性（保証・担保、期間、ストラクチャー等）を考慮したうえで、案件ごとの元利払いの確度を評価し分類するものとしています。

#### (4) プール割当

MUFGIにおけるリテール向けエクスポージャーのプール割当は、保有する資産ポートフォリオの特性をより明確に反映させるため、主要なグループ会社それぞれにてプール割当区分体系を保有しています。

また、住宅ローン等の小口のリテール向けエクスポージャーについてはプール割当による管理を行っています。

#### (5) 格付制度の管理と検証手続

##### 【信用格付制度の管理と検証】

信用格付制度については、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で品質評価やバック・テスト等の検証を実施し、必要と認められる場合には見直しを行う等、管理・検証をしています。

##### 【プール区分の管理と検証】

プール区分についても、予め定められた手続に則り、年1回以上の頻度で各プールの安定性・同質性等を評価し、主要なグループ会社それぞれにおいて管理・検証をしています。

##### 【パラメータ推計】

信用格付やプール割当に対応したPD/LGD/EAD\*といった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度で、バック・テスト、外部データとの比較等により検証をしています。

#### 用語解説

PD (Probability of Default) …… デフォルト率。倒産などのデフォルト事象が発生する確率の推計値。デフォルトとは狭義には元利金等の債務不履行を示しますが、信用リスク量の計測ではより広い定義を用います。

LGD (Loss Given Default) …… デフォルト時損失率。倒産などのデフォルト事象が発生した際に想定される損失率の推計値。

EAD (Exposure at Default) …… デフォルト時エクスポージャー。倒産などのデフォルト事象が発生した際に想定されるエクスポージャーの額の推計値。

## ● 資産自己査定制度

資産自己査定とは、金融機関の保有する資産を自ら個別に検討して、債務者格付と整合した債務者区分および担保・保証等の状況等を勘案したうえで、回収の危険性、または価値の毀損の危険性の度合に応じて資産の分類を

行うことをいいます。資産自己査定は、金融機関が信用リスクを管理するための手段である償却・引当を適時かつ適正に実施するためのものです。

## ● 格付付与手続の概要

**【事業法人等向けエクスポージャー】** 債務者格付等により個別に管理を行っている事業法人等向けエクスポージャーは、以下のようなエクスポージャーから構成されます。

### 事業法人等向けエクスポージャーの種類

パーゼルⅢにおける資産区分	説明
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付を付与している事業法人向けのエクスポージャーと個人向けの事業性エクスポージャー等が含まれます。
特定貸付債権	ストラクチャード・ファイナンスに該当するエクスポージャーで、いわゆるプロジェクト・ファイナンスやオブジェクト・ファイナンス、不動産ファイナンス等が含まれます。
適格購入事業法人等向けエクスポージャー	適格購入事業法人等向けエクスポージャーには、流動化された売掛債権やリース料債権等のうち、個別の評価が適さない小口化されたプールが含まれます。なお、これら適格購入事業法人等向けエクスポージャーはABCPスポンサー業務に関連した証券化エクスポージャーの原資産となっています。
ソブリン向けエクスポージャー	ソブリン向けエクスポージャーには、中央政府および中央銀行向けのエクスポージャーに加え、地方公共団体や土地開発公社、地方住宅供給公社および地方道路公社等へのエクスポージャーが含まれます。
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関等向けエクスポージャーは、金融機関等向けのオフバランス取引を含めた全ての与信が対象となります。

### PD/LGD方式\*を適用する株式等エクスポージャー

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	純投資以外の目的の政策投資株式が含まれます。
--------------------------	------------------------

**用語解説**

PD/LGD方式……デフォルト率とデフォルト時損失率の推計値から所要自己資本の額を計算する方式。株式の所要自己資本を計算する方法にはPD/LGD方式以外に価格変動リスクから計算するマーケット・ベース方式があります。

これらエクスポージャーには、財務定量評価、諸リスク調整、企業グループ評価、そして外部指標（情報）を考慮し、債務者格付を付与しています。

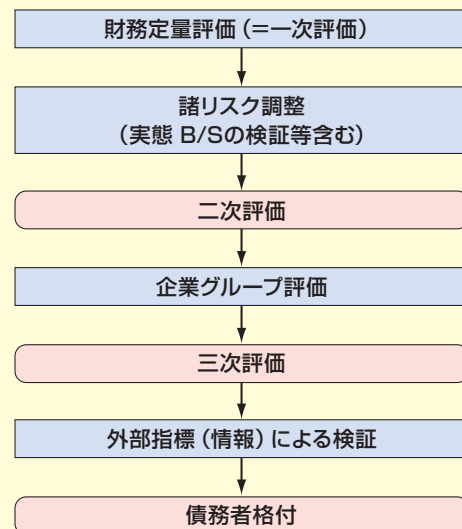
債務者格付別のPDを推計する際には、債務者格付別のデフォルト実績に関する内部データを使用しています。所要自己資本額の算出、経済資本の計測、およびプライシングに係るデフォルト定義は格付12以下および重大な経済的損失を伴う売却としてPDを推計していますが、資産自己査定に基づく償却・引当等に係るデフォルト定義は格付13以下としています。

特定貸付債権に対してストラクチャード・ファイナンス格付を付与する際にも、定量評価後に諸リスク調整を行う類似のフローとなっています。なお、所要自己資本額を算出する際に、一部の不動産ファイナンスとオブジェクト・ファイナンスは、格付をスロットティング・クライテリアに割り当てており、PDの推計値を使用していません。

適格購入事業法人等向けエクスポージャーについては、外部情報等からPDを推計していますが、利用している外

部情報のデフォルト率に対する説明力などに鑑み、適切な保守性を考慮しています。

#### 債務者格付付与フローの例





また、PD/LGD方式を適用する事業法人等向けエクスポージャーには、個々の案件の特性（保証・担保等）を考慮した回収可能性に基づいて案件格付を付与しています。案件格付別に推計されるLGDは、デフォルトしたエクスポージャーの過去の損失実績に関する内部データをもと

に、景気後退期を勘案して決定しています。

さらに、オフバランス資産のうちコミットメントラインの未使用部分については、デフォルト時の引出額に関する内部データをもとにEADを推計しています。

## リテール向けエクスポージャーの種類

バーゼルⅢにおける資産区分	説明
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用不動産購入目的で当該不動産に居住する個人向けの貸付が含まれます。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定の要件を満たす個人向けカードローンが含まれます。
その他リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けおよび適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー以外の個人向け非事業性と信や債務者格付を付与しておらずプールで管理している小口の事業法人等向けのエクスポージャーが含まれます。

### 【リテール向けエクスポージャー】

プール区分に基づく管理を行っているリテール向けエクスポージャーは、上記のようなエクスポージャーから構成されます。プール割当は商品による区分を大区分とし、延滞状況、取引および取引先のリスク特性を分析のうえ、プールを細分化する方法を採用しています。

デフォルト率等のパラメータ推計値の算出には、プール割当区分ごとのデフォルト実績（3ヵ月以上延滞に至った場合、債務者区分が要管理先以下あるいは代位弁済に至った場合等と定義）に関する内部データを使用しています。

## ● 信用リスク量の計測

持株会社および主要なグループ銀行では、与信額や予想損失額を管理するだけでなく、内部モデルを用いたシミュレーションにより最大損失額等の信用リスク量を計測し、経済資本の計測を含む内部管理に活用しています。内部モデルにより信用リスク量を計測する際には、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADや与信先グループ、業種に対するリスク集中などを勘案しています。また、その他会社の信用リスクについても、その重要性に応じて、ポートフォリオデータを整備し、管理しています。

バーゼルⅢによる規制資本のための信用リスク量（所要

自己資本額）の計測においても、先進的内部格付手法に則り、内部管理の信用リスク量の計測と同様、信用格付やプール割当に対応するPD/LGD/EADを利用することを基本としています（ただし、内部格付手法の適用除外として、標準的手法を採用して信用リスクの所要自己資本額を算出する際には、法人等向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、継続的に一律100%を適用し、金融機関向けおよびソブリン向けエクスポージャーのリスク・ウェイトは、国内についてはR&I社、海外はS&P社の外部格付に基づき、リスク・ウェイトを決定しています）。

## ● ポートフォリオ管理とその高度化

MUFGは、信用格付に基づき、予想損失などを考慮したプライシング運営を推進することにより、信用リスクに見合った収益の確保と維持に取り組んでいます。

また、MUFGでは信用格付別・業種別・地域別などの区分ごとに与信金額や信用リスク量を把握・モニタリングしています。

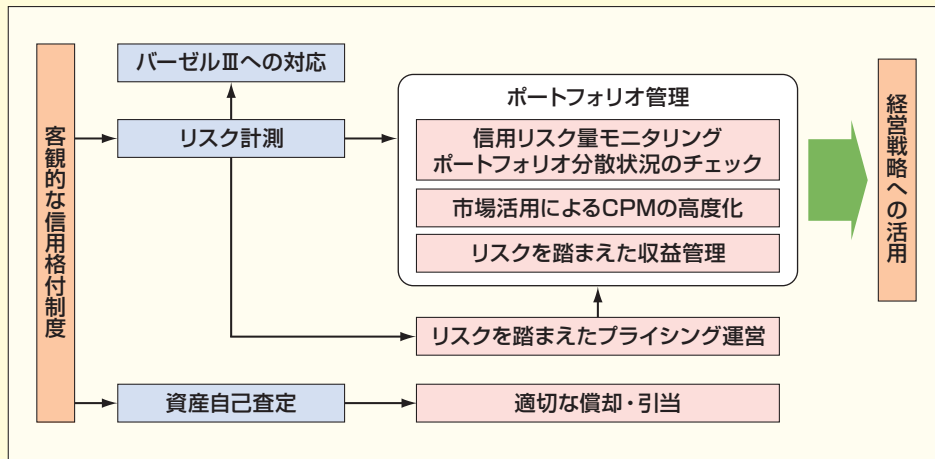
特定の先への与信集中リスクを制御するために、大口与信先グループに対する与信のガイドラインを設定し、適切な管理を行っています。

カントリーリスクについては、国別にリミットを設定して管理しています。リミットは、定期的に見直しを行うほか、当該国の信用状態に大きな変動があった場合も見直しています。

また、従来型のポートフォリオ管理に加え、証券化商品やクレジットデリバティブ等の市場の発達を踏まえ、市場活用型のクレジットポートフォリオマネジメント（CPM）の高度化にも取り組んでいます。



## ポートフォリオ管理の枠組み



### ● 証券化エクスポージャー

MUFGでは、ポートフォリオ管理等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。これ以外にもオリジネーターとしての証券化取引としてABCP (Asset Backed Commercial Paper) スポンサー業務を行っています。また、投資家として保有している証券化エクスポージャーには資産担保証券等があります。

証券化取引の多様性等を背景に、信用リスク量の計測の際には、原資産のリスクや譲渡人リスクを組み合わせた格付を付与して管理する手法、エクスポージャー自体の価格変動リスクに注目したリスク計測、パーゼルⅢの計測手法に準拠した計測手法等の多様な方法を利用しています。

一方、信用リスクに対する所要自己資本の算出においては、適格格付機関からの格付に準拠する「外部格付準拠方式」と、適格格付機関の格付がない場合に金融庁告示で指定されている計算方式で計算する「指定関数方式」（オリジネーターのみ）を併用しています。「外部格付準拠方式」を用いて所要自己資本を算出する際には、S&P社、

Moody's 社、Fitch 社、R&I 社および JCR 社の外部格付を参照しています。

また、マーケット・リスクに対する所要自己資本の算出においては、MUFG の市場リスク計測モデルで計算する「内部モデル方式」と金融庁告示で指定されている計算方式で計算する「標準的方式」を併用しています。

証券化エクスポージャーのリスク特性は、スキームへの関与形態や裏付資産の種類・構成によりさまざまであり、また、再証券化エクスポージャーでは裏付資産の構造が重層的になることから、リスク特性はより複雑となります。証券化エクスポージャーの管理においては、こうしたリスク特性やパフォーマンスにつき、管理規程等を定めてモニタリング体制を整備するとともに、把握すべき情報について定期的な確認を行う等の方法により適時の状況把握に努めています。

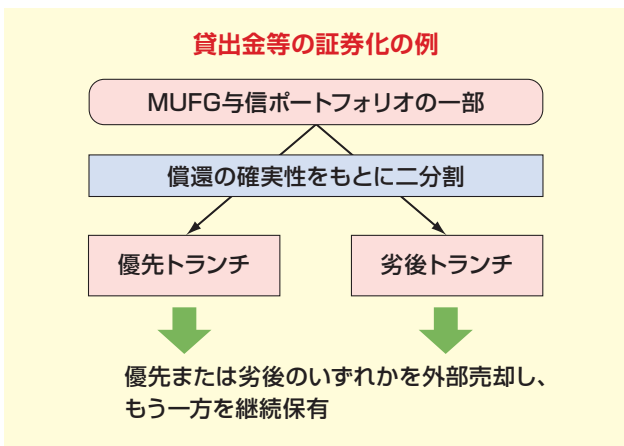
なお、自らが保有する貸出金等の証券化や ABCP スポンサー業務によって生じる証券化商品の取得先は原則外部の投資家であり、こうした商品をグループ会社が一次取得することは通常ありません。

【MUFが保有する貸出金等の証券化】

MUFGでは、住宅ローン等の長期金利リスクや事業法人ポートフォリオの信用リスクの移転等を目的に、自らが保有する貸出金等を裏付資産とした証券化取引に取り組んでいます。

この種の取引を行っている部署は限られていることから、信用リスク管理部署は、所管部署と直接連携し、所要自己資本の算出を行っています。

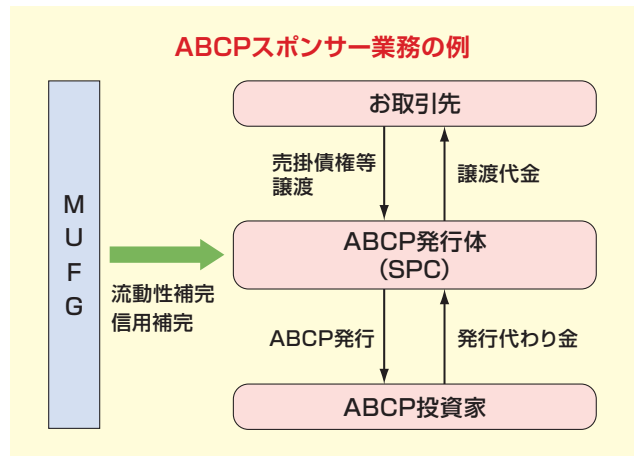
信用リスクのコントロール手段として証券化取引の重要度は増していますが、現時点でのリスク移転の程度としては証券化取引よりもクレジットデリバティブや保証の割合が大きくなっています。



【ABCPスポンサー】

MUFGでは、お客さまの売掛債権・手形債権等のさまざまな資産に対して「アセット活用型ソリューション」をご提供するために、ABCP等を使った債権流動化スキームに対するスポンサー業務を行っています。

当該スキームでは、予め設立した特定目的会社（SPC）にお客さまの売掛債権・手形債権等を譲渡したうえで、特定目的会社が譲渡債権に裏付けされたCPを発行して資金調達を行います。典型的な取引において譲渡債権は優先部



分と劣後部分に分けられ、優先部分のみを裏付資産としてABCPが発行されます。

MUFGがABCPの発行体である特定目的会社に対して流動性の補完枠を設定する場合には、オフバランス取引として取り扱ったうえで、所要自己資本の算出を行っています。

この種の取引に関する情報はこれを所管する部署に集中していることから、信用リスク管理部署は、これら所管部署と連携し、所要自己資本の算出を行っています。

【投資家として保有する資産担保証券】

MUFGでは、純投資等を目的に、資産担保証券を保有しています。

この種の取引はその他の債券等の有価証券投資と同じ枠組みで管理し、所要自己資本の算出を行っています。

【証券化取引に関する会計方針】

証券化取引に関する金融資産および金融負債の発生および消滅の認識、その評価および会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（平成11年1月22日企業会計審議会）等に準拠しています。

## 派生商品取引および長期決済期間取引と信用リスクの削減手法（担保・保証等）

信用リスク管理の対象となるポートフォリオは貸出金等のエクスポージャーが中心となりますが、派生商品取引および長期決済期間取引（以下、派生商品取引等）の取引相手のリスクも含まれます。また、信用リスク量の計測にあたっては、担保、保証等の信用リスク削減効果を勘案しています。

### 1. 派生商品取引等

派生商品取引等の取引相手のリスクについては、市場の変化によりエクスポージャーの額が変動するため、現時点でのエクスポージャーの残高に将来のエクスポージャーの増加見込みを加味したうえで、エクスポージャーを把握しています。取引相手のリスクは、所要自己資本算出時に認識するだけでなく、主要なものについては内部管理上も貸出金等の与信と同様に信用リスク量の割当てや極度枠の設定を行っています。

また、派生商品取引等は時価評価を行っていますが、その際に取引相手のリスクを加味しています。

派生商品取引に関わる契約には、MUFG自らの信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる契約がありますが、この契約は潜在的なエクスポージャー増加要因となりえます。

### 2. 信用リスクの削減手法の利用（担保・保証等）

#### 【担保、保証およびクレジットデリバティブ】

信用リスク量の計測、および先進的内部格付手法による所要自己資本の算出の際には、担保、保証およびクレジットデリバティブの信用リスク削減効果を、デフォルトエクスポージャーの回収実績に裏付けられた方法により勘案することを原則としています。

一方、標準的手法による所要自己資本の算出の際には、予め定められている信用リスク削減手法ごとの勘案方法により、自行預金担保に代表される適格金融資産担保、および保証とクレジットデリバティブを用いて、信用リスク削減効果を勘案しています。

内部格付手法の信用リスク削減効果の勘案方法は、内部管理の枠組みと関連付けており、例えば、不動産の適正な評価など、内部管理上の高度化が所要自己資本の算出に活かされるように努めています。

保証人は地方公共団体、保証協会、金融機関、事業法人等と多岐にわたる一方、クレジットデリバティブの相手先は金融機関等が中心となります。所要自己資本の算出に際しては、信用リスク削減効果の勘案対象となる保証およびクレジットデリバティブを、継続的に債務者格付を付与し信用度を把握している相手先によるものに限定しています。

なお、貸出金等に対しては信用保証協会による保証や不動産担保が主たる信用リスク削減手法となりますが、信用リスク削減手法の適用に伴い信用リスクおよびマーケット・リスクが過度に集中することは、現時点では見られません。

#### 【その他の信用リスク削減手法】

先進的内部格付手法の事業法人等エクスポージャーおよび標準的手法適用エクスポージャーでは、所要自己資本の算出時に、貸出金と自行預金の相殺を行っています。先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーにおいては、相殺対象となる自行預金は、コールマネーに限定しています。

また、法的に有効なネットリング契約を締結している金利スワップや通貨オプションといった派生商品取引およびレボ取引については、所要自己資本の算出時に、その効果を勘案しています。

加えて、担保付デリバティブ取引（CSA契約に基づく取引）についても、信用リスク削減効果を勘案しています。

## 政策投資株式リスク管理

### 政策投資株式リスク — 保有する株式の株価下落により損失を被るリスク

MUFGでは、お取引先との長期的なリレーションシップを維持するために、さまざまなお取引先の株式を保有しています。この投資は、業務収入の増加や保有株式の価値向上の可能性があります。同時に保有する株式の価格変動リスクに晒されることにもなります。従って、近年MUFGでは、株式保有リスクの抑制や資本の効率性、国際金融規制への対応等の観点から、取引先企業との十分な対話を経た上で、政策投資株式の残高削減を基本方針としており、リスク管理の観点から政策投資株式リスクの定量分析を実施しています。TOPIXの変化に対する政策投資株式(上場株式)の時価総額の変動を試算すると、

平成29年3月末時点の保有株式(上場株式)では、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額はグループ全体で約34億円変動するという試算結果が出ています。

MUFGでは、こうしたシミュレーション等をもとにリスク量が自己資本と比べて適正であるかどうか、リスクに見合った収益を確保できているかどうかといった観点から、政策投資株式保有の適切性を検討し、リスクの削減に努めています。

また、他方で子会社株式および関連会社株式については、定期的に実態純資産をベースに評価し、リスク管理を行っています。

## 市場リスク管理

### 市場リスク — 金利、有価証券の価格、為替などの変動により損失を被るリスク

MUFGは、グループが抱える市場リスク量を適正な水準にコントロールするとともに、リスクに見合った収益

を確保するための管理体制を整備しています。

#### ● リスク管理体制

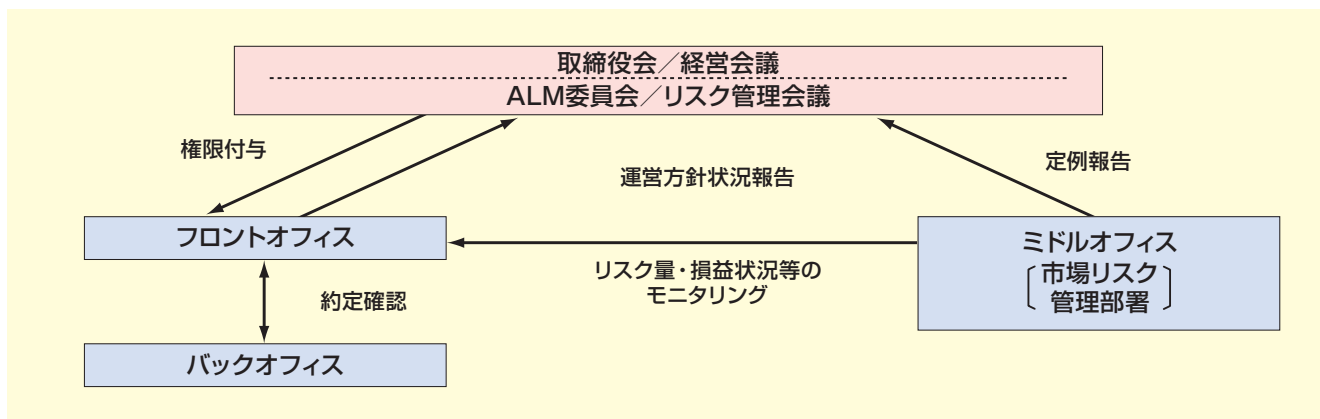
MUFGでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、持株会社がグループ全体の市場リスクを管理しています。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)およびミドルオフィス(リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としています。また、経営陣による

ALM委員会/リスク管理会議を定期的に開催し、市場リスク管理・運営における重要事項を審議しています。

持株会社および主要なグループ会社では、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当てています。主要なグループ会社では、割り当てられた経済資本をベースに市場リスク限度枠をリミットとして設けるとともに、損失額の上限についてもリミットを設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

## 主要なグループ会社の管理体制



### ● 市場リスクマネジメント

持株会社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度枠、損失限度枠の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステストなどを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議やリスク管理委員会、リスク委員会などへ報告しています。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替などの市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施するなど、適切なリスク運営を行っています。また、特定取引勘定の対象取引およびその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法およびその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査や会計監査により定期的に確認しています。

### ● 市場リスク量 (VaR・Val) の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、MUFGではVaR・Val\*を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しています。

市場リスク量は、トレーディング、バンキングともに同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しています。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴となっています。この計測モデルの妥当性、正確性は監査法人による外部監査で確認されています。

MUFGでは、ヒストリカル・シミュレーション法にてVaR・Valを計測するにあたって、グループ共通の市場リ

スク計測システムを使用しています。主要なグループ会社はフロントなどのシステムから作成されるリスクデータとマーケットデータからVaR・Valを算出しています。持株会社は、主要なグループ会社よりリスクデータの提供を受け、主要なグループ会社間の分散効果を勘案したVaR・Valを算出します。

なお、マーケット・リスクに対する経済資本ベースの自己資本充実度を内部的に評価する際には、保有期間1年、信頼水準99.9%を基本的な前提として、市場リスク計測モデルを用いて市場リスク量を計算しています。

バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、主要なグループ銀行においては、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を主に以下のように定めて管理を行っています。

契約上満期の定めのない預金については、商品ごとの残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部（いわゆるコア預金）



について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しています。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っています。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以

前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っています。

用語解説

VaR・Val……市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イディオシンクラティック・リスク）としています。

● 平成28年度の市場リスクの状況

(1) トレーディング業務

平成29年3月末のMUFGの市場リスク量は、全体では158.7億円となり、うち金利が152.1億円、外国為替が61.4億円、株式は18.9億円となっています。平成28年3月末比△53.0億円となりました。平成28年度の日次平

均の市場リスク量は175.2億円となっており、市場リスク量をカテゴリーごとに単純合算した合計に対し金利が63%、為替が30%、株式が7%となっています。

トレーディング業務のVaR

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月				平成28年4月～平成29年3月			
	日次平均	最大	最小	平成28年3月末	日次平均	最大	最小	平成29年3月末
MUFG	157.6	250.2	97.0	211.7	175.2	301.0	125.5	158.7
金利	154.3	262.2	96.2	229.3	184.3	280.8	143.0	152.1
うち円	100.1	221.7	53.0	182.4	105.9	212.5	54.0	79.5
ドル	62.4	156.7	29.6	100.4	88.7	127.9	60.2	66.9
外国為替	59.1	153.0	27.1	133.7	88.1	165.9	54.5	61.4
株式	20.5	183.0	4.9	17.4	20.0	58.5	10.2	18.9
コモディティ	0.4	1.9	0.0	0.0	0.1	1.6	0.0	0.0
分散効果(△)	76.7	—	—	168.7	117.3	—	—	73.7

(算出の前提)  
 ヒストリカル・シミュレーション法  
 保有期間 10営業日、信頼水準 99%、観測期間 701営業日  
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

平成29年3月末の三菱東京UFJ銀行のトレーディング業務の市場リスク量は、全体では51.2億円となり、うち金利が70.6億円、外国為替が53.0億円、株式が0.6億円となっております。

平成28年3月末と比較すると、全体の市場リスク量は61.4億円減少しております。

日次平均では、平成28年度の市場リスク量は、76.9億円と、平成27年度の市場リスク量67.6億円から増加

しております。

平成29年3月末の三菱UFJ信託銀行のトレーディング業務の市場リスク量は、全体では9.9億円となり、うち金利が2.1億円、外国為替が10.0億円となっております。日次平均では、平成28年度の市場リスク量は、17.5億円と、平成27年度の市場リスク量13.7億円から増加しています。特に外国為替の市場リスク量が増加しています。



## (2) バンキング業務

トレーディング業務と同様の基準で計測したグループ全体の平成29年3月末のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は3,720億円、うち金利は2,731億円、株式は2,593億円となっています。

バンキング業務における日次平均の市場リスク量をカテゴリーごとに単純合算した合計に対し、62%が金利の

変動に伴うリスクとなっています。主要通貨別に見ると、円が46%、ドルが35%となっています。

なお、株式リスク量の増加により、MUFG全体の平成28年度の日次平均の市場リスク量は平成27年度の市場リスク量より増加しています。

### バンキング業務のVaR

(単位：億円)

	平成27年4月～平成28年3月				平成28年4月～平成29年3月			
	日次平均	最大	最小	平成28年3月末	日次平均	最大	最小	平成29年3月末
金利	3,984	5,886	2,646	4,984	3,931	5,285	2,657	2,731
うち円	2,697	3,358	1,205	3,230	2,907	3,451	2,311	2,407
ドル	1,889	2,678	1,021	2,677	2,206	2,893	1,163	1,214
ユーロ	975	3,802	578	1,128	650	1,142	264	310
株式	1,948	2,234	1,552	2,189	2,367	2,666	1,853	2,593
全体	4,262	6,108	2,780	5,390	4,612	5,645	3,689	3,720

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

平成29年3月末の三菱東京UFJ銀行のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は、全体では3,299億円となり、うち金利は2,407億円、株式は2,353億円となっております。バンキング業務における日次平均の市場リスク量を商品カテゴリーごとに単純合算した合計に対し、約61%が金利系商品の変動に伴うリスクとなっております。

平成29年3月末の三菱UFJ信託銀行のバンキング業務（政策投資株式の市場リスクは除く）の市場リスク量は、全体で685億円となり、うち金利は518億円、株式は270億円となっています。バンキング業務における日次

平均の市場リスク量をカテゴリーごとに単純合算した合計に対し、約76%が金利の変動に伴うリスクとなっております（各社のバンキング業務の市場リスク量の状況を示す表は、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

MUFGでは、バーゼルⅢ第二の柱に基づき、バンキング業務における金利リスクの状況をモニタリングする一環としてアウトライヤー比率\*を計測しています。平成29年3月末のMUFG、三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行のアウトライヤー比率は、下表のとおり、いずれも20%未満となっています。

### アウトライヤー比率の状況

	平成28年3月末	平成29年3月末
MUFG	8.03%	6.25%
三菱東京UFJ銀行	10.44%	6.45%
三菱UFJ信託銀行	9.89%	6.89%

(算出の前提)

計測方式：金利感応度法

金利ショック幅：保有期間1年、観測期間5年の1%、99%値を使用

用語  
解説

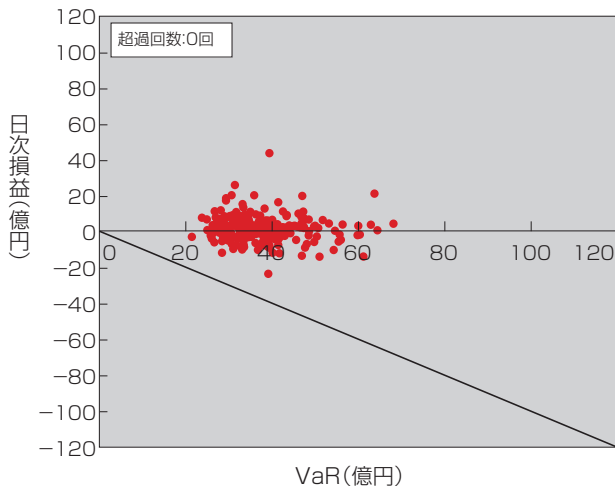
アウトライヤー比率……多くが時価評価対象外であるバンキング業務の金利リスクを管理するための指標です。持株会社およびグループ銀行では、バンキング業務の金利リスクの大きさを検証するにあたって、一定のショック幅の金利変動が発生した場合の予想損失額を広義の自己資本額（Tier1+Tier2）で除した値（いわゆる「アウトライヤー比率」）もモニタリングしています。アウトライヤー比率が20%を超えた場合、金融庁の早期警戒制度の枠組みのなかで、リスク管理の適切性や改善策についてヒアリングが行われますが、必ずしも直ちに経営改善が求められるものではありません。

## ● バック・テストングの状況

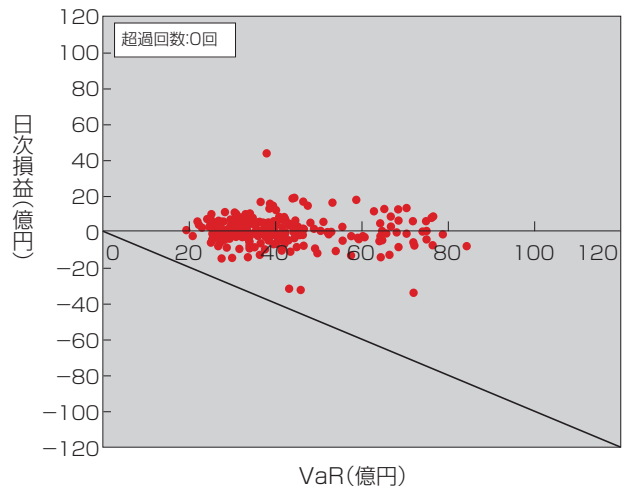
持株会社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストングを行っています。バック・テストングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めています。

トレーディング業務における平成28年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストングの結果は、下のグラフにあるとおり実際の損失がVaRを超過した回数は0回となっています（平成27年度は0回）。超過回数は4回以内に収まっているため、持株会社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

バック・テストングの状況  
(平成27年4月～平成28年3月)



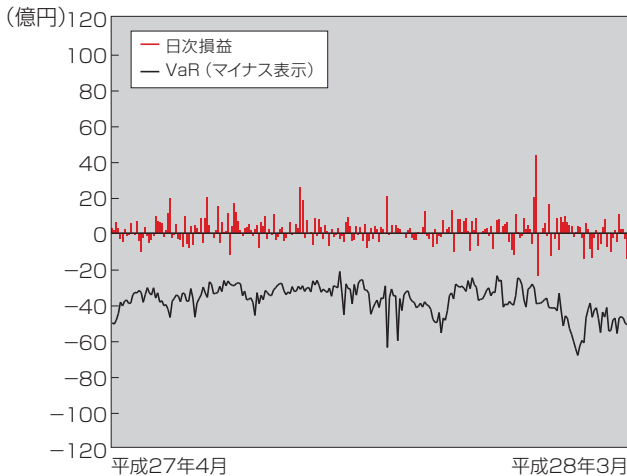
バック・テストングの状況  
(平成28年4月～平成29年3月)



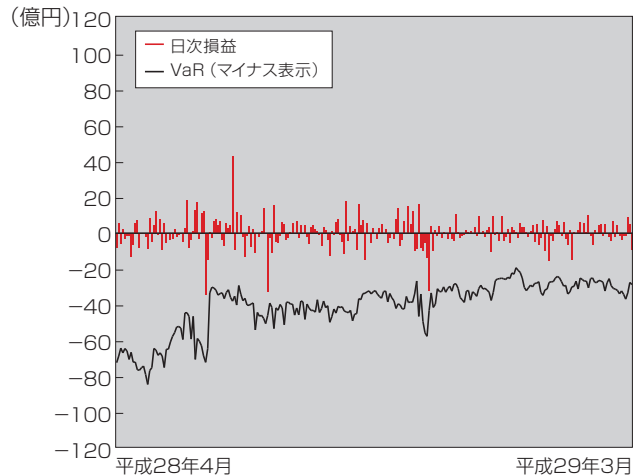
下のグラフは、平成27年度、平成28年度のトレーディング業務におけるMUFGベースの市場リスク量と損益の日

次推移を示したグラフです。トレーディング業務の性格上、相場変動への機動的な対応を行っています。

トレーディング業務のVaRと日次損益推移  
(平成27年4月～平成28年3月)



トレーディング業務のVaRと日次損益推移  
(平成28年4月～平成29年3月)



また、三菱東京UFJ銀行のトレーディング業務における平成28年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、損失がVaRを超過した回数は0回であり、三菱東京UFJ銀行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

同様に、三菱UFJ信託銀行のトレーディング業務にお

ける平成28年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、損失がVaRを超過した回数は1回であり、三菱UFJ信託銀行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます（各社のトレーディング業務におけるバック・テストのグラフは、「バーゼルⅢ関連データ」内に記載しています）。

## ● 市場リスク計測モデルの限界とその捕捉

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間（701営業日、約3年）の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間（10営業日）で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採っています。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しています。四半期ごとに過去10年間の各リスクファクターの最大変

動や10年以上前の実際の市場変動を現状ポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に観測しています。

また、MUFG各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしています。

トレーディング勘定においては、平成23年10月より過去の市場変動の大きかった1年間を市場観測期間としたストレス・バリュアット・リスクの計測を行っています。（持株会社、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行のストレス・バリュアット・リスクの計数は「バーゼルⅢ関連データ」に記載しています。）

## 資金流動性リスク管理

### 資金流動性リスク — 市場状況や財務内容の悪化などにより資金繰りがつかなくなるリスク

#### ● 資金流動性リスク管理の方針および手続

MUFGでは、資金流動性リスクを金融機関の業務の中で最も重要なものの一つであることを認識し、資金流動性リスクを常に考慮した運営を行っています。

MUFGが定めた資金流動性リスク管理に関する規則等に基づき、リスク管理統括部署として独立した持株会社のリスク統括部が、MUFGグループ全体の資金流動性リス

クを認識・計測・評価し、経営会議等に対し定期的且つ適宜報告する態勢を構築しています。

主要なグループ会社においても、リスク管理統括部署として独立した部署が、グループ各社の資金流動性リスクを認識・計測・評価し、経営会議等に定期的且つ、適宜報告する態勢を構築しています。

#### ● 資金流動性リスクの管理指標

MUFGでは、資金流動性リスク管理上の指標を設け、適正な資金流動性の確保に努めています。

例えば、持株会社は、グループ各社の流動性資産やオンバランスおよびオフバランス項目の期間別の資金流入額に係る資金ギャップ等の各種リミット設定およびリスクの状況について、定期的にモニタリングしています。

また、LCR (Liquidity Coverage Ratio) とは別に、

MUFG固有および市場全体のストレスが発生した場合でも円貨・外貨それぞれで資金不足に陥らないことを確認する資金流動性ストレステストを定期的の実施しており、バランスシートの健全性を検証しています。

主要なグループ会社においても、流動性資産の状況や資金ギャップを定期的にモニタリングしつつ、資金流動性ストレステストも実施しています。

#### ● その他の資金流動性リスク管理

MUFGでは、グループ全体の資金調達状況に応じて「平常時」「懸念時」「危機時」の資金流動性ステージを設定し、グループとして統一的な資金流動性リスク管理を実施しています。

「平常時」より主要なグループ各社間で、資金繰りに係る計数を交換・報告しているほか、「懸念時」「危機時」では、資金繰りに関する情報を一元管理しグループ全体の対応方針を協議するとともに、資金流動性ストレス時の対応策としてCFP (Contingency Funding Plan) を実施すべきか協議する態勢も構築しています。また、大災害や戦争・テロなど突発的事態が発生した場合に備え、資金繰り

に関する連絡・協議態勢を構築し、定期的に訓練を実施することにより運用面での実効性を確保しています。

LCRについても、「充足時」「充足懸念時」「未充足時」のLCRステージを設定し、規制水準を遵守する枠組みを構築しています。

主要なグループ会社においても、資金調達状況に応じた資金流動性ステージを設定し、資金流動性リスク管理を実施しています。資金流動性リスクが高いステージへの移行を決定した場合には、必要に応じCFPを実施し、適切な資金流動性の確保に努めることとしています。LCRについても、持株会社同様のステージ運営を実施しています。

## オペレーショナルリスク管理

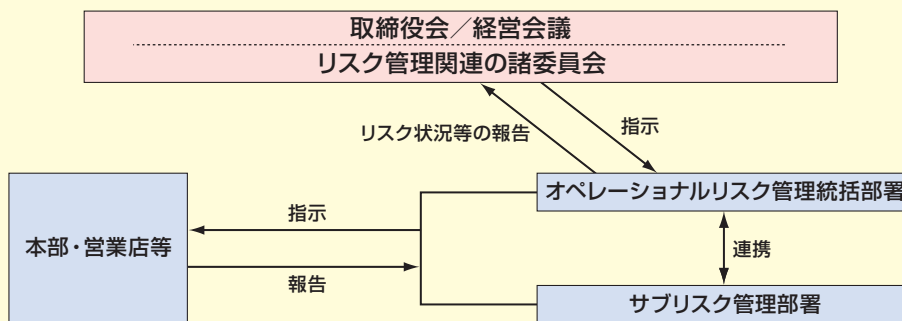
### オペレーショナルリスク — 内部管理上の問題や外部要因により損失が発生するリスク

オペレーショナルリスクとは、業務執行にかかわるプロセスの不備やミス・不正といった内部管理上の問題、システムの不具合、災害などの外部要因により損失が発生するリスクをいい、このリスクには、事務リスク、情報資産リスク、有形資産リスク、人材リスク、法的リスク、評判リスクなど幅広いリスクが含まれます（オペレーショナルリスクを構成するこれらのリスクをサブリスクといいます）。

持株会社では、経営会議の決定により、グループ共通のオペレーショナルリスク管理の基本方針として「MUFGオペレーショナルリスク管理規則」を制定しており、オペレーショナルリスクの定義（前掲「リスクの分類と定義」の表ご参照）やリスク管理体制、リスク管理

プロセス等の基本事項を定めています。本規則では、取締役会・経営会議は、オペレーショナルリスク管理の基本方針を定め、オペレーショナルリスクの適切な管理態勢の整備・確保を行うこと、リスク管理担当役員は、取締役会・経営会議が定めた基本方針に則り、オペレーショナルリスクの状況を認識・評価し、これを適切に管理する責任を有すること、さらに、オペレーショナルリスクを統合的に管理するため、営業部門等から独立したオペレーショナルリスク管理統括部署を設置することが明確化されています。以上の基本方針は、主要なグループ会社においても同様に取締役会決議により制定されており、MUFG全体で一貫したオペレーショナルリスク管理が行われる態勢を確保しています。

### 主要なグループ各社の管理体制



MUFGでは、オペレーショナルリスクを適切に特定・認識し、評価・計測し、制御し、監視・報告するため、損失データの収集およびモニタリング、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）の実施、リスクの計量化を行っています。

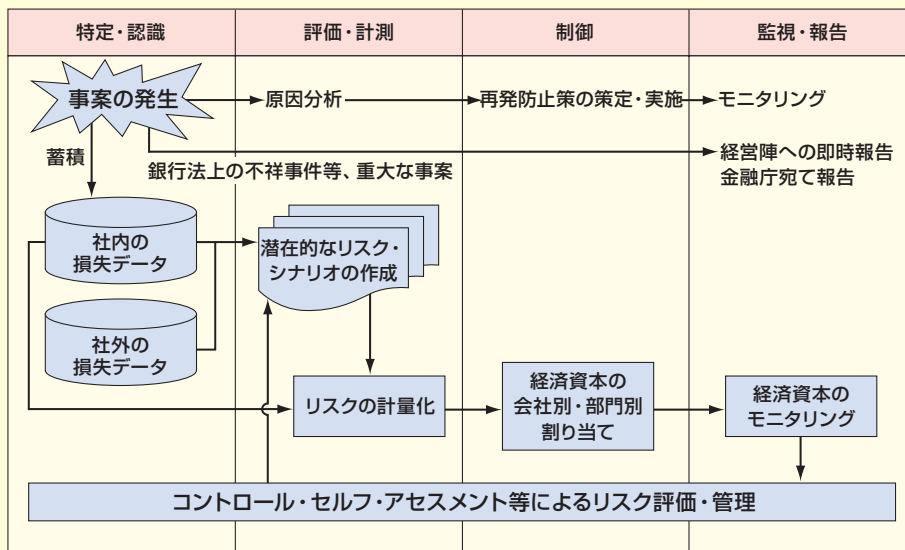
損失データの収集およびモニタリングについては、持株会社がグループ共通の報告基準を定めており、損失の発生状況や対応策の適切な把握・管理に努めるとともに、社内外の損失事象に係るデータベースを整備しています。

また、業務に内在する問題点やリスクを発見し、重要度に応じて自発的に改善に取り組む仕組みとして、CSAを導入しています。CSAにおいては、業務の担当部署が、自らの携わる業務プロセスに内在する問題点やリスクの洗い出しを行い、その影響度と管理状況を評価します。このなかで、重要な問題点やリスクについては、必要な対策を講じ改善に取り組んでいきます。このように、CSAは、業務の担当部署による自律的なリスク管理の強化をめざすものです。

リスクの計量化については、過去社内ですら実際に発生した損失データのほか、内外の業務環境や内部管理状況を勘案したリスクシナリオを作成し、これらを組み合わせることで統計的にオペレーショナルリスク相当額を算出している

ます。計量化されたオペレーショナルリスク相当額は、割当資本制度における資本配賦や自己資本充実度の評価に用いるほか、リスク削減策の検討に活用しています。

## リスク管理の枠組み



### ● 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故または不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。MUFGは、預金・為替・貸出などの銀行業務や、年金・証券・不動産・証券代行・債権流動化などの信託業務・併当業務をはじめ幅広い業務を行っています。これら幅広い業務について、グループ各社は、事務リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、事務リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、事務事故のデータベース管理・分析・再

発防止への展開、事務手続・権限や人事管理の厳正化、システム化による事務処理の効率化、内部監査、事務指導の充実などにより、事務リスクの削減に努めています。

また、定期的に事務リスク管理状況を取締役会など経営陣に報告し、発生した事務事故や再発防止策などは必要に応じグループ内で情報・ノウハウの共有化を図っています。

MUFGは、お客さまに多様かつ質の高いサービスを提供するため、事務リスク管理の高度化に取り組んでいます。



## ● 情報資産リスク管理

情報資産リスクとは、情報の紛失・漏洩やシステム障害等により損失を被るリスクです。グループ各社は、情報を適切に取り扱い、情報紛失・漏洩等の発生を防止するため、管理者の設置、管理ルールの整備、役職員に対する教育・研修の実施、システムの安全管理措置の実施等の態勢を整備し、情報資産リスク管理を行っています。

特に個人情報については、「個人情報保護方針」を定め、適切な保護と利用に努めています。

システムの企画・開発・運用に際して、適切な設計、十分なテストを実施することで、システム障害等を未然に防止し、個人情報保護等のセキュリティ面も十分に配慮したシステムの導入に努めています。さらに、重要なシステム開発については、経営陣が定期的にシステムの開発状況を把握しています。万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、災害対策システムの準備・各種イン

フラの二重化や障害訓練の実施等の必要な対策を講じています。

発生した情報紛失・漏洩やシステム障害の原因等はグループ内で共有し、再発防止を図っています。

また、年々巧妙化するサイバー攻撃の脅威に対して、経営陣は重大なリスクと認識しています。専門組織としてMUFG-CERT (Computer Emergency Response Team)を設置し、多層的な防御・検知対策の整備、日米欧亜に設置されたSOC (Security Operation Center)による監視態勢の強化、国内外専門機関との連携等、サイバー攻撃対策の継続的な強化に取り組むとともに、そのリスク状況と対応策を、経営陣は定期的に確認、把握しています。

サイバー攻撃による影響が発生した場合には、専門知識を持つMUFG-CERTが中心となって、被害拡大の防止策を速やかに講じる態勢を整備しています。

## ● 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境等の質の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。有形資産とは、所有および賃借中の土地・建物、建物に付随する設備、および什器・備品等の動産・不動産のことをいいます。

MUFGは、有形資産リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、有形資産リスクを適切に管理する体制の整備に努めています。

## ● 人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失等や士気の低下等により損失を被るリスクおよびこれに類するリスクです。MUFGは、人材リスクの顕在化による経済的損失・信用

失墜等が、グループの経営および業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、人材リスクを適切に管理する体制の整備に努めています。

## ● 法的リスク管理

法的リスクとは、法令等の遵守状況が十分でないこと、契約等の検討や訴訟等への対応が不十分であることにより損失を被るリスクです。MUFGは、法的リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識し、法的リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、グループ役職員のコンプライアンスに関する基本方針として行動規範を定めているほか、グループ各社でコンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます（後掲「コンプライアンス（法令等遵守）」ご参照）。また、契約締結前における法的問題の検証や訴訟案件の一元的管理等、法務に関する対応を法務所管部署で統括しています。こうした対応により、実効性のある法的リスク管理に努めています。

## ● 評判リスク管理

評判リスクとは、顧客や市場等において事実と異なる風説・風評が流布された結果、ならびに事実に係るMUFGの対応の不備の結果、評判が悪化することにより損失を被るリスクです。MUFGは、評判リスクの顕在化による経済的損失・信用失墜等が、グループの経営・業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があることを十分認識のうえ、評判リスクを適切に管理する体制を整備しています。

具体的には、MUFGの抱える評判リスクを総合的に管

理するため、グループの評判に影響を及ぼす事象が発生した場合、あるいは発生が予見された場合の協議・報告体制等を定め、グループ内の情報を共有しています。

こうした対応により、正確迅速に状況を把握し、発生事実や対応について、事象に応じて適時適切に対外的にお知らせすることで、MUFGの評判、信頼・信用の毀損の極小化に努めています。

## オペレーショナルリスクの所要自己資本額

### (1) 先進的計測手法の採用

MUFGでは、オペレーショナルリスクの所要自己資本額を、従来の粗利益配分手法に代えて、平成24年3月末から先進的計測手法により算出しています。ただし、オペレーショナルリスク相当額の算出にあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位と、先進的計測手法の適用を準備中の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

### (2) 先進的計測手法の概要

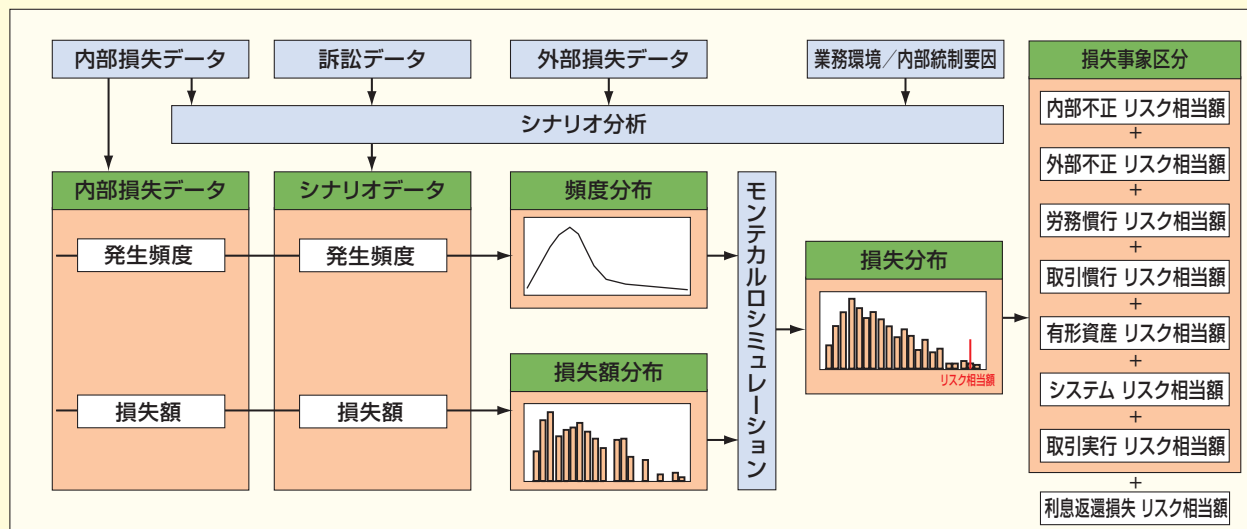
MUFGでは、バーゼル規制で定義された4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、業務環境・内部統制要因、シナリオ分析）を適切に反映した計測モデルを構築のうえ、信頼区間片側99.9%・保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額を計測し、これをオペレーショナルリスク相当額としています。

なお、期待損失の控除は、傘下子会社の消費者金融業務に係る利息返還損失について利息返還損失引当金の範囲で実施しています。保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、信用リスクの計測に反映されていないもののみをオペレーショナルリスク相当額の計測対象としています。

### (3) 計測モデルの概要

MUFGの先進的計測手法によるオペレーショナルリスク相当額は、金融庁の告示に従い（1）三菱東京UFJ銀行連結、（2）三菱UFJ信託銀行連結、（3）持株単体及びその他の主要な連結子会社の各々で算出した額を単純合計した額としています。また、各連結ベースのリスク相当額は、バーゼル規制で定義された7つの損失事象区分を計測単位として算出したリスク相当額を単純に合算した額としています。その他のグループ会社については、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を加えた8つの区分を先進的計測手法の計測単位としています。なお、オペレーショナルリスク相当額の算出において、計測単位間の相関効果の反映は行っていません。

## 計測モデルの概要



各計測単位におけるリスク相当額の算出に当たっては、1年間に発生する損失の回数の分布（頻度分布）と損失1件当たりの損失額の分布（損失額分布）を合成することで1年間に発生する総損失額の分布を構築し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額をリスク相当額とする手法（損失分布手法）を用いています。なお、分布の合成はモンテカルロシミュレーションを用いています。使用するデータは、内部損失データと、シナリオ分析を通じて作成されるシナリオデータの2種類とし、外部損失データ、ならびに業務環境・内部統制要因は、シナリオ分析を通じてシナリオデータに反映させています。頻度分布は内部損失データとシナリオデータにおける発生頻度をポアソン分布にあてはめて推定しています。損失額分布は、内部損失データとシナリオデータにおける損失額を特定の分布形状を想定せずに用いる方法（ノンパラメトリック手法）により作成しています。

また、傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失のリスク相当額は、過去に発生した一定期間内の損失額のデータから正規分布を想定し、片側99.9%の信頼区間で予想される最大損失額を1年間に発生する損失額に引き直した額を算出のうえ、期待損失を控除した額をリスク相当額としています。

計測モデルの適切性については、定期的な検証およびバックテストを実施のうえ確認しています。

### (4) シナリオ分析の概要

シナリオ分析においては、まず、自社では発生していないが潜在的に発生する可能性のある高額損失を特定します。特定に当たっては、自社における損失や訴訟の発生状況、外部損失データ、CSAによる評価結果等を総合的に活用し、潜在的な高額損失の網羅的な把握に努めています。

次に、特定された高額損失について、該当する業務の取引実績や再構築コスト等の情報に業務環境・内部統制要因を反映し、損失額と発生頻度を数値化したシナリオデータを作成します。シナリオデータの作成に当たっては、リスクの種別・内容に応じて適用すべき分析手法を定めています。

シナリオの新規作成・見直しの検討は半年ごとに実施し、業務環境の変化等により新たに発生したリスクや、認識されたリスクに対する内部統制強化策の実施結果等をシナリオデータに反映することにより、自社のリスクプロファイルに見合ったオペレーショナルリスク相当額を算出しています。

## ● コンプライアンスに関する基本方針

MUFGは、グループとしての使命、中長期的にめざす姿、共有すべき価値観を明確にし、お客さま・社会の期待に一丸となってこたえていくことを経営ビジョンに掲げています。また、経営ビジョンの下にグループ役職員の判断・行動の基準として行動規範を定め、国内外のあらゆる法令を遵守し、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、社会からの

信頼・信用を守り高めていくことを表明しています。

また、グローバルな業務展開が一層進展する中、マネー・ローンダリングや贈収賄の防止、競争法への対応等、各国の法令・規制の動向を注視するとともに、金融犯罪の動向にも十分に注意を払っています。

### 行動規範

この行動規範は、MUFGグループの経営ビジョンの下に、グループの役職員が日々いかに判断し行動すべきかの基準を示すものです。

この行動規範は、3つの章で構成されています。

第1章は、お客さまに対する姿勢です。

私たちは、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、常にお客さま本位で考え行動します。これは私たちの業務の基本を成すものです。

第2章は、良き企業市民としての社会に対する責任です。

私たちMUFGグループは、お客さまのみならず、地域社会、国際社会等からの信頼と信用の下に成り立っています。私たちは、グローバルレベルで社会に対する責任を負っています。

第3章は、日々の職場における心構えです。

私たちMUFGグループが企業として成長を続け、お客さまや社会に貢献していくために、私たちは活力があり働きがいのある職場作りを目指します。

#### 第1章 お客さまに対する姿勢

私たちは、常にお客さま本位で考え、お客さまの信頼・信用に応えます。MUFGグループが今日あるのは、これまで長い間、お客さまからの信頼・信用に支えられて来たからに他なりません。私たちは、この信頼と信用をさらに確固たるものにしていきます。私たちは、目先の収益にとらわれることなく、長期的・持続的にお客さまの発展を支えます。

##### 1-1. 誠実な行動

私たちは、常にお客さま本位で考え、公正・透明な企業活動を誠実にを行います。私たちは、お客さまの資産を適切に取り扱い、お客さまの利益が不当に損なわれることがないよう適切に対応します。

##### 1-2. 品質の追求

私たちは、お客さまとの末永い信頼関係を築くため、商品・サービスの企画・開発から提供に至るまでの全てのプロセスで、品質の管理を徹底し、改善に努めます。

##### 1-3. 期待を超えるサービスの提供

私たちは、世界のお客さまの多様なニーズに対し、プロフェッショナルとして、グローバルなネットワークを活用し、グループの総合力を発揮して、期待を超えるサービスの提供を目指します。

#### 第2章 社会に対する責任

私たちは、グローバルに事業を展開する中で、国内外のあらゆる法令等を遵守し、金融システムの安定・信頼維持を図り、社会の健全な成長に貢献します。私たちは、公正・透明な企業活動を誠実にを行い、MUFGグループがこれまで築き上げてきた社会からの信頼・信用を守り高めます。

##### 2-1. 社会ルールの遵守

私たちは、国内外のあらゆる法令やルールを遵守することはもとより、高い倫理観にもとづいた正しい行動をとります。

##### 2-2. 反社会的勢力・金融犯罪への対応

私たちは、反社会的勢力に毅然と対応し、私たちの商品・サービスが各種金融犯罪、マネー・ローンダリングおよびテロ活動への資金支援等に利用されないように努めます。

##### 2-3. 社会への貢献

私たちは、各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、企業活動や役職員の社会貢献活動等を通じて、地域社会の発展や環境の保全に貢献します。

#### 第3章 職場における心構え

私たちは、MUFGグループで働く者同士が、お互いを尊重し、プロフェッショナルとしての個人の力と地域・業態を越えたチームワークが最大限発揮され、新しい試みに取り組むことができる職場をつくっていきます。

##### 3-1. 成長と挑戦

私たちは、一人ひとりが知識・専門性・人間力を高め、チーム力を最大限発揮し、環境の変化をチャンスと捉え、新たな分野に挑戦していきます。

##### 3-2. 働きやすい職場

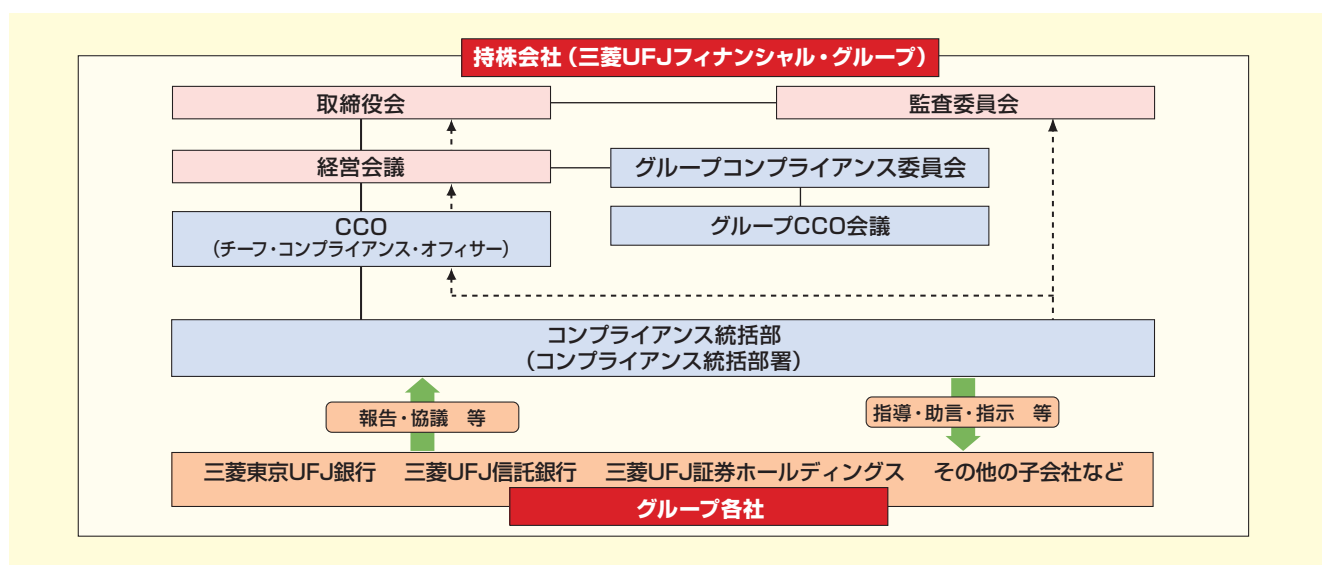
私たちは、グループの全役職員の人権と多様性を尊重し、差別やハラスメント等の行為を行わず、見逃しません。

## ● コンプライアンス体制

持株会社である三菱UFJフィナンシャル・グループをはじめ、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングス（以下、「3社」）それぞれに、コンプライアンスに関する統括部署を設置しています。各社のコンプライアンス統括部署は、コンプライアンス・プログラムの策定や研修等を通じコンプライアンスの推進に取り組むとともに、各社の経営会議や取締役会に対して法令等遵守の状況に関する報告を行っています。

また、持株会社では「グループコンプライアンス委員

会」、3社では「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに係る重要事項について審議を行う体制を構築しているほか、持株会社においては、CCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）および3社のCCOを委員とするグループCCO会議を設置し、コンプライアンスに係る重要事項、およびコンプライアンスに関しグループとして共通認識を持つべき事項について審議を行っています。



## ● 反社会的勢力に対する基本方針

MUFGIは、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

### 1. 組織としての対応

反社会的勢力に対しては、行動規範・社内規定等に明文の根拠を設け、経営トップ以下、組織全体として対応します。また、反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保します。

### 2. 外部専門機関との連携

平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築することに努めます。

### 3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。

### 4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求を拒絶し、必要に応じて民事および刑事の両面から法的対応を行います。

### 5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力との裏取引は絶対に行いません。

反社会的勢力への資金提供は絶対に行いません。



## ● 指定紛争解決機関制度への対応について

指定紛争解決機関とは、行政庁が指定した紛争解決機関で、金融機関の業務に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争の解決の申し立てについて、公正中立な立場

で解決のための取り組みを行っています。

三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行はそれぞれ、以下の指定紛争解決機関と契約を締結しています。

### 三菱東京UFJ銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772

### 三菱UFJ信託銀行

指定紛争解決機関の名称	一般社団法人全国銀行協会	一般社団法人信託協会
連絡先および電話番号	全国銀行協会相談室 0570-017109または03-5252-3772	信託相談所 0120-817335または03-6206-3988

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

## ● 内部通報制度・会計監査ホットライン

三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券ホールディングスはそれぞれ、コンプライアンス上の問題を早期に把握し、自浄能力の発揮による是正につなげるため、社外の受付窓口を含む内部通報制度を設置しています。また、持株会社は、グループ各社が設置する内部通報制度を補完するものとして、グループ各社の役職員も利用可能な「グループ・コンプライアンス・ヘルプライン」を設置

しています。

さらに、これらの内部通報制度とは別に、持株会社は、法律事務所を通報窓口として、持株会社を含むグループ各社における会計に係る不正処理等やそれが疑われる処理に関する社内外からの通報を受け付ける「会計監査ホットライン」を設置しています。

### 会計監査ホットライン

MUFGでは、グループ会社における会計、会計に係る内部統制および会計監査に関する不正処理（法令等に違反した事案）や不適切な処理もしくはこれらが疑われる処理などについての通報窓口として会計監査ホットラインを以下のとおり開設しています。通報は書簡またはe-mailにより受け付けます。

**弁護士法人北星法律事務所**

**住所：東京都千代田区麹町4-3-4**

**e-mail address：MUFG-accounting-audit-hotline@hokusei-law.com**

情報を送付する際には、以下についてご注意願います。

- 対象は、MUFGグループ会社の不正等に関するものに限られます。
- 当該事案に係る詳しい事実についてご記入ください。詳しい事実の提供がない場合、調査等に限界が生じることがあります。
- 匿名で情報を送付いただいても構いません。
- 通報者に関する情報については、通報者本人の同意がある場合を除き、第三者に対し伝達しません。ただし、法令上開示が必要な場合、または調査・報告等に必要限度において通報者の氏名を除く情報が伝達される場合を除きます。
- 日本語又は英語での通報をお願いします。
- ご要望があれば、通報受領後然るべき期間内に通報事案の対応等を通報者に還元するように努めますが、対応できない場合はご了承ください。



## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 連結財務諸表	73
■ 連結情報	92
■ 資本・株式の状況（単体）	93

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	4,763,225	5,176,102	5,638,402	5,714,419	5,979,568
連結経常利益	1,344,176	1,694,820	1,713,001	1,539,486	1,360,767
親会社株主に帰属する当期純利益	852,623	984,845	1,033,759	951,402	926,440
連結包括利益	2,041,222	1,708,923	3,455,231	620,662	330,609
連結純資産額	13,519,655	15,112,895	17,287,533	17,386,769	16,658,394
連結総資産額	234,498,701	258,131,946	286,149,768	298,302,898	303,297,433
1株当たり純資産額	800.95円	893.76円	1,092.74円	1,121.06円	1,137.77円
1株当たり当期純利益金額	58.99円	68.28円	73.21円	68.51円	68.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.88円	68.03円	72.94円	68.17円	67.99円
連結普通株式等Tier1比率	11.60%	11.18%	11.09%	11.63%	11.76%
連結Tier1比率	12.63%	12.37%	12.58%	13.24%	13.36%
連結総自己資本比率	16.53%	15.43%	15.62%	16.01%	15.85%
連結自己資本利益率	7.96%	8.05%	7.38%	6.18%	6.02%
連結子会社数	220社	253社	226社	224社	213社
持分法適用会社数	61社	62社	62社	65社	58社
従業員数	85,854人	106,141人	108,153人	110,936人	115,275人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。平成26年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なバーゼルIにおける住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

## ● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	49,158,293	63,525,940	預金	160,965,056
コールローン及び買入手形	660,015	649,147	譲渡性預金	11,591,578
買現先勘定	7,466,633	8,066,973	コールマネー及び売渡手形	1,360,238
債券貸借取引支払保証金	6,041,983	11,002,723	売現先勘定	23,515,240
買入金銭債権	4,733,393	4,707,868	債券貸借取引受入担保金	4,710,407
特定取引資産	20,460,863	21,046,367	コマーシャル・ペーパー	2,292,282
金銭の信託	679,678	806,881	特定取引負債	17,251,302
有価証券	69,993,869	59,438,897	借入金	12,482,277
貸出金	113,756,325	109,005,231	外国為替	2,054,937
外国為替	1,792,888	2,083,530	短期社債	752,492
その他資産	12,255,764	11,554,699	社債	9,190,542
有形固定資産	1,362,044	1,358,905	信託勘定借	13,296,033
建物	349,761	341,131	その他負債	10,834,564
土地	730,130	720,132	賞与引当金	90,219
リース資産	10,856	10,164	役員賞与引当金	396
建設仮勘定	38,494	46,373	株式給付引当金	—
その他の有形固定資産	232,801	241,104	退職給付に係る負債	62,791
無形固定資産	1,254,727	1,257,876	役員退職慰労引当金	1,113
ソフトウェア	570,884	567,753	ポイント引当金	15,971
のれん	278,628	267,389	偶発損失引当金	210,087
リース資産	648	446	特別法上の引当金	4,232
その他の無形固定資産	404,566	422,287	繰延税金負債	866,815
退職給付に係る資産	377,955	601,377	再評価に係る繰延税金負債	127,237
繰延税金資産	125,739	126,231	支払承諾	9,240,310
支払承諾見返	9,240,310	9,022,130	負債の部合計	280,916,129
貸倒引当金	△1,057,585	△957,350	純資産の部	
			資本金	2,141,513
			資本剰余金	1,425,637
			利益剰余金	8,587,578
			自己株式	△298,922
			株主資本合計	11,855,806
			その他有価証券評価差額金	2,486,627
			繰延ヘッジ損益	337,297
			土地再評価差額金	176,364
			為替換算調整勘定	791,401
			退職給付に係る調整累計額	△189,526
			在外関係会社における債務評価調整額	—
			その他の包括利益累計額合計	3,602,163
			新株予約権	8,260
			非支配株主持分	1,920,538
			純資産の部合計	17,386,769
資産の部合計	298,302,898	303,297,433	負債及び純資産の部合計	298,302,898

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	5,714,419	5,979,568
<b>資金運用収益</b>	<b>2,769,248</b>	<b>2,888,134</b>
貸出金利息	1,812,133	1,862,089
有価証券利息配当金	628,882	675,434
コールローン利息及び買入手形利息	9,887	10,523
買現先利息	41,818	46,831
債券貸借取引受入利息	6,520	6,246
預け金利息	79,087	79,746
その他の受入利息	190,919	207,261
<b>信託報酬</b>	<b>117,046</b>	<b>122,050</b>
<b>役員取引等収益</b>	<b>1,536,719</b>	<b>1,531,974</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>306,354</b>	<b>292,761</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>469,265</b>	<b>575,937</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>515,784</b>	<b>568,709</b>
償却債権取立益	60,645	64,487
その他の経常収益	455,138	504,221
<b>経常費用</b>	<b>4,174,932</b>	<b>4,618,801</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>655,735</b>	<b>863,677</b>
預金利息	292,909	296,574
譲渡性預金利息	48,093	65,008
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,204	2,043
売現先利息	48,263	81,400
債券貸借取引支払利息	7,449	2,104
コマーシャル・ペーパー利息	6,347	15,172
借入金利息	46,856	34,140
短期社債利息	749	22
社債利息	142,728	171,514
その他の支払利息	54,133	195,695
<b>役員取引等費用</b>	<b>216,165</b>	<b>203,484</b>
<b>特定取引費用</b>	<b>—</b>	<b>2,725</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>183,583</b>	<b>329,193</b>
<b>営業経費</b>	<b>2,602,450</b>	<b>2,663,503</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>516,997</b>	<b>556,217</b>
貸倒引当金繰入額	132,691	30,342
その他の経常費用	384,305	525,875
<b>経常利益</b>	<b>1,539,486</b>	<b>1,360,767</b>

(右上に続く)

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	1,038,565	961,050
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△346,220	△278,689
繰延ヘッジ損益	252,671	△212,449
土地再評価差額金	7,055	△21
為替換算調整勘定	△214,273	△145,331
退職給付に係る調整額	△141,896	134,560
持分法適用会社に対する持分相当額	24,759	△128,510
<b>その他の包括利益合計</b>	<b>△417,903</b>	<b>△630,441</b>
<b>包括利益</b>	<b>620,662</b>	<b>330,609</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,163	303,054
非支配株主に係る包括利益	64,498	27,554

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
特別利益	21,316	17,620
固定資産処分益	21,316	17,463
金融商品取引責任準備金取崩額	—	156
特別損失	62,033	75,159
固定資産処分損	12,144	9,263
減損損失	13,415	10,162
金融商品取引責任準備金繰入額	460	—
持分変動損失	36,013	45,654
子会社清算損	—	5,313
関連会社株式交換損	—	4,538
子会社株式売却損	—	226
税金等調整前当期純利益	1,498,769	1,303,228
法人税、住民税及び事業税	424,814	319,060
法人税等調整額	35,389	23,116
法人税等合計	460,204	342,177
当期純利益	1,038,565	961,050
非支配株主に帰属する当期純利益	87,162	34,609
親会社株主に帰属する当期純利益	951,402	926,440

### 3. 連結株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,428,403	7,860,410	△101,661	11,328,666	2,835,091	83,194
当期変動額							
剰余金の配当			△251,392		△251,392		
親会社株主に帰属する当期純利益			951,402		951,402		
自己株式の取得				△200,077	△200,077		
自己株式の処分		△1,182		2,815	1,633		
土地再評価差額金の取崩			3,042		3,042		
持分法の適用範囲の変動			24,394		24,394		
連結子会社持分の増減		△1,584			△1,584		
在外関連会社による子会社持分の追加取得			△278		△278		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△348,464	254,103
当期変動額合計	—	△2,766	727,168	△197,261	527,140	△348,464	254,103
当期末残高	2,141,513	1,425,637	8,587,578	△298,922	11,855,806	2,486,627	337,297

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	172,350	951,547	△52,909	3,989,274	8,271	1,961,322	17,287,533
当期変動額							
剰余金の配当							△251,392
親会社株主に帰属する当期純利益							951,402
自己株式の取得							△200,077
自己株式の処分							1,633
土地再評価差額金の取崩							3,042
持分法の適用範囲の変動							24,394
連結子会社持分の増減							△1,584
在外関連会社による子会社持分の追加取得							△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,013	△160,146	△136,616	△387,110	△10	△40,783	△427,904
当期変動額合計	4,013	△160,146	△136,616	△387,110	△10	△40,783	99,236
当期末残高	176,364	791,401	△189,526	3,602,163	8,260	1,920,538	17,386,769

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	1,425,637	8,587,578	△298,922	11,855,806	2,486,627	337,297
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			8,464		8,464		
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	2,141,513	1,425,637	8,596,043	△298,922	11,864,271	2,486,627	337,297
当期変動額							
剰余金の配当			△246,557		△246,557		
親会社株主に帰属する当期純利益			926,440		926,440		
自己株式の取得				△217,688	△217,688		
自己株式の処分		△936		3,350	2,414		
土地再評価差額金の取崩			2,619		2,619		
連結子会社持分の増減		△12,614			△12,614		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△302,029	△211,612
当期変動額合計	—	△13,550	682,503	△214,337	454,614	△302,029	△211,612
当期末残高	2,141,513	1,412,087	9,278,546	△513,260	12,318,885	2,184,597	125,684

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	176,364	791,401	△189,526	—	3,602,163	8,260	1,920,538	17,386,769
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額				△8,464	△8,464			—
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	176,364	791,401	△189,526	△8,464	3,593,699	8,260	1,920,538	17,386,769
当期変動額								
剰余金の配当								△246,557
親会社株主に帰属する当期純利益								926,440
自己株式の取得								△217,688
自己株式の処分								2,414
土地再評価差額金の取崩								2,619
連結子会社持分の増減								△12,614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,641	△233,062	124,427	△7,399	△632,317	△7,853	△542,819	△1,182,989
当期変動額合計	△2,641	△233,062	124,427	△7,399	△632,317	△7,853	△542,819	△728,375
当期末残高	173,723	558,339	△65,098	△15,863	2,961,382	407	1,377,719	16,658,394

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)		平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,498,769	1,303,228	有価証券の取得による支出	△86,422,400	△56,618,395
減価償却費	298,527	316,411	有価証券の売却による収入	60,274,528	39,602,665
減損損失	13,415	10,162	有価証券の償還による収入	28,452,434	26,428,256
のれん償却額	16,931	16,737	金銭の信託の増加による支出	△641,740	△763,127
持分法による投資損益(△は益)	△230,415	△244,453	金銭の信託の減少による収入	672,854	615,931
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71,084	△92,783	有形固定資産の取得による支出	△116,931	△121,733
賞与引当金の増減額(△は減少)	955	△285	無形固定資産の取得による支出	△231,615	△249,744
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	202	有形固定資産の売却による収入	35,494	31,815
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	10,400	無形固定資産の売却による収入	166	2,890
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△88,908	△92,720	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△21,954
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,255	1,652	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	218,639	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27	14	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	2,761
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,313	959	その他	△1,221	△1,815
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	5,572	175,716	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,240,209</b>	<b>8,907,549</b>
資金運用収益	△2,769,248	△2,888,134	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
資金調達費用	655,735	863,677	劣後特約付借入れによる収入	38,000	31,000
有価証券関係損益(△)	△221,235	△181,811	劣後特約付借入金の返済による支出	△92,500	△50,592
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△10,689	8,771	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 発行による収入	793,218	837,401
為替差損益(△は益)	1,439,205	459,763	劣後特約付社債及び新株予約権付社債の 償還による支出	△294,460	△476,943
固定資産処分損益(△は益)	△9,171	△8,200	非支配株主からの払込みによる収入	1,081	1,195
特定取引資産の純増(△) 減	49,544	△1,737,675	非支配株主への払戻による支出	—	△854
特定取引負債の純増減(△)	1,980,093	1,448,201	優先株式等の償還等による支出	—	△468,956
約定済未決済特定取引調整額	△821,034	△50,814	配当金の支払額	△251,497	△246,563
貸出金の純増(△) 減	△4,990,628	4,065,265	非支配株主への配当金の支払額	△94,825	△77,008
預金の純増減(△)	7,888,704	10,427,476	自己株式の取得による支出	△200,053	△217,666
譲渡性預金の純増減(△)	△4,482,406	△242,013	自己株式の売却による収入	1	3
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減(△)	△1,362,550	4,551,643	連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△4,572	△1,612
預け金(現金同等物を除く)の純増(△) 減	80,699	802,579	連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	—	0
コールローン等の純増(△) 減	△633,599	△1,413,158	その他	3	4
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△1,438,094	△5,203,785	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△105,602</b>	<b>△670,592</b>
コールマネー等の純増減(△)	△435,883	△3,999,428	<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△115,214</b>	<b>△45,486</b>
コマース・ペーパーの純増減(△)	119,203	33,847	<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>8,773,820</b>	<b>15,204,534</b>
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,446,893	850,842	<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>9,990,035</b>	<b>18,763,856</b>
外国為替(資産)の純増(△) 減	380,193	△302,389	<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>18,763,856</b>	<b>33,968,391</b>
外国為替(負債)の純増減(△)	544,080	△81,641			
短期社債(負債)の純増減(△)	△37,019	95,507			
普通社債発行及び償還による増減(△)	649,951	422,720			
信託勘定借の純増減(△)	10,112,737	△3,402,151			
資金運用による収入	2,897,378	3,023,722			
資金調達による支出	△654,026	△847,418			
その他	175,151	△684,097			
<b>小計</b>	<b>7,245,155</b>	<b>7,416,541</b>			
法人税等の支払額	△537,036	△427,841			
法人税等の還付額	46,308	24,364			
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,754,428</b>	<b>7,013,064</b>			

(右上に続く)



## 注記事項（平成28年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 213社
- 主要な会社名
- 株式会社三菱東京UFJ銀行  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社  
三菱UFJニコス株式会社  
アコム株式会社
- (連結の範囲の変更)
- MUFG Investor Services (US), LLC他8社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- PT. BTMU-BRI Finance他19社は、株式売却等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア  
OiDE CapiSEA株式会社  
OiDE Adjubilee株式会社  
(子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないこと、あるいは、ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 58社
- 主要な会社名
- 三菱UFJリース株式会社  
Morgan Stanley
- (持分法適用の範囲の変更)
- 日立キャピタル株式会社(以下、「日立キャピタル」という。)他2社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- 株式会社大正銀行他9社は、株式交換による議決権の所有割合の低下等により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (追加情報)

#### 1. Security Bank Corporationの株式取得の概要

当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成28年1月14日、Security Bank Corporation(以下、「セキュリティバンク」という。)と株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキュリティバンクは持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社セキュリティバンクの概要は以下の通りです。

商号(被投資会社の名称)	Security Bank Corporation
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	平成28年4月1日
(関連会社化の)法的形式	第三者割当増資
株式取得後の議決権比率	20%

- (1) 連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間
- 被投資会社であるセキュリティバンクの決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。セキュリティバンクに対する持分法適用開始日は平成28年4月1日であるため、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの業績を含めております。

#### (2) 実施した会計処理の概要

##### ①被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	88,404百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	741百万円
取得原価		89,146百万円

##### ②発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (i) 発生したのれん
- 27,148百万円
- (ii) 発生原因
- 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- (iii) 償却方法及び償却期間
- 20年間で均等償却

#### 2. 日立キャピタルの株式取得の概要

当社は、日立キャピタルの親会社である株式会社日立製作所が保有する日立キャピタルの普通株式の一部に関する株式譲渡契約を締結し、平成28年10月3日、23%の株式を取得したことに伴い、日立キャピタルは持分法適用関連会社となりました。

なお、被投資会社日立キャピタルの概要は以下の通りです。

商号(被投資会社の名称)	日立キャピタル株式会社
事業内容	総合リース業
持分法適用開始日	平成28年10月1日
(関連会社化の)法的形式	株式取得
株式取得後の議決権比率	23%

- (1) 連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間
- 日立キャピタルに対する持分法適用開始日は平成28年10月1日であるため、平成28年10月1日から平成29年3月31日までの業績を含めております。
- (2) 実施した会計処理の概要
- ①被投資会社の取得原価及びその内訳
- |            |           |           |
|------------|-----------|-----------|
| 取得の対価      | 現金預け金     | 91,407百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 470百万円    |
| 取得原価       |           | 91,877百万円 |
- ②発生したのれん
- (i) 発生したのれん
- 7,950百万円
- (ii) 発生原因
- 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- (iii) 償却方法及び償却期間
- 20年間で均等償却
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ヒロサキ  
株式会社イーディーピー  
株式会社アイル  
秋田屋株式会社  
株式会社三陸リゾート  
(関連会社としなかった理由)
- ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |       |      |
|-------|------|
| 8月末日  | 1社   |
| 10月末日 | 1社   |
| 12月末日 | 131社 |
| 1月24日 | 13社  |
| 3月末日  | 67社  |
- (連結子会社の決算日の変更)
- 当連結会計年度において、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhadは、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月となっております。
- (2) 8月末日を決算日とする連結子会社は、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)

①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年~50年

その他 2年~20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は377,463百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項、第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条、第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計について、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の



相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるものであります。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(18) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(20) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(21) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(22) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(23) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度から適用しております。

(米国財務会計基準審議会基準第825号「金融商品」の改正)

当連結会計年度より、米国会計基準適用の在外関係会社の財務諸表において、米国財務会計基準審議会基準第825号「金融商品」の改正の一部を早期適用しております。

上記の適用については、当基準書の定めに従い、公正価値オプションを適用した金融負債の時価の変動のうち信用リスクに起因する部分について、その他の包括利益累計額の在外関係会社における債務評価調整額に計上し、当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及び在外関係会社における債務評価調整額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が8,464百万円増加し、在外関係会社における債務評価調整額が8,464百万円減少しております。

また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ7,399百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(役員報酬BIP信託の導入)

1. 取引の概要

当連結会計年度より、当社グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期的のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めるため、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」)を導入しております。

本制度は受益者要件を充足する当社と一部の国内連結子会社の取締役等(以下、「取締役等」)を受益者として、当社の報酬委員会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の国内連結子会社から拠出された金銭を合わせて(以下、合わせた金額を「取得資金」)信託を設定し、当該信託は取得資金を原資に当社の株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める「株式交付規則」に従い、受益者には一定のポイントが付与され、当該ポイントの一定割合に相当する当社の株式の交付を受けます。また、残りのポイントに相当する当社の株式について、受益者は信託契約の定めに従い、信託内で換領したうえで、換領処分相当額を金銭を受領します。

また、平成28年11月14日付で、取締役等のうち過去に割当を受けた未行使の株式報酬型ストックオプションを保有する者を対象に、本制度と一体的に株式報酬制度を管理・運営することを目的として、役員報酬BIP信託を活用した株式報酬制度への移行が行われております。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、17,635百万円、30,532千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	2,743,181百万円
出資金	12,099百万円
2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	15,612,607百万円
再貸付けに供している有価証券	483,330百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	7,187,773百万円
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差し入れという方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,368,274百万円
	上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。
	3,936百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	46,498百万円
延滞債権額	738,103百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3か月以上延滞債権額	46,301百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	708,354百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	1,539,258百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	4,488百万円
特定取引資産	245,382百万円
有価証券	3,962,434百万円
貸出金	10,536,127百万円
計	14,748,433百万円
担保資産に対応する債務	
預金	797,577百万円
特定取引負債	17,224百万円
借入金	13,484,211百万円
社債	11,474百万円
その他負債	11,009百万円
支払承諾	12,342百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	4,319百万円
買入金銭債権	252,692百万円
特定取引資産	135,299百万円
有価証券	7,660,643百万円
貸出金	6,863,728百万円
また、売戻し先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	2,731,690百万円
有価証券	15,107,468百万円
計	17,839,158百万円
対応する債務	
売戻し勘定	7,539,867百万円
債券貸借取引受入担保金	4,339,644百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 88,770,960百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
国内銀行連結子会社 平成10年3月31日  
国内信託銀行連結子会社  
平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 1,222,436百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 89,249百万円  
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (1,846百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約借入金 597,795百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 2,940,994百万円
14. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 6,678,398百万円

15. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 563,884百万円

16. 偶発債務  
(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

また、当社及び連結子会社の海外業務に関する関係当局からの情報提出要請等の調査への対応に関しては、将来の損失発生の可能性が高いものの、その損失額を合理的に見積もることが困難であるものが発生し、当期中間連結財務諸表において注記しましたが、それらは、当連結会計年度末には、損失額が合理的に見積もり可能となり引当金を計上しているか、または、関係当局との間で合意に達し金銭を支払い済みであります。

**(連結損益計算書関係)**

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。  
持分法による投資利益 244,453百万円  
株式等売却益 171,875百万円
2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。  
偶発損失引当金繰入額 270,318百万円  
貸出金償却 136,423百万円

**(連結包括利益計算書関係)**

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△167,755百万円
組替調整額	△236,057百万円
税効果調整前	△403,812百万円
税効果額	125,123百万円
その他有価証券評価差額金	△278,689百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△466,324百万円
組替調整額	158,477百万円
資産の取得原価調整額	△2,798百万円
税効果調整前	△310,645百万円
税効果額	98,195百万円
繰延ヘッジ損益	△212,449百万円

土地再評価差額金:

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	△21百万円
土地再評価差額金	△21百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△150,867百万円
組替調整額	10,987百万円
税効果調整前	△139,880百万円
税効果額	△5,450百万円
為替換算調整勘定	△145,331百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	141,477百万円
組替調整額	53,672百万円
税効果調整前	195,150百万円
税効果額	△60,589百万円
退職給付に係る調整額	134,560百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△102,099百万円
組替調整額	△26,411百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△128,510百万円
その他の包括利益合計	△630,441百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	14,168,853	—	—	14,168,853	
合計	14,168,853	—	—	14,168,853	
自己株式					
普通株式	380,255	363,467	4,812	738,910	注1,2
合計	380,255	363,467	4,812	738,910	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加363,467千株は、定款の規定に基づき取得したもの、役員報酬BIP信託の制度において取得したもの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの、及び関連会社の持分に相当する株式数の増加等によるものであります。また、普通株式の自己株式の減少4,812千株は、ストック・オプションの権利行使により交付したものの、役員報酬BIP信託の制度において売却したもの、単元未満株の買取請求に応じて売却したものの、関連会社による株式売却及び関連会社の持分に相当する株式数の減少等によるものであります。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式30,532千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の増加株式数は30,538千株、減少株式数は5千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結 会計年度末 残高 (百万円)	
			当連結会計 年度期首	当連結 会計年度			当連結 会計 年度末
				増加	減少		
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	391		
連結子会社	—	—	—	—	16		
合計		—	—	—	407		



## 3. 配当に関する事項

## (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	124,116	9	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	122,440	9	平成28年 9月30日	平成28年 12月5日

(注) 平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金169百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主 総会	普通株式	121,160	利益剰余金	9	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金274百万円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成29年3月31日現在

現金預け金勘定	63,525,940百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△29,557,548百万円
現金及び現金同等物	33,968,391百万円

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内	68,472百万円	
1年超	303,606百万円	
合計	372,078百万円	
(貸手側)		
1年内	4,560百万円	
1年超	63,687百万円	
合計	68,247百万円	

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社との与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFJ信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理に当たり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に行い、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

## ②市場リスクの管理

## (イ) リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務(トレーディング業務)とトレーディング目的以外の市場業務(バンキング業務)の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス(市場部門)から独立した、バックオフィス(事務管理部)及びミドルオフィス(リスク管理部)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲内に抑えるように運営しております。

## (ロ) 市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

## (ハ) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループではVaR・Val等を用いて市場リスク量を把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務(除く政策投資株式)共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR(バリュエーション・アット・リスク)、個別リスク量をVal(バリュエーション・アット・リスク)としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## (ニ) 市場リスクに係る定量的情報

## (i) トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの平成29年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で159億円となります。

## (ii) バンキング業務の市場リスク量

当社グループの平成29年3月末のバンキング業務(除く政策投資株式)の連結ベースの市場リスク量は全体で3,728億円となります。なお、バンキング業務(除く政策投資株式)においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見直しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸

出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

平成29年3月末時点の政策投資株式（公開銘柄）に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で34億円変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスト

当社では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。

バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

トレーディング業務における平成28年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。

超過回数は4回以内に収まっているため、当社グループ各社の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

(ハ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定期間（701営業日、約3年）の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の期間（10営業日）で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採っております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合など、VaRを超えた損失を生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測手法モデルではとらえきれない予想損失を計測するための策として、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

また、当社グループ各社では、将来の予測も踏まえた多様なシナリオにより適宜ストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努め、より安定、安全な資産の運用をめざしております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。  
（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	63,525,940	63,525,940	—
(2) コールローン及び買入手形	649,147	649,147	—
(3) 買現先約定	8,066,973	8,066,973	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	11,002,723	11,002,723	—
(5) 買入金銭債権（*1）	4,707,868	4,713,684	5,816
(6) 特定取引資産	6,459,179	6,459,179	—
(7) 金銭の信託	806,881	805,546	△1,334
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,313,276	2,354,671	41,395
その他有価証券	54,151,666	54,151,666	—
(9) 貸出金	109,005,231		
貸倒引当金（*1）	△789,720		
	108,215,511	109,775,258	1,559,746
(10) 外国為替（*1）	2,083,530	2,083,530	—
資産計	261,982,698	263,588,322	1,605,623
(1) 預金	170,730,221	170,774,951	44,729
(2) 譲渡性預金	11,341,571	11,358,364	16,792
(3) コールマネー及び売渡手形	1,973,569	1,973,569	—
(4) 売現先約定	17,636,962	17,636,962	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	5,538,739	5,538,739	—
(6) コマースナル・ペーパー	2,307,222	2,307,222	—
(7) 特定取引負債	3,185,075	3,185,075	—
(8) 借入金	16,971,085	16,996,959	25,873
(9) 外国為替	1,970,980	1,970,980	—
(10) 短期社債	847,999	847,999	—
(11) 社債	9,893,687	10,047,031	153,343
(12) 信託勘定借	9,893,881	9,893,881	—
(13) その他負債（*2）	57,900	57,900	—
負債計	252,348,898	252,589,638	240,740
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	244,951	244,951	—
ヘッジ会計が適用されているもの	189,610	189,610	—
デリバティブ取引計	434,561	434,561	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先約定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金  
これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。



## (7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

## (8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

国内外の銀行連結子会社及び信託銀行連結子会社の保証付私債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## (9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

## (10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマシヤル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

## (9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (10) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (11) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

## (12) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (13) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	197,035
② 組合出資金等(*2)(*3)	54,397
③ その他(*2)	959
合計	252,392

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について1,918百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	16,544,547	7,618,205	5,853,359	3,068,433	7,073,051	10,329,080
満期保有目的の債券	485	83,493	49,944	412,635	1,692,886	1,352,144
国債	-	-	-	199,742	901,212	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
外国債券	485	72,607	1,224	94,568	14,257	1,029,177
その他	-	10,886	48,720	118,324	777,416	322,966
その他有価証券のうち 満期があるもの	16,544,061	7,534,712	5,803,414	2,655,797	5,380,164	8,976,936
国債	13,915,176	3,039,982	3,233,190	674,494	1,022,910	2,124,856
地方債	42,038	53,363	62,400	20,816	830,966	290
社債	155,997	336,642	407,317	241,112	538,631	988,853
外国債券	2,340,858	3,604,355	1,919,628	1,648,728	2,735,702	5,657,211
その他	89,991	500,369	180,876	70,645	251,952	205,725
貸出金(*1)(*3)	42,764,441	19,957,317	15,863,734	6,862,120	6,465,520	16,295,427
合計	59,308,988	27,575,523	21,717,093	9,930,553	13,538,571	26,624,508

(\*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(\*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(\*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない796,670百万円は含めておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(*1)	52,546,147	8,218,918	1,294,594	72,532	128,414	5,078
借入金(*1)(*2)(*3)	2,783,054	3,759,278	9,061,380	569,554	336,660	461,157
社債(*1)(*2)	1,305,422	2,126,792	2,179,612	727,938	1,605,059	1,948,862
合計	56,634,624	14,104,988	12,535,587	1,370,025	2,070,133	2,415,099

(\*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(\*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(\*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」の中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券	(単位：百万円)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	17,433

2. 満期保有目的の債券	(単位：百万円)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,100,955	1,144,070	43,114
	国債	1,100,955	1,144,070	43,114
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,628,384	1,647,753	19,369
	外国債券	529,118	539,372	10,253
	その他	1,099,265	1,108,381	9,115
	小計	2,729,339	2,791,823	62,484
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	831,485	819,327	△12,158
	外国債券	683,202	671,229	△11,973
	その他	148,283	148,098	△185
	小計	831,485	819,327	△12,158
合計		3,560,825	3,611,151	50,325

3. その他有価証券	(単位：百万円)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,944,994	2,258,497	2,686,496
	債券	20,780,952	20,369,762	411,190
	国債	18,414,996	18,061,950	353,046
	地方債	430,192	422,278	7,913
	社債	1,935,764	1,885,533	50,231
	その他	10,579,403	10,243,139	336,263
	外国株式	121,538	62,045	59,492
	外国債券	9,049,374	8,895,093	154,280
	その他	1,408,490	1,286,000	122,489
	小計	36,305,350	32,871,399	3,433,950
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	219,659	270,965	△51,305
	債券	6,907,889	6,919,949	△12,060
	国債	5,595,615	5,597,649	△2,034
	地方債	579,683	584,128	△4,444
	社債	732,590	738,171	△5,581
	その他	11,380,249	11,611,770	△231,521
	外国株式	61,264	70,881	△9,616
	外国債券	8,867,932	9,030,700	△162,768
	その他	2,451,052	2,510,188	△59,136
	小計	18,507,798	18,802,685	△294,887
合計		54,813,148	51,674,085	3,139,063

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は41,607百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券	(単位：百万円)		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	287,512	143,902	4,975
債券	11,960,020	147,137	50,000
国債	11,452,696	144,004	48,992
地方債	115,974	371	445
社債	391,349	2,761	562
その他	26,827,719	230,106	253,165
外国株式	16,297	2,444	735
外国債券	25,533,226	200,156	223,968
その他	1,278,195	27,505	28,461
合計	39,075,252	521,146	308,141

5. 保有目的を変更した有価証券

国内銀行連結子会社において、当連結会計年度中に、「満期保有目的の債券」に区分していた証券化商品の一部14,142百万円について、平成29年2月1日に「その他有価証券」の区分に変更しております。

当該区分変更は、米国の金融規制改革法に未適合の債券について、当該規制対応期限である平成29年7月までに規制対応し保有することが困難と判断し、行ったものであります。区分変更後、当該有価証券は売却しております。また、この売却による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当該連結会計年度末において時価が取得原価まで回復の見込みがないと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、913百万円(うち、株式639百万円、債券その他274百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託	(単位：百万円)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	34,327	632

2. 満期保有目的の金銭の信託	(単位：百万円)					
		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えないもの
満期保有目的の 金銭の信託	61,322	61,694	372	372	—	

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	(単位：百万円)					
		連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	711,230	710,210	1,020	1,020	—	

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)
評価差額	3,087,268
その他有価証券	3,099,560
その他の金銭の信託	1,020
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の 区分に変更した有価証券	△13,313
繰延税金負債	△886,189
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,201,079
非支配株主持分相当額	△7,752
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△8,728
その他有価証券評価差額金	2,184,597

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額41,607百万円(収益)を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,104百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	5,568,734	3,783,599	22,286	22,286
買建	8,117,774	7,262,088	△42,965	△42,965
金利オプション				
売建	1,139,524	—	64	126
買建	1,369,323	—	△6	△95
店頭				
金利先渡契約				
売建	41,709,651	2,713,200	△12,715	△12,715
買建	40,144,094	2,335,493	9,495	9,495
金利スワップ				
受取固定・支払変動	489,113,504	383,918,385	9,849,312	9,849,312
受取変動・支払固定	488,019,539	384,293,182	△9,561,240	△9,561,240
受取変動・支払変動	90,998,055	77,961,670	65,023	65,023
受取固定・支払固定	603,927	530,072	12,349	12,349
金利スワップション				
売建	26,719,351	18,996,577	△762,751	△10,998
買建	22,837,303	16,030,771	607,769	28,953
その他				
売建	3,351,101	2,827,121	△50,486	△17,400
買建	3,788,399	3,414,843	56,801	9,960
合計	—	—	192,936	352,092

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	90,028	9,028	643	643
買建	462,836	170,313	△4,394	△4,394
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	57,568,038	46,233,338	△65,667	△65,667
売建	61,904,182	3,918,754	21,604	21,604
買建	58,543,130	3,984,278	51,108	51,108
通貨オプション				
売建	7,854,972	3,742,437	△98,675	139,253
買建	7,435,904	3,452,501	113,120	△79,902
合計	—	—	17,740	62,646

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	714,814	28,533	8,081	8,081
買建	212,755	13,055	8,380	8,380
株式指数オプション				
売建	920,359	548,323	△80,847	15,338
買建	605,670	374,733	50,953	△8,191
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	542,370	363,792	△83,780	△60,997
買建	686,877	534,954	98,161	85,019
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率				
受取・金利支払	116,764	111,134	△8,793	△8,793
金利受取・株価指数変化率支払	480,124	443,513	29,277	29,277
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	738	—	24	24
買建	68,845	—	△1,100	△1,100
合計	—	—	20,358	67,039

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	405,989	—	△180	△180
買建	707,872	—	3,763	3,763
債券先物オプション				
売建	449,113	—	△959	△39
買建	604,739	—	237	△82
店頭				
債券店頭オプション				
売建	269,601	—	△581	△94
買建	261,442	—	432	△57
債券先渡契約				
売建	1,059,812	10,775	398	398
買建	695,541	—	379	379
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	6,800	6,800	1,308	1,308
受取変動・支払固定	2,000	—	64	64
受取変動・支払変動	236,014	236,014	△9,144	△9,144
受取固定・支払固定	30,500	30,500	5,145	5,145
トータル・リターン・スワップ				
売建	78,533	78,533	△0	△0
買建	158,710	89,879	10,224	10,224
合計	—	—	11,086	11,683

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	150,514	109,498	△13,125	△13,125
金利受取・商品 指数変化率支払	153,682	112,083	17,209	17,209
商品オプション				
売建	83,950	39,154	△2,281	△1,828
買建	83,849	39,054	2,205	2,052
合計	—	—	4,008	4,307

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
3. 商品は主に石油等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	2,817,574	2,001,353	39,461	39,461
買建	3,096,646	2,229,860	△41,642	△41,642
合計	—	—	△2,181	△2,181

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	26,414	18,000	△729	2,080
買建	26,776	18,000	1,093	△879
SVF Wrap Products				
売建	2,202,379	1,220,063	△19	△19
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,298	1,963	657	657
合計	—	—	1,002	1,838

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. SVF Wrap Productsは、401(k) 等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の金融 資産・負債	20,864,292	19,522,614	14,432
			9,852,568	8,991,980	△19,707
			549,601	549,601	△298
ヘッジ対 象に係る 損益を認 識する 方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	120,361	120,361	△2,078
			—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、 社債等の有利息 の金融資産・ 負債	495,440	403,436	(注) 3
			259,723	207,733	
合計	—	—	—	—	△7,652

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、 預金等	20,025,856	13,785,069	187,377
			38,923	920	△2,687
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	外貨建の 有価証券	175,783	115,049	(注) 3
合計	—	—	—	—	184,689

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。  
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

## (3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
ヘッジ対 象に係る損 益を認識す る方法	トータル・ リターン・ スワップ	その他有価証券 (株式)	429,162	232,044	10,241
	株式先渡取引	その他有価証券 (株式)	1,174	—	149
合計	—	—	—	—	10,391

- (注) 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券 (債券)	1,499,600	—	2,182
合計	—	—	—	—	2,182

- (注) 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。



**(退職給付関係)**

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度等並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,368,488百万円
	(23,867百万円)
勤務費用	63,434百万円
利息費用	29,747百万円
数理計算上の差異の発生額	△13,172百万円
退職給付の支払額	△104,382百万円
過去勤務費用の発生額	△14,734百万円
その他	2,375百万円
退職給付債務の期末残高	2,331,755百万円

(注) 1. ( )内は為替換算差額であります。

2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,683,197百万円
	(24,323百万円)
期待運用収益	93,944百万円
数理計算上の差異の発生額	104,816百万円
事業主からの拠出額	78,457百万円
退職給付の支払額	△87,999百万円
その他	1,671百万円
年金資産の期末残高	2,874,087百万円

(注) ( )内は為替換算差額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,281,064百万円
年金資産	△2,874,087百万円
	△593,022百万円
非積立型制度の退職給付債務	50,690百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△542,332百万円

退職給付に係る負債	59,045百万円
退職給付に係る資産	△601,377百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△542,332百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	63,434百万円
利息費用	29,747百万円
期待運用収益	△93,944百万円
過去勤務費用の費用処理額	△5,043百万円
数理計算上の差異の費用処理額	62,357百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	7,666百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	64,216百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	8,902百万円
数理計算上の差異	186,247百万円
合計	195,150百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	30,928百万円
未認識数理計算上の差異	△139,335百万円
合計	△108,407百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	32.22%
国内債券	15.77%
外国株式	20.46%
外国債券	10.13%
生保一般勘定	8.37%
その他	13.05%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が22.80%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	
国内	0.00%~ 0.97%
海外	1.80%~11.39%
予想昇給率	
国内	0.86%~ 7.50%
海外	2.25%~ 9.30%
長期期待運用収益率	
国内	△0.05%~ 4.10%
海外	2.40%~11.39%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付型企業年金制度を含む。)への要拠出額は、16,707百万円であります。

**(ストック・オプション等関係)**

1. スtock・オプション等にかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費	7,896百万円
------	----------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)									
当社取締役	15	17	17	16	16	17	12	10	8
当社監査役	5	5	5	5	5	5			9
当社執行役員	39	40	45	44	43	45	41	46	52
子会社役員、執行役員	130	174	166	191	189	194	164	169	177
						シニアフェロー	シニアフェロー	シニアフェロー	シニアフェロー
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 2,798,000	普通株式 3,263,600	普通株式 5,655,800	普通株式 7,911,800	普通株式 8,323,100	普通株式 8,373,600	普通株式 2,951,500	普通株式 3,019,400	普通株式 2,058,600
付与日	平成19年12月6日	平成20年7月15日	平成21年7月14日	平成22年7月16日	平成23年7月20日	平成24年7月18日	平成25年7月17日	平成26年7月15日	平成27年7月14日
権利確定条件	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任	退任
対象勤務期間	自平成19年6月28日 至平成20年6月27日	自平成20年6月27日 至平成21年6月26日	自平成21年6月26日 至平成22年6月29日	自平成22年6月29日 至平成23年6月29日	自平成23年6月29日 至平成24年6月28日	自平成24年6月28日 至平成25年6月27日	自平成25年6月27日 至平成26年6月27日	自平成26年6月27日 至平成27年6月25日	自平成27年6月25日 至平成28年6月29日
権利行使期間	自平成19年12月6日 至平成49年12月5日	自平成20年7月15日 至平成50年7月14日	自平成21年7月14日 至平成51年7月13日	自平成22年7月16日 至平成52年7月15日	自平成23年7月20日 至平成53年7月19日	自平成24年7月18日 至平成54年7月17日	自平成25年7月17日 至平成55年7月16日	自平成26年7月15日 至平成56年7月14日	自平成27年7月14日 至平成57年7月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前(株)									
前連結会計年度末	332,400	493,400	886,300	2,119,000	2,945,200	4,408,100	1,706,800	2,526,300	2,058,600
付与	—	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	14,700
権利確定	317,500	476,800	826,100	1,926,700	2,803,100	4,167,800	1,639,200	2,391,500	2,019,900
未確定残	14,900	16,600	60,200	192,300	142,100	240,300	67,600	134,800	24,000
権利確定後(株)									
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	317,500	476,800	826,100	1,926,700	2,803,100	4,167,800	1,639,200	2,391,500	2,019,900
権利行使	122,400	216,800	245,000	624,000	710,100	1,177,700	379,500	634,000	312,400
失効	195,100	260,000	581,100	1,302,700	2,093,000	2,990,100	1,259,700	1,757,500	1,707,500
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 失効には、役員報酬BIP信託を活用した株式報酬制度への移行に伴うものを含んでおります。

②単価情報

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	446	468	474	452	455	461	476	466	480
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,032	923	487	366	337	331	611	539	802

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

3. 株式報酬の内容、規模及びその変動状況

連結子会社 (MUGF Americas Holdings Corporation)

(1) 株式報酬の内容

	平成25年 第1回株式報酬	平成25年 第2回株式報酬	平成26年 第1回株式報酬	平成26年 第2回株式報酬	平成27年 第1回株式報酬	平成27年 第3回株式報酬	平成28年 第1回株式報酬	平成28年 第2回株式報酬	平成28年 第3回株式報酬	平成28年 第4回株式報酬
付与対象者の 区分及び人数(名)	同社又は その子会社 従業員 724	同社又は その子会社 従業員 6	同社又は その子会社 従業員 817	同社又は その子会社 従業員 2	同社又は その子会社 従業員 1,055	同社又は その子会社 従業員 1	同社又は その子会社 従業員 2	同社又は その子会社 従業員 1,012	同社又は その子会社取締役 同社又は その子会社従業員 6 2	同社又は その子会社 従業員 1
付与数(注)	RSU 3,656,340	RSU 78,725	RSU 9,135,710	RSU 46,522	RSU 12,150,519	RSU 486,004	RSU 211,839	RSU 16,471,985	RSU 559,863	RSU 53,375
付与日	平成25年4月15日	平成25年7月15日	平成26年4月15日	平成26年9月15日	平成27年7月15日	平成27年12月16日	平成28年3月15日	平成28年6月15日	平成28年7月11日	平成28年10月17日
対象勤務期間	自平成25年4月15日 至平成28年4月15日	自平成25年7月15日 至平成28年4月15日	自平成26年4月15日 至平成29年4月15日	自平成26年9月15日 至平成29年9月15日	自平成27年7月15日 至平成31年5月18日	自平成27年12月1日 至平成30年1月15日	自平成28年3月15日 至平成31年3月15日	自平成28年6月15日 至平成31年6月15日	自平成28年7月11日 至平成31年7月11日	自平成28年10月17日 至平成31年10月15日

(注) 本件におけるRSUとは、親会社である当社ADR(米国預託証券)で決済される制限付株式単位(Restricted Stock Unit)であり、付与されたRSUにかかる費用のうち当連結会計年度に帰属する金額を「営業経費」に計上しております。また、本件におけるRSUは、付与対象者との間の契約において別途の定めがない限り、1個につき当社ADR1証券を受領する権利であり、確定日における在籍等を条件として、原則として付与日後1年毎に各付与対象者の有するRSUのうち3分の1ずつが確定するものです。なお、当社ADRと原株の交換比率は1対1です。

また、当社ADRにつき金銭配当が支払われる場合は、付与対象者は、MUGF Americas Holdings Corporationとの間の契約において別途の定めがない限り、当該金銭配当相当額を受け取る権利を有し、RSUが確定する条件と同一の条件で支払いを受けます。

(2) 株式報酬の規模及びその変動状況

①株式報酬の数

	平成25年 第1回株式報酬	平成25年 第2回株式報酬	平成26年 第1回株式報酬	平成26年 第2回株式報酬	平成27年 第1回株式報酬	平成27年 第3回株式報酬	平成28年 第1回株式報酬	平成28年 第2回株式報酬	平成28年 第3回株式報酬	平成28年 第4回株式報酬
権利確定前(注)										
前連結会計年度末	847,432	25,993	4,840,430	31,036	11,677,295	486,004	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	434,983	9,246	215,539	16,675,395	559,863	53,375
失効	13,530	—	175,378	—	387,847	—	—	243,100	—	—
権利確定	833,902	25,993	2,799,180	15,518	4,825,813	199,261	97,859	47,826	—	—
未確定残	—	—	1,865,872	15,518	6,898,618	295,989	117,680	16,384,469	559,863	53,375
権利確定後(注)										
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	833,902	25,993	2,799,180	15,518	4,825,813	199,261	97,859	47,826	—	—
権利行使	833,902	25,993	2,799,180	15,518	4,825,813	199,261	97,859	47,826	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 権利確定前の単位はRSU、権利確定後の単位はADRです。

②単価情報

	平成25年 第1回株式報酬	平成25年 第2回株式報酬	平成26年 第1回株式報酬	平成26年 第2回株式報酬	平成27年 第1回株式報酬	平成27年 第3回株式報酬	平成28年 第1回株式報酬	平成28年 第2回株式報酬	平成28年 第3回株式報酬	平成28年 第4回株式報酬
付与日における 公正な評価 (米ドル)	6.66	6.67	5.40	5.80	7.18	6.43	4.96	4.59	4.44	4.89



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	379,988百万円
有価証券評価損	96,717百万円
その他有価証券評価差額金	42,899百万円
退職給付に係る負債	142,534百万円
税務上の繰越欠損金	302,211百万円
その他	516,798百万円
繰延税金資産小計	1,481,150百万円
評価性引当額	△550,642百万円
繰延税金資産合計	930,508百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△898,655百万円
合併時所有権取得時評価	△67,526百万円
リース取引に係る未実現損益	△98,427百万円
繰延ヘッジ損益	△63,558百万円
退職給付信託設定益	△49,968百万円
関係会社の留保利益	△108,160百万円
未取配当金	△5,008百万円
その他	△258,045百万円
繰延税金負債合計	△1,549,349百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△618,841百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.16%
子会社からの受取配当金消去	16.81%
持分法投資損益	△5.79%
関係会社の留保利益	3.76%
在外連結子会社との税率差異	△2.43%
評価性引当額の増減	△0.51%
その他	0.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.26%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## ① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

## ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

## ③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## ④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	小山 晃	—	なし	当社取締役の近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 0	貸出金 その他資産	10 0
役員及びその近親者	村林 佳樹	—	なし	当社執行役の近親者	資金の貸付(注)2 利息の受取(注)2	— 0	貸出金 その他資産	31 0
役員及びその近親者	荒木 裕樹	—	なし	当社執行役の近親者	資金の貸付(注)3 利息の受取(注)3	— 0	貸出金 その他資産	29 0

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、1ヶ月毎元利均等返済であります。  
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。  
3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,137円77銭
1株当たり当期純利益金額	68円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円99銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	926,440百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	926,440百万円
普通株式の期中平均株式数	13,568,693千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△3,095百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△3,095百万円
普通株式増加数	9,993千株
うち新株予約権	9,993千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション 平成28年12月末現在個数 8百万個

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	16,658,394百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,378,126百万円
うち新株予約権	407百万円
うち非支配株主持分	1,377,719百万円
普通株式に係る期末の純資産額	15,280,268百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	13,429,943千株

## 3. 「追加情報」に記載のとおり、米国財務会計基準審議会基準書第825号「金融商品」の改正の一部を早期適用し、当基準書の定めに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額が、それぞれ54銭増加しております。

## 4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で20,324千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で30,532千株です。

## (重要な後発事象)

## 1. 自己株式の取得及び消却

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

## (2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式  
② 取得する株式の総数 2億株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.49%)  
③ 取得価額の総額 1,000億円(上限)  
④ 取得期間 平成29年5月16日～平成29年6月30日  
⑤ 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

## (3) 取得結果

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式  
② 取得した株式の総数 141,158,900株  
③ 取得価額の総額 99,999,941,022円  
④ 取得期間 平成29年5月16日～平成29年6月21日(約定ベース)  
⑤ 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

## (4) 消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式  
② 消却する株式の数 141,158,900株  
③ 消却予定日 平成29年7月20日

## セグメント情報等

平成27年度

### 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,877,029	667,958	428,678	483,899	256,853	5,714,419	—	5,714,419
(2) セグメント間の内部経常収益	261,681	23,121	105,881	21,400	574,868	986,952	(986,952)	—
計	4,138,711	691,079	534,560	505,299	831,721	6,701,372	(986,952)	5,714,419
経常費用	3,050,495	461,249	391,334	511,264	107,677	4,522,021	(347,089)	4,174,932
経常利益(△は経常損失)	1,088,215	229,829	143,225	△5,965	724,044	2,179,350	(639,863)	1,539,486
資産	223,201,825	45,239,689	31,331,697	4,273,198	7,555,168	311,601,579	(13,298,680)	298,302,898

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しております。  
2. その他には、リース業等が属しております。  
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金574,251百万円が含まれております。

平成28年度

### 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	信託銀行業	証券業	クレジットカード・ 貸金業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	4,125,376	633,571	395,027	499,814	325,778	5,979,568	—	5,979,568
(2) セグメント間の内部経常収益	749,798	48,269	64,282	23,550	651,622	1,537,523	(1,537,523)	—
計	4,875,175	681,840	459,310	523,364	977,401	7,517,092	(1,537,523)	5,979,568
経常費用	3,861,966	501,569	339,332	609,549	212,267	5,524,686	(905,884)	4,618,801
経常利益(△は経常損失)	1,013,208	180,270	119,977	△86,184	765,134	1,992,406	(631,638)	1,360,767
資産	229,448,384	44,259,122	30,562,178	4,531,687	9,199,982	318,001,355	(14,703,921)	303,297,433

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(△は経常損失)を記載しております。  
2. その他には、リース業等が属しております。  
3. その他における経常利益には、当社が計上した関係会社からの受取配当金609,785百万円が含まれております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

#### 1. セグメント情報

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール事業本部：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人事業本部：国内の企業に対する金融、不動産及び証券代行に関するサービスの提供

国際事業本部：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

受託財産事業本部：企業年金・公的年金・公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

市場事業本部：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他：上記各事業本部に属さない管理業務等

##### (報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、傘下の主要子会社を軸とするエンティティー（「(株)三菱東京UFJ銀行」「(株)三菱UFJ信託銀行」「(株)三菱UFJ証券ホールディングス」「(株)コンシューマーファイナンス子会社」及び「その他」と、グループ一体となって金融商品・サービスを提供するグループ融合型の組織体制である事業本部（「リテール事業本部」「法人事業本部」「国際事業本部」「受託財産事業本部」「市場事業本部」及び「その他」）の複数のセグメント区分を有するマトリックス組織となっております。将来のキャッシュ・フロー予測の適切な評価にあたっては、前連結会計年度まで異なる業界・規制環境下にある主要エンティティーを報告セグメントとしておりました。しかし、前連結会計年度より新たにスタートさせた中期経営計画で掲げたグループ一体となった業務推進・経営管理が、前連結会計年度において着実に進捗したことに伴い、当連結会計年度より、サービスを基礎とする構成単位である事業本部に報告セグメントを変更しております。

##### 2. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

##### (報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行ったことを受け、セグメント間の内部経常収益・複数のセグメントに跨る収益・費用について、第三者間取引価格から市場実勢価格を基とする社内管理会計基準による算定方法に変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール事業本部	法人事業本部	国際事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	1,198,285	1,041,648	1,303,663	173,116	3,538,965	582,011	△9,082	4,111,895
銀信単体2行合算	485,922	834,695	444,620	73,002	1,731,267	387,451	71,752	2,190,471
金利収支	335,260	342,972	213,285	—	844,004	227,996	149,758	1,221,759
非金利収支	150,661	491,723	231,335	73,002	887,262	159,455	△78,006	968,711
その他	712,363	206,952	859,043	100,114	1,807,698	194,560	△80,834	1,921,424
経費	972,999	598,434	821,205	112,204	2,348,126	212,899	155,116	2,716,142
営業純益	225,286	443,213	482,458	60,911	1,190,839	369,112	△164,198	1,395,753

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。  
 2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
 4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
 5. 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用(粗利益177,748百万円、経費156,717百万円、営業純益21,030百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

## 4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,395,753
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	43,789
一般貸倒引当金繰入額	△210,257
与信関係費用	△9,606
償却債権取立益	64,487
株式等関係損益	124,940
持分法による投資損益	244,453
その他	△292,791
連結損益計算書の経常利益	1,360,767

(注) 「その他」には、利息返還損失引当金繰入額が△154,849百万円含まれております。

## 2. 関連情報

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
3,525,065	1,087,602	313,615	937,848	115,437	5,979,568

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
1,114,069	146,095	98,740	1,358,905

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。  
 当連結会計年度における減損損失は、10,162百万円であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：百万円)

	リテール事業本部	法人事業本部	国際事業本部	受託財産事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	175	52	15,489	1,019	16,737	—	—	16,737
当期末残高	1,751	609	244,348	20,679	267,389	—	—	267,389

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	549	464
延滞債権額	11,105	7,381
3カ月以上延滞債権額	516	463
貸出条件緩和債権額	4,387	7,083
<b>合計</b>	<b>16,558</b>	<b>15,392</b>
貸出金残高	1,137,563	1,090,052
貸出金に占める比率	1.45%	1.41%

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸倒引当金(A)	10,575	9,573
リスク管理債権(B)	16,558	15,392
引当率(A) / (B)	63.86%	62.19%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末					平成28年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	173	8,217	486	2,894	11,771	153	4,472	402	5,619	10,647
海外	375	2,888	29	1,493	4,787	311	2,908	60	1,464	4,745
アジア	185	976	26	265	1,453	145	950	25	302	1,423
インドネシア	—	71	—	3	74	—	47	—	12	59
シンガポール	184	—	—	—	184	145	—	—	—	145
タイ	—	646	26	262	935	—	749	25	289	1,065
香港	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2
中国	1	33	—	—	34	—	—	—	—	—
その他	—	224	—	0	224	—	150	—	—	150
米州	190	1,214	3	585	1,994	164	1,637	34	324	2,160
欧州、中近東他	—	697	—	641	1,339	2	320	0	837	1,160
<b>合計</b>	<b>549</b>	<b>11,105</b>	<b>516</b>	<b>4,387</b>	<b>16,558</b>	<b>464</b>	<b>7,381</b>	<b>463</b>	<b>7,083</b>	<b>15,392</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末					平成28年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	173	8,217	486	2,894	11,771	153	4,472	402	5,619	10,647
製造業	13	3,709	0	584	4,308	8	642	0	3,602	4,253
建設業	3	146	—	57	207	1	112	—	48	162
卸売業、小売業	21	1,170	1	450	1,644	13	960	1	382	1,357
金融業、保険業	—	14	0	0	14	—	7	—	0	7
不動産業、物品賃貸業	2	697	20	186	906	0	503	17	152	673
各種サービス業	6	446	1	219	673	3	350	0	166	519
その他	0	247	0	79	328	0	181	0	56	238
消費者	125	1,785	461	1,316	3,688	126	1,714	383	1,209	3,434
海外	375	2,888	29	1,493	4,787	311	2,908	60	1,464	4,745
金融機関	—	143	—	0	143	—	57	—	19	76
商工業	320	2,243	1	629	3,194	265	2,385	24	619	3,295
その他	55	501	28	863	1,449	46	465	35	825	1,372
<b>合計</b>	<b>549</b>	<b>11,105</b>	<b>516</b>	<b>4,387</b>	<b>16,558</b>	<b>464</b>	<b>7,381</b>	<b>463</b>	<b>7,083</b>	<b>15,392</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	資本金（千円）	摘要
平成13年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
平成14年 3月31日	1,146,500,000	
平成15年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
平成15年 3月31日	1,258,052,293	
平成16年 3月31日	1,258,052,293	
平成17年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
平成17年 3月31日	1,383,052,293	
平成18年 3月31日	1,383,052,293	
平成19年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年 3月31日	1,383,052,293	
平成20年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
平成20年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
平成21年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
平成21年 3月31日	1,620,896,293	
平成21年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権（ストックオプション）の行使
平成21年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成21年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
平成22年 3月31日	2,136,582,388	
平成23年 3月31日	2,137,476,270	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成24年 3月31日	2,138,487,886	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成25年 3月31日	2,139,378,978	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成26年 3月31日	2,140,488,625	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成27年 3月31日	2,141,513,170	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで新株予約権（ストックオプション）の行使
平成28年 3月31日	2,141,513,170	
平成29年 3月31日	2,141,513,170	

### 2. 発行済株式の内容

（平成29年3月31日現在）

種類	発行数（株）	上場証券取引所
普通株式	14,168,853,820	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
合計	14,168,853,820	—



### 3. 大株主

普通株式 (平成29年3月31日現在)		
株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	738,930,600	5.21
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	599,404,400	4.23
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	274,765,600	1.93
4 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	258,022,002	1.82
5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	217,524,300	1.53
6 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	203,847,400	1.43
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	201,436,400	1.42
8 STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	193,632,252	1.36
9 日本生命保険相互会社	182,072,553	1.28
10 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	181,145,443	1.27
11 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.23
12 THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	164,088,314	1.15
13 JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	162,570,725	1.14
14 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	150,913,200	1.06
15 トヨタ自動車株式会社	149,263,153	1.05
16 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	147,186,021	1.03
17 CBNY – GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	133,153,914	0.93
18 STATE STREET BANK – WEST PENSION FUND CLIENTS – EXEMPT 505233 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	132,461,561	0.93
19 明治安田生命保険相互会社	131,185,671	0.92
20 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	118,924,475	0.83
<b>合計</b>	<b>4,515,527,984</b>	<b>31.86</b>

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が706,561,997株あります。  
 3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、ADR  
 (米国預託証券) 発行のために預託された株式の名義人であります。



## 三菱東京UFJ銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	96
■ 連結財務諸表	97
■ 連結情報	114
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	115
■ 財務諸表	116
■ 営業の概況（単体）	129
■ 銀行業務の状況（単体）	133
■ その他業務の状況（単体）	141
■ 店舗・人員の状況（単体）	142
■ 資本・株式の状況（単体）	143

## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱東京UFJ銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	3,419,307	3,599,428	4,028,944	4,033,796	4,237,395
連結経常利益	1,070,928	1,217,534	1,221,200	1,083,701	992,055
親会社株主に帰属する当期純利益	673,514	754,323	731,622	685,835	689,929
連結包括利益	1,573,447	1,157,696	2,622,793	453,557	266,086
連結純資産額	10,658,841	11,741,453	13,201,844	13,118,288	12,427,078
連結総資産額	181,625,557	201,614,685	219,313,264	222,797,387	229,108,371
1株当たり純資産額	729.93円	798.38円	954.03円	952.16円	933.06円
1株当たり当期純利益金額	53.07円	59.62円	59.24円	55.53円	55.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.07円	59.62円	59.23円	55.53円	55.86円
連結普通株式等Tier1比率	11.71%	10.91%	10.77%	11.08%	11.14%
連結Tier1比率	13.11%	12.06%	12.21%	12.71%	12.70%
連結総自己資本比率	17.50%	15.38%	15.45%	15.66%	15.28%
連結自己資本利益率	7.85%	7.79%	6.75%	5.82%	5.92%
連結子会社数	144社	160社	130社	128社	127社
持分法適用会社数	57社	59社	58社	58社	50社
従業員数	59,057人	78,105人	79,146人	80,088人	84,025人

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。平成26年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーセル1における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウェイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。

## ● 連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	37,163,259	49,105,070	預金	147,784,345
コールローン及び買入手形	519,784	554,313	譲渡性預金	7,030,355
買現先勘定	655,956	2,473,291	コールマネー及び売渡手形	336,305
債券貸借取引支払保証金	446,292	6,225,799	売現先勘定	10,571,873
買入金銭債権	4,722,160	4,612,670	債券貸借取引受入担保金	1,892,928
特定取引資産	6,611,558	6,697,587	コマーシャル・ペーパー	1,565,614
金銭の信託	57,656	27,640	特定取引負債	5,207,822
有価証券	50,234,169	43,287,183	借入金	10,635,990
貸出金	101,007,681	95,121,265	外国為替	2,148,680
外国為替	1,756,170	2,006,259	社債	5,545,296
その他資産	9,934,479	8,985,185	その他負債	7,647,412
有形固定資産	1,082,499	1,076,740	賞与引当金	39,522
建物	272,670	264,903	役員賞与引当金	110
土地	601,993	592,497	株式給付引当金	—
リース資産	7,932	7,592	退職給付に係る負債	55,843
建設仮勘定	36,602	46,226	役員退職慰労引当金	480
その他の有形固定資産	163,301	165,519	ポイント引当金	9,532
無形固定資産	909,625	876,781	偶発損失引当金	59,983
ソフトウェア	363,942	349,673	繰延税金負債	607,891
のれん	258,760	244,348	再評価に係る繰延税金負債	122,901
リース資産	198	130	支払承諾	8,416,209
その他の無形固定資産	286,723	282,628	<b>負債の部合計</b>	<b>209,679,099</b>
退職給付に係る資産	161,850	337,225	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	39,951	25,213	資本金	1,711,958
支払承諾見返	8,416,209	8,492,151	資本剰余金	3,657,605
貸倒引当金	△921,917	△796,010	利益剰余金	4,334,142
			自己株式	△645,700
			<b>株主資本合計</b>	<b>9,058,006</b>
			その他有価証券評価差額金	1,811,614
			繰延ヘッジ損益	421,257
			土地再評価差額金	234,399
			為替換算調整勘定	392,298
			退職給付に係る調整累計額	△158,343
			<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,701,226</b>
			非支配株主持分	1,359,055
			<b>純資産の部合計</b>	<b>13,118,288</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>222,797,387</b>	<b>229,108,371</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>222,797,387</b>
				<b>229,108,371</b>

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	4,033,796	4,237,395
<b>資金運用収益</b>	<b>2,323,774</b>	<b>2,435,290</b>
貸出金利息	1,534,360	1,584,323
有価証券利息配当金	494,065	529,106
コールローン利息及び買入手形利息	9,553	10,332
買現先利息	27,351	38,821
債券貸借取引受入利息	68	1,842
預け金利息	71,776	71,879
その他の受入利息	186,598	198,984
<b>信託報酬</b>	<b>13,150</b>	<b>13,865</b>
<b>役務取引等収益</b>	<b>877,046</b>	<b>892,707</b>
<b>特定取引収益</b>	<b>135,629</b>	<b>109,585</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>427,679</b>	<b>487,831</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>256,515</b>	<b>298,113</b>
貸倒引当金戻入益	—	11,034
償却債権取立益	39,170	44,186
その他の経常収益	217,345	242,893
<b>経常費用</b>	<b>2,950,094</b>	<b>3,245,339</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>535,643</b>	<b>722,428</b>
預金利息	265,514	271,116
譲渡性預金利息	36,783	49,299
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,713	3,002
売現先利息	41,303	74,338
債券貸借取引支払利息	1,007	395
コマーシャル・ペーパー利息	4,121	11,144
借入金利息	44,163	70,811
社債利息	108,883	99,677
その他の支払利息	28,152	142,641
<b>役務取引等費用</b>	<b>159,249</b>	<b>162,899</b>
<b>特定取引費用</b>	<b>—</b>	<b>2,834</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>149,591</b>	<b>279,825</b>
<b>営業経費</b>	<b>1,763,459</b>	<b>1,797,515</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>342,151</b>	<b>279,836</b>
貸倒引当金繰入額	121,665	—
その他の経常費用	220,485	279,836
<b>経常利益</b>	<b>1,083,701</b>	<b>992,055</b>

(右上に続く)

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	749,196	744,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△289,857	△194,316
繰延ヘッジ損益	259,582	△280,843
土地再評価差額金	6,811	△21
為替換算調整勘定	△199,099	△96,209
退職給付に係る調整額	△69,794	111,233
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,280	△18,165
その他の包括利益合計	△295,638	△478,322
包括利益	453,557	266,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	408,180	211,562
非支配株主に係る包括利益	45,377	54,524

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
特別利益	36,950	16,853
固定資産処分益	21,243	16,853
子会社株式売却益	15,595	—
持分変動利益	112	—
特別損失	21,247	19,368
固定資産処分損	10,236	6,118
減損損失	11,011	5,778
関連会社株式交換損	—	4,007
子会社清算損	—	3,236
子会社株式売却損	—	226
税金等調整前当期純利益	1,099,404	989,540
法人税、住民税及び事業税	322,969	234,738
法人税等調整額	27,237	10,391
法人税等合計	350,207	245,130
当期純利益	749,196	744,409
非支配株主に帰属する当期純利益	63,360	54,480
親会社株主に帰属する当期純利益	685,835	689,929

### 3. 連結株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,632	4,071,062	△645,700	8,794,952
当期変動額					
剰余金の配当			△429,043		△429,043
親会社株主に帰属する当期純利益			685,835		685,835
土地再評価差額金の取崩			8,434		8,434
連結範囲の変動			△170		△170
連結子会社持分の増減		△26			△26
持分変動差額			△1,976		△1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△26	263,080	—	263,053
当期末残高	1,711,958	3,657,605	4,334,142	△645,700	9,058,006

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	2,099,172	161,446	236,022	578,523	△87,694	2,987,470	1,419,421	13,201,844
当期変動額								
剰余金の配当								△429,043
親会社株主に帰属する当期純利益								685,835
土地再評価差額金の取崩								8,434
連結範囲の変動								△170
連結子会社持分の増減								△26
持分変動差額								△1,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287,558	259,811	△1,622	△186,225	△70,648	△286,244	△60,365	△346,609
当期変動額合計	△287,558	259,811	△1,622	△186,225	△70,648	△286,244	△60,365	△83,556
当期末残高	1,811,614	421,257	234,399	392,298	△158,343	2,701,226	1,359,055	13,118,288

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,657,605	4,334,142	△645,700	9,058,006
当期変動額					
剰余金の配当			△451,517		△451,517
親会社株主に帰属する当期純利益			689,929		689,929
土地再評価差額金の取崩			6,217		6,217
連結子会社持分の増減		10,403			10,403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10,403	244,629	—	255,033
当期末残高	1,711,958	3,668,009	4,578,772	△645,700	9,313,039

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,811,614	421,257	234,399	392,298	△158,343	2,701,226	1,359,055	13,118,288
当期変動額								
剰余金の配当								△451,517
親会社株主に帰属する当期純利益								689,929
土地再評価差額金の取崩								6,217
連結子会社持分の増減								10,403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201,393	△279,102	△6,238	△108,979	104,818	△490,895	△455,347	△946,242
当期変動額合計	△201,393	△279,102	△6,238	△108,979	104,818	△490,895	△455,347	△691,209
当期末残高	1,610,220	142,155	228,160	283,319	△53,525	2,210,330	903,707	12,427,078

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,099,404	989,540
減価償却費	212,656	221,352
減損損失	11,011	5,778
のれん償却額	15,943	15,498
持分法による投資損益(△は益)	△25,000	△21,891
貸倒引当金の増減(△)	72,924	△118,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,106	△287
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	4
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	5,003
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△62,310	△71,463
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,038	△1,390
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56	△17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	946	621
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	6,726	108,259
資金運用収益	△2,323,774	△2,435,290
資金調達費用	535,643	722,428
有価証券関係損益(△)	△205,579	△140,734
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△10,361	9,079
為替差損益(△は益)	972,403	204,957
固定資産処分損益(△は益)	△11,006	△10,734
特定取引資産の純増(△)減	△501,055	688,224
特定取引負債の純増減(△)	616,234	△1,201,866
約定済未決済特定取引調整額	63,757	31,359
貸出金の純増(△)減	△4,202,947	5,186,201
預金の純増減(△)	7,388,315	7,564,819
譲渡性預金の純増減(△)	△4,225,550	△382,300
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△956,435	4,967,205
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	272,560	615,979
コールローン等の純増(△)減	△123,246	64,210
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△105,091	△5,271,053
コールマネー等の純増減(△)	703,927	△5,712,409
コマース・ペーパーの純増減(△)	△12,679	130,570
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△476,449	1,144,793
外国為替(資産)の純増(△)減	392,549	△261,835
外国為替(負債)の純増減(△)	578,595	12,640
普通社債発行及び償還による増減(△)	△171,238	△758,333
資金運用による収入	2,386,627	2,497,647
資金調達による支出	△529,531	△708,610
その他	348,722	△967,633
小計	1,736,784	7,121,866
法人税等の支払額	△382,454	△336,852
法人税等の還付額	27,945	15,018
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,382,275</b>	<b>6,800,032</b>

(右上に続く)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△77,155,763	△47,273,289
有価証券の売却による収入	54,055,807	31,627,922
有価証券の償還による収入	25,840,658	22,345,088
金銭の信託の増加による支出	△21,206	△16,310
金銭の信託の減少による収入	5,000	28,977
有形固定資産の取得による支出	△78,894	△87,688
無形固定資産の取得による支出	△134,956	△146,011
有形固定資産の売却による収入	35,288	29,431
無形固定資産の売却による収入	166	2,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	774	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34,341	2,761
その他	△367	△328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,580,849</b>	<b>6,512,818</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	697,000	694,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△26,500	△20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	377	32,416
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△270,960	△459,643
非支配株主からの払込みによる収入	3,442	4,283
優先株式等の償還等による支出	—	△468,956
配当金の支払額	△426,817	△451,517
非支配株主への配当金の支払額	△59,539	△51,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△82,996</b>	<b>△721,099</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△79,277</b>	<b>△27,386</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>3,800,851</b>	<b>12,564,365</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,712,330</b>	<b>7,513,181</b>
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,698
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,513,181</b>	<b>20,086,245</b>



## 注記事項（平成28年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 127社  
 主要な会社名  
 MUFG Americas Holdings Corporation  
 Bank of Ayudhya Public Company Limited  
 (連結の範囲の変更)  
 MUFG Securities Americas Inc.他8社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが平成28年7月1日にMUFG Americas Holdings Corporation (以下、「MUAH」という。)へ当該会社の株式の現物出資を行ったこと等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  
 また、PT. BTMU-BRI Finance他9社は、株式売却等により子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
 該当事項はありません。
- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項  
 該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 50社  
 主要な会社名  
 Dah Sing Financial Holdings Limited  
 Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade  
 (持分法適用の範囲の変更)  
 Security Bank Corporation (以下、「セキュリティバンク」という。)は、株式取得により当連結会計年度より持分法を適用しております。  
 また、株式会社大正銀行他8社は、株式交換に伴う議決権の所有割合の低下等により、関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の対象から除いております。  
 (追加情報)
1. セキュリティバンクの株式取得の概要  
 当行は、平成28年1月14日、セキュリティバンクと株式引受契約を締結し、平成28年4月1日、20%の株式を取得すると共に、取締役2名を派遣し、セキュリティバンクは持分法適用関連会社となりました。  
 なお、被投資会社セキュリティバンクの概要は以下の通りです。
- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| 商号(被投資会社の名称) | Security Bank Corporation |
| 事業内容         | 商業銀行                      |
| 持分法適用開始日     | 平成28年4月1日                 |
| (関連会社化の)法的形式 | 第三者割当増資                   |
| 株式取得後の議決権比率  | 20%                       |

2. 連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間  
 被投資会社であるセキュリティバンクの決算日は12月末日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。セキュリティバンクに対する持分法適用開始日は平成28年4月1日であるため、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの業績を含めております。

3. 実施した会計処理の概要  
 (1) 被投資会社の取得原価及びその内訳
- |            |           |           |
|------------|-----------|-----------|
| 取得の対価      | 現金預け金     | 88,404百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等 | 741百万円    |
| 取得原価       |           | 89,146百万円 |

- (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ①発生したのれん  
 27,148百万円
- ②発生原因  
 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
- ③償却方法及び償却期間  
 20年間で均等償却

- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
 株式会社イーディービー  
 株式会社アイル  
 (関連会社としなかった理由)  
 ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているため、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 10月末日 | 1社  |
| 12月末日 | 86社 |
| 1月24日 | 6社  |
| 3月末日  | 34社 |
- (連結子会社の決算日の変更)  
 当連結会計年度において、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad は、決算日を従来の12月末日から3月末日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月となっております。
- (2) 10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。  
 また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。  
 なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物: 15年~50年  
 その他: 2年~20年  
 また、連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年~10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準  
 当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、

対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は344,163百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパーICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の際連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件

がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してあります。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建のその他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建のその他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降20年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(19) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(20) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(21) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(22) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（平成28年3月28日 企業会計基準委員会）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式及び出資金の総額	
株式	389,295百万円
出資金	3,629百万円
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	341,352百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	7,698,491百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	5,692,199百万円



手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,367,577百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

3,936百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- |        |            |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 40,177百万円  |
| 延滞債権額  | 637,459百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- |            |           |
|------------|-----------|
| 3か月以上延滞債権額 | 41,934百万円 |
|------------|-----------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- |           |            |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 577,766百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	1,297,338百万円
-----	--------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |            |               |
|------------|---------------|
| 担保に供している資産 |               |
| 有価証券       | 3,431,812百万円  |
| 貸出金        | 8,718,526百万円  |
| 計          | 12,150,339百万円 |

担保資産に対応する債務

預金	756,477百万円
特定取引負債	17,224百万円
借入金	11,450,352百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	4,319百万円
買入金銭債権	252,692百万円
有価証券	6,157,416百万円
貸出金	6,049,750百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産	1,093,455百万円
有価証券	11,052,042百万円
計	12,145,497百万円

対応する債務

売現先勘定	3,171,049百万円
債券貸借取引受入担保金	3,044,039百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	76,920,178百万円
---------	---------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した

価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

- |   |              |
|---|--------------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額  |              |
| 減価償却累計額   | 958,932百万円   |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額  |              |
| 圧縮記帳額   | 73,213百万円    |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額)  | (一百万円)       |
| 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。        |              |
| 劣後特約付借入金  | 1,895,550百万円 |
| 13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。                                      |              |
| 劣後特約付社債   | 861,063百万円   |
| 14. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 | 543,661百万円   |
| 15. 偶発債務  |              |
| (訴訟等)   |              |

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いものではないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

また、当行及び連結子会社の海外業務に関する関係当局からの情報提出要請等の調査への対応に関しては、将来の損失発生の可能性が高いものの、その損失額を合理的に見積もることが困難であるものが発生し、当期中間連結財務諸表において注記しましたが、それらは、当連結会計年度末には、損失額が合理的に見積もり可能となり引当金を計上しているか、または、関係当局との間で合意に達し金銭を支払い済みであります。

(連結損益計算書関係)

- |                             |            |
|-----------------------------|------------|
| 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。 |            |
| 株式等売却益                      | 142,947百万円 |
| 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 |            |
| 貸出金償却                       | 71,520百万円  |
| 株式等売却損                      | 44,792百万円  |
| 偶発損失引当金繰入額                  | 114,717百万円 |
| 貸出債権等の放棄に係る損失               | 11,566百万円  |

(連結包括利益計算書関係)

- |                           |             |
|---------------------------|-------------|
| 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 |             |
| その他有価証券評価差額金:             |             |
| 当期発生額                     | △87,953百万円  |
| 組替調整額                     | △192,570百万円 |
| 税効果調整前                    | △280,523百万円 |
| 税効果額                      | 86,207百万円   |
| その他有価証券評価差額金              | △194,316百万円 |
| 繰延ヘッジ損益:                  |             |
| 当期発生額                     | △499,136百万円 |
| 組替調整額                     | 92,771百万円   |
| 資産の取得原価調整額                | △2,798百万円   |
| 税効果調整前                    | △409,162百万円 |
| 税効果額                      | 128,319百万円  |
| 繰延ヘッジ損益                   | △280,843百万円 |
| 土地再評価差額金:                 |             |
| 当期発生額                     | 一百万円        |
| 組替調整額                     | 一百万円        |
| 税効果調整前                    | 一百万円        |
| 税効果額                      | △21百万円      |
| 土地再評価差額金                  | △21百万円      |
| 為替換算調整勘定:                 |             |
| 当期発生額                     | △101,876百万円 |
| 組替調整額                     | 10,369百万円   |
| 税効果調整前                    | △91,507百万円  |
| 税効果額                      | △4,701百万円   |
| 為替換算調整勘定                  | △96,209百万円  |
| 退職給付に係る調整額:               |             |
| 当期発生額                     | 114,786百万円  |
| 組替調整額                     | 46,477百万円   |
| 税効果調整前                    | 161,263百万円  |
| 税効果額                      | △50,030百万円  |
| 退職給付に係る調整額                | 111,233百万円  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額:         |             |
| 当期発生額                     | △17,264百万円  |
| 組替調整額                     | △900百万円     |
| 持分法適用会社に対する持分相当額          | △18,165百万円  |
| その他の包括利益合計                | △478,322百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種 優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種 優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種 優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種 優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月16日 取締役会	普通株式	105,716	8.56	平成28年 3月31日	平成28年 5月17日
平成28年 7月29日 取締役会	普通株式	161,167	13.05	—	平成28年 8月1日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	100,405	8.13	平成28年 9月30日	平成28年 11月15日
平成29年 1月31日 取締役会	普通株式	84,227	6.82	—	平成29年 2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	94,601	その他 利益剰余金	7.66	平成29年 3月31日	平成29年 5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年3月31日現在

現金預け金勘定	49,105,070百万円
定期性預け金及び譲渡性預け金	△29,018,825百万円
現金及び現金同等物	20,086,245百万円

2. 重要な非資金取引の内容

三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の在米子会社  
2社を当行の在米子会社であるMUFG Americas Holdings Corporation傘下へ資本  
異動したことに伴い、増加した資産及び負債額は次のとおりであります。

資産（除く現金及び現金同等物）	2,878,191百万円
負債	△2,820,309百万円
純資産	△66,580百万円
差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,698百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	48,720百万円
1年超	223,676百万円
合計	272,397百万円

(貸手側)

1年内	4,203百万円
1年超	63,458百万円
合計	67,661百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、  
為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・  
ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動  
による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っ  
ております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保  
有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等に  
より、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場  
変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当行の保有する  
国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、  
当行の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当行は市場性のある  
株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。

なお、当行は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ  
を保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブ  
の時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引  
において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、  
変動金利の預金・貸出金・債券等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利  
スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・  
ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワ  
ップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効  
性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるよ  
うなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもち  
て有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証  
により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握する  
とともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの  
適時かつ適正な把握に努めております。

当行では、信用リスク管理規則に基づいて銀行全体の信用リスク管理体制を  
整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を  
通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当行では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部  
署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資委員会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営  
における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかか  
る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を  
構築しております。

②市場リスクの管理

(イ) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事  
務管理部署）及びミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が  
働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等  
において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権  
限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見  
合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設け  
るとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑  
えるように運営しております。

(ロ) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、  
それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を  
用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員  
会等へ報告しております。

当行の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市  
場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを  
適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の  
対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法  
及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監  
査により定期的に確認しております。

## (ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではVaR・Valを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式・MUFG Americas Holdings Corporation（以下、「MUAH」という。）・Bank of Ayudhya Public Company Limited（以下、「アユタヤ銀行」という。））共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

※市場リスクは、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分できます。市場リスク計測モデルによって算出される一般市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）、個別リスク量をVal（イデオシクラティック・リスク）としております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損失をシミュレーションしてVaR・Valを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴です。一方で、VaR・Valは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

※MUAH及びアユタヤ銀行のバンキング業務については、EaR（アーニングス・アット・リスク）を用いた市場リスク量を把握しております。

※EaRとは、金利変化に伴うNII（ネット・インタレスト・インカム）の変動性を示す指標で、基準シナリオのNIIからの増減率（%）で示されます。MUAHにおいては、EaRを試算するにあたって金利変化を+200ベース・ポイント（+2.00%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の2通りのシナリオ、アユタヤ銀行においては、+100ベース・ポイント（+1.00%）、-100ベース・ポイント（-1.00%）の2通りのシナリオを設定しております。

※NIIとは受取利息と支払利息の差額で総資金収支額を表します。

## (二)市場リスクに係る定量的情報

## (i)トレーディング業務の市場リスク量

当行の平成29年3月末のトレーディング業務における連結ベースの市場リスク量は全体で5,129百万円となります。

## (ii)バンキング業務の市場リスク量

当行の平成29年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行）における連結ベースの市場リスク量は全体で329,960百万円となります。

なお、バンキング業務（除く政策投資株式・MUAH・アユタヤ銀行）においては、金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

MUAHの平成28年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、+200ベース・ポイント（+2.00%）の金利変化時においては+0.61%、-100ベース・ポイント（-1.00%）の金利変化時においては-0.63%となります。

アユタヤ銀行の平成28年12月末（同社決算期）のバンキング業務におけるEaRは、+100ベース・ポイント（+1.00%）の金利変化時においては-1.98%、-100ベース・ポイント（-1.00%）の金利変化時においては-3.58%となります。

## (iii)政策投資株式リスク

当行の平成29年3月末の政策投資株式（公開銘柄）において、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額の変化額は2,759百万円となります。

## (ホ)バック・テスト

当行では、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストを行っております。バック・テストでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用前提条件の妥当性に関する検証等を行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

当行のトレーディング業務における連結ベースの平成28年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストの結果は、仮想損失がVaRを超過した回数で0回となっております。超過回数は4回以内に収まっているため、当行の使用しているVaRの計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

## (ヘ)ストレステスト

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕らえきれない場合があります。

ます。このリスクに備えるための方策として、各種シナリオを用いた予想損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

当行では、将来の予測を踏まえた多角的なストレステストを実施し、リスクの所在の把握に努めております。

また、日次のストレステストとして、各市場においてVaRの観測期間内の10営業日間で起こった実際の変動により、現在保有するポートフォリオから生じ得る最大予想損失を計測しております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。流動性リスク管理部門は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部門は、適切な資金繰り運営・管理を行い、流動性リスク管理部門に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	49,105,070	49,105,070	—
(2) コールローン及び買入手形	554,313	554,313	—
(3) 買現先約定	2,473,291	2,473,291	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,225,799	6,225,799	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,612,670	4,621,601	8,930
(6) 特定取引資産	2,671,033	2,671,033	—
(7) 金銭の信託	27,640	27,640	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,308,917	2,350,256	41,338
その他有価証券	40,383,116	40,383,116	—
(9) 貸出金	95,121,265		
貸倒引当金(*1)	△662,306		
	94,458,958	95,246,201	787,242
(10) 外国為替(*1)	2,006,259	2,006,259	—
資産計	204,827,071	205,664,583	837,511
(1) 預金	154,710,129	154,719,922	9,792
(2) 譲渡性預金	6,640,060	6,657,581	17,520
(3) コールマネー及び売渡手形	394,119	394,119	—
(4) 売現先約定	7,382,733	7,382,733	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	3,119,310	3,119,310	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,692,088	1,692,088	—
(7) 特定取引負債	271,849	271,849	—
(8) 借入金	16,352,022	16,429,274	77,252
(9) 外国為替	2,159,004	2,159,004	—
(10) 社債	4,310,796	4,404,933	94,137
負債計	197,032,114	197,230,817	198,703

## デリバティブ取引(\*2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	108,706	108,706	—
ヘッジ会計が適用されているもの	135,805	135,805	—
デリバティブ取引計	244,511	244,511	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。



(2) コールローン及び買入手形、(3) 買戻先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金  
これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私簿債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸出見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売戻先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間（1年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	154,832
② 組合出資金等(*2)(*3)	46,995
③ その他(*2)	396
合計	202,224

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について1,510百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)(*2)	14,894,092	3,844,425	3,948,745	1,986,791	5,284,006	8,416,447
満期保有目的の債券	225	82,295	49,797	411,908	1,691,363	1,351,641
国債	-	-	-	199,742	901,212	-
外国債券	225	71,409	1,077	93,841	12,733	1,028,675
その他	-	10,886	48,720	118,324	777,416	322,966
その他有価証券のうち	14,893,867	3,762,129	3,898,948	1,574,882	3,592,642	7,064,805
満期があるもの						
国債	12,877,083	1,140,708	2,364,630	623,837	1,022,910	1,913,228
地方債	42,038	53,310	62,400	20,816	830,961	260
社債	108,833	293,115	339,690	204,872	516,297	978,210
外国債券	1,791,816	2,081,456	1,110,150	708,003	1,031,210	4,037,030
その他	74,096	193,537	22,076	17,353	191,262	136,075
貸出金(*1)(*3)	38,422,253	16,700,020	13,456,618	5,667,217	5,625,227	14,572,289
合計	53,316,345	20,544,445	17,405,364	7,654,009	10,909,233	22,988,737

(\*1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(\*2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

(\*3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない677,637百万円は含めておりません。

(注4) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び譲渡性預金(*1)	42,037,513	5,833,141	787,641	53,539	75,846	5,078
借入金(*1)(*2)(*3)	2,073,287	2,407,275	9,037,348	529,108	1,320,544	984,457
社債(*1)(*2)	1,000,414	1,360,457	618,504	546,124	296,950	488,344
合計	45,111,215	9,600,875	10,443,494	1,128,772	1,693,342	1,477,881

(\*1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(\*2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債については、「10年超」に記載しております。

(\*3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

## (有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)				
連結会計年度の損益に含まれた評価差額				△609
2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)				
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	1,100,955	1,144,070	43,114
	国債	1,100,955	1,144,070	43,114
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,625,042	1,644,346	19,303
	外国債券	525,776	535,964	10,187
	その他	1,099,265	1,108,381	9,115
	小計	2,725,997	2,788,416	62,418
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	830,468	818,320	△12,148
	外国債券	682,185	670,221	△11,963
	その他	148,283	148,098	△185
	小計	830,468	818,320	△12,148
合計		3,556,466	3,606,736	50,269

3. その他有価証券 (単位：百万円)				
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,957,245	1,885,690	2,071,555
	債券	17,132,881	16,768,815	364,065
	国債	14,945,066	14,636,816	308,250
	地方債	430,104	422,196	7,907
	社債	1,757,710	1,709,802	47,907
	その他	4,645,517	4,528,591	116,925
	外国株式	121,478	62,333	59,145
	外国債券	4,057,865	4,009,049	48,815
	その他	466,173	457,208	8,964
	小計	25,735,644	23,183,097	2,552,546
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	218,104	272,361	△54,257
	債券	6,260,124	6,269,510	△9,385
	国債	4,997,331	4,998,210	△879
	地方債	579,683	584,128	△4,444
	社債	683,109	687,170	△4,061
	その他	8,776,837	8,949,475	△172,638
	外国株式	62,278	72,590	△10,311
	外国債券	6,712,624	6,832,977	△120,352
	その他	2,001,934	2,043,908	△41,974
	小計	15,255,066	15,491,347	△236,280
合計		40,990,710	38,674,445	2,316,265

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は38,886百万円(収益)であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)				
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	245,692	118,741	6,912	
債券	9,422,423	133,171	47,119	
国債	9,309,182	133,021	46,269	
地方債	76,346	9	390	
社債	36,894	139	459	
その他	21,408,021	176,748	219,883	
外国株式	16,296	2,444	735	
外国債券	20,421,787	152,279	193,746	
その他	969,937	22,024	25,401	
合計	31,076,137	428,660	273,915	

## 5. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、「満期保有目的の債券」に区分していた証券化商品の一部14,142百万円は、平成29年2月1日に「その他有価証券」の区分に変更しております。当該区分変更は、米国の金融規制改革法に未適合の債券について、当該規制対応期限である平成29年7月までに規制対応し保有することが困難と判断し、行ったものであります。区分変更後、当該有価証券は売却しております。また、この売却による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、667百万円(うち、株式551百万円、債券その他116百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## (金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	23,645	632

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)					
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	3,994	3,994	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	2,266,708
その他有価証券	2,280,021
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に 変更した有価証券	△13,313
繰延税金負債	△652,280
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,614,428
非支配株主持分相当額	△1,916
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,290
その他有価証券評価差額金	1,610,220

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額38,886百万円(収益)を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,642百万円(益)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	843,745	347,413	771	771
買建	348,521	188,695	△165	△165
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	490,280	—	12	△8
店頭				
金利先渡契約				
売建	7,933,196	—	△975	△975
買建	8,149,192	—	915	915
金利スワップ				
受取固定・支払変動	172,788,597	152,028,610	3,625,571	3,625,571
受取変動・支払固定	175,829,860	152,428,304	△3,448,764	△3,448,764
受取変動・支払変動	49,320,138	41,069,205	9,810	9,810
受取固定・支払固定	366,771	362,731	4,962	4,962
金利スワップオプション				
売建	8,276,731	4,358,648	△121,217	△18,403
買建	7,241,599	4,129,532	109,981	△6,648
その他				
売建	2,180,529	1,849,868	△8,300	8,266
買建	2,481,651	2,210,147	8,478	△14,701
合計	—	—	181,081	160,631

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	90,028	9,028	643	643
買建	462,836	170,313	△4,394	△4,394
店頭				
通貨スワップ	36,023,798	28,187,884	△148,036	△148,036
為替予約				
売建	47,290,320	3,672,311	109,264	109,264
買建	45,660,989	3,698,341	△16,326	△16,326
通貨オプション				
売建	6,281,112	2,462,133	△128,302	149,866
買建	6,234,995	2,443,324	113,209	△94,229
合計	—	—	△73,942	△3,213

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	475	—	3	3
買建	1,085	—	△2	△2
株式指数オプション				
売建	7,391	—	△70	31
買建	10,085	—	186	50
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	133,514	74,307	△19,020	△16,499
買建	141,532	82,325	18,370	17,750
有価証券店頭指数等スワップ				
株式指数変化率受取・				
金利支払	1,000	1,000	31	31
金利受取・株式指数				
変化率支払	1,000	1,000	△31	△31
合計	—	—	△534	1,332

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	101,970	—	△63	△63
買建	169,194	—	△37	△37
債券先物オプション				
売建	312,340	—	△910	△93
買建	552,671	—	250	△31
店頭				
債券店頭オプション				
売建	222,500	—	△235	15
買建	222,500	—	331	38
債券先渡契約				
売建	1,059,812	10,775	398	398
買建	697,114	—	384	384
トータル・リターン・スワップ				
売建	78,533	78,533	△0	△0
買建	78,400	78,400	1,267	1,267
合計	—	—	1,384	1,877

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・				
短期変動金利支払	86,822	46,012	2,547	2,547
短期変動金利受取・				
商品指数変化率支払	89,991	48,597	1,473	1,473
商品オプション				
売建	83,849	39,054	△2,210	△1,757
買建	83,849	39,054	2,205	2,052
合計	—	—	4,016	4,316

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
3. 商品は主に石油に係るものであります。



## (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	518,349	441,287	5,956	5,956
買建	834,666	687,091	△10,258	△10,258
合計	—	—	△4,301	△4,301

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
店頭				
地震デリバティブ				
売建	26,414	18,000	△729	2,080
買建	26,776	18,000	1,093	△879
SVF Wrap Products				
売建	2,202,379	1,220,063	△19	△19
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,298	1,963	657	657
合計	—	—	1,002	1,838

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。  
3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超	時価	
	金利スワップ				
原則的処理方法	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利息の金融資産・負債	18,868,492	17,716,814	7,633
	受取変動・支払固定		5,628,291	5,023,429	△2,911
	金利先物		549,601	549,601	△298
合計	—	—	—	—	4,423

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金等	16,937,423	12,240,657	114,713

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超	時価	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	571,542	214,912	14,485

(注) 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

## (4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超	時価	
原則的処理方法	債券店頭オプション	その他有価証券(債券)	1,499,600	—	2,182

(注) 時価の算定  
オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の当行海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,898,266百万円 (17,951百万円)
勤務費用	49,652百万円
利息費用	26,306百万円
数理計算上の差異の発生額	△11,555百万円
退職給付の支払額	△85,240百万円
過去勤務費用の発生額	△14,352百万円
その他	1,561百万円
退職給付債務の期末残高	1,864,638百万円

(注) 1. ( )内は為替換算差額であります。

2. 一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,004,011百万円 (18,213百万円)
期待運用収益	70,269百万円
数理計算上の差異の発生額	83,677百万円
事業主からの拠出額	64,391百万円
退職給付の支払額	△70,610百万円
その他	1,101百万円
年金資産の期末残高	2,152,841百万円

(注) ( )内は為替換算差額であります。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,820,438百万円
年金資産	△2,152,841百万円
	△332,403百万円
非積立型制度の退職給付債務	44,200百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△288,202百万円
退職給付に係る負債	49,023百万円
退職給付に係る資産	△337,225百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△288,202百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	49,652百万円
利息費用	26,306百万円
期待運用収益	△70,269百万円
過去勤務費用の費用処理額	△5,320百万円
数理計算上の差異の費用処理額	51,798百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	7,112百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	59,280百万円

(注) 簡便法を採用している一部の当行海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	8,243百万円
数理計算上の差異	153,019百万円
合計	161,263百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	35,296百万円
未認識数理計算上の差異	△126,961百万円
合計	△91,665百万円

## (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	30.39%
国内債券	17.63%
外国株式	23.88%
外国債券	11.09%
生保一般勘定	9.51%
その他	7.50%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が16.95%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	
国内	0.00%～0.90%
海外	1.80%～11.39%
②予想昇給率	
国内	2.90%～4.00%
海外	2.25%～9.30%
③長期期待運用収益率	
国内	△0.05%～3.00%
海外	2.40%～11.39%

## 3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金制度を含む。)への要拠出額は12,464百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	313,313百万円
退職給付に係る負債	133,717百万円
有価証券評価損	86,735百万円
その他有価証券評価差額金	28,610百万円
税務上の繰越欠損金	2,881百万円
その他	302,022百万円
繰延税金資産小計	867,280百万円
評価性引当額	△127,205百万円
繰延税金資産合計	740,074百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△673,197百万円
リース取引に係る未実現利益	△98,427百万円
関係会社の留保利益	△64,203百万円
繰延ヘッジ損益	△63,542百万円
合併時所有価証券時価評価	△62,247百万円
退職給付信託設定益	△48,955百万円
その他	△158,318百万円
繰延税金負債合計	△1,168,892百万円
繰延税金資産の純額	△428,818百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
評価性引当額の増減	△3.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.96%
在外連結子会社との税率差異	△1.55%
持分法投資損益	△0.68%
子会社からの受取配当金消去	0.92%
関係会社の留保利益	2.38%
その他	△1.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.77%

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

(カナダ三菱東京UFJ銀行の支店化)

平成28年4月18日、連結子会社であるBank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Canada) (以下、「カナダ三菱東京UFJ銀行」という。)の事業を、新たに開設した当行カナダ支店に譲渡いたしました。その概要は次のとおりであります。

## 1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 カナダ三菱東京UFJ銀行  
事業の内容 商業銀行

(2) 企業結合日

平成28年4月18日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

カナダにおける銀行規制や経営環境の変化に対応するために行ったものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(当行ブラッセル支店のMUFG Bank (Europe)への移管)

当行は、平成28年5月1日、当行ブラッセル支店(以下、「旧ブラッセル支店」という。)の事業を連結子会社であるMUFG Bank (Europe) N.V. (以下、「MUFG Bank (Europe)」という。)に対して現物出資し、旧ブラッセル支店をMUFG Bank (Europe) ブラッセル支店へ移管いたしました。その概要は次のとおりであります。

## 1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 旧ブラッセル支店  
事業の内容 商業銀行

(2) 企業結合日

平成28年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

現物出資

(4) 統合後企業の名称

MUFG Bank (Europe) N.V. (Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Holland) N.V.より商号変更)

(5) その他取引の概要に関する事項

欧州市場・社会に一度コミットし、EUで幅広い事業を展開するお客さまのニーズに対応できる業務運営体制を強化するために行ったものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(米国プルデンシャル規制に伴う在米子会社等の資本異動について)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下、「MUFG」という。)は、当行の在米子会社である米国金融持株会社MUFG Americas Holdings Corporation(以下、「MUAH」という。)を米国プルデンシャル規制で設置が求められている米国中間持株会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社(以下、「MUTB」という。)及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社(以下、「MUSHD」という。)の在米子会社をMUAH傘下へ資本異動いたしました。その概要は次のとおりであります。

## 1. 取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称 ①Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.  
(MUSHDより資本異動)

②MUFG Fund Services (USA) LLC  
(MUTBより資本異動)

事業の内容 ①証券業  
②ファンド・アドミニストレーション業

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

MUFGがMUSHD及びMUTBからMitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.及びMUFG Fund Services (USA) LLCの株式及び持分を現物配当により受領のうえ、当該株式及び持分をMUAHに現物出資。

(4) 結合後企業の名称

Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc.は企業結合日と同日付でMUFG Securities Americas Inc.に商号を変更いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

米国財務会計基準審議会基準書第805号「企業結合」、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。



3. 非支配株主（MUFG）との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

第三者割当増資

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
10,425百万円

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 三菱UFJ フィナンシャル グループ	東京都 千代田区	2,141,513	銀行 持株会社	被所有 100.00	金銭貸借 関係 役員 兼任等	資金の 借入 (注)1 利息の 支払 (注)1	1,524,226 44,180	借入金 その他 負債	2,933,676 (注)2 7,389

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供していません。

2. 借入金には、劣後特約借入金1,541,000百万円が含まれております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	小山 晃	—	なし	当行代表 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)1 利息の 受取(注)1	— 0	貸出金 その他 資産	10 0
役員 の 近親者	村林 佳樹	—	なし	当行代表 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)2 利息の 受取(注)2	— 0	貸出金 その他 資産	31 0
役員 の 近親者	辰巳 久之	—	なし	当行 取締役の 近親者	資金の 貸付(注)3 利息の 受取(注)3	— 0	貸出金 その他 資産	49 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間15年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	933円06銭
純資産の部の合計額	12,427,078百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	903,707百万円
うち非支配株主持分	903,707百万円
普通株式に係る期末の純資産額	11,523,370百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	12,350,038千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	55円86銭
親会社株主に帰属する当期純利益	689,929百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	689,929百万円
普通株式の期中平均株式数	12,350,038千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	55円86銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△16百万円

(重要な後発事象)

1. 三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管

当行は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成30年4月を目処に、三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務を承継する吸収分割(以下、「本吸収分割」という。)を行う方針を決議いたしました。

(1) 本吸収分割の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ体経営を通じ、顧客・従業員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。

その一環として、本吸収分割を行い、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します(グループの「機能別再編」)。

なお、三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出は、同社の貸出金の連結貸借対照表計上額(平成29年3月31日時点1兆4,471億円)の大部分を占めておりますが、本吸収分割にあたり、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する吸収分割契約の内容が未定であるため、本吸収分割による当行の連結貸借対照表への影響額は、現時点においては未確定であります。

(2) 本吸収分割の方法

当行を吸収分割承継会社、三菱UFJ信託銀行株式会社を吸収分割会社とする吸収分割により行います。

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の持分譲渡

グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲渡し、平成30年4月1日を予定日として同社を三菱UFJ信託銀行株式会社の完全子会社とする方針を、平成29年5月15日開催の当行の取締役会で決議いたしました。なお、持分譲渡の具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

## セグメント情報等

平成27年度

### 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,992,919	40,876	4,033,796	—	4,033,796
(2) セグメント間の内部経常収益	13,759	3,074	16,834	(16,834)	—
計	4,006,679	43,951	4,050,630	(16,834)	4,033,796
経常費用	2,929,869	29,813	2,959,682	(9,587)	2,950,094
経常利益	1,076,809	14,138	1,090,947	(7,246)	1,083,701
資産	222,760,080	599,788	223,359,868	(562,480)	222,797,387

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

平成28年度

### 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	銀行業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	4,214,216	23,179	4,237,395	—	4,237,395
(2) セグメント間の内部経常収益	5,092	1,764	6,857	(6,857)	—
計	4,219,309	24,943	4,244,253	(6,857)	4,237,395
経常費用	3,229,372	19,462	3,248,834	(3,494)	3,245,339
経常利益	989,936	5,481	995,418	(3,362)	992,055
資産	229,042,809	228,466	229,271,276	(162,905)	229,108,371

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. その他には、クレジットカード業、証券業、リース業等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

#### 1. セグメント情報

##### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「国際部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

リテール部門：国内の個人に対する金融サービスの提供

法人部門：国内の企業に対する金融サービスの提供

国際部門：海外の個人・企業に対する金融サービスの提供

市場部門：為替・資金・証券の対顧客・対市場取引及び流動性管理・資金繰り管理

その他部門：決済・カストディ業務、出資金収支、部門間調整等

##### 2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としております。計数は内部取引消去等連結調整前の行内管理ベースとなっております。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした行内管理会計基準に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、部門間の収益・経費の配賦方法の変更等、行内の業績管理手法の変更に伴い、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	顧客部門小計		市場部門	その他部門	合計	
				MUAH	アユタヤ銀行				
業務粗利益	468,675	797,853	1,268,748	456,037	277,109	2,357,529	346,988	16,201	2,720,719
単体	424,047	705,582	444,620	—	—	1,467,277	303,173	31,535	1,801,986
金利収支	319,837	299,698	213,285	—	—	785,306	162,925	108,467	1,056,699
非金利収支	104,210	405,884	231,335	—	—	681,970	140,247	△76,932	745,286
子会社	44,628	92,270	824,127	456,037	277,109	890,251	43,815	△15,334	918,732
経費	413,478	471,629	807,921	308,128	138,924	1,536,312	86,917	104,127	1,727,357
営業純益	55,197	326,223	460,826	147,908	138,184	821,216	260,071	△87,926	993,361

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。  
2. 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。  
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。  
4. 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
5. MUAHは、米国銀行現地法人並びに当行の米国支店、中南米・カナダの支店及び現地法人からなる米州事業を統括する金融持株会社であります。  
6. アユタヤ銀行の計数は、タイの会計基準に基づいて算出しております。  
7. MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額は「国際部門」の経費に含まれております。  
8. 「法人部門」「国際部門」は、海外の日系取引に係る収益・費用（業務粗利益177,748百万円、経費156,717百万円、営業純益21,030百万円）をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業純益	金額
報告セグメント計	993,361
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	51,305
与信関係費用	△126,921
貸倒引当金戻入益	11,034
償却債権取立益	44,186
株式等関係損益	96,094
持分法による投資損益	21,891
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△51,798
睡眠預金の収益計上額	15,251
その他	△62,348
連結損益計算書の経常利益	992,055

- (注) 1. 与信関係費用には、貸出金償却繰入額を含んでおります。  
2. 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

## 2. 関連情報

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,192,969	872,389	28,297	70,680	234,078	838,979	4,237,395

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米(除米国)	中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
842,306	142,704	211	1,861	5,338	84,318	1,076,740

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。減損損失は、5,778百万円であります。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人部門	国際部門	顧客部門小計		市場部門	その他部門	合計
				MUAH	アユタヤ銀行			
当期償却額	0	8	15,489	—	—	15,498	—	15,498
当期末残高	—	—	244,348	—	—	244,348	—	244,348

(注) MUAH及びアユタヤ銀行ののれんの償却額及び未償却残高は「国際部門」に含まれております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	496	401
延滞債権額	9,927	6,374
3か月以上延滞債権額	471	419
貸出条件緩和債権額	3,506	5,777
<b>合計</b>	<b>14,401</b>	<b>12,973</b>
貸出金残高	1,010,076	951,212
<b>貸出金に占める比率</b>	<b>1.42%</b>	<b>1.36%</b>

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸倒引当金 (A)	9,219	7,960
リスク管理債権 (B)	14,401	12,973
引当率 (A) / (B)	64.01%	61.35%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末					平成28年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>120</b>	<b>7,065</b>	<b>468</b>	<b>2,034</b>	<b>9,688</b>	<b>89</b>	<b>3,490</b>	<b>385</b>	<b>4,341</b>	<b>8,307</b>
<b>海外</b>	<b>375</b>	<b>2,861</b>	<b>3</b>	<b>1,472</b>	<b>4,712</b>	<b>311</b>	<b>2,884</b>	<b>34</b>	<b>1,435</b>	<b>4,666</b>
アジア	185	949	—	245	1,379	145	925	0	273	1,344
インドネシア	—	44	—	—	44	—	22	—	—	22
シンガポール	184	—	—	—	184	145	—	—	—	145
タイ	—	646	—	244	891	—	749	0	273	1,023
香港	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2
中国	1	33	—	—	34	—	—	—	—	—
その他	—	224	—	0	224	—	150	—	—	150
米州	190	1,214	3	585	1,994	164	1,637	34	324	2,160
欧州、中近東他	—	697	—	641	1,339	2	320	0	837	1,160
<b>合計</b>	<b>496</b>	<b>9,927</b>	<b>471</b>	<b>3,506</b>	<b>14,401</b>	<b>401</b>	<b>6,374</b>	<b>419</b>	<b>5,777</b>	<b>12,973</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末					平成28年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
<b>国内</b>	<b>120</b>	<b>7,065</b>	<b>468</b>	<b>2,034</b>	<b>9,688</b>	<b>89</b>	<b>3,490</b>	<b>385</b>	<b>4,341</b>	<b>8,307</b>
製造業	13	3,502	0	542	4,059	8	625	0	3,119	3,752
建設業	3	146	—	50	200	1	112	—	42	156
卸売業、小売業	21	1,155	1	449	1,629	13	945	1	382	1,342
金融業、保険業	—	14	0	0	14	—	7	—	0	7
不動産業、物品賃貸業	1	652	18	147	820	0	475	16	116	608
各種サービス業	6	443	1	219	670	3	347	0	160	510
その他	0	244	0	79	325	0	179	0	55	235
消費者	73	906	445	544	1,969	63	798	366	465	1,693
<b>海外</b>	<b>375</b>	<b>2,861</b>	<b>3</b>	<b>1,472</b>	<b>4,712</b>	<b>311</b>	<b>2,884</b>	<b>34</b>	<b>1,435</b>	<b>4,666</b>
金融機関	—	143	—	0	143	—	57	—	19	76
商工業	320	2,233	1	628	3,183	265	2,378	24	611	3,280
その他	55	484	1	843	1,385	46	448	9	804	1,309
<b>合計</b>	<b>496</b>	<b>9,927</b>	<b>471</b>	<b>3,506</b>	<b>14,401</b>	<b>401</b>	<b>6,374</b>	<b>419</b>	<b>5,777</b>	<b>12,973</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱東京UFJ銀行

（単位：百万円）

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,796,371	2,921,537	2,856,450	2,925,593	3,072,712
経常利益	860,995	1,002,109	902,632	863,736	632,205
当期純利益	585,112	650,257	571,778	586,066	481,455
資本金 (発行済株式総数)	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株	1,711,958 普通株式 12,350,038千株 第一回第二種優先株式 100,000千株 第一回第四種優先株式 79,700千株 第一回第六種優先株式 1,000千株 第一回第七種優先株式 177,000千株
純資産額	8,908,319	9,398,694	10,488,611	10,627,781	10,231,499
総資産額	169,305,125	181,692,063	194,652,431	200,261,895	204,190,574
預金残高	112,154,287	119,636,522	124,590,909	131,986,582	139,164,104
貸出金残高	74,104,875	79,495,010	82,740,384	86,691,727	81,394,063
有価証券残高	63,071,374	56,790,753	52,873,408	48,913,432	42,235,515
1株当たり純資産額	689.01円	728.72円	849.27円	860.54円	828.45円
1株当たり配当額	普通株式 11.19円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 17.85円 第一回第七種優先株式 115.00円	普通株式 32.57円	普通株式 30.00円	普通株式 35.66円
(うち1株当たり中間配当額)	普通株式 5.60円 第一回第六種優先株式 105.45円 第一回第七種優先株式 57.50円	普通株式 7.35円 第一回第七種優先株式 57.50円	(普通株式 13.18円)	(普通株式 7.80円)	(普通株式 8.13円)
1株当たり当期純利益金額	45.91円	51.19円	46.29円	47.45円	38.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
単体普通株式等Tier1比率	11.76%	11.71%	11.76%	12.30%	12.04%
単体Tier1比率	13.99%	13.54%	13.38%	14.25%	13.88%
単体総自己資本比率	18.52%	17.26%	17.03%	17.51%	16.70%
配当性向	24.37%	34.86%	70.34%	63.21%	91.47%
従業員数	36,499人	37,527人	35,214人	34,865人	34,276人
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.51%	0.55%	0.47%	0.43%	0.30%
当期純利益率	0.35%	0.36%	0.29%	0.29%	0.22%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	10.52%	11.23%	9.25%	8.18%	6.06%
当期純利益率	7.08%	7.21%	5.86%	5.55%	4.61%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
2. 第12期中間配当についての取締役会決議は平成28年11月14日に行いました。  
3. 1株当たり配当額のうち特別配当を第10期に6.27円、第11期に13.64円、第12期に19.87円含めています。  
4. 第9期及び第11期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めていません。  
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。平成26年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼル1における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウエイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。  
7. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。  
8. 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者及び海外の現地採用者を含んでいます。  
9. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
10. 資本利益率 =  $\frac{\text{利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{(期首純資産の部合計 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額)} + \text{(期末純資産の部合計 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額)}} \times 100$



## ● 財務諸表

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 貸借対照表

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)		平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	36,988,806	48,385,157	預金	131,986,582	139,164,104
現金	1,354,358	1,406,005	当座預金	12,215,862	13,666,515
預け金	35,634,447	46,979,151	普通預金	71,349,515	78,368,216
コールローン	196,063	231,509	貯蓄預金	974,209	980,470
買現先勘定	47,258	348,126	通知預金	1,515,758	1,827,861
債券貸借取引支払保証金	446,292	5,569,376	定期預金	39,699,355	37,835,534
買入金銭債権	3,822,799	4,113,172	その他の預金	6,231,880	6,485,505
特定取引資産	6,224,030	5,445,506	譲渡性預金	6,796,352	6,536,329
商品有価証券	41,704	23,897	コールマネー	167,028	372,403
商品有価証券派生商品	18	60	売現先勘定	10,415,799	4,417,551
特定取引有価証券	6,364	—	債券貸借取引受入担保金	1,892,928	3,042,298
特定取引有価証券派生商品	18	2,919	コマーシャル・ペーパー	1,445,681	1,661,486
特定金融派生商品	5,016,457	3,779,937	特定取引負債	4,868,717	3,809,622
その他の特定取引資産	1,159,466	1,638,691	商品有価証券派生商品	82	23
金銭の信託	57,656	24,145	特定取引売付債券	3,901	—
有価証券	48,913,432	42,235,515	特定取引有価証券派生商品	247	1,496
国債	21,983,889	21,041,272	特定金融派生商品	4,864,486	3,808,102
地方債	409,516	1,009,787	借入金	11,445,727	16,425,610
社債	2,061,227	2,440,820	借入金	11,445,727	16,425,610
株式	4,291,030	4,530,977	外国為替	2,331,337	2,381,315
その他の証券	20,167,769	13,212,657	外国他店預り	2,238,081	2,289,216
貸出金	86,691,727	81,394,063	外国他店借	24,503	15,761
割引手形	98,231	191,173	売渡外国為替	—	2,894
手形貸付	4,033,076	3,873,472	未払外国為替	68,751	73,443
証書貸付	74,896,635	70,080,717	社債	4,304,538	3,269,912
当座貸越	7,663,783	7,248,700	その他負債	6,576,505	5,342,066
外国為替	1,529,192	1,760,583	未決済為替借	8,692	13,354
外国他店預け	145,400	184,369	未払法人税等	42,834	22,226
外国他店貸	42,732	44,012	未払費用	159,552	158,121
買入外国為替	982,221	1,180,088	前受収益	22,132	22,605
取立外国為替	358,837	352,113	給付補填備金	12	12
その他資産	7,881,852	6,877,190	先物取引差金勘定	11,352	11,561
未決済為替貸	4,326	4,115	借入商品債券	24,793	61,920
前払費用	6,235	7,750	金融派生商品	4,961,162	3,891,045
未収収益	289,494	266,383	金融商品等受入担保金	434,259	432,244
先物取引差入証拠金	64,866	99,106	リース債務	6,606	6,484
先物取引差金勘定	254	158	資産除去債務	20,429	20,724
金融派生商品	5,424,890	4,118,352	その他の負債	884,677	701,764
金融商品等差入担保金	530,346	564,131	賞与引当金	27,423	25,508
その他の資産	1,561,437	1,817,191	役員賞与引当金	110	114
			株式給付引当金	—	5,003
			退職給付引当金	8,510	8,939
			ポイント引当金	1,348	1,375
			偶発損失引当金	43,808	152,279
			繰延税金負債	567,867	355,549
			再評価に係る繰延税金負債	122,901	120,147
			支払承諾	6,630,945	6,867,455
			負債の部合計	189,634,113	193,959,075

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
<b>有形固定資産</b>	<b>858,747</b>	<b>855,651</b>
建物	218,532	210,598
土地	560,315	552,588
リース資産	6,304	6,109
建設仮勘定	17,825	33,921
その他の有形固定資産	55,769	52,433
<b>無形固定資産</b>	<b>380,570</b>	<b>375,430</b>
ソフトウェア	300,775	281,372
のれん	4,384	5,559
リース資産	63	26
その他の無形固定資産	75,346	88,471
<b>前払年金費用</b>	<b>258,110</b>	<b>270,907</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>6,630,945</b>	<b>6,867,455</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△665,588</b>	<b>△563,216</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>200,261,895</b>	<b>204,190,574</b>

(単位：百万円)

	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,711,958</b>	<b>1,711,958</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,878,275</b>	<b>3,878,275</b>
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
<b>利益剰余金</b>	<b>3,231,459</b>	<b>3,267,614</b>
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,041,414	3,077,570
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,320,785	2,356,941
<b>自己株式</b>	<b>△645,700</b>	<b>△645,700</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>8,175,992</b>	<b>8,212,148</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,794,305</b>	<b>1,642,412</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>423,084</b>	<b>148,777</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>234,399</b>	<b>228,160</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,451,789</b>	<b>2,019,351</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>10,627,781</b>	<b>10,231,499</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>200,261,895</b>	<b>204,190,574</b>

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>2,925,593</b>	<b>3,072,712</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>1,582,079</b>	<b>1,667,790</b>
貸出金利息	960,297	1,037,377
有価証券利息配当金	471,589	474,162
コールローン利息	2,900	2,533
買現先利息	1,134	2,614
債券貸借取引受入利息	68	163
預け金利息	70,001	69,897
その他の受入利息	76,087	81,041
<b>役務取引等収益</b>	<b>665,589</b>	<b>660,690</b>
受入為替手数料	158,434	155,791
その他の役務収益	507,155	504,898
<b>特定取引収益</b>	<b>136,836</b>	<b>108,274</b>
商品有価証券収益	4,247	2,879
特定取引有価証券収益	4,483	549
特定金融派生商品収益	125,635	104,519
その他の特定取引収益	2,470	326
<b>その他業務収益</b>	<b>354,684</b>	<b>391,834</b>
外国為替売買益	126,503	106,329
国債等債券売却益	216,112	274,552
金融派生商品収益	—	6,059
その他の業務収益	12,069	4,893
<b>その他経常収益</b>	<b>186,403</b>	<b>244,122</b>
貸倒引当金戻入益	—	45,784
償却債権取立益	19,661	20,275
株式等売却益	117,940	140,261
金銭の信託運用益	10,361	—
その他の経常収益	38,439	37,801
<b>経常費用</b>	<b>2,061,857</b>	<b>2,440,506</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>419,577</b>	<b>604,334</b>
預金利息	141,389	164,908
譲渡性預金利息	36,110	48,171
コールマネー利息	4,112	2,393
売現先利息	37,268	62,089
債券貸借取引支払利息	1,007	395
コマースナル・ペーパー利息	3,584	10,888
借入金利息	88,950	103,313
社債利息	79,769	71,971
金利スワップ支払利息	19,335	108,459
その他の支払利息	8,049	31,740

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>役務取引等費用</b>	<b>167,634</b>	<b>172,667</b>
支払為替手数料	34,920	33,329
その他の役務費用	132,713	139,337
<b>その他業務費用</b>	<b>134,752</b>	<b>242,845</b>
国債等債券売却損	108,551	240,580
国債等債券償却	67	117
社債発行費償却	1,325	429
金融派生商品費用	20,180	—
その他の業務費用	4,626	1,717
<b>営業経費</b>	<b>1,145,579</b>	<b>1,189,031</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>194,313</b>	<b>231,628</b>
貸倒引当金繰入額	43,087	—
貸出金償却	43,410	36,075
株式等売却損	27,538	44,045
株式等償却	22,585	1,391
金銭の信託運用損	—	9,079
その他の経常費用	57,691	141,036
<b>経常利益</b>	<b>863,736</b>	<b>632,205</b>
<b>特別利益</b>	<b>39,371</b>	<b>11,780</b>
固定資産処分益	19,054	9,179
その他の特別利益	20,316	2,600
<b>特別損失</b>	<b>18,405</b>	<b>11,701</b>
固定資産処分損	8,865	5,669
減損損失	9,539	394
その他の特別損失	—	5,637
<b>税引前当期純利益</b>	<b>884,702</b>	<b>632,284</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>262,781</b>	<b>164,367</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>35,854</b>	<b>△13,539</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>298,635</b>	<b>150,828</b>
<b>当期純利益</b>	<b>586,066</b>	<b>481,455</b>

(右上に続く)

### 3. 株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,155,328	3,066,001	△645,700	8,010,535
当期変動額											
剰余金の配当								△429,043	△429,043		△429,043
当期純利益								586,066	586,066		586,066
土地再評価差額金の取崩								8,434	8,434		8,434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	165,457	165,457	-	165,457
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,320,785	3,231,459	△645,700	8,175,992

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,086,911	155,143	236,022	2,478,076	10,488,611
当期変動額					
剰余金の配当					△429,043
当期純利益					586,066
土地再評価差額金の取崩					8,434
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△292,606	267,941	△1,622	△26,287	△26,287
当期変動額合計	△292,606	267,941	△1,622	△26,287	139,170
当期末残高	1,794,305	423,084	234,399	2,451,789	10,627,781

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
						行員退職 手当基金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,320,785	3,231,459	△645,700	8,175,992
当期変動額											
剰余金の配当								△451,517	△451,517		△451,517
当期純利益								481,455	481,455		481,455
土地再評価差額金の取崩								6,217	6,217		6,217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	36,155	36,155	-	36,155
当期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,356,941	3,267,614	△645,700	8,212,148

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,794,305	423,084	234,399	2,451,789	10,627,781
当期変動額					
剰余金の配当					△451,517
当期純利益					481,455
土地再評価差額金の取崩					6,217
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△151,892	△274,307	△6,238	△432,438	△432,438
当期変動額合計	△151,892	△274,307	△6,238	△432,438	△396,282
当期末残高	1,642,412	148,777	228,160	2,019,351	10,231,499

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息、売却損益及び評価損益）を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。  
なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：15年～50年  
その他：2年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として3年～10年）に対応して定額法により償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は307,219百万円です。

(2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。  
(3) 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。  
(4) 株式給付引当金  
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。  
(5) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異  
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理  
(6) ポイント引当金  
ポイント引当金は、「スーパー・ICカード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。  
(7) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

(借手側)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。  
また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。  
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他の有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。  
(2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。  
また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式、外貨建関連会社株式の取得については繰延ヘッジ、外貨建の他の有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。



## (3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによるものであります。

## (4) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

## (3) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## (4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

## (追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（平成28年3月28日 企業会計基準委員会）を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3,504,051百万円

## 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

341,352百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買戻先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

4,376,202百万円

再担保に差し入れている有価証券  
当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券  
5,726,149百万円  
手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,327,398百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

3,936百万円

## 3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 35,746百万円

延滞債権額 476,342百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 45,938百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 525,466百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 1,083,494百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 106,174百万円

有価証券 3,297,358百万円

貸出金 8,620,385百万円

計 12,023,918百万円

担保資産に対応する債務

預金 38,412百万円

借入金 11,368,809百万円

外国為替 153,984百万円

支払承諾 108,106百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

預け金 4,319百万円

買入金債権 252,692百万円

有価証券 6,052,441百万円

貸出金 1,016,675百万円

また、売戻先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

特定取引資産 84,317百万円

有価証券 10,921,506百万円

計 11,005,823百万円

対応する債務

売戻先勘定 2,052,645百万円

債券貸借取引受入担保金 3,040,288百万円

## 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 73,082,811百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 73,213百万円

（当該事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）

## 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 2,571,495百万円

## 11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 711,000百万円

## 12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

543,661百万円

## 13. 偶発債務

（訴訟等）

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くないものの、一定程度であると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上してはおりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

また、当行の海外業務に関する関係当局からの情報提出要請等の調査への対応に関しては、将来の損失発生の可能性が高いものの、その損失額を合理的に見積もることが困難であるものが発生し、当期中間財務諸表において注記しましたが、それらは、当事業年度末には、損失額が合理的に見積もり可能となり引当金を計上しているか、または、関係当局との間で合意に達し金銭を支払い済みであります。



## (損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
睡眠預金の収益計上額	15,251百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
偶発損失引当金繰入額	114,525百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	10,239百万円
3. その他の特別利益は、子会社株式売却益であります。	
4. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。	
子会社清算損	4,850百万円

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	242,947百万円
有価証券評価損	100,537百万円
退職給付引当金	97,989百万円
その他の有価証券評価差額金	10,611百万円
その他	201,695百万円
繰延税金資産小計	653,781百万円
評価性引当額	△122,439百万円
繰延税金資産合計	531,341百万円
繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△671,589百万円
合併時時価調整時価引継	△62,247百万円
繰延ヘッジ損益	△65,467百万円
退職給付信託設定益	△48,758百万円
その他	△38,826百万円
繰延税金負債合計	△886,890百万円
繰延税金資産の純額	△355,549百万円
評価性引当額には子会社・関連会社株式の評価損に係るものが含まれております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.86%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.69%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.07%
その他	0.76%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.85%

## (重要な後発事象)

- 三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管  
当行は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成30年4月を目処に、三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務を承継する吸収分割(以下、「本吸収分割」という。)を行う方針を決議いたしました。  
(1)本吸収分割の目的  
MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・従業員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。  
その一環として、本吸収分割を行い、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します(グループの「機能別再編」)。  
なお、三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出は、同社の貸出金の連結貸借対照表計上額(平成29年3月31日時点1兆4,471億円)の大部分を占めておりますが、本吸収分割にあたり、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する吸収分割契約の内容が未定であるため、本吸収分割による当行の貸借対照表への影響額は、現時点においては未確定であります。  
(2)本吸収分割の方法  
当行を吸収分割承継会社、三菱UFJ信託銀行株式会社を吸収分割会社とする吸収分割により行います。
- 三菱UFJ国際投信株式会社の持分譲渡  
グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲渡し、平成30年4月1日を予定日として同社を三菱UFJ信託銀行株式会社の完全子会社とする方針を、平成29年5月15日開催の当行の取締役会で決議いたしました。なお、持分譲渡の具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

## 有価証券関係

### 平成27年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券	212	

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成27年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,101,082	1,159,090	58,007
	国債	1,101,082	1,159,090	58,007
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	443,039	451,810	8,771
	外国債券	—	—	—
	その他	443,039	451,810	8,771
	小計	1,544,121	1,610,900	66,779
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,108,922	1,099,914	△9,007
	外国債券	—	—	—
	その他	1,108,922	1,099,914	△9,007
	小計	1,108,922	1,099,914	△9,007
合計		2,653,043	2,710,815	57,771

(注) 時価は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	622,397	△102,877
関連会社株式	118,186	129,638	11,452
合計	843,460	752,036	△91,424

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,182,629	
関連会社株式	52,565	
合計	2,235,195	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,587,590	1,835,937	1,751,653
	債券	19,155,973	18,534,952	621,020
	国債	16,800,416	16,262,084	538,332
	地方債	392,172	380,980	11,192
	社債	1,963,383	1,891,888	71,495
	その他	15,334,369	14,993,608	340,761
	外国株式	86,705	56,789	29,916
	外国債券	14,127,631	13,842,273	285,357
	その他	1,120,032	1,094,545	25,487
	小計	38,077,933	35,364,497	2,713,435
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	356,172	446,107	△89,934
	債券	4,197,577	4,198,601	△1,024
	国債	4,082,390	4,082,750	△360
	地方債	17,343	17,371	△27
	社債	97,843	98,479	△635
	その他	2,141,706	2,232,688	△90,981
	外国株式	55,841	67,529	△11,688
	外国債券	896,598	902,098	△5,500
	その他	1,189,267	1,263,060	△73,792
	小計	6,695,456	6,877,396	△181,940
合計		44,773,389	42,241,894	2,531,495

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。  
2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額3,624百万円（費用）が含まれております。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	139,346
その他	75,091
合計	214,437

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	178,920	85,030	4,177
債券	39,905,560	113,065	28,081
国債	39,754,262	111,834	27,913
地方債	68,124	293	107
社債	83,173	937	60
その他	12,602,308	139,799	99,678
外国株式	30	22	—
外国債券	11,673,373	103,035	80,469
その他	928,904	36,742	19,208
合計	52,686,788	337,896	131,938

## 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、22,653百万円（うち、株式22,514百万円、債券その他138百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 平成28年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金債権」中の信託受益権等が含まれております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度末	
	貸借対照表計上額	時価
売買目的有価証券		△619

### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成28年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	1,100,955	1,144,070	43,114
	国債	1,100,955	1,144,070	43,114
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,099,265	1,108,381	9,115
	外国債券	—	—	—
	その他	1,099,265	1,108,381	9,115
小計	2,200,220	2,252,451	52,230	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	148,283	148,098	△185
	外国債券	—	—	—
	その他	148,283	148,098	△185
小計	148,283	148,098	△185	
合計	2,348,504	2,400,549	52,045	

(注) 時価は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づいておりますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。  
 企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（ブローカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出してあります。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	725,274	709,800	△15,474
関連会社株式	207,332	213,865	6,533
合計	932,607	923,666	△8,940

(注) 1. 時価は、当事業年度末日における市場価格に基づいております。  
 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式	2,504,696	—
関連会社株式	66,746	—
合計	2,571,443	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,955,367	1,884,829	2,070,538
	債券	17,130,800	16,766,823	363,976
	国債	14,942,986	14,634,824	308,161
	地方債	430,104	422,196	7,907
	社債	1,757,710	1,709,802	47,907
	その他	3,707,781	3,606,642	101,139
	外国株式	111,040	56,624	54,416
	外国債券	3,257,861	3,219,327	38,534
	その他	338,879	330,690	8,188
	小計	24,793,949	22,258,295	2,535,654
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	218,104	272,361	△54,257
	債券	6,260,124	6,269,510	△9,385
	国債	4,997,331	4,998,210	△879
	地方債	579,683	584,128	△4,444
	社債	683,109	687,170	△4,061
	その他	6,450,855	6,575,063	△124,208
	外国株式	59,294	69,453	△10,158
	外国債券	4,596,120	4,670,239	△74,118
	その他	1,795,440	1,835,371	△39,931
	小計	12,929,084	13,116,935	△187,850
合計	37,723,034	35,375,230	2,347,803	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、原則として当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものでありますが、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品については、当行における合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によっております。

企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の合理的に算定された価額は、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者（プロカー等）より入手した価格の双方を勘案して算出しております。

なお、その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づく価額を合理的に算定された価額としております。

2. 上記の差額には、時価ヘッジの適用により、損益に反映させた額38,886百万円（収益）が含まれております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	137,698
その他	50,540
合計	188,239

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	243,703	117,662	6,900
債券	9,422,423	133,171	47,119
国債	9,309,182	133,021	46,269
地方債	76,346	9	390
社債	36,894	139	459
その他	20,416,081	163,870	218,862
外国株式	2,914	837	—
外国債券	19,506,479	141,342	193,460
その他	906,687	21,691	25,401
合計	30,082,207	414,704	272,882

## 6. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度において、「満期保有目的の債券」に区分していた証券化商品の一部14,142百万円は、平成29年2月1日に「その他有価証券」の区分に変更しております。

当該区分変更は、米国の金融規制改革法に未適合の債券について、当該規制対応期限である平成29年7月までに規制対応し保有することが困難と判断し、行ったものであります。

区分変更後、当該有価証券は売却しております。また、この売却による計算書類に与える影響は軽微であります。

## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,509百万円（うち、株式1,260百万円、債券その他249百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	57,156	△222	23,645	632

### 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成27年度末、平成28年度末）

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成27年度末					平成28年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
評価差額	2,541,908	2,310,434
その他有価証券	2,554,699	2,311,949
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△12,791	△1,514
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△747,602	△668,021
その他有価証券評価差額金	1,794,305	1,642,412

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額（平成27年度末は3,624百万円（費用）、平成28年度末は38,886百万円（収益））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成27年度末は19,580百万円（益）、平成28年度末は3,032百万円（益））を含めております。



デリバティブ取引関係

平成27年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	513,632	375,614	△1,101	△1,101
買建	223,071	72,145	261	261
店頭				
金利先渡契約				
売建	14,402,194	—	1,309	1,309
買建	15,055,287	—	△1,336	△1,336
金利スワップ				
受取固定・支払変動	154,967,261	139,313,242	6,383,056	6,383,056
受取変動・支払固定	153,720,480	137,305,376	△6,199,228	△6,199,228
受取変動・支払変動	48,446,197	40,888,736	44,512	44,512
受取固定・支払固定	173,796	153,796	3,052	3,052
金利スワップション				
売建	4,753,714	2,969,366	△148,435	△81,265
買建	4,951,435	2,317,736	52,946	27,769
その他				
売建	1,420,630	965,503	△2,429	3,305
買建	1,594,757	1,137,741	11,021	6,671
合計			143,630	187,007

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	365,071	—	△2,309	△2,309
買建	35,016	—	559	559
店頭				
通貨スワップ	29,091,786	21,898,874	△170,972	△170,972
為替予約				
売建	44,220,587	2,217,665	296,794	296,794
買建	43,178,330	2,087,603	△189,309	△189,309
通貨オプション				
売建	6,523,791	2,664,996	△239,712	69,564
買建	6,472,296	2,534,900	193,592	△57,656
合計			△111,356	△53,329

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	312	—	△4	△4
買建	197	—	4	4
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	517	—	1	△10
店頭				
有価証券店頭指数等				
先渡取引				
売建	467	—	13	13
買建	—	—	—	—
合計			14	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	209,415	—	△219	△219
買建	122,682	—	△6	△6
債券先物オプション				
売建	55,004	—	△94	13
買建	160,295	—	322	19
合計			2	△192

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	50,511	13,694	10,788	10,788
商品指数変化率受取・短期変動金利受取・商品指数変化率支払	50,949	10,850	△9,657	△9,657
商品オプション				
売建	1,225	350	△31	△28
買建	1,225	350	32	30
合計			1,132	1,133

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	657,849	556,649	5,343	5,343
買建	913,223	714,109	△1,539	△1,539
合計			3,804	3,804

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
店頭				
地震デリバティブ				
売建	33,775	15,451	△505	△164
買建	34,478	15,813	1,214	323
SVF Wrap Products				
売建	2,102,876	1,261,963	△1	△1
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	5,321	5,321	566	566
合計			1,273	724

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、 預金等の 有利利息の 金融資産・ 負債	14,535,983	13,642,384	490,788
			6,992,430	6,814,670	△143,319
	金利先物	2,192,633	1,441,979	1,278	
	合計				348,747

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	16,155,611	11,377,787	218,956
			為替予約	182,316	—
合計					228,809

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	363,210	46,936	272

(注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引 (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	652,200	—	△920

(注) 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。

平成28年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	172,235	75,168	△22	△22
買建	147,583	40,767	15	15
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	490,280	—	12	△8
店頭				
金利先渡契約				
売建	3,774,969	—	△217	△217
買建	3,728,746	—	116	116
金利スワップ				
受取固定・支払変動	167,765,305	148,982,433	3,568,575	3,568,575
受取変動・支払固定	169,011,163	147,904,873	△3,402,188	△3,402,188
受取変動・支払変動	49,559,382	41,213,151	5,126	5,126
受取固定・支払固定	366,771	362,731	4,962	4,962
金利スワップオプション				
売建	8,277,852	4,359,770	△121,280	△18,442
買建	7,241,599	4,129,532	109,981	△6,648
その他				
売建	2,039,133	1,797,892	△9,232	7,251
買建	2,270,601	2,087,265	8,136	△14,764
合計			163,984	143,755

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	56,597	—	236	236
買建	19,180	—	△124	△124
店頭				
通貨スワップ	33,798,805	26,695,364	△168,398	△168,398
為替予約				
売建	44,502,129	3,622,311	138,087	138,087
買建	42,377,024	3,675,274	△71,017	△71,017
通貨オプション				
売建	6,056,995	2,440,381	△126,032	149,861
買建	5,988,276	2,421,707	110,941	△93,511
合計			△116,308	△44,867

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (単位: 百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	475	—	3	3
買建	1,085	—	△2	△2
株式指数オプション				
売建	2,012	—	△0	6
買建	4,706	—	26	2
店頭				
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	1,000	1,000	31	31
金利受取・株価指数変化率支払	1,000	1,000	△31	△31
合計			26	8

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によります。  
 ②店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>金融商品取引所</b>				
<b>債券先物</b>				
売建	101,970	—	△63	△63
買建	169,194	—	△37	△37
<b>債券先物オプション</b>				
売建	312,340	—	△910	△93
買建	552,671	—	250	△31
<b>店頭</b>				
<b>債券店頭オプション</b>				
売建	222,500	—	△235	15
買建	222,500	—	331	38
<b>トータルリターンスワップ</b>				
売建	78,533	78,533	△0	△0
買建	78,400	78,400	1,267	1,267
<b>合計</b>			<b>602</b>	<b>1,095</b>

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によります。  
 ②店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (5) 商品関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>商品スワップ</b>				
商品指数変化率受取・短期変動金利支払	7,508	3,400	1,361	1,361
短期変動金利受取・商品指数変化率支払	7,530	3,411	△1,223	△1,223
<b>商品オプション</b>				
売建	185	185	△4	24
買建	185	185	4	△7
<b>合計</b>			<b>138</b>	<b>154</b>

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。  
 3. 商品は主に石油に係るものであります。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>クレジット・デフォルト・オプション</b>				
売建	518,349	441,287	5,956	5,956
買建	833,501	687,091	△10,231	△10,231
<b>合計</b>			<b>△4,274</b>	<b>△4,274</b>

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引渡取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

#### (7) その他 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
<b>店頭</b>				
<b>地震デリバティブ</b>				
売建	26,414	18,000	△729	2,080
買建	26,776	18,000	1,093	△879
<b>SVF Wrap Products</b>				
売建	2,202,379	1,220,063	△19	△19
買建	—	—	—	—
<b>その他</b>				
売建	—	—	—	—
買建	5,298	1,963	657	657
<b>合計</b>			<b>1,002</b>	<b>1,838</b>

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 2. 時価の算定 オプション価格計算モデル等により算定しております。  
 3. SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の 金融資産・ 負債	17,007,724	15,999,133	21,284
			5,615,797	5,016,700	△2,576
			549,601	549,601	△298
<b>合計</b>					<b>18,409</b>

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定 ①取引所取引については、シカゴ・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。  
 ②店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券、 預金等	16,955,508	12,240,384	120,353
<b>合計</b>					<b>120,353</b>

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する 方法	トータル・リターン・スワップ	その他 有価証券 (株式)	571,542	214,912	14,485
(注) 時価の算定	割引現在価値等により算定しております。				

#### (4) 債券関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券店頭オプション	その他 有価証券 (債券)	1,499,600	—	2,182
(注) 時価の算定	オプション価格計算モデル等により算定しております。				

## ● 営業の概況 (単体)

## 1. 部門別損益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
<b>国内業務部門</b>		
資金利益	7,012	6,016
役務取引等利益	2,882	2,857
特定取引利益	△16	194
その他業務利益	1,033	1,032
<b>業務粗利益</b>	<b>10,912</b> (0.87%)	<b>10,100</b> (0.85%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	4,612	4,618
役務取引等利益	2,097	2,022
特定取引利益	1,385	888
その他業務利益	1,165	457
<b>業務粗利益</b>	<b>9,260</b> (1.56%)	<b>7,987</b> (1.27%)
<b>業務粗利益</b>	<b>20,172</b> (1.18%)	<b>18,087</b> (1.09%)
経費 (除く臨時経費)	11,291	11,417
一般貸倒引当金繰入額	△2,026	—
<b>業務純益</b>	<b>10,907</b>	<b>6,669</b>
臨時損益	△2,270	△347
<b>経常利益</b>	<b>8,637</b>	<b>6,322</b>

(注) 1. ( ) 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

## 2. 資金利益の内訳

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>7,012</b>	<b>0.56%</b>		<b>6,016</b>	<b>0.51</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>1,250,935</b>	<b>7,819</b>	<b>0.62</b>	<b>1,179,007</b>	<b>6,600</b>	<b>0.55</b>
うち貸出金	542,466	4,998	0.92	507,044	4,410	0.86
有価証券	307,782	2,312	0.75	256,366	1,729	0.67
債券貸借取引支払保証金	1,463	0	0.04	16,179	1	0.01
預け金等	255,521	254	0.09	242,630	243	0.10
<b>資金調達勘定</b>	<b>1,208,789</b>	<b>806</b>	<b>0.06</b>	<b>1,267,747</b>	<b>584</b>	<b>0.04</b>
うち預金	1,011,754	281	0.02	1,097,985	93	0.00
譲渡性預金	28,019	21	0.07	12,880	5	0.03
債券貸借取引受入担保金	12,655	10	0.07	39,597	3	0.00
借入金等	133,813	258	0.19	100,143	248	0.24
<b>国際業務部門</b>		<b>4,612</b>	<b>0.77</b>		<b>4,618</b>	<b>0.73</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>591,837</b>	<b>8,083</b>	<b>1.36</b>	<b>624,280</b>	<b>10,106</b>	<b>1.61</b>
うち貸出金	302,042	4,604	1.52	332,118	5,963	1.79
有価証券	153,436	2,403	1.56	169,695	3,012	1.77
預け金等	87,657	486	0.55	68,732	507	0.73
<b>資金調達勘定</b>	<b>606,061</b>	<b>3,470</b>	<b>0.57</b>	<b>631,780</b>	<b>5,488</b>	<b>0.86</b>
うち預金	240,925	1,132	0.46	258,148	1,555	0.60
譲渡性預金	57,618	340	0.59	45,070	476	1.05
借入金等	122,482	1,080	0.88	132,222	1,538	1.16
<b>合計</b>		<b>11,625</b>	<b>0.68</b>		<b>10,634</b>	<b>0.64</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	<b>258</b>	<b>△395</b>	<b>△137</b>	<b>△432</b>	<b>△785</b>	<b>△1,218</b>
うち貸出金	73	△524	△450	△316	△271	△587
有価証券	△343	579	236	△361	△221	△583
債券貸借取引支払保証金	△0	△0	△1	1	△0	0
預け金等	78	2	81	△12	1	△11
<b>資金調達勘定</b>	<b>28</b>	<b>△59</b>	<b>△30</b>	<b>37</b>	<b>△259</b>	<b>△222</b>
うち預金	11	△59	△48	22	△209	△187
譲渡性預金	0	△4	△3	△8	△7	△16
債券貸借取引受入担保金	△1	1	△0	8	△14	△6
借入金等	23	37	61	△73	63	△10
<b>国内資金運用収支</b>	<b>229</b>	<b>△336</b>	<b>△106</b>	<b>△470</b>	<b>△525</b>	<b>△996</b>
<b>国際業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	<b>321</b>	<b>△374</b>	<b>△52</b>	<b>461</b>	<b>1,561</b>	<b>2,023</b>
うち貸出金	155	31	186	487	870	1,358
有価証券	128	△375	△246	269	339	608
預け金等	57	△46	10	△118	139	21
<b>資金調達勘定</b>	<b>187</b>	<b>393</b>	<b>580</b>	<b>153</b>	<b>1,865</b>	<b>2,018</b>
うち預金	99	241	341	85	337	422
譲渡性預金	△107	128	20	△86	223	136
借入金等	78	104	183	91	366	458
<b>国際資金運用収支</b>	<b>134</b>	<b>△767</b>	<b>△632</b>	<b>308</b>	<b>△303</b>	<b>5</b>

(注) 1. 預け金等にはコールローン、買現先勘定を含んでいます。  
2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定、コマーシャル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.62	0.55
	国際業務部門	1.36	1.61
	全店	<b>0.92</b>	<b>1.00</b>
資金調達原価	国内業務部門	0.67	0.61
	国際業務部門	1.21	1.51
	全店	<b>0.91</b>	<b>0.99</b>
総資金利鞘	国内業務部門	△0.04	△0.05
	国際業務部門	0.15	0.10
	全店	<b>0.00</b>	<b>0.01</b>



## 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	役務取引等収益	4,094	4,084
	うち預金・貸出業務	883	985
	為替業務	1,235	1,228
	証券関連業務	543	457
	役務取引等費用	1,211	1,226
	うち為替業務	261	262
	役務取引等利益	2,882	2,857
国際業務部門	役務取引等収益	2,561	2,522
	うち預金・貸出業務	1,453	1,497
	為替業務	356	334
	証券関連業務	0	0
	役務取引等費用	464	499
	うち為替業務	88	71
	役務取引等利益	2,097	2,022
合計		4,979	4,880

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	うち商品有価証券	△16	194
	特定取引有価証券	42	28
	特定金融派生商品	0	30
	特定金融派生商品	△84	131
国際業務部門	うち特定取引有価証券	1,385	888
	特定金融派生商品	44	△24
	特定金融派生商品	1,340	913
合計		1,368	1,082

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	1,033	1,032
		849	859
国際業務部門	うち外国為替売買益	1,165	457
	国債等債券関係損益	1,265	1,063
	国債等債券関係損益	225	△521
合計		2,199	1,489

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
人件費	4,157	4,043
うち給料・手当	3,466	3,426
物件費	6,485	6,727
うち減価償却費	1,484	1,551
土地建物機械賃借料	584	571
消耗品費	83	82
業務委託費	2,216	2,330
預金保険料	434	453
租税公課	649	646
合計	11,291	11,417

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 銀行業務の状況（単体）

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成27年度末	平成28年度末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	982	774
手形貸付	7,603	6,413
証書貸付	463,330	402,365
当座貸越	74,713	70,246
<b>計</b>	<b>546,628</b> (63.05%)	<b>479,799</b> (58.95%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	1,137
手形貸付	32,727	32,321
証書貸付	285,636	298,441
当座貸越	1,924	2,240
<b>計</b>	<b>320,288</b> (36.95%)	<b>334,141</b> (41.05%)
<b>合計</b>	<b>866,917</b> (100.00%)	<b>813,940</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

#### (2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	984	794
手形貸付	8,393	7,040
証書貸付	451,853	422,084
当座貸越	81,234	77,124
<b>計</b>	<b>542,466</b> (64.23%)	<b>507,044</b> (60.42%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	820
手形貸付	34,041	35,337
証書貸付	265,875	293,064
当座貸越	2,125	2,895
<b>計</b>	<b>302,042</b> (35.77%)	<b>332,118</b> (39.58%)
<b>合計</b>	<b>844,508</b> (100.00%)	<b>839,162</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

#### (3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成27年度末	平成28年度末
<b>貸出金</b>		
1年以下	337,935	268,906
1年超3年以下	147,634	147,951
3年超5年以下	117,405	122,941
5年超7年以下	48,207	52,871
7年超	139,096	148,781
期間の定めのないもの	76,637	72,487
<b>合計</b>	<b>866,917</b>	<b>813,940</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	112,838	110,282
3年超5年以下	94,250	98,996
5年超7年以下	36,107	37,371
7年超	106,598	103,996
期間の定めのないもの	76,637	72,487
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	34,795	37,669
3年超5年以下	23,155	23,945
5年超7年以下	12,100	15,500
7年超	32,498	44,785
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
国内（特別国際金融取引勘定分を除く）		
製造業	87,701 (14.21%)	85,508 (15.45%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	1,555 (0.25%)	1,489 (0.27%)
建設業	7,160 (1.16%)	6,715 (1.21%)
電気・ガス・熱供給・水道業	12,155 (1.97%)	12,175 (2.20%)
情報通信業	10,547 (1.71%)	11,293 (2.04%)
運輸業、郵便業	15,946 (2.58%)	15,710 (2.84%)
卸売業、小売業	55,305 (8.96%)	55,581 (10.05%)
金融業、保険業	61,634 (9.98%)	59,828 (10.81%)
不動産業	68,967 (11.17%)	69,806 (12.62%)
物品賃貸業	11,636 (1.88%)	13,195 (2.38%)
各種サービス業	23,714 (3.84%)	24,278 (4.39%)
地方公共団体	5,973 (0.97%)	5,622 (1.02%)
その他	255,067 (41.32%)	192,120 (34.72%)
計	617,367 (100.00%)	553,327 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	8,780 (3.52%)	8,027 (3.08%)
金融機関	76,230 (30.55%)	82,849 (31.79%)
商工業	155,736 (62.40%)	158,995 (61.01%)
その他	8,802 (3.53%)	10,740 (4.12%)
計	249,550 (100.00%)	260,612 (100.00%)
合計	866,917	813,940

(注) ( ) 内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
設備資金	257,854 (29.74%)	266,447 (32.74%)
運転資金	609,063 (70.26%)	547,493 (67.26%)
合計	866,917 (100.00%)	813,940 (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	7,570	7,439
債権	17,724	16,618
商品	2,894	2,673
不動産	55,899	55,489
その他	20,048	12,027
計	104,138	94,249
保証	271,456	282,480
信用	491,322	437,211
合計	866,917	813,940

## (7) 中小企業等に対する貸出金（国内店）

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
総貸出金残高 (A)	617,367	553,327
中小企業等貸出金残高 (B)	339,088	341,538
比率 (B) / (A)	54.92%	61.72%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

3. 親会社（金融持株会社）に対する貸出金は「大企業」向けとして取扱っています。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
消費者ローン残高	149,897	151,838
うち住宅ローン残高	141,998	143,650

## (9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成27年度末	平成28年度末
アルゼンチン	—	1
エクアドル	0	0
エジプト	28	34
パキスタン	1	—
モンゴル	—	2
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	30	37
対象国数	3	4

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	434	360

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	460	357
延滞債権額	8,511	4,763
3カ月以上延滞債権額	545	459
貸出条件緩和債権額	2,764	5,254
合計	12,282	10,834
貸出金残高	866,917	813,940
貸出金に占める比率	1.41%	1.33%

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸倒引当金 (A)	6,655	5,632
リスク管理債権 (B)	12,282	10,834
引当率 (A) / (B)	54.18%	51.98%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(41) 4,885	2,900	4,885	2,900	(15) 2,885	4,477	2,893	4,468
個別貸倒引当金	(10) 1,496	3,751	1,496	3,751	(25) 3,726	1,159	3,726	1,159
特定海外債権引当勘定	12	3	12	3	3	3	3	3
合計	(51) 6,393	6,655	6,393	6,655	(41) 6,614	5,640	6,622	5,632

(注) 期首残高欄の( )内の計数は、為替換算差額です。



### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,168	1,177
危険債権	8,152	4,180
要管理債権	3,310	5,714
<b>計</b>	<b>12,631</b>	<b>11,071</b>
正常債権	943,704	896,361
<b>合計</b>	<b>956,335</b>	<b>907,432</b>
開示債権比率	1.32%	1.22%

(注) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- ③ 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- ④ 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
<b>国内業務部門</b>		
国債	219,838	210,412
地方債	4,095	10,097
社債	20,612	24,408
株式	42,910	45,309
その他の証券	5,805	5,809
<b>計</b>	<b>293,262</b> (59.96%)	<b>296,038</b> (70.09%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	195,872	126,316
うち外国債券	150,242	78,539
外国株式	28,454	32,818
<b>計</b>	<b>195,872</b> (40.04%)	<b>126,316</b> (29.91%)
<b>合計</b>	<b>489,134</b> (100.00%)	<b>422,355</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
<b>国内業務部門</b>		
国債	252,171	194,402
地方債	2,474	7,462
社債	19,191	22,489
株式	28,092	26,502
その他の証券	5,853	5,509
<b>計</b>	<b>307,782</b> (66.73%)	<b>256,366</b> (60.17%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	153,436	169,695
うち外国債券	105,979	126,635
外国株式	27,998	29,105
<b>計</b>	<b>153,436</b> (33.27%)	<b>169,695</b> (39.83%)
<b>合計</b>	<b>461,218</b> (100.00%)	<b>426,062</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
<b>国債</b>		
1年以下	93,770	128,770
1年超3年以下	32,887	11,407
3年超5年以下	17,074	23,625
5年超7年以下	12,232	8,235
7年超10年以下	33,578	19,241
10年超	30,294	19,132
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>219,838</b>	<b>210,412</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	101	420
1年超3年以下	908	533
3年超5年以下	159	624
5年超7年以下	—	208
7年超10年以下	2,921	8,309
10年超	3	2
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>4,095</b>	<b>10,097</b>
<b>社債</b>		
1年以下	1,163	1,087
1年超3年以下	2,845	2,931
3年超5年以下	2,085	3,395
5年超7年以下	723	2,048
7年超10年以下	3,793	5,162
10年超	10,000	9,782
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>20,612</b>	<b>24,408</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	42,910	45,309
<b>計</b>	<b>42,910</b>	<b>45,309</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	18,534	14,102
1年超3年以下	14,987	16,919
3年超5年以下	43,748	6,793
5年超7年以下	17,421	3,251
7年超10年以下	30,937	8,376
10年超	26,598	31,294
期間の定めのないもの	49,449	51,387
<b>計</b>	<b>201,677</b>	<b>132,126</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	18,518	13,966
1年超3年以下	13,098	15,430
3年超5年以下	43,617	6,614
5年超7年以下	17,406	3,185
7年超10年以下	30,828	7,876
10年超	26,591	31,284
期間の定めのないもの	180	181
<b>計</b>	<b>150,242</b>	<b>78,539</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	28,454	32,818
<b>計</b>	<b>28,454</b>	<b>32,818</b>

## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
手形引受	788	845
信用状発行	22,265	25,848
債務保証	43,256	41,980
<b>合計</b>	<b>66,309</b>	<b>68,674</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	293	350
債権	2,307	2,846
商品	40	126
不動産	1,098	884
その他	670	510
<b>計</b>	<b>4,410</b>	<b>4,717</b>
保証	11,140	11,723
信用	50,759	52,233
<b>合計</b>	<b>66,309</b>	<b>68,674</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	785,073	869,494
定期性預金	274,978	264,642
その他の預金	15,330	16,107
<b>小計</b>	<b>1,075,383</b>	<b>1,150,243</b>
譲渡性預金	15,600	13,454
<b>計</b>	<b>1,090,983</b> (78.61%)	<b>1,163,698</b> (79.87%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	75,479	78,936
定期性預金	122,014	113,713
その他の預金	46,988	48,747
<b>小計</b>	<b>244,482</b>	<b>241,397</b>
譲渡性預金	52,363	51,908
<b>計</b>	<b>296,845</b> (21.39%)	<b>293,306</b> (20.13%)
<b>合計</b>	<b>1,387,829</b> (100.00%)	<b>1,457,004</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	720,241	821,849
定期性預金	285,943	269,058
その他の預金	5,569	7,078
<b>小計</b>	<b>1,011,754</b>	<b>1,097,985</b>
譲渡性預金	28,019	12,880
<b>計</b>	<b>1,039,774</b> (77.69%)	<b>1,110,866</b> (78.56%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	70,689	82,691
定期性預金	112,836	122,113
その他の預金	57,398	53,343
<b>小計</b>	<b>240,925</b>	<b>258,148</b>
譲渡性預金	57,618	45,070
<b>計</b>	<b>298,544</b> (22.31%)	<b>303,218</b> (21.44%)
<b>合計</b>	<b>1,338,318</b> (100.00%)	<b>1,414,085</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、「月次の外貨平均残高に当該月末TT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式」等により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	183,625	162,986
3カ月以上6カ月未満	62,986	68,750
6カ月以上1年未満	83,946	83,649
1年以上2年未満	33,269	30,674
2年以上3年未満	23,740	23,468
3年以上	9,423	8,824
<b>合計</b>	<b>396,991</b>	<b>378,353</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	78,122	70,689
3カ月以上6カ月未満	52,485	53,993
6カ月以上1年未満	74,679	73,400
1年以上2年未満	29,518	27,575
2年以上3年未満	21,364	19,799
3年以上	7,427	6,713
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	5	4
3カ月以上6カ月未満	7	6
6カ月以上1年未満	9	16
1年以上2年未満	28	28
2年以上3年未満	18	10
3年以上	0	0
<b>その他</b>		
3カ月未満	105,497	92,292
3カ月以上6カ月未満	10,493	14,750
6カ月以上1年未満	9,257	10,231
1年以上2年未満	3,723	3,070
2年以上3年未満	2,356	3,657
3年以上	1,995	2,110

(注) 積立定期預金は含んでいません。

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	50.10	41.23
	国際業務部門	107.89	113.92
	<b>全店</b>	<b>62.46</b>	<b>55.86</b>
期中平均	国内業務部門	52.17	45.64
	国際業務部門	101.17	109.53
	<b>全店</b>	<b>63.10</b>	<b>59.34</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	26.88	25.43
	国際業務部門	65.98	43.06
	<b>全店</b>	<b>35.24</b>	<b>28.98</b>
期中平均	国内業務部門	29.60	23.07
	国際業務部門	51.39	55.96
	<b>全店</b>	<b>34.46</b>	<b>30.12</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。



## ● その他業務の状況(単体)

## 1. 内国為替取扱高

(単位:千口、億円)

		平成27年度	平成28年度
<b>送金為替</b>			
各地へ向けた分	口数	485,931	489,534
	金額	12,834,254	11,802,133
各地より受けた分	口数	467,748	467,227
	金額	13,053,281	11,949,619
<b>代金取立</b>			
各地へ向けた分	口数	2,651	2,515
	金額	61,279	56,143
各地より受けた分	口数	3,259	3,051
	金額	79,774	72,128
<b>合計</b>	<b>口数</b>	<b>959,590</b>	<b>962,329</b>
	<b>金額</b>	<b>26,028,591</b>	<b>23,880,024</b>

## 2. 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成27年度	平成28年度
<b>仕向為替</b>			
	輸出手形買取等	1,508,508	3,907,891
	その他	3,084,243	3,297,812
	<b>計</b>	<b>4,592,751</b>	<b>7,205,704</b>
<b>被仕向為替</b>			
	輸入手形決済等	1,557,302	3,951,370
	その他	3,841,437	3,868,601
	<b>計</b>	<b>5,398,740</b>	<b>7,819,972</b>
<b>合計</b>		<b>9,991,491</b>	<b>15,025,676</b>

(注) 海外店分を含んでいます。

## 3. 公共債の引受実績

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
国債	—	—
地方債	1,073	1,010
政府保証債	951	486
<b>合計</b>	<b>2,025</b>	<b>1,496</b>

## 4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	平成27年度	平成28年度
国債	191	289
地方債・政府保証債	14	2
<b>合計</b>	<b>206</b>	<b>291</b>
証券投資信託	6,023	3,116

## ● 店舗・人員の状況（単体）

### 1. 国内店舗・海外拠点数

（単位：店、力所）

		平成27年度	平成28年度
国内	本支店	685	685
	出張所	66	67
	銀行代理業者	4	4
	計	755	756
海外	支店	33	33
	出張所	36	39
	駐在員事務所	9	9
	計	78	81

- (注) 1. 上記のほかに、両替を主たる業務とする拠点、ダイレクトローン推進部、ネットデローン支店及び店舗外現金自動設備を設置しています。  
 2. 平成28年度末の店舗外現金自動設備は48,866力所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所47,184力所が含まれています。  
 3. 銀行代理業者の名称については、31ページをご参照ください。  
 4. 当行連結ベースの海外拠点は、上表のほかに、商業銀行業務を営む現地法人が、平成27年度末38拠点、平成28年度末36拠点あります。(MUFGユニオンバンク、アユタヤ銀行の拠点は含まず)

### 2. 従業員の状況

#### ●旧基準

	平成27年度	平成28年度
従業員数	31,668人	31,694人
平均年齢	38歳 6カ月	38歳 7カ月
平均勤続年数	15年 2カ月	15年 2カ月
平均給与月額	494,338円	487,978円

- (注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時従業員等及び海外現地採用者は含んでいません。

	平成27年度	平成28年度
嘱託、臨時従業員等、海外現地採用者	17,288人	17,162人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与（時間外勤務手当を含む）であり、賞与は含んでいません。  
 3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

#### ●新基準

	平成27年度	平成28年度
従業員数	34,865人	34,276人
平均年齢	37歳10カ月	37歳11カ月
平均勤続年数	14年 6カ月	14年 6カ月
平均年間給与	7,873,567円	7,738,302円

- (注) 1. 従業員数は、三菱東京UFJ銀行から他社への出向者を含みます。他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員等を含んでいません。  
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社から三菱東京UFJ銀行への出向者を含んでいません。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 4. 三菱東京UFJ銀行の従業員組合は、三菱東京UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は平成28年度末で31,841人です。労使間において、特記すべき事項はありません。なお、平成28年3月に嘱託契約社員・契約社員の一部が三菱東京UFJ銀行従業員組合に加入しております。  
 5. 平成11年度から「企業内容等の開示に関する省令」附則（平成11年大蔵省令第15号）第4項に基づき、開示しています。

### 3. 採用人員

（単位：人）

		平成27年度	平成28年度
採用人員	総合職	510	441
	総合職（特定）	316	320
	AS職	560	445
合計	1,386	1,206	

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成24年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成25年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成26年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成27年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成28年 3月31日	—	1,711,958,103	
平成29年 3月31日	—	1,711,958,103	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成24年 3月31日	—	12,707,738	
平成25年 3月31日	—	12,707,738	
平成26年 3月31日	—	12,707,738	
平成27年 3月31日	—	12,707,738	
平成28年 3月31日	—	12,707,738	
平成29年 3月31日	—	12,707,738	

(注) 端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 大株主

#### (1) 普通株式 (平成29年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,350,038	100.00
合計	12,350,038	100.00

#### (2) 第一回第二種優先株式 (平成29年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	100.00
合計	100,000	100.00

#### (3) 第一回第四種優先株式 (平成29年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	79,700	100.00
合計	79,700	100.00

#### (4) 第一回第六種優先株式 (平成29年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	100.00
合計	1,000	100.00

#### (5) 第一回第七種優先株式 (平成29年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
(自己保有株式) 株式会社三菱東京UFJ銀行	177,000	100.00
合計	177,000	100.00

(注) 所有株式数は端数を切り捨てて表示しております。

## 三菱UFJ信託銀行

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	146
■ 連結財務諸表	147
■ 連結情報	162
■ 主要な経営指標等の推移（単体）	163
■ 財務諸表	164
■ 営業の概況（単体）	176
■ 信託業務の状況（単体）	180
■ 銀行業務の状況（単体）	186
■ その他業務の状況（単体）	194
■ 店舗・人員の状況（単体）	197
■ 資本・株式の状況（単体）	198



## ● 主要な経営指標等の推移（連結）

### 三菱UFJ信託銀行

(単位：百万円)

事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	618,137	644,572	650,326	717,672	758,298
うち連結信託報酬	85,064	94,001	99,625	104,043	108,418
連結経常利益	153,934	223,752	237,570	238,380	179,379
親会社株主に帰属する当期純利益	127,060	145,872	159,773	159,583	114,308
連結包括利益	309,959	184,899	527,021	41,222	117,607
連結純資産額	1,874,425	2,029,116	2,468,243	2,470,166	2,486,626
連結総資産額	29,589,757	31,423,015	38,309,785	45,685,976	44,591,967
1株当たり純資産額	514.64円	559.38円	688.68円	675.66円	682.28円
1株当たり当期純利益金額	37.70円	43.29円	47.41円	47.04円	33.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.64円	43.16円	47.27円	47.02円	33.60円
連結普通株式等Tier1比率	13.12%	14.21%	14.70%	16.01%	15.87%
連結Tier1比率	13.77%	14.76%	15.26%	16.82%	16.94%
連結総自己資本比率	17.79%	18.38%	19.15%	19.97%	19.80%
連結自己資本利益率	7.95%	8.06%	7.59%	6.91%	4.95%
連結子会社数	27社	48社	54社	56社	51社
持分法適用会社数	12社	12社	12社	12社	11社
従業員数	11,305人	11,535人	11,757人	12,602人	13,015人
合算信託財産額	146,061,739	166,548,485	189,514,792	197,313,308	208,850,000

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。  
 3. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額（職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む）を合算しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

## ● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	11,203,548	13,335,230	預金	13,710,615
コールローン及び買入手形	240,231	267,590	譲渡性預金	4,568,723
債券貸借取引支払保証金	946,860	114,804	コールマネー及び売渡手形	193,932
買入金銭債権	523	53,888	売現先勘定	5,205,060
特定取引資産	373,159	555,289	債券貸借取引受入担保金	227,019
金銭の信託	13,040	10,681	コマーシャル・ペーパー	628,243
有価証券	17,428,272	13,830,712	特定取引負債	150,560
貸出金	13,349,955	14,447,103	借入金	2,006,477
外国為替	36,875	77,433	外国為替	28
その他資産	893,408	1,042,959	短期社債	126,993
有形固定資産	182,380	184,119	社債	847,129
建物	44,209	39,958	信託勘定借	13,296,033
土地	100,166	99,758	その他負債	1,267,552
リース資産	1,856	1,780	賞与引当金	8,320
建設仮勘定	94	131	役員賞与引当金	55
その他の有形固定資産	36,053	42,490	株式給付引当金	—
無形固定資産	125,059	146,214	退職給付に係る負債	4,321
ソフトウェア	60,012	66,318	役員退職慰労引当金	275
のれん	20,520	23,696	偶発損失引当金	8,201
リース資産	328	244	繰延税金負債	239,541
その他の無形固定資産	44,198	55,956	再評価に係る繰延税金負債	4,336
退職給付に係る資産	205,319	252,220	支払承諾	722,389
繰延税金資産	2,718	12,221	負債の部合計	43,215,809
支払承諾見返	722,389	321,389	純資産の部	
貸倒引当金	△37,768	△59,891	資本金	324,279
			資本剰余金	437,438
			利益剰余金	1,015,211
			株主資本合計	1,776,929
			その他有価証券評価差額金	616,241
			繰延ヘッジ損益	△69,839
			土地再評価差額金	△3,305
			為替換算調整勘定	17,312
			退職給付に係る調整累計額	△40,610
			その他の包括利益累計額合計	519,798
			非支配株主持分	173,438
			純資産の部合計	2,470,166
資産の部合計	45,685,976	44,591,967	負債及び純資産の部合計	45,685,976

## 2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	717,672	758,298
信託報酬	104,043	108,418
資金運用収益	237,041	259,699
貸出金利息	92,650	99,325
有価証券利息配当金	135,835	147,689
コールローン利息及び買入手形利息	384	509
買現先利息	—	0
債券貸借取引受入利息	11	8
預け金利息	7,455	7,681
その他の受入利息	703	4,485
役員取引等収益	261,917	270,431
特定取引収益	26,324	6,210
その他業務収益	49,154	79,700
その他経常収益	39,190	33,838
償却債権取立益	500	784
その他の経常収益	38,689	33,054
経常費用	479,292	578,919
資金調達費用	83,767	124,391
預金利息	22,845	22,723
譲渡性預金利息	11,313	15,809
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,783	△626
売現先利息	6,805	12,584
債券貸借取引支払利息	1,231	640
コマーシャル・ペーパー利息	2,226	4,026
借入金利息	3,687	6,125
短期社債利息	61	8
社債利息	5,914	8,964
その他の支払利息	27,898	54,135
役員取引等費用	65,223	65,033
特定取引費用	516	—
その他業務費用	48,759	51,921
営業経費	264,302	302,364
その他経常費用	16,722	35,208
貸倒引当金繰入額	751	23,544
その他の経常費用	15,971	11,663
経常利益	238,380	179,379

(右上に続く)

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	170,466	125,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,753	△85,061
繰延ヘッジ損益	△9,867	68,028
土地再評価差額金	243	—
為替換算調整勘定	△1,114	△2,240
退職給付に係る調整額	△63,270	26,110
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,482	△14,850
その他の包括利益合計	△129,243	△8,012
包括利益	41,222	117,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,947	106,801
非支配株主に係る包括利益	10,275	10,806

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
特別利益	81	583
固定資産処分益	81	583
特別損失	2,540	8,290
固定資産処分損	934	1,578
減損損失	1,605	3,892
子会社清算損	—	2,820
税金等調整前当期純利益	235,920	171,671
法人税、住民税及び事業税	63,529	61,085
法人税等調整額	1,925	△15,034
法人税等合計	65,454	46,050
当期純利益	170,466	125,620
非支配株主に帰属する当期純利益	10,882	11,311
親会社株主に帰属する当期純利益	159,583	114,308

### 3. 連結株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	416,897	930,566	1,671,743
当期変動額				
新株の発行		9,768		9,768
剰余金の配当			△74,971	△74,971
親会社株主に帰属する当期純利益			159,583	159,583
土地再評価差額金の取崩			312	312
連結子会社持分の増減		10,772		10,772
在外関連会社による子会社持分の追加取得			△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	20,540	84,645	105,186
当期末残高	324,279	437,438	1,015,211	1,776,929

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	668,532	△59,956	△3,237	21,161	22,246	648,746	147,754	2,468,243
当期変動額								
新株の発行								9,768
剰余金の配当								△74,971
親会社株主に帰属する当期純利益								159,583
土地再評価差額金の取崩								312
連結子会社持分の増減								10,772
在外関連会社による子会社持分の追加取得								△278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,291	△9,882	△68	△3,848	△62,857	△128,947	25,684	△103,263
当期変動額合計	△52,291	△9,882	△68	△3,848	△62,857	△128,947	25,684	1,922
当期末残高	616,241	△69,839	△3,305	17,312	△40,610	519,798	173,438	2,470,166

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	324,279	437,438	1,015,211	1,776,929
当期変動額				
剰余金の配当			△84,306	△84,306
親会社株主に帰属する当期純利益			114,308	114,308
土地再評価差額金の取崩			△1,812	△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	28,189	28,189
当期末残高	324,279	437,438	1,043,401	1,805,119

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	616,241	△69,839	△3,305	17,312	△40,610	519,798	173,438	2,470,166
当期変動額								
剰余金の配当								△84,306
親会社株主に帰属する当期純利益								114,308
土地再評価差額金の取崩								△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,039	68,039	1,812	△15,574	25,067	△5,695	△6,034	△11,729
当期変動額合計	△85,039	68,039	1,812	△15,574	25,067	△5,695	△6,034	16,460
当期末残高	531,202	△1,800	△1,493	1,737	△15,543	514,103	167,404	2,486,626

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	235,920	171,671
減価償却費	32,151	35,219
減損損失	1,605	3,892
のれん償却額	1,049	1,235
持分法による投資損益(△は益)	△11,020	△4,248
貸倒引当金の増減(△)	△1,566	22,123
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,197	637
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	115
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	3,416
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△21,774	△19,984
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	1,644
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	50	27
偶発損失引当金の増減(△)	867	△489
資金運用収益	△237,041	△259,699
資金調達費用	83,767	124,391
有価証券関係損益(△)	△24,057	△28,255
金銭の信託の運用損益(△は益)	103	86
為替差損益(△は益)	422,692	245,068
固定資産処分損益(△は益)	853	994
子会社清算損益(△は益)	—	2,820
特定取引資産の純増(△) 減	66,191	△182,238
特定取引負債の純増減(△)	△9,563	△10,771
貸出金の純増(△) 減	△690,526	△1,097,880
預金の純増減(△)	573,872	3,119,588
譲渡性預金の純増減(△)	△256,355	140,287
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	191,921	471,252
預け金(現金同等物を除く)の 純増(△) 減	△265,039	273,930
コールローン等の純増(△) 減	△110,253	△80,724
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	△946,860	832,056
コールマネー等の純増減(△)	△1,804,644	△562,046
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	111,279	△88,186
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,331,637	△227,019
外国為替(資産)の純増(△) 減	△11,984	△40,558
外国為替(負債)の純増減(△)	△3,073	37,688
短期社債(負債)の純増減(△)	46,997	113,006
普通社債発行及び償還による増減(△)	161,194	25,589
信託勘定借の純増減(△)	10,112,737	△3,402,151
資金運用による収入	285,645	315,315
資金調達による支出	△81,287	△126,061
その他	△180,476	58,961
小計	5,342,972	△129,291
法人税等の支払額	△87,055	△56,619
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,255,916</b>	<b>△185,911</b>

(右上に続く)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8,628,190	△8,800,835
有価証券の売却による収入	5,889,686	7,513,987
有価証券の償還による収入	2,336,256	3,987,326
金銭の信託の増加による支出	△440	△92
金銭の信託の減少による収入	519	2,335
有形固定資産の取得による支出	△21,968	△14,902
有形固定資産の売却による収入	69	2,229
無形固定資産の取得による支出	△26,818	△31,314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△21,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	216,245	—
その他	△186	△426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△234,826</b>	<b>2,636,977</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	80,000	97,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△13,000	△16,000
劣後特約付社債の償還による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△74,971	△83,993
非支配株主への配当金の支払額	△5,752	△16,841
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	△174	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,897</b>	<b>△19,835</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△28,217</b>	<b>△7,420</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>4,976,975</b>	<b>2,423,810</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>5,334,244</b>	<b>10,346,133</b>
<b>連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>34,913</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,346,133</b>	<b>12,769,943</b>



## 注記事項（平成28年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 51社
- 主要な会社名  
三菱UFJ不動産販売株式会社  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社  
エム・ユー投資顧問株式会社  
三菱UFJ国際投信株式会社  
Mitsubishi UFJ Trust International Limited  
Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited  
Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.  
MUFG Lux Management Company S.A.  
Mitsubishi UFJ Asset Management (UK) Limited  
Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limited
- (連結の範囲の変更)  
MUFG Investor Services (US), LLC他2社は、買収等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。  
また、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.)他7社は清算等により、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称  
株式会社ハイジア  
(子会社としなかった理由)  
土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 11社
- 主要な会社名  
Aberdeen Asset Management PLC  
AMP Capital Holdings Limited
- (持分法適用の範囲の変更)  
日本確定拠出年金コンサルティング株式会社は清算により、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称  
該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- |       |     |
|-------|-----|
| 12月末日 | 33社 |
| 1月24日 | 1社  |
| 3月末日  | 17社 |
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。  
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、主として定率法により償却しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |         |
|-----|---------|
| 建物  | 15年～50年 |
| その他 | 4年～15年  |

### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### (6) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乘じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当動定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,930百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### (9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (10) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時等の為替相場による円換

算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(ニ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当該連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及び期間にわたって定額法により償却しております。

なお、重要性が乏しい場合は、発生年度に一括して償却しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金と譲渡性預け金以外のものであります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、主として発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(19) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当該連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	100,374百万円
出資金	8,341百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券	847,497百万円
再貸付けに供している有価証券	132,152百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	6,216百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	696百万円
--	--------

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	560百万円
延滞債権額	9,784百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	79百万円
------------	-------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	55,523百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	65,948百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金	4,488百万円
有価証券	529,595百万円
貸出金	1,817,601百万円
担保資産に対応する債務	

預金	41,100百万円
借入金	1,872,154百万円
その他負債	5,610百万円
支払承諾	12,342百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,481,697百万円
貸出金	813,977百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券	4,186,267百万円
対応する債務	
売現先勘定	4,154,654百万円

8. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

ノンリコース債務	
借入金	336百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産	

貸出金	336百万円
-----	--------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	7,979,581百万円
---------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日、平成13年12月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第1号に定める「近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に実行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

11. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 156,318百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 16,036百万円  
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。  
劣後特約付借入金 236,500百万円
14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。  
劣後特約付社債 240,000百万円
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 20,223百万円
16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。  
金銭信託 6,678,398百万円

#### (連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 20,273百万円  
持分法による投資利益 4,248百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等売却損 2,643百万円

#### (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△90,020百万円
組替調整額	△35,070百万円
税効果調整前	△125,091百万円
税効果額	40,029百万円
その他有価証券評価差額金	△85,061百万円
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	32,834百万円
組替調整額	65,217百万円
税効果調整前	98,051百万円
税効果額	△30,023百万円
繰延ヘッジ損益	68,028百万円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△2,620百万円
組替調整額	583百万円
税効果調整前	△2,037百万円
税効果額	△202百万円
為替換算調整勘定	△2,240百万円
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	26,492百万円
組替調整額	11,150百万円
税効果調整前	37,643百万円
税効果額	△11,532百万円
退職給付に係る調整額	26,110百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	△14,862百万円
組替調整額	12百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,850百万円
その他の包括利益合計	△8,012百万円

#### (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,399,187	—	—	3,399,187	
合計	3,399,187	—	—	3,399,187	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月16日 取締役会	普通株式	18,967	5.58	平成28年 3月31日	平成28年 5月17日
平成28年 7月28日 取締役会	普通株式	30,286	8.91	—	平成28年 8月1日
平成28年 11月14日 取締役会	普通株式	18,899	5.56	平成28年 9月30日	平成28年 11月15日
平成29年 1月27日 取締役会	普通株式	15,840	4.66	—	平成29年 2月2日

②金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月31日 取締役会	普通株式	有価証券	312	—	—	平成28年 7月1日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	24,100	利益 剰余金	7.09	平成29年 3月31日	平成29年 5月16日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成29年3月31日現在		
現金預け金勘定	13,335,230百万円	
定期性預け金	△565,286百万円	
現金及び現金同等物	12,769,943百万円	

#### (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)		
1年内	8,192百万円	
1年超	21,670百万円	
合計	29,862百万円	
(貸手側)		
1年内	357百万円	
1年超	228百万円	
合計	586百万円	



## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場がなされる資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による与信委員会を随時開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

##### ②市場リスクの管理

###### (イ)リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、経営会議において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

###### (ロ)市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的に経営会議等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

###### (ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・Val等(\*1)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(\*2)を採用しております。

(\*1) 当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVal(イデオシンクラティック・リスク)を計測しております。

(\*2) ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

#### (二)市場リスクに係る定量的情報

##### (i)トレーディング業務の市場リスク量

当社の平成29年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で995百万円であります。

##### (ii)バンキング業務の市場リスク量

当社の平成29年3月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で67,612百万円であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金・貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のようにつけて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

##### (iii)政策投資株式リスク

平成29年3月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で687百万円変動すると把握しております。

#### (ホ)バック・テストニング

当社では、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テストニングを行っております。

バック・テストニングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

平成28年度の営業日を対象とした1年間のバック・テストニングの結果、実際の損失がVaRを超過した回数はトレーディング業務では4回、バンキング業務では1回であり、超過回数はともに4回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

#### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、経営会議や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、経営会議等にも定期的に報告しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあり得ます。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	13,335,230	13,335,230	—
(2) コールローン及び買入手形(*1)	267,590	267,590	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	114,804	114,804	—
(4) 買入金銭債権	53,888	53,888	—
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	420,956	420,956	—
(6) 金銭の信託	10,681	10,681	—
(7) 有価証券			
その他有価証券	13,691,902	13,691,902	—
(8) 貸出金	14,447,103		
貸倒引当金(*1)	△58,235		
	14,388,867	14,765,195	376,328
(9) 外国為替(*1)	77,433	77,433	—
資産計	42,361,355	42,737,684	376,328
(1) 預金	16,807,669	16,814,755	7,085
(2) 譲渡性預金	4,709,011	4,709,012	1
(3) コールマネー及び売渡手形	54,450	54,450	—
(4) 売現先勘定	4,782,495	4,782,495	—
(5) コマーシャル・ペーパー	540,057	540,057	—
(6) 借入金	2,558,367	2,562,499	4,132
(7) 外国為替	37,717	37,717	—
(8) 短期社債	239,999	239,999	—
(9) 社債	872,719	882,027	9,308
(10) 信託勘定借	9,893,881	9,893,881	—
(11) その他負債(*2)	57,900	57,900	—
負債計	40,554,268	40,574,796	20,527
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	789	789	—
ヘッジ会計が適用されているもの	62,093	62,093	—
デリバティブ取引計	62,883	62,883	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

(\*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

## (5) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。一部の有価証券については、見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

## (6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

## (7) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

## (8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、被破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

## (9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負 債

## (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 借入金

借入金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (8) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (9) 社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象となるものについては、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。また、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (10) 信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (11) その他負債

その他負債は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*3)	22,428
② 組合出資金(*2)(*3)	7,294
③ その他	370
合計	30,093

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金は、投資事業組合等であり、これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(\*3) 当連結会計年度において、非上場株式26百万円、組合出資金211百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
	買入金銭債権	—	—	—	—	—
有価証券	1,577,640	3,795,586	1,847,029	1,056,585	1,767,477	1,842,543
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,577,640	3,795,586	1,847,029	1,056,585	1,767,477	1,842,543
国債	1,023,740	2,004,742	870,818	50,657	—	211,628
地方債	—	53	—	—	5	29
社債	47,164	43,526	77,650	36,239	22,334	10,642
外国債券	506,698	1,440,953	742,022	919,648	1,688,799	1,620,180
その他	37	306,311	156,538	50,039	56,338	61
貸出金(*2)	4,744,284	3,172,676	2,293,162	1,298,010	946,484	1,982,138
合計	6,321,925	6,968,263	4,140,192	2,354,595	2,713,962	3,878,570

(\*1) 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が1年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない10,344百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
	預金(*2)	13,902,509	2,326,441	507,128	19,004	52,584
譲渡性預金	4,648,361	60,650	—	—	—	—
借入金(*3)	131,082	1,072,788	884,116	15,110	123,070	332,200
社債	126,731	319,429	316,558	80,000	20,000	10,000
合計	18,808,685	3,779,308	1,707,803	114,114	195,655	342,200

(\*1) 返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(\*2) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(\*3) 借入金のうち、返済期限の定めのない借入金については、「10年超」に記載しております。

#### (有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」及び「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)	
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	206

2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額		取得原価	差額
	取得原価	時価		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	998,909	439,420	559,489
	債券	3,755,798	3,709,073	46,724
	国債	3,577,655	3,533,260	44,395
	地方債	87	82	5
	社債	178,054	175,730	2,324
	その他	5,858,931	5,642,260	216,670
	外国株式	60	23	36
	外国債券	4,919,184	4,814,620	104,564
	その他	939,686	827,616	112,070
	小計	10,613,639	9,790,754	822,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,524	46,619	△6,095
	債券	643,434	646,211	△2,777
	国債	583,930	585,187	△1,257
	地方債	—	—	—
	社債	59,503	61,023	△1,519
	その他	2,448,193	2,505,540	△57,346
	外国株式	1	1	—
	外国債券	1,999,118	2,039,322	△40,204
	その他	449,073	466,216	△17,142
	小計	3,132,151	3,198,371	△66,219
合計		13,745,791	12,989,126	756,664

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34,174	16,509	1,120
債券	2,537,596	13,966	2,881
国債	2,143,513	10,982	2,722
地方債	39,627	361	55
社債	354,454	2,622	103
その他	4,962,902	52,112	33,173
外国株式	1	—	—
外国債券	4,654,653	46,633	30,115
その他	308,248	5,478	3,058
合計	7,534,673	82,587	37,175

#### 5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、162百万円(うち、株式5百万円、その他157百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

#### (金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,681	—

2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
該当事項はありません。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	752,295
その他有価証券	752,295
(△) 繰延税金負債	220,316
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	531,979
(△) 非支配株主持分相当額	728
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△48
その他有価証券評価差額金	531,202

- (注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額4,410百万円(収益)を除いております。  
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額41百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額0百万円(益)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,160,156	3,762,280	44,577	44,577
受取変動・支払固定	4,192,561	3,760,157	△24,790	△24,790
受取変動・支払変動	252,066	252,066	△22	△22
受取固定・支払固定	5,244	5,244	466	466
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロー				
売建	19,585	19,500	△143	643
買建	25,276	25,191	△70	△433
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	20,016	20,440

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	943,719	824,392	1,926	1,926
為替予約				
売建	13,900,840	124,756	△37,871	△37,871
買建	13,227,345	119,599	16,927	16,927
通貨オプション				
売建	244,388	45,558	△4,399	971
買建	236,949	42,763	4,199	△1,817
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△19,216	△19,863

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,069	—	△9	△9
買建	—	—	—	—
株式指数オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・				
短期変動金利支払	—	—	—	—
短期変動金利受取・	—	—	—	—
株価指数変化率支払	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△9	△9

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格によっております。

## (4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
	うち1年超			
金融商品取引所				
債券先物				
売建	901	—	△0	△0
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△0	△0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引  
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券(債券)、 預金等の有利利息 の金融資産・負債	1,995,800	1,805,800	6,483
			4,233,008	3,969,773	△17,297
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、借入金、 社債	495,440	403,436	(注)3.
			192,467	163,221	
合計		—	—	—	△10,813

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	3,075,924	1,531,903	72,710
			161,790	109,677	(注)3.
合計		—	—	—	72,710

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。  
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券(株式)	17,132	17,132	196
合計		—	—	—	196

(注) 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、並びに確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	349,355百万円 (728百万円)
勤務費用	7,859百万円
利息費用	2,278百万円
数理計算上の差異の発生額	△7,844百万円
退職給付の支払額	△14,079百万円
過去勤務費用の発生額	△381百万円
その他	797百万円
退職給付債務の期末残高	337,985百万円

(注) 1. ( ) 内は為替換算差額であります。

2. 一部を除く連結子会社の退職給付制度は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	550,497百万円 (583百万円)
期待運用収益	19,638百万円
数理計算上の差異の発生額	18,292百万円
事業主からの拠出額	7,903百万円
退職給付の支払額	△12,661百万円
その他	569百万円
年金資産の期末残高	584,239百万円

(注) 1. ( ) 内は為替換算差額であります。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	334,447百万円
年金資産	△584,239百万円
	△249,791百万円
非積立型制度の退職給付債務	3,537百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△246,253百万円

退職給付に係る負債	5,966百万円
退職給付に係る資産	△252,220百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△246,253百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,859百万円
利息費用	2,278百万円
期待運用収益	△19,638百万円
過去勤務費用の費用処理額	△1,340百万円
数理計算上の差異の費用処理額	12,549百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	567百万円

確定給付制度に係る退職給付費用 2,275百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△958百万円
数理計算上の差異	38,601百万円
合計	37,643百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△3,298百万円
未認識数理計算上の差異	△17,781百万円
合計	△21,079百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
国内株式	42.56%
国内債券	6.37%
外国株式	6.49%
外国債券	6.82%
生保一般勘定	4.80%
投資信託	24.57%
短期金融資産	7.94%
その他	0.45%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が49.69%含まれております。

2. 短期金融資産には、銀行勘定貸、譲渡性預け金、コールローン等が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.06%～0.97%
予想昇給率	0.86%～4.81%
長期期待運用収益率	1.50%～4.10%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、2,053百万円であります。

(注) 一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付信託運用益	22,280百万円
貸倒引当金	19,543百万円
減価償却費	8,367百万円
有価証券償却却分	8,010百万円
退職給付に係る負債	7,629百万円
繰延ヘッジ損益	784百万円
その他	36,227百万円
繰延税金資産小計	102,845百万円
評価性引当額	△33,573百万円
繰延税金資産合計	69,271百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△220,841百万円
退職給付に係る負債	△46,575百万円
その他	△21,551百万円
繰延税金負債合計	△288,968百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△219,696百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.70%
関係会社からの受取配当金消去	5.63%
評価性引当額の減少	△0.94%
持分法による投資利益	△0.76%
その他	△1.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.82%

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の近親者	清水 一義	—	—	当社取締役 監査等委員の 近親者	資金の貸付(注1)	30	貸出金	29
					利息の受取(注1)	0	その他資産	0
親会社の役員 の近親者	荒木 裕樹	—	—	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役の近親者	資金の貸付(注2)	—	貸出金	29
					利息の受取(注2)	0	その他資産	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間25年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間35年、1ヶ月毎元金均等返済であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	682円28銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,486,626百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	167,404百万円
うち非支配株主持分	167,404百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,319,222百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	3,399,187千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額	33円62銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益	114,308百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	114,308百万円
普通株式の期中平均株式数	3,399,187千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円60銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△75百万円
うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額	△75百万円
普通株式増加数	—千株

(重要な後発事象)

1. 法人貸出等業務の移管

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成30年4月を目処に、当社の法人貸出等業務を株式会社三菱東京UFJ銀行に承継させる吸収分割（以下、「本吸収分割」という。）を行う方針を決議いたしました。

(1) 本吸収分割の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスパレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・従業員・株主その他のステークホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を公表いたしました。

その一環として、本吸収分割を行い、法人のお客様にグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

なお、当社の法人貸出は、貸出金の連結貸借対照表計上額（当連結会計年度末14兆4,471億円）の大部分を占めておりますが、本吸収分割にあたり、株式会社三菱東京UFJ銀行との間で締結する吸収分割契約の内容が未定であるため、本吸収分割による連結貸借対照表への影響額は、現時点においては未確定であります。

(2) 本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、株式会社三菱東京UFJ銀行を吸収分割承継会社とする吸収分割により行います。

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の完全子会社化

グループの「機能別再編」の一環として、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する三菱UFJ国際投信株式会社の持分を譲り受け、平成30年4月1日を予定日として同社を完全子会社化する方針を、平成29年5月15日開催の当社の取締役会で決議いたしました。なお、具体的な方法等については検討中であり、現時点で影響額を見積ることは出来ません。

3. Aberdeen Asset Management PLCとStandard Life plcの経営統合

当社の持分法適用関連会社であるAberdeen Asset Management PLCは、Standard Life plcと株式交換による経営統合を行うことを、平成29年6月19日開催の同社の株主総会において決議いたしました。平成29年8月14日予定の株式交換（当社保有1株を新会社株式0.757株に交換）に伴い、当社の議決権比率が低下するため、Aberdeen Asset Management PLC並びに同社の子会社であるアバディーン投信投資顧問株式会社、Aberdeen Asset Managers Limited及びAberdeen Asset Management Asia Limitedは、平成29年度中間連結会計期間より当社の持分法適用関連会社ではなくなる予定であります。

なお、株式交換時の株価水準及び為替相場等に基づいて株式交換損益が発生する見込みであり、業績に与える影響額は、現時点においては未確定であります。



## セグメント情報等

平成27年度

### 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	595,839	121,833	717,672	—	717,672
(2) セグメント間の内部経常収益	20,914	4,551	25,465	(25,465)	—
計	616,753	126,384	743,138	(25,465)	717,672
経常費用	400,380	90,752	491,133	(11,840)	479,292
経常利益	216,373	35,631	252,005	(13,625)	238,380
資産	45,140,534	631,679	45,772,214	(86,237)	45,685,976

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

平成28年度

### 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	642,952	115,345	758,298	—	758,298
(2) セグメント間の内部経常収益	37,869	3,850	41,719	(41,719)	—
計	680,822	119,196	800,018	(41,719)	758,298
経常費用	500,626	89,724	590,351	(11,431)	578,919
経常利益	180,195	29,471	209,667	(30,287)	179,379
資産	44,332,683	331,630	44,664,314	(72,346)	44,591,967

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 金融関連業その他には、投資信託委託業務、投資顧問業務、証券業務等が属しております。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

#### 1. セグメント情報

##### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人ビジネス部門」「受託財産部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人ビジネス部門：法人に対する金融、不動産及び証券代行に関する総合的なサービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金及び投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他：上記各部門に属さない管理業務等

##### 2. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。



## 3. 報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門	法人事業			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			法人事業	不動産事業	証券代行事業				
連結業務粗利益	77,167	137,508	67,595	32,566	37,346	168,633	89,698	10,455	483,464
単体	61,874	129,113	67,583	27,878	33,651	73,002	84,278	33,445	381,713
金利収支	15,423	43,274	43,274	—	—	—	65,070	34,519	158,288
非金利収支	46,450	85,838	24,309	27,878	33,651	73,002	19,207	△1,074	223,425
子会社等	15,292	8,395	11	4,688	3,695	95,631	5,420	△22,989	101,750
経費	71,631	47,785	19,447	13,141	15,196	108,692	24,548	37,409	290,067
連結実質業務純益	5,536	89,722	48,147	19,425	22,149	59,941	65,150	△26,954	193,396

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。  
2. 連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。  
3. 連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。  
4. 当社は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。  
5. 法人ビジネス部門については、「法人事業」「不動産事業」「証券代行事業」の各事業内訳を開示しております。  
6. 米国金融規制に対応するため、平成28年7月に当社の米国子会社を、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが出資する米国中間持株会社 (Intermediate Holding Company、以下「IHC」という。)に移管しております。当該移管した会社の業績については引き続き受託財産部門に含めております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	金額
連結実質業務純益の報告セグメント合計	193,396
IHC移管会社の実質業務純益(△は益)	△121
一般貸倒引当金繰入額	△32,039
信託勘定償却	0
与信関係費用	8,252
貸倒引当金戻入益	—
偶発損失引当金戻入益(与信関連)	646
償却債権取立益	784
株式等関係損益	17,386
持分法による投資損益	4,248
その他の臨時損益	△13,175
連結損益計算書の経常利益	179,379

(注) 差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

## 2. 関連情報

## 1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
632,558	39,916	48,868	19,412	17,543	758,298

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 経常収益は、当社の本店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は3,892百万円であります。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	リテール部門	法人ビジネス部門	法人事業			受託財産部門	市場国際部門	その他	合計
			法人事業	不動産事業	証券代行事業				
当期償却額	—	44	—	—	44	1,191	—	—	1,235
当期末残高	—	609	—	—	609	23,087	—	—	23,696

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## ● 連結情報

### リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

#### (1) リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	5	5
延滞債権額	329	97
3カ月以上延滞債権額	2	0
貸出条件緩和債権額	98	555
<b>合計</b>	<b>435</b>	<b>659</b>
貸出金残高	133,499	144,471
<b>貸出金に占める比率</b>	<b>0.32%</b>	<b>0.45%</b>

#### (2) リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸倒引当金(A)	377	598
リスク管理債権(B)	435	659
引当率(A) / (B)	86.67%	90.81%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

#### (3) 地域別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末					平成28年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	328	2	98	435	5	97	0	550	654
海外	—	0	—	—	0	—	—	—	4	4
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
タイ	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
米州	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
欧州、中近東他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>5</b>	<b>329</b>	<b>2</b>	<b>98</b>	<b>435</b>	<b>5</b>	<b>97</b>	<b>0</b>	<b>555</b>	<b>659</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

#### (4) 業種別リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末					平成28年度末				
	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
国内	5	328	2	98	435	5	97	0	550	654
製造業	—	206	—	42	248	—	17	—	483	500
建設業	—	—	—	6	6	—	—	—	6	6
卸売業、小売業	—	13	—	0	13	—	13	—	0	13
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	43	2	38	85	—	27	0	36	64
各種サービス業	—	2	—	0	2	—	2	—	6	8
その他	—	3	—	—	3	—	2	—	0	3
消費者	5	59	0	10	75	5	35	0	17	57
海外	—	0	—	—	0	—	—	—	4	4
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
その他	—	0	—	—	0	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>5</b>	<b>329</b>	<b>2</b>	<b>98</b>	<b>435</b>	<b>5</b>	<b>97</b>	<b>0</b>	<b>555</b>	<b>659</b>

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

## ● 主要な経営指標等の推移（単体）

### 三菱UFJ信託銀行

（単位：百万円）

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	529,501	538,198	531,226	571,346	622,721
うち信託報酬	70,634	79,991	86,728	90,917	94,645
経常利益	136,293	195,077	210,078	206,507	164,488
当期純利益	125,168	136,326	140,757	159,981	120,254
資本金 (発行済株式総数)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,441千株 第一優先株式 1千株)	324,279 (普通株式 3,369,443千株 第一優先株式 —)	324,279 (普通株式 3,399,187千株)	324,279 (普通株式 3,399,187千株)
純資産額	1,693,458	1,815,312	2,200,649	2,233,512	2,251,695
総資産額	28,823,445	30,294,278	36,271,336	40,320,504	41,336,180
預金残高	11,780,164	12,485,142	12,741,410	13,345,415	16,334,673
貸出金残高	11,273,483	11,909,155	12,609,827	13,192,538	14,283,249
有価証券残高	14,385,072	14,974,915	17,186,742	17,426,047	13,829,880
1株当たり純資産額	502.59円	538.75円	653.11円	657.07円	662.42円
1株当たり配当額	普通株式 7.71円 第一優先株式 5.30円	普通株式 12.47円 第一優先株式 5.30円	普通株式 22.04円 第一優先株式 —	普通株式 21.48円	普通株式 26.22円
(うち1株当たり中間配当額)	(普通株式 3.86円) 第一優先株式 2.65円)	(普通株式 5.06円) 第一優先株式 2.65円)	(普通株式 11.51円) 第一優先株式 —)	(普通株式 6.59円)	(普通株式 5.56円)
1株当たり当期純利益金額	37.14円	40.45円	41.77円	47.16円	35.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.14円	40.45円	41.77円	47.16円	35.37円
単体普通株式等Tier1比率	12.49%	13.72%	14.31%	16.58%	16.35%
単体Tier1比率	13.22%	14.37%	14.86%	17.45%	17.45%
単体総自己資本比率	17.94%	18.51%	19.11%	21.08%	20.48%
配当性向	20.75%	30.82%	52.75%	45.54%	74.11%
従業員数	6,889人	6,868人	6,879人	6,963人	6,959人
信託財産額 (含 職務分担型共同受託財産)	58,042,067 (120,720,918)	66,102,361 (134,617,151)	73,316,071 (146,323,327)	82,820,257 (153,710,390)	92,207,290 (160,666,790)
信託勘定貸出金残高 (含 職務分担型共同受託財産)	103,654 (103,654)	99,677 (99,677)	112,376 (112,376)	150,571 (150,571)	204,237 (204,237)
信託勘定有価証券残高 (含 職務分担型共同受託財産)	205,219 (52,034,347)	302,501 (55,572,673)	369,975 (58,086,929)	504,586 (53,614,888)	475,566 (53,054,465)
総資産利益率(ROA)					
経常利益率	0.50%	0.68%	0.63%	0.58%	0.40%
当期純利益率	0.46%	0.47%	0.42%	0.45%	0.29%
資本利益率(ROE)					
経常利益率	8.72%	11.11%	10.46%	9.31%	7.33%
当期純利益率	8.01%	7.77%	7.00%	7.21%	5.36%

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。  
 2. 第12期中間配当についての取締役会決議は平成28年11月14日に行いました。  
 3. 1株当たり配当額のうち臨時配当を第10期に4.32円、第11期に9.31円、第12期に13.57円含めています。  
 4. 第12期に現物配当を実施していますが、1株当たり配当額に含めていません。  
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第19号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「単体普通株式等Tier1比率」、「単体Tier1比率」、「単体総自己資本比率」を記載しています。平成26年度以前の自己資本比率に係る各計数については、リスク・アセットの額の内、フロア調整額算定に必要なパーゼル1における住宅ローン債権を中心とした債権の一部で判明したリスクウエイト等の誤りについて、再計算を行った結果を反映しています。  
 6. 配当性向は、当期の普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しています。  
 7. 信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、( )内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含んだ金額を記載しています。  
 8. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 9. 資本利益率 =  $\frac{\text{利益 - 優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

## ● 財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

### 1. 貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>	
現金預け金	6,590,057	10,689,804	預金	13,345,415
現金	298,854	38,311	当座預金	186,473
預け金	6,291,203	10,651,493	普通預金	3,026,907
コールローン	240,231	267,590	通知預金	99,143
債券貸借取引支払保証金	886,878	114,804	定期預金	9,347,891
買入金銭債権	523	15	その他の預金	684,999
特定取引資産	372,594	553,416	議渡性預金	4,573,223
商品有価証券	5,561	3,103	コールマネー	193,932
商品有価証券派生商品	2	—	売現先勘定	5,205,060
特定取引有価証券	418	—	債券貸借取引受入担保金	1,926,430
特定金融派生商品	162,615	134,332	コマーシャル・ペーパー	628,243
その他の特定取引資産	203,997	415,979	特定取引負債	150,560
金銭の信託	13,040	10,681	商品有価証券派生商品	—
有価証券	17,426,047	13,829,880	特定金融派生商品	150,560
国債	6,407,888	4,131,470	借入金	2,110,470
地方債	39,813	87	借入金	2,110,470
社債	565,884	237,558	外国為替	418
株式	1,082,980	1,145,827	外国他店預り	393
その他の証券	9,329,480	8,314,936	未払外国為替	24
貸出金	13,192,538	14,283,249	短期社債	126,993
割引手形	1,189	696	社債	847,129
手形貸付	407,688	360,649	信託勘定借	7,152,449
証書貸付	11,414,544	12,515,495	その他負債	1,150,631
当座貸越	1,369,116	1,406,407	未払法人税等	9,162
外国為替	36,875	77,433	未払費用	33,723
外国他店預け	35,024	76,259	前受収益	14,042
取立外国為替	1,851	1,174	金融派生商品	366,981
その他資産	723,209	827,574	金融商品等受入担保金	133,348
前払費用	1,587	6,538	リース債務	105
未収収益	127,730	112,687	資産除去債務	1,892
先物取引差入証拠金	28,803	23,961	その他の負債	591,374
先物取引差金勘定	0	1	賞与引当金	4,564
金融派生商品	330,562	339,147	役員賞与引当金	41
金融商品等差入担保金	56,801	82,345	株式給付引当金	—
その他の資産	177,724	262,892	退職給付引当金	—
			偶発損失引当金	7,632
			繰延税金負債	254,316
			再評価に係る繰延税金負債	4,336
			支払承諾	405,141
			負債の部合計	38,086,991
				39,084,484

(次ページに続く)

(次ページに続く)

(単位：百万円)

	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
<b>有形固定資産</b>	<b>150,154</b>	<b>146,688</b>
建物	41,820	37,296
土地	98,727	98,322
リース資産	105	123
建設仮勘定	14	131
その他の有形固定資産	9,487	10,813
<b>無形固定資産</b>	<b>57,496</b>	<b>62,020</b>
ソフトウェア	46,799	51,626
のれん	653	609
その他の無形固定資産	10,043	9,784
<b>前払年金費用</b>	<b>262,799</b>	<b>271,938</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>405,141</b>	<b>260,386</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△37,084</b>	<b>△59,306</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>40,320,504</b>	<b>41,336,180</b>

(単位：百万円)

	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>324,279</b>	<b>324,279</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>422,083</b>	<b>422,083</b>
資本準備金	250,619	250,619
その他資本剰余金	171,464	171,464
<b>利益剰余金</b>	<b>943,842</b>	<b>977,978</b>
利益準備金	73,714	73,714
その他利益剰余金	870,128	904,264
退職慰労基金	710	710
別途積立金	138,495	138,495
繰越利益剰余金	730,923	765,059
<b>株主資本合計</b>	<b>1,690,205</b>	<b>1,724,341</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>614,205</b>	<b>529,191</b>
繰延ヘッジ損益	△67,592	△344
土地再評価差額金	△3,305	△1,493
評価・換算差額等合計	543,306	527,353
<b>純資産の部合計</b>	<b>2,233,512</b>	<b>2,251,695</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>40,320,504</b>	<b>41,336,180</b>

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>571,346</b>	<b>622,721</b>
信託報酬	90,917	94,645
<b>資金運用収益</b>	<b>250,600</b>	<b>287,012</b>
貸出金利息	92,660	99,323
有価証券利息配当金	149,543	173,452
コールローン利息	360	509
買現先利息	—	0
債券貸借取引受入利息	8	4
預け金利息	7,334	9,240
その他の受入利息	693	4,482
<b>役員取引等収益</b>	<b>134,922</b>	<b>136,963</b>
受入為替手数料	948	894
その他の役員収益	133,974	136,068
<b>特定取引収益</b>	<b>21,536</b>	<b>1,017</b>
商品有価証券収益	267	23
特定金融派生商品収益	20,971	968
その他の特定取引収益	296	25
<b>その他業務収益</b>	<b>46,704</b>	<b>73,617</b>
外国為替売買益	6,430	6,060
国債等債券売却益	40,144	62,314
金融派生商品収益	—	4,861
その他の業務収益	130	381
<b>その他経常収益</b>	<b>26,664</b>	<b>29,465</b>
償却債権取立益	460	706
株式等売却益	16,559	20,191
金銭の信託運用益	706	664
その他の経常収益	8,937	7,902
<b>経常費用</b>	<b>364,838</b>	<b>458,232</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>86,686</b>	<b>128,740</b>
預金利息	23,442	24,583
譲渡性預金利息	11,321	15,810
コールマネー利息	1,781	△626
売現先利息	6,805	12,584
債券貸借取引支払利息	1,249	733
コマーシャル・ペーパー利息	2,226	4,026
借入金利息	6,189	8,597
短期社債利息	61	8
社債利息	5,914	8,964
金利スワップ支払利息	14,263	31,440
その他の支払利息	13,430	22,615

(右上に続く)

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
<b>役員取引等費用</b>	<b>30,115</b>	<b>31,056</b>
支払為替手数料	618	566
その他の役員費用	29,497	30,490
<b>特定取引費用</b>	<b>518</b>	<b>49</b>
特定取引有価証券費用	518	49
<b>その他業務費用</b>	<b>48,652</b>	<b>51,711</b>
国債等債券売却損	25,107	34,832
国債等債券償還損	—	16,455
国債等債券償却	0	—
社債発行費償却	1,461	423
金融派生商品費用	22,042	—
その他の業務費用	40	—
<b>営業経費</b>	<b>185,319</b>	<b>212,608</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>13,545</b>	<b>34,066</b>
貸倒引当金繰入額	763	23,613
貸出金償却	20	352
株式等売却損	5,455	2,620
株式等償却	1,987	243
金銭の信託運用損	810	750
その他の経常費用	4,507	6,486
<b>経常利益</b>	<b>206,507</b>	<b>164,488</b>
<b>特別利益</b>	<b>14,548</b>	<b>248</b>
固定資産処分益	81	248
組織再編に伴う外国子会社株式配当金	14,467	—
<b>特別損失</b>	<b>2,443</b>	<b>8,432</b>
固定資産処分損	882	1,496
減損損失	1,561	3,843
子会社清算損	—	3,091
<b>税引前当期純利益</b>	<b>218,612</b>	<b>156,305</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>51,881</b>	<b>50,055</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>6,749</b>	<b>△14,004</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>58,630</b>	<b>36,050</b>
<b>当期純利益</b>	<b>159,981</b>	<b>120,254</b>



### 3. 株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	161,695	412,315	73,714	710	138,495	645,601	858,520	1,595,114
当期変動額										
新株の発行			9,768	9,768						9,768
剰余金の配当								△74,971	△74,971	△74,971
当期純利益								159,981	159,981	159,981
土地再評価差額金の取崩								312	312	312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	9,768	9,768	-	-	-	85,322	85,322	95,090
当期末残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	730,923	943,842	1,690,205

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	665,776	△57,003	△3,237	605,534	2,200,649
当期変動額					
新株の発行					9,768
剰余金の配当					△74,971
当期純利益					159,981
土地再評価差額金の取崩					312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,570	△10,588	△68	△62,227	△62,227
当期変動額合計	△51,570	△10,588	△68	△62,227	32,863
当期末残高	614,205	△67,592	△3,305	543,306	2,233,512

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職慰労基金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	730,923	943,842	1,690,205
当期変動額										
剰余金の配当								△84,306	△84,306	△84,306
当期純利益								120,254	120,254	120,254
土地再評価差額金の取崩								△1,812	△1,812	△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	34,135	34,135	34,135
当期末残高	324,279	250,619	171,464	422,083	73,714	710	138,495	765,059	977,978	1,724,341

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	614,205	△67,592	△3,305	543,306	2,233,512
当期変動額					
剰余金の配当					△84,306
当期純利益					120,254
土地再評価差額金の取崩					△1,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,013	67,247	1,812	△15,952	△15,952
当期変動額合計	△85,013	67,247	1,812	△15,952	18,182
当期末残高	529,191	△344	△1,493	527,353	2,251,695

## 注記事項 (平成28年度)

### (重要な会計方針)

#### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法により償却しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 15年~50年  
その他 4年~15年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、主として取得時又は為替変動リスクに対するヘッジ取引実施時の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当額として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,626百万円であります。

- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 株式給付引当金  
株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により費用処理  
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10~15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
- (6) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

- (イ)金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年1月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。  
固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。  
変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づき、外貨建金債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。
- (ハ)株価変動リスク・ヘッジ  
その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(二)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。

(3)連結納税制度の適用

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4)手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「その他負債」に区分掲記していた「有価証券約定未払金」は、当事業年度において負債及び純資産の部合計の100分の1を超えないため、「その他の負債」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他負債」に区分掲記していた「有価証券約定未払金」544,448百万円は、「その他の負債」に含めております。

(追加情報)

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日 企業会計基準委員会)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 291,682百万円

2. 消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再担保に差し入れている有価証券 847,497百万円  
当該事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 6,216百万円

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

696百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 530百万円

延滞債権額 9,611百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 79百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 55,523百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 65,746百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金預け金 4,488百万円  
有価証券 529,595百万円  
貸出金 1,817,601百万円

担保資産に対応する債務

預金 41,100百万円  
借入金 1,872,154百万円  
その他負債 5,610百万円  
支払承諾 12,342百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,443,430百万円  
貸出金 674,264百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

有価証券 4,985,180百万円  
対応する債務  
売現先勘定 4,154,654百万円  
債券貸借取引受入担保金 799,923百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 8,028,209百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 16,036百万円  
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 341,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 240,000百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

20,223百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 6,678,398百万円

当社の子会社であるMUFG Alternative Fund Services (Cayman) Limited (以下、「当該子会社」という。)に適用される現地の金融規制である大口信用供与規制に関して、ケイマン諸島金融管理局の要請により保証が求められていることから、当該子会社に対して上限250百万米ドル(28,050百万円)を保証する念書を差し入れております。

15. 海外子会社による顧客との取引に関連して、親会社として当該子会社の事業を健全に管理し、当該子会社が負う金融債務を確実に履行できるよう経営監督すること等を約した経営指導念書を、海外金融当局等へ4件差し入れております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託運用益	22,280百万円
貸倒引当金	19,291百万円
有価証券償却税分	8,937百万円
繰延ヘッジ損益	152百万円
その他	31,708百万円
繰延税金資産小計	82,370百万円
評価性引当額	△34,298百万円
繰延税金資産合計	48,071百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△219,524百万円
退職給付引当金	△46,506百万円
その他	△11,925百万円
繰延税金負債合計	△277,956百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△229,884百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.16%
評価性引当額の減少	△1.04%
その他	△0.60%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.06%



## 有価証券関係

### 平成27年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

	(単位：百万円)	
	平成27年度末	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	56	

#### 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

	(単位：百万円)		
	平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,155	8,052	△102
関連会社株式	49,616	100,687	51,070
合計	57,771	108,739	50,968

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	(単位：百万円)	
	平成27年度末	貸借対照表計上額
子会社株式	183,572	
関連会社株式	45,273	
合計	228,846	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 4. その他有価証券

	(単位：百万円)		
	平成27年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	903,294	418,516	484,778
債券	6,881,590	6,780,746	100,843
国債	6,407,888	6,313,945	93,942
地方債	20,543	20,113	430
社債	453,158	446,687	6,471
その他	7,976,646	7,662,515	314,131
外国株式	37	11	26
外国債券	7,334,991	7,099,001	235,989
その他	641,617	563,502	78,114
小計	15,761,531	14,861,778	899,752

	(単位：百万円)		
	平成27年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	70,718	85,058	△14,340
債券	131,995	134,576	△2,580
国債	—	—	—
地方債	19,270	19,326	△56
社債	112,725	115,249	△2,524
その他	1,144,179	1,153,705	△9,526
外国株式	13	13	△0
外国債券	1,032,910	1,040,232	△7,322
その他	111,254	113,459	△2,204
小計	1,346,893	1,373,340	△26,447
合計	17,108,424	16,235,118	873,305

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	(単位：百万円)	
	平成27年度末	貸借対照表計上額
株式	22,097	
その他	9,431	
外国株式	635	
その他	8,795	
合計	31,528	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	(単位：百万円)		
	平成27年度	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	35,812	14,928	248
債券	1,323,459	10,074	1,356
国債	1,252,622	9,959	1,309
地方債	—	—	—
社債	70,836	114	47
その他	4,533,553	31,701	28,957
外国株式	0	—	—
外国債券	4,254,987	28,427	21,569
その他	278,565	3,274	7,388
合計	5,892,824	56,704	30,563

#### 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、1,987百万円（うち、株式1,804百万円、その他182百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。



## 平成28年度

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」「買入金銭債権」中の有価証券及び有価証券に準ずるものを含めて記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度末	
	貸借対照表計上額	差額
売買目的有価証券		△35

### 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,711	2,642	△69
関連会社株式	49,616	83,129	33,512
合計	52,328	85,772	33,443

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成28年度末	
	貸借対照表計上額	時価
子会社株式		176,572
関連会社株式		62,780
合計		239,353

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成28年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	996,473	439,017	557,456
	債券	3,755,712	3,708,988	46,724
	国債	3,577,570	3,533,175	44,394
	地方債	87	82	5
	社債	178,054	175,730	2,324
	その他	5,831,626	5,617,572	214,054
	外国株式	60	23	36
	外国債券	4,910,219	4,805,734	104,484
	その他	921,347	811,814	109,533
小計	10,583,812	9,765,577	818,235	

(単位：百万円)

		平成28年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,524	46,619	△6,095
	債券	613,403	616,169	△2,765
	国債	553,900	555,145	△1,245
	地方債	—	—	—
	社債	59,503	61,023	△1,519
	その他	2,270,867	2,327,671	△56,804
	外国株式	1	1	—
	外国債券	1,882,698	1,922,903	△40,204
	その他	388,166	404,766	△16,599
小計	2,924,795	2,990,460	△65,665	
合計	13,508,608	12,756,038	752,569	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度末	
	貸借対照表計上額	時価
株式	21,322	—
その他	8,282	—
外国株式	617	—
その他	7,664	—
合計	29,605	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	34,053	16,427	1,097
債券	2,537,596	13,966	2,881
国債	2,143,513	10,982	2,722
地方債	39,627	361	55
社債	354,454	2,622	103
その他	4,962,901	52,112	33,173
外国株式	0	—	—
外国債券	4,654,653	46,633	30,115
その他	308,248	5,478	3,058
合計	7,534,551	82,505	37,152

### 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。

当事業年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、243百万円（うち、株式31百万円、その他211百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落  
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落  
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,040	—	10,681	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成27年度末、平成28年度末）

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成27年度末、平成28年度末）

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
評価差額		
その他有価証券	873,319	748,199
繰延税金資産（△は繰延税金負債）	△259,114	△219,007
その他有価証券評価差額金	614,205	529,191

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映された額（平成28年度末4,410百万円（収益））を除いております。

2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成27年度末13百万円（益）、平成28年度末41百万円（益））を含めております。

平成27年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
金利先渡契約				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,559,656	4,116,286	94,739	94,739
受取変動・支払固定	4,588,000	4,111,002	△71,212	△71,212
受取変動・支払変動	250,275	250,275	△8	△8
受取固定・支払固定	2,252	2,252	272	272
金利オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
キャップ・フロアー				
売建	21,590	19,925	△310	△309
買建	20,060	19,925	△5	△60
金利スワップション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			23,475	23,419

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
通貨オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
通貨スワップ	949,930	930,010	3,522	3,522
為替予約				
売建	11,743,686	135,515	23,181	23,181
買建	10,466,157	125,665	△22,435	△22,435
通貨オプション				
売建	287,201	56,550	△5,464	526
買建	266,163	45,315	4,861	△1,323
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			3,664	3,470

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	759	-	2	2
買建	-	-	-	-
債券先物オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
店頭				
債券店頭オプション				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
その他				
売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-
合計			2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	3,043,000	2,299,500	20,278
			3,718,956	3,334,813	△138,502
	金利スワップの特例 処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	654,685	654,685
			172,405	118,933	
	合計				△118,223

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	2,726,722	2,064,249	66,719
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	貸出金、社債	140,769	126,362	(注) 3.
	合計				66,719

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。  
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

## 平成28年度

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,160,156	3,762,280	44,577	44,577
受取変動・支払固定	4,192,561	3,760,157	△24,790	△24,790
受取変動・支払変動	252,066	252,066	△22	△22
受取固定・支払固定	5,244	5,244	466	466
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
キャップ・フロアー				
売建	19,585	19,500	△143	643
買建	25,276	25,191	△70	△433
金利スワップション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			20,016	20,440

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ	943,719	824,392	1,926	1,926
為替予約				
売建	12,625,149	124,756	△20,418	△20,418
買建	12,080,669	119,599	△360	△360
通貨オプション				
売建	244,388	45,558	△4,399	971
買建	236,949	42,763	4,199	△1,817
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△19,052	△19,698

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超		
金融商品取引所				
債券先物				
売建	901	—	△0	△0
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計			△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金等の有利息の金融資産・負債	貸出金、		6,483
			受取固定・支払変動	1,995,800	
	受取変動・支払固定	4,233,008	3,969,773	△17,297	
金利スワップの特例 処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	貸出金、		(注) 3.
			受取固定・支払変動	495,440	
	受取変動・支払固定	192,467	163,221		
合計					△10,813

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。  
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	3,075,924	1,531,903	72,710
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	貸出金、社債	161,790	109,677	(注) 3.
合計					72,710

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しております。  
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債と一体として処理されているため、上表の「時価」には記載しておりません。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	トータル・リターン・スワップ	その他有価証券（株式）	17,132	17,132	196
合計					196

(注) 時価の算定 割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。



## ● 営業の概況（単体）

### 1. 部門別損益の内訳

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
<b>国内業務部門</b>		
信託報酬	909	946
うち不良債権処理額	0	0
資金利益	846	824
役務取引等利益	998	1,014
特定取引利益	363	△63
その他業務利益	4	△13
<b>業務粗利益</b>	<b>3,122</b> (1.35%)	<b>2,708</b> (1.15%)
<b>国際業務部門</b>		
資金利益	792	757
役務取引等利益	49	44
特定取引利益	△153	73
その他業務利益	△23	232
<b>業務粗利益</b>	<b>664</b> (0.50%)	<b>1,108</b> (0.85%)
<b>業務粗利益</b>	<b>3,787</b> (1.12%)	<b>3,817</b> (1.12%)
<b>経費（除く臨時経費）</b>	<b>1,856</b>	<b>2,002</b>
一般貸倒引当金繰入額	56	△320
<b>業務純益</b> (信託勘定償却前業務純益（一般貸倒引当金繰入前）)	<b>1,987</b> (1,930)	<b>1,494</b> (1,814)
<b>臨時損益</b>	<b>77</b>	<b>150</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,065</b>	<b>1,644</b>

(注) 1. ( ) 内は業務粗利益率です。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

### 2. 資金利益の内訳

（単位：億円）

	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>国内業務部門</b>		<b>846</b>	<b>0.36%</b>		<b>824</b>	<b>0.35%</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>230,490</b>	<b>1,229</b>	<b>0.53</b>	<b>234,291</b>	<b>1,166</b>	<b>0.49</b>
うち貸出金	88,045	591	0.67	97,037	490	0.50
有価証券	75,029	557	0.74	70,622	612	0.86
債券貸借取引支払保証金	717	0	0.01	287	0	0.01
預け金等	42,590	43	0.10	40,961	38	0.09
<b>資金調達勘定</b>	<b>224,688</b>	<b>382</b>	<b>0.17</b>	<b>277,340</b>	<b>341</b>	<b>0.12</b>
うち預金	109,971	158	0.14	120,943	118	0.09
譲渡性預金	33,477	27	0.08	24,308	2	0.01
債券貸借取引受入担保金	23,911	12	0.05	30,862	3	0.01
借入金等	28,114	35	0.12	35,476	15	0.04
<b>国際業務部門</b>		<b>792</b>	<b>0.60</b>		<b>757</b>	<b>0.58</b>
<b>資金運用勘定</b>	<b>131,599</b>	<b>1,309</b>	<b>0.99</b>	<b>130,012</b>	<b>1,723</b>	<b>1.32</b>
うち貸出金	39,224	334	0.85	38,747	502	1.29
有価証券	77,211	938	1.21	75,073	1,121	1.49
債券貸借取引支払保証金	242	0	0.00	2,191	0	0.00
預け金等	13,362	33	0.25	12,399	58	0.47
<b>資金調達勘定</b>	<b>130,925</b>	<b>516</b>	<b>0.39</b>	<b>131,995</b>	<b>965</b>	<b>0.73</b>
うち預金	17,809	76	0.42	20,110	126	0.63
譲渡性預金	22,289	85	0.38	21,098	155	0.73
債券貸借取引受入担保金	—	0	—	—	4	—
借入金等	62,251	134	0.21	59,261	230	0.38
<b>合計</b>		<b>1,639</b>	<b>0.48</b>		<b>1,582</b>	<b>0.46</b>

(注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。

2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

### 3. 資金利益の分析

(単位：億円)

	平成27年度			平成28年度		
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計
<b>国内業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	<b>82</b>	<b>△27</b>	<b>55</b>	<b>20</b>	<b>△83</b>	<b>△63</b>
うち貸出金	△1	△71	△72	56	△156	△100
有価証券	△18	134	115	△34	89	55
債券貸借取引支払保証金	0	△0	0	△0	△0	△0
預け金等	14	△0	14	△1	△3	△4
<b>資金調達勘定</b>	<b>27</b>	<b>2</b>	<b>29</b>	<b>78</b>	<b>△119</b>	<b>△40</b>
うち預金	0	△13	△13	14	△53	△39
譲渡性預金	△2	△1	△3	△5	△18	△24
債券貸借取引受入担保金	0	△2	△1	2	△11	△9
借入金等	10	△6	3	7	△27	△19
<b>国内資金運用収支</b>	<b>54</b>	<b>△29</b>	<b>25</b>	<b>△58</b>	<b>36</b>	<b>△22</b>
<b>国際業務部門</b>						
<b>資金運用勘定</b>	<b>66</b>	<b>12</b>	<b>78</b>	<b>△15</b>	<b>430</b>	<b>414</b>
うち貸出金	53	31	85	△4	171	167
有価証券	△4	△9	△14	△26	210	183
債券貸借取引支払保証金	0	—	0	0	△0	0
預け金等	0	7	7	△2	27	25
<b>資金調達勘定</b>	<b>20</b>	<b>165</b>	<b>185</b>	<b>4</b>	<b>444</b>	<b>448</b>
うち預金	3	20	24	10	39	50
譲渡性預金	1	24	26	△4	74	69
債券貸借取引受入担保金	0	—	0	3	—	3
借入金等	△2	22	20	△6	102	95
<b>国際資金運用収支</b>	<b>46</b>	<b>△153</b>	<b>△106</b>	<b>△20</b>	<b>△14</b>	<b>△34</b>

- (注) 1. 預け金等には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定を含んでいます。  
 2. 借入金等にはコールマネー、売現先勘定及びコマースナル・ペーパーを含んでいます。

### 4. 利鞘

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
資金運用利回り	国内業務部門	0.53	0.49
	国際業務部門	0.99	1.32
	<b>全店</b>	<b>0.74</b>	<b>0.84</b>
資金調達利回り	国内業務部門	0.17	0.12
	国際業務部門	0.39	0.73
	<b>全店</b>	<b>0.26</b>	<b>0.33</b>
資金粗利鞘	国内業務部門	0.36	0.37
	国際業務部門	0.60	0.59
	<b>全店</b>	<b>0.47</b>	<b>0.51</b>

## 5. 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	役務取引等収益	1,253	1,260
	うち信託関連業務	737	694
	預金・貸出業務	66	93
	為替業務	8	8
	証券関連業務	213	207
	投資顧問業務	79	90
	代理業務	1	1
	保護預り・貸金庫業務	3	3
	保証業務	2	2
	役務取引等費用	254	246
うち為替業務	4	4	
	役務取引等利益	998	1,014
国際業務部門	役務取引等収益	95	109
	うち預金・貸出業務	75	42
	為替業務	0	0
	保証業務	3	3
	役務取引等費用	46	64
うち為替業務	1	1	
	役務取引等利益	49	44
合計		1,048	1,059

## 6. 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	うち商品有価証券	363	△63
	特定取引有価証券	2	0
	特定金融派生商品	△1	△0
	その他の特定取引	359	△64
		2	0
国際業務部門	うち商品有価証券	△153	73
	特定取引有価証券	△0	—
	特定金融派生商品	△3	△0
		△149	—
合計	210	9	

## 7. その他業務利益の内訳

(単位：億円)

		平成27年度	平成28年度
国内業務部門	うち国債等債券関係損益	4	△13
		81	△79
国際業務部門	うち外国為替売買益	△23	232
	国債等債券関係損益	64	60
		68	189
合計		△19	219

## 8. 経費の内訳

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
人件費	700	762
うち給料・手当	691	703
物件費	1,075	1,126
うち減価償却費	232	252
土地建物機械賃借料	119	116
消耗品費	19	17
業務委託費	262	293
預金保険料	49	51
租税公課	80	113
合計	1,856	2,002

### 【特定取引勘定について】

特定取引勘定とは、金利、通貨の価格や金融商品市場の相場その他の指標に係る短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得ること等を目的（以下、「特定取引目的」という。）とした取引を経理するために設けられた勘定のことです。

特定取引には、具体的には金利スワップ等のデリバティブ取引、譲渡性預金等の金銭債権取引、国債等の有価証券関連取引などがあります。

特定取引目的の取引を行う部署は限定されており、その他の部署においては特定取引を行うことはできません。

特定取引勘定はそれ以外の勘定と区別されており、原則として両勘定間の振替を行ってはならないこととしています。

特定取引勘定で経理された取引には公正価値を付しており、その残高や損益が、貸借対照表や損益計算書等に計上されます。

公正価値の算定は、その公正性および客観性をより強固なものにする観点から、特定取引を行う部署から独立した部署で行うこととしています。

## ● 信託業務の状況（単体）

### 1. 信託財産残高表

（単位：百万円）

	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
<b>資産</b>		
貸出金	150,571	204,237
証書貸付	150,564	204,231
手形貸付	6	5
有価証券	504,586	475,566
国債	362,926	353,935
地方債	646	546
社債	8,821	8,332
株式	60	60
外国証券	130,987	111,795
その他の証券	1,144	895
信託受益権	53,709,975	58,880,796
受託有価証券	14,091	13,501
金銭債権	8,611,551	12,243,533
住宅貸付債権	6,288,892	10,223,892
その他の金銭債権	2,322,658	2,019,641
有形固定資産	11,636,006	12,493,551
動産	59,731	66,745
不動産	11,576,274	12,426,805
無形固定資産	193,150	207,803
地上権	21,949	29,563
不動産の賃借権	171,045	178,087
その他の無形固定資産	155	152
その他債権	181,718	194,511
銀行勘定貸	7,152,449	6,738,770
現金預け金	666,155	755,017
現金	223	227
預け金	665,932	754,790
<b>合計</b>	<b>82,820,257</b>	<b>92,207,290</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	2,552,892	2,864,104
財産形成給付信託	8,033	7,549
投資信託	58,519,398	63,323,815
金銭信託以外の金銭の信託	620,182	586,069
有価証券の信託	14,172	13,576
金銭債権の信託	8,799,495	12,195,074
動産の信託	59,923	66,298
土地及びその定着物の信託	65,884	44,291
包括信託	12,180,275	13,106,510
<b>合計</b>	<b>82,820,257</b>	<b>92,207,290</b>

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託および自己信託に係る分を除いています。

なお、自己信託に係る信託財産残高は、平成28年度末1,507百万円です。

2. 共同信託他社管理財産は次のとおりです。

平成27年度末71,314,218百万円 平成28年度末68,835,459百万円

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成27年度末（平成28年3月31日現在）23,111百万円のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は5百万円、貸出条件緩和債権額は606百万円です。また、これらの債権額の合計額は623百万円です。

4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成28年度末（平成29年3月31日現在）18,293百万円のうち、破綻先債権額は3百万円、延滞債権額は0百万円、3カ月以上延滞債権額は9百万円、貸出条件緩和債権額は234百万円です。また、これらの債権額の合計額は247百万円です。



(参考)

前記(注)2.に記載の共同信託他社管理財産には、三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が平成27年度末70,897,769百万円、平成28年度末68,459,499百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は以下のとおりです。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百万円)

	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
<b>資産</b>		
貸出金	150,571	204,237
証書貸付	150,564	204,231
手形貸付	6	5
有価証券	53,614,888	53,054,465
国債	15,597,639	14,690,555
地方債	4,355,682	4,198,610
短期社債	330,369	713,282
社債	8,217,749	8,004,737
株式	8,140,667	8,495,063
外国証券	13,192,814	12,968,720
その他の証券	3,779,966	3,983,494
信託受益権	53,719,802	58,907,613
受託有価証券	3,339,160	3,259,572
金銭債権	9,369,779	13,051,405
住宅貸付債権	6,288,892	10,223,892
その他の金銭債権	3,080,886	2,827,513
有形固定資産	11,636,006	12,493,551
動産	59,731	66,745
不動産	11,576,274	12,426,805
無形固定資産	193,150	207,803
地上権	21,949	29,563
不動産の賃借権	171,045	178,087
その他の無形固定資産	155	152
その他債権	4,364,029	3,950,126
コールローン	103,070	705,784
銀行勘定貸	12,745,624	9,100,260
現金預け金	4,474,306	5,731,968
現金	223	227
預け金	4,474,083	5,731,741
<b>合計</b>	<b>153,710,390</b>	<b>160,666,790</b>
<b>負債</b>		
金銭信託	20,470,160	21,817,433
年金信託	14,950,257	12,741,687
財産形成給付信託	8,033	7,549
投資信託	58,519,398	63,323,815
金銭信託以外の金銭の信託	3,463,944	3,372,911
有価証券の信託	5,350,832	5,399,262
金銭債権の信託	8,799,495	12,195,074
動産の信託	59,923	66,298
土地及びその定着物の信託	65,884	44,291
包括信託	42,022,461	41,698,466
<b>合計</b>	<b>153,710,390</b>	<b>160,666,790</b>

## 2. 元本補てん契約のある信託の内訳（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）

### 金銭信託

（単位：百万円）

	平成27年度末	平成28年度末
<b>資産</b>		
貸出金	23,111	18,293
有価証券	116,704	89,677
その他	6,985,751	6,581,417
<b>合計</b>	<b>7,125,567</b>	<b>6,689,388</b>
<b>負債</b>		
元本	7,111,058	6,678,398
債権償却準備金	69	55
その他	14,439	10,934
<b>合計</b>	<b>7,125,567</b>	<b>6,689,388</b>

## 3. 金銭信託等の受入状況

### (1) 主な信託財産の受託残高及び総資金量

（単位：億円）

	平成27年度末	平成28年度末
金銭信託	25,528	28,641
年金信託	—	—
財産形成給付信託	80	75
<b>合計</b>	<b>25,609</b>	<b>28,716</b>
預金	133,454	163,346
譲渡性預金	45,732	47,101
<b>総資金量</b>	<b>204,795</b>	<b>239,165</b>

（注）職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

（単位：億円）

	平成27年度末	平成28年度末
金銭信託	204,701	218,174
年金信託	149,502	127,416
財産形成給付信託	80	75
<b>合計</b>	<b>354,284</b>	<b>345,666</b>
預金	133,454	163,346
譲渡性預金	45,732	47,101
<b>総資金量</b>	<b>533,470</b>	<b>556,115</b>

### (2) 信託期間別元本残高

#### 金銭信託

（単位：億円）

	平成27年度末	平成28年度末
1年未満	—	605
1年以上2年未満	35	161
2年以上5年未満	1,130	1,381
5年以上	20,765	22,412
その他のもの	519	478
<b>合計</b>	<b>22,451</b>	<b>25,039</b>

（注）その他のものは、金銭信託（1カ月据置型）、金銭信託（新1年据置型）です。

#### 4. 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	1,505	2,042
有価証券	1,195	918
<b>計</b>	<b>2,701</b>	<b>2,960</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>1,505</b>	<b>2,042</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>1,195</b>	<b>918</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>2,701</b>	<b>2,960</b>

(注) 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
<b>金銭信託</b>		
貸出金	1,505	2,042
有価証券	140,370	147,142
<b>計</b>	<b>141,876</b>	<b>149,185</b>
<b>年金信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	105,657	96,700
<b>計</b>	<b>105,657</b>	<b>96,700</b>
<b>財産形成給付信託</b>		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>貸出金合計</b>	<b>1,505</b>	<b>2,042</b>
<b>有価証券合計</b>	<b>246,028</b>	<b>243,843</b>
<b>貸出金及び有価証券合計</b>	<b>247,534</b>	<b>245,885</b>

#### 5. 貸出金の状況

「5. 貸出金の状況」における各表の貸出金は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものです。

##### (1) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
証書貸付	1,505	2,042
手形貸付	0	0
割引手形	—	—
<b>合計</b>	<b>1,505</b>	<b>2,042</b>

##### (2) 貸出金の契約期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
1年以下	77	68
1年超3年以下	136	174
3年超5年以下	241	293
5年超7年以下	264	328
7年超	785	1,177
<b>合計</b>	<b>1,505</b>	<b>2,042</b>

## (3) 貸出金の業種別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
金融業、保険業	69 (4.59%)	60 (2.98%)
不動産業	82 (5.47%)	52 (2.56%)
各種サービス業	0 (0.00%)	0 (0.00%)
地方公共団体	48 (3.22%)	47 (2.35%)
その他	1,305 (86.72%)	1,881 (92.11%)
<b>合計</b>	<b>1,505 (100.00%)</b>	<b>2,042 (100.00%)</b>

(注) ( ) 内は構成比です。

## (4) 貸出金の使途別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
設備資金	1,359 (90.26%)	1,876 (91.90%)
運転資金	146 (9.74%)	165 (8.10%)
<b>合計</b>	<b>1,505 (100.00%)</b>	<b>2,042 (100.00%)</b>

(注) ( ) 内は構成比です。

## (5) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	84	70
その他	5	4
<b>計</b>	<b>90</b>	<b>75</b>
保証	662	1,056
信用	752	910
<b>合計</b>	<b>1,505</b>	<b>2,042</b>

## (6) 中小企業等に対する貸出金

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
総貸出金残高 (A)	1,505	2,042
中小企業等貸出金残高 (B)	1,388	1,933
比率 (B) / (A)	92.19%	94.67%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の会社及び個人です。

## (7) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
消費者ローン残高	98	83
うち住宅ローン残高	97	82

## (8) 元本補てん契約のある信託の貸出金におけるリスク管理債権の状況

## リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	6	2
<b>合計</b>	<b>6</b>	<b>2</b>
貸出金残高	231	182
貸出金に占める比率	2.69%	1.35%

## (9) 元本補てん契約のある信託における金融再生法基準による債権額

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	1	0
要管理債権	5	1
<b>計</b>	<b>6</b>	<b>2</b>
正常債権	224	180
<b>合計</b>	<b>231</b>	<b>182</b>
開示債権比率	2.69%	1.35%

(注) 貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6. 有価証券残高

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
国債	466 (39.01%)	406 (44.29%)
地方債	6 (0.54%)	5 (0.60%)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	8 (0.74%)	4 (0.54%)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	713 (59.71%)	501 (54.57%)
<b>合計</b>	<b>1,195 (100.00%)</b>	<b>918 (100.00%)</b>

- (注) 1. 有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託の有価証券の合計額です。  
2. ( )内は構成比です。  
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
国債	58,035 (23.59%)	51,502 (21.12%)
地方債	2,403 (0.98%)	2,500 (1.02%)
短期社債	2,279 (0.93%)	6,894 (2.83%)
社債	9,385 (3.81%)	9,671 (3.97%)
株式	36,496 (14.83%)	37,043 (15.19%)
その他の証券	137,427 (55.86%)	136,230 (55.87%)
<b>合計</b>	<b>246,028 (100.00%)</b>	<b>243,843 (100.00%)</b>

## 7. 元本補てん契約のある信託の有価証券等時価情報

## 金銭信託

## (1) 有価証券

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
信託財産残高	1,167	896
時価	1,226	942
評価損益	59	46

(注) 時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

## (2) デリバティブ取引等

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
評価損益	16	18



## ● 銀行業務の状況（単体）

### 1. 貸出金の状況

#### (1) 貸出金科目別期末残高

（単位：億円）

	平成27年度末	平成28年度末
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	11	6
手形貸付	2,242	1,808
証書貸付	76,169	86,650
当座貸越	13,691	14,064
<b>計</b>	<b>92,115</b> (69.82%)	<b>102,530</b> (71.78%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	1,833	1,797
証書貸付	37,976	38,504
当座貸越	0	0
<b>計</b>	<b>39,810</b> (30.18%)	<b>40,301</b> (28.22%)
<b>合計</b>	<b>131,925</b> (100.00%)	<b>142,832</b> (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

#### (2) 貸出金科目別平均残高

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
<b>国内業務部門</b>		
割引手形	10	7
手形貸付	2,103	1,443
証書貸付	71,517	83,001
当座貸越	14,413	12,584
<b>計</b>	<b>88,045</b> (69.18%)	<b>97,037</b> (71.46%)
<b>国際業務部門</b>		
割引手形	—	—
手形貸付	2,252	1,881
証書貸付	36,971	36,866
当座貸越	0	0
<b>計</b>	<b>39,224</b> (30.82%)	<b>38,747</b> (28.54%)
<b>合計</b>	<b>127,269</b> (100.00%)	<b>135,784</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

#### (3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成27年度末	平成28年度末
<b>貸出金</b>		
1年以下	20,532	27,117
1年超3年以下	31,776	30,652
3年超5年以下	26,268	26,060
5年超7年以下	11,751	13,956
7年超	27,904	30,981
期間の定めのないもの	13,691	14,064
<b>合計</b>	<b>131,925</b>	<b>142,832</b>
<b>変動金利貸出</b>		
1年超3年以下	25,362	23,061
3年超5年以下	21,610	19,696
5年超7年以下	9,895	10,109
7年超	20,533	19,568
期間の定めのないもの	13,691	14,064
<b>固定金利貸出</b>		
1年超3年以下	6,414	7,591
3年超5年以下	4,658	6,364
5年超7年以下	1,856	3,846
7年超	7,370	11,413
期間の定めのないもの	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしていません。

## (4) 貸出金の業種別内訳

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
国内(特別国際金融取引勘定分を除く)		
製造業	20,376 (18.86%)	20,298 (17.12%)
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	38 (0.03%)	30 (0.03%)
建設業	1,045 (0.97%)	951 (0.80%)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,636 (3.37%)	3,479 (2.93%)
情報通信業	2,297 (2.13%)	2,887 (2.43%)
運輸業、郵便業	5,942 (5.50%)	6,540 (5.52%)
卸売業、小売業	9,115 (8.44%)	9,135 (7.70%)
金融業、保険業	23,079 (21.37%)	25,296 (21.33%)
不動産業	18,069 (16.73%)	19,156 (16.15%)
物品賃貸業	6,993 (6.47%)	7,533 (6.35%)
各種サービス業	1,452 (1.34%)	1,516 (1.28%)
地方公共団体	41 (0.04%)	26 (0.02%)
その他	15,930 (14.75%)	21,747 (18.34%)
計	108,019 (100.00%)	118,601 (100.00%)
海外及び特別国際金融取引勘定分		
政府等	— (—)	222 (0.92%)
金融機関	13,636 (57.04%)	13,451 (55.51%)
商工業	7,171 (30.00%)	7,274 (30.02%)
その他	3,097 (12.96%)	3,282 (13.55%)
計	23,906 (100.00%)	24,231 (100.00%)
合計	131,925	142,832

(注) ( ) 内は構成比です。

## (5) 貸出金の使途別内訳

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
設備資金	37,849 (28.69%)	39,655 (27.76%)
運転資金	94,076 (71.31%)	103,176 (72.24%)
合計	131,925 (100.00%)	142,832 (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	2,166	1,730
債権	1,421	1,393
商品	1	—
不動産	7,735	7,231
その他	6,783	6,553
計	18,108	16,907
保証	22,258	24,146
信用	91,557	101,778
合計	131,925	142,832

## (7) 中小企業等に対する貸出金(国内店)

(単位: 億円)

	平成27年度末	平成28年度末
総貸出金残高(A)	108,019	118,601
中小企業等貸出金残高(B)	55,153	58,438
比率(B) / (A)	51.05%	49.27%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業、飲食業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

## (8) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
消費者ローン残高	13,664	13,516
うち住宅ローン残高	13,611	13,470

## (9) 特定海外債権残高

(単位：億円、カ国)

	平成27年度末	平成28年度末
アルゼンチン	—	0
エクアドル	0	0
(総資産に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)
合計	0	0
対象国数	1	2

## (10) 貸出金償却

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	0	3

## (11) リスク管理債権の状況

リスク管理債権額については、部分直接償却後の金額を記載しています。

## ① リスク管理債権

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破綻先債権額	5	5
延滞債権額	325	96
3カ月以上延滞債権額	2	0
貸出条件緩和債権額	98	555
合計	432	657
貸出金残高	131,925	142,832
貸出金に占める比率	0.32%	0.46%

## ② リスク管理債権に対する引当率

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸倒引当金(A)	370	593
リスク管理債権(B)	432	657
引当率(A) / (B)	85.83%	90.20%

(注) 貸倒引当金には、リスク管理債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

## 2. 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	320	263	320	263	263	583	263	583
個別貸倒引当金	65	107	65	107	107	9	107	9
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	385	370	385	370	370	593	370	593

### 3. 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	20
危険債権	311	81
要管理債権	101	556
<b>計</b>	<b>432</b>	<b>658</b>
正常債権	136,169	145,864
<b>合計</b>	<b>136,601</b>	<b>146,523</b>
開示債権比率	0.31%	0.44%

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分し、開示しています。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 4. 有価証券の状況

#### (1) 有価証券期末残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
<b>国内業務部門</b>		
国債	64,078	41,314
地方債	398	0
短期社債	—	—
社債	5,658	2,375
株式	10,829	11,458
その他の証券	5,406	9,171
<b>計</b>	<b>86,372</b> (49.56%)	<b>64,321</b> (46.51%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	87,888	73,977
うち外国債券	83,679	67,929
外国株式	2,004	2,048
<b>計</b>	<b>87,888</b> (50.44%)	<b>73,977</b> (53.49%)
<b>合計</b>	<b>174,260</b> (100.00%)	<b>138,298</b> (100.00%)

(注) ( )内は構成比です。

#### (2) 有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
<b>国内業務部門</b>		
国債	59,323	53,111
地方債	76	232
短期社債	—	—
社債	3,425	4,438
株式	6,584	6,325
その他の証券	5,619	6,514
<b>計</b>	<b>75,029</b> (49.28%)	<b>70,622</b> (48.47%)
<b>国際業務部門</b>		
その他の証券	77,211	75,073
うち外国債券	73,188	70,313
外国株式	1,873	2,038
<b>計</b>	<b>77,211</b> (50.72%)	<b>75,073</b> (51.53%)
<b>合計</b>	<b>152,241</b> (100.00%)	<b>145,695</b> (100.00%)

(注) 1. ( )内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

## (3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
<b>国債</b>		
1年以下	13,422	9,937
1年超3年以下	22,023	20,046
3年超5年以下	14,563	8,708
5年超7年以下	4,258	506
7年超10年以下	7,523	—
10年超	2,288	2,116
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>64,078</b>	<b>41,314</b>
<b>地方債</b>		
1年以下	—	—
1年超3年以下	0	0
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	358	0
10年超	39	0
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>398</b>	<b>0</b>
<b>社債</b>		
1年以下	640	471
1年超3年以下	805	435
3年超5年以下	452	776
5年超7年以下	696	362
7年超10年以下	2,650	223
10年超	412	106
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>5,658</b>	<b>2,375</b>
<b>株式</b>		
期間の定めのないもの	10,829	11,458
<b>計</b>	<b>10,829</b>	<b>11,458</b>
<b>その他の証券</b>		
1年以下	8,095	3,868
1年超3年以下	18,853	17,422
3年超5年以下	15,218	8,879
5年超7年以下	8,869	9,667
7年超10年以下	21,846	17,416
10年超	14,457	16,201
期間の定めのないもの	5,954	9,692
<b>計</b>	<b>93,294</b>	<b>83,149</b>
<b>うち外国債券</b>		
1年以下	7,747	3,866
1年超3年以下	17,735	14,403
3年超5年以下	13,720	7,372
5年超7年以下	8,698	9,196
7年超10年以下	21,517	16,887
10年超	14,259	16,201
期間の定めのないもの	—	—
<b>計</b>	<b>83,679</b>	<b>67,929</b>
<b>うち外国株式</b>		
期間の定めのないもの	2,004	2,048
<b>計</b>	<b>2,004</b>	<b>2,048</b>



## 5. 支払承諾期末残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
手形引受	—	—
信用状発行	—	—
債務保証	4,051	2,603
<b>合計</b>	<b>4,051</b>	<b>2,603</b>

## 6. 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
有価証券	32	32
債権	0	0
商品	—	—
不動産	0	0
その他	30	26
<b>計</b>	<b>63</b>	<b>59</b>
保証	95	105
信用	3,892	2,439
<b>合計</b>	<b>4,051</b>	<b>2,603</b>

## 7. 預金の状況

### (1) 預金種類別期末残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	33,114	63,900
定期性預金	80,906	77,933
その他の預金	1,208	436
<b>小計</b>	<b>115,228</b>	<b>142,271</b>
譲渡性預金	20,236	25,624
<b>計</b>	<b>135,465</b> (75.60%)	<b>167,895</b> (79.78%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	11	9
定期性預金	12,572	14,172
その他の預金	5,641	6,893
<b>小計</b>	<b>18,225</b>	<b>21,075</b>
譲渡性預金	25,495	21,477
<b>計</b>	<b>43,721</b> (24.40%)	<b>42,553</b> (20.22%)
<b>合計</b>	<b>179,186</b> (100.00%)	<b>210,448</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

## (2) 預金種類別平均残高

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度
<b>国内業務部門</b>		
流動性預金	28,459	41,936
定期性預金	80,699	78,124
その他の預金	812	881
<b>小計</b>	<b>109,971</b>	<b>120,943</b>
譲渡性預金	33,477	24,308
<b>計</b>	<b>143,449</b> (78.15%)	<b>145,251</b> (77.90%)
<b>国際業務部門</b>		
流動性預金	15	13
定期性預金	11,738	13,854
その他の預金	6,056	6,243
<b>小計</b>	<b>17,809</b>	<b>20,110</b>
譲渡性預金	22,289	21,098
<b>計</b>	<b>40,099</b> (21.85%)	<b>41,208</b> (22.10%)
<b>合計</b>	<b>183,549</b> (100.00%)	<b>186,460</b> (100.00%)

(注) 1. ( ) 内は構成比です。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

## (3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
<b>定期預金</b>		
3カ月未満	25,517	28,455
3カ月以上6カ月未満	14,201	16,376
6カ月以上1年未満	16,990	18,095
1年以上2年未満	24,172	18,058
2年以上3年未満	4,943	5,118
3年以上	7,654	6,001
<b>合計</b>	<b>93,478</b>	<b>92,105</b>
<b>固定金利定期預金</b>		
3カ月未満	14,009	15,612
3カ月以上6カ月未満	12,966	14,947
6カ月以上1年未満	16,336	17,656
1年以上2年未満	23,643	17,466
2年以上3年未満	4,469	4,693
3年以上	6,663	5,003
<b>変動金利定期預金</b>		
3カ月未満	236	187
3カ月以上6カ月未満	225	133
6カ月以上1年未満	360	217
1年以上2年未満	528	591
2年以上3年未満	474	424
3年以上	990	998
<b>その他</b>		
3カ月未満	11,271	12,654
3カ月以上6カ月未満	1,008	1,295
6カ月以上1年未満	292	222
1年以上2年未満	—	—
2年以上3年未満	—	—
3年以上	—	—

## 8. 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
<b>預貸率</b>			
期末残高	国内業務部門	67.75	60.86
	国際業務部門	91.05	94.70
	<b>全店</b>	<b>73.44</b>	<b>67.70</b>
期中平均	国内業務部門	61.12	66.62
	国際業務部門	97.81	94.02
	<b>全店</b>	<b>69.14</b>	<b>72.68</b>
<b>預証率</b>			
期末残高	国内業務部門	63.75	38.31
	国際業務部門	201.02	173.84
	<b>全店</b>	<b>97.25</b>	<b>65.71</b>
期中平均	国内業務部門	52.30	48.62
	国際業務部門	192.55	182.17
	<b>全店</b>	<b>82.94</b>	<b>78.13</b>

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

## ● その他業務の状況（単体）

### 1. 内国為替取扱高

（単位：千口、億円）

		平成27年度	平成28年度
<b>送金為替</b>			
各地へ向けた分	口数 金額	9,759 564,473	8,575 665,689
各地より受けた分	口数 金額	2,080 586,718	2,006 709,939
<b>代金取立</b>			
各地へ向けた分	口数 金額	16 504	15 446
各地より受けた分	口数 金額	39 1,598	31 1,178
<b>合計</b>	<b>口数 金額</b>	<b>11,896 1,153,294</b>	<b>10,628 1,377,253</b>

### 2. 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成27年度	平成28年度
<b>仕向為替</b>			
	売渡為替	1,636,580	1,574,890
	買入為替	644,787	570,897
	<b>計</b>	<b>2,281,368</b>	<b>2,145,787</b>
<b>被仕向為替</b>			
	支払為替	980,421	986,779
	取立為替	166	164
	<b>計</b>	<b>980,588</b>	<b>986,944</b>
<b>合計</b>		<b>3,261,956</b>	<b>3,132,732</b>

（注）海外店分を含んでいます。

### 3. 公共債の引受実績

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	156	107
<b>合計</b>	<b>156</b>	<b>107</b>

### 4. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：億円）

	平成27年度	平成28年度
国債	223	123
地方債・政府保証債	135	107
<b>合計</b>	<b>358</b>	<b>230</b>
証券投資信託	5,710	5,158

## 5. 証券信託受託期末残高

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
特定金銭の信託（特定金銭の信託・特定金外信託）	68,762	70,328
指定金外信託（ファンド・トラスト）	4,517	3,021

## 6. 不動産業務

### (1) 不動産の仲介取扱実績

	平成27年度	平成28年度
仲介（件）	391	320
取扱実績（億円）	9,922	7,862

### (2) 賃貸借の取扱実績

	平成27年度	平成28年度
賃貸借（件）	38	18

### (3) 不動産管理処分信託の受託状況

	平成27年度	平成28年度
受託残高（億円）	120,616	129,814

## 7. 年金業務

### (1) 企業年金受託状況

	平成27年度	平成28年度
受託残高（億円）	118,618	103,640
受託件数（件）	2,510	2,440
加入者数（千人）	2,754	2,462

- (注) 1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。  
 2. 受託件数（件）は取引先数（確定給付企業年金は制度数、厚生年金基金は基金数）を表します。  
 3. 受託残高には、年金特金は含んでいません。

#### ① 厚生年金基金

	平成27年度	平成28年度
受託残高（億円）	32,864	14,952
受託件数（件）	164	77
加入者数（千人）	926	607

#### ② 確定給付企業年金

	平成27年度	平成28年度
受託残高（億円）	85,754	88,687
受託件数（件）	2,346	2,363
加入者数（千人）	1,828	1,854

### (2) 国民年金基金受託状況

	平成27年度	平成28年度
受託残高（億円）	5,934	4,745



## 8. 証券代行業務

### 証券代行受託実績

	平成27年度	平成28年度
受託会社数 (社)	2,741	2,674
うち国内会社	2,736	2,671
外国会社	5	3
管理株主数 (千名)	23,117	22,789
うち国内会社	23,082	22,773
外国会社	35	16

## 9. 財産形成貯蓄業務

### (1) 財産形成預金の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	平成27年度末	平成28年度末
財産形成預金 (一般)		
受託金額	809	826
加入者数	28	26
財産形成預金 (住宅)		
受託金額	73	74
加入者数	4	3

### (2) 財産形成信託の受託残高及び加入者数

(単位：億円、千人)

	平成27年度末	平成28年度末
財産形成信託 (一般)		
受託金額	2,991	2,967
加入者数	111	108
財産形成信託 (年金)		
受託金額	1,007	955
加入者数	58	54
財産形成信託 (住宅)		
受託金額	1,658	1,594
加入者数	50	47

## ● 店舗・人員の状況(単体)

## 1. 国内店舗・海外拠点数

(単位: 店、カ所)

		平成27年度	平成28年度
国内	本支店	58	56
	出張所	4	2
	計	62	58
海外	支店	5	4
	駐在員事務所	1	2
	計	6	6

(注) 1. 上記のほかに、店舗外現金自動設備を設置しています。平成28年度の店舗外現金自動設備は35,195カ所です。このなかには、コンビニエンスストア等に設置した共同出張所35,193カ所が含まれています。

2. 上記のほかに、信託代理店を設置しています。平成28年度は66金融機関と信託代理店契約を締結しています。

## 2. 従業員の状況

## ●旧基準

	平成27年度	平成28年度
従業員数	8,451人	8,432人
平均年齢	42歳11カ月	42歳9カ月
平均勤続年数	15年7カ月	15年10カ月
平均給与月額	522,366円	510,411円

(注) 1. 従業員数には以下の嘱託、臨時雇員を含んでいません。また、執行役員を含んでいません。

	平成27年度	平成28年度
嘱託、臨時雇員	50人	46人

2. 平均給与月額は、3月の税込定例給与(時間外勤務手当を含む)であり、賞与は含んでいません。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしています。

## ●新基準

	平成27年度	平成28年度
従業員数	6,963人	6,959人
平均年齢	42歳11カ月	42歳9カ月
平均勤続年数	15年7カ月	15年10カ月
平均年間給与	8,728,701円	8,646,748円

(注) 1. 従業員数には、他社への出向者を含まず、他社からの出向者を含んでいます。また、海外での現地採用者及び勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託を含み、その他の嘱託、臨時従業員及び執行役員を含んでいません。

2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、海外の現地採用者、他社からの出向者及び執行役員を含んでいません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4. 三菱UFJ信託銀行の従業員組合は、三菱UFJ信託銀行従業員組合と称し、平成28年度の組合員数は5,954人です。労使間において特記すべき事項はありません。

## ● 資本・株式の状況（単体）

### 1. 資本金の推移

年月日	増減額（千円）	資本金（千円）	摘要
平成24年 9月30日	—	324,279,038	
平成25年 3月31日	—	324,279,038	
平成25年 9月30日	—	324,279,038	
平成26年 3月31日	—	324,279,038	
平成26年 9月30日	—	324,279,038	
平成27年 3月31日	—	324,279,038	
平成27年 9月30日	—	324,279,038	
平成28年 3月31日	—	324,279,038	
平成28年 9月30日	—	324,279,038	
平成29年 3月31日	—	324,279,038	

### 2. 発行済株式総数の推移

年月日	増減株式数（千株）	発行済株式総数（千株）	摘要
平成24年 9月30日	—	3,369,442	
平成25年 3月31日	—	3,369,442	
平成25年 9月30日	—	3,369,442	
平成26年 3月31日	—	3,369,442	
平成26年 8月 1日	2	3,369,444	第一回第三種優先株式の一斉取得に伴う普通株式の発行
平成26年 8月27日	△1	3,369,443	自己株式として当社が保有していた第一回第三種優先株式の消却
平成26年 9月30日	—	3,369,443	
平成27年 3月31日	—	3,369,443	
平成27年 6月30日	29,743	3,399,187	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから承継した三菱UFJ投信株式会社（現 三菱UFJ国際投信株式会社）の株式の対価として普通株式を発行
平成27年 9月30日	—	3,399,187	
平成28年 3月31日	—	3,399,187	
平成28年 9月30日	—	3,399,187	
平成29年 3月31日	—	3,399,187	

### 3. 大株主

普通株式	（平成29年3月31日現在）	
	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株主名		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,399,187	100.00
合計	3,399,187	100.00

## 三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 連結範囲	200
■ 自己資本の構成	201
■ 自己資本の充実度	209
■ 信用リスク	210
■ 信用リスクの削減手法	220
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	220
■ 証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの算出対象)	221
■ 証券化エクスポージャー (マーケット・リスク相当額の算出対象)	227
■ 流動性リスク	228
■ マーケット・リスク	229
■ オペレーショナル・リスク	230
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	231
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	231
■ 銀行勘定における金利リスク	232
■ グローバルなシステム上重要な銀行選定 指標に関する開示事項	233
■ 持株レバレッジ比率の構成に関する開示	234
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	235
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	235
■ 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項	236
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	236
■ 報酬等に関する事項	237

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考になるべきもの（平成26年金融庁告示第62号。以下「持株流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性力バレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	持株自己資本比率告示第3条第1項では、銀行持株会社の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行持株会社の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行持株会社及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では平成27年度末、平成28年度末とも上記の該当はなく、「持株会社グループ」と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点はございません。
持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成27年度末は224社、平成28年度末は213社 株式会社三菱東京UFJ銀行（銀行業務）、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託業務、銀行業務）、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（証券業務）他
持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。
持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	平成27年度末、平成28年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成27年度末、平成28年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------



## 自己資本の構成

### 自己資本変動の要因別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末
普通株式等Tier1 資本期首残高	12,466,619	13,039,875
資本金及び資本剰余金の額	△2,766	△13,550
利益剰余金の額	727,168	690,967
自己株式の額 (△)	197,261	214,337
社外流出予定額 (△)	△2,062	△2,956
普通株式に係る新株予約権の額	△10	△7,869
その他の包括利益累計額	565,588	207,807
普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	△55,551	19,519
経過措置により普通株式等Tier1 資本に算入される額	△31,732	△48,637
無形固定資産の額 (△)	213,476	227,795
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額 (△)	△141	△1,573
繰延ヘッジ損益の額 (△)	197,605	△151,565
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 (△)	2,925	3,061
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 (△)	661	702
退職給付に係る資産の額 (△)	20,952	174,391
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額 (△)	△1,238	10,031
その他	—	—
<b>普通株式等Tier1 資本期末残高</b>	<b>13,039,875</b>	<b>13,413,885</b>
その他Tier1 資本期首残高	1,663,721	1,799,421
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	450,000	398,100
その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	△3,033	18,239
適格日Tier1 資本調達手段の額	△165,753	△292,329
経過措置によりその他Tier1 資本に算入される額	△254,368	△204,892
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額 (△)	△353	1,513
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額 (△)	11,457	3,952
経過措置によりその他Tier1 資本から控除される額 (△)	△119,958	△105,533
その他	—	—
<b>その他Tier1 資本期末残高</b>	<b>1,799,421</b>	<b>1,818,606</b>
Tier2 資本期首残高	3,421,990	3,102,522
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	380,604	438,017
Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	31,194	625
適格日Tier2 資本調達手段の額	△264,997	△365,997
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額	17,026	2,009
経過措置によりTier2 資本に算入される額	△503,380	△368,269
自己保有Tier2 資本調達手段の額 (△)	3,346	△3,005
その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額 (△)	327	△778
経過措置によりTier2 資本から控除される額 (△)	△23,758	△30,976
その他	—	—
<b>Tier2 資本期末残高</b>	<b>3,102,522</b>	<b>2,843,667</b>
<b>総自己資本期末残高</b>	<b>17,941,819</b>	<b>18,076,158</b>

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	11,731,690		12,197,725	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,567,150		3,553,600	
2	うち、利益剰余金の額	8,587,578		9,278,546	
1c	うち、自己株式の額 (△)	298,922		513,260	
26	うち、社外流出予定額 (△)	124,116		121,160	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	8,260		391	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,161,298	1,440,865	2,369,105	592,276
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	165,272		184,791	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	73,806		25,168	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	73,806		25,168	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,140,327		14,777,181	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	672,281	448,187	900,077	225,019
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	254,221	169,480	343,008	85,752
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	418,060	278,706	557,068	139,267
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	2,221	1,481	648	162
11	繰延ヘッジ損益の額	255,461	170,307	103,896	25,974
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,378	5,585	11,440	2,860
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	661	441	1,363	340
15	退職給付に係る資産の額	155,779	103,853	330,171	82,542
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5,666	3,777	15,698	3,924
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,100,451		1,363,296	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	13,039,875		13,413,885	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		550,000		948,100	
		—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	149,125		167,364	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	994,518		702,189	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	994,364		702,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	153		189	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	316,560		111,667	
	うち、為替換算調整勘定の額	316,560		111,667	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	2,010,204		1,929,321	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	78	52	1,592	398
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	11,694	7,796	15,646	3,911
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	199,010		93,476	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	110,004		52,457	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	83,419		38,158	
	うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額	5,585		2,860	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	210,782		110,715	
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	1,799,421		1,818,606	
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	14,839,297		15,232,491	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	470,604		908,621	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	73,147		73,772	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,589,984		1,223,987	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	1,589,984		1,223,987	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	377,404		379,414	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	208,640		202,307	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	168,764		177,106	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	672,557		304,287	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	633,833		277,825	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△15,925		△376	
	うち、土地再評価差額金の額	54,648		26,838	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	3,183,698		2,890,082	
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	11,379	7,586	8,374	2,093
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,671	1,114	892	223
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	68,125		37,148	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	59,476		33,294	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	8,648		3,854	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	81,175		46,415	
	<b>Tier2 資本</b>				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	3,102,522		2,843,667	
	<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	17,941,819		18,076,158	
	<b>リスク・アセット (5)</b>				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	305,153		186,698	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	195,287		101,108	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,481		162	
	うち、退職給付に係る資産の額	103,853		82,542	
	うち、自己保有調達手段の額	4,112		2,643	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	419		241	
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	112,064,346		113,986,399	
	<b>連結自己資本比率</b>				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.63%		11.76%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	13.24%		13.36%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.01%		15.85%	
	<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	757,414		967,761	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	860,602		995,662	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,912		2,649	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	83,647		102,863	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	208,640		202,307	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	308,672		304,564	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	168,764		177,106	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	387,796		392,561	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	994,518		828,765	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	230,248		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,589,984		1,324,987	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	75,228		—	

(注) 平成18年金融庁告示第20号（以下、「告示」という。）第8条第12項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、告示第8条第8項各号に定める額並びに第9項第1号及び第10項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。平成25年3月31日から平成35年3月30日の期間（ただし平成31年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ逡減）に限る承認であり、平成28年3月末は1,466,112百万円、平成29年3月末は1,477,185百万円が該当しております。



## 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年度末、平成28年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
資本金	2,141,513	2,141,513	
資本剰余金	1,425,637	1,412,087	
利益剰余金	8,587,578	9,278,546	
自己株式	△298,922	△513,260	
株主資本合計	11,855,806	12,318,885	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	11,855,806	12,318,885	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,567,150	3,553,600		1a
うち、利益剰余金の額	8,587,578	9,278,546		2
うち、自己株式の額（△）	298,922	513,260		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
無形固定資産	1,254,727	1,257,876	
有価証券	69,993,869	59,438,897	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	148,690	166,472	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	277,419	291,501	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	423,702	428,760		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	696,766	696,336	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	1,912	2,649		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,912	2,649		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
退職給付に係る資産	377,955	601,377	
上記に係る税効果	118,323	188,663	

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	259,632	412,714		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延税金資産	125,739	126,231	
繰延税金負債	866,815	745,073	
再評価に係る繰延税金負債	127,237	124,483	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	277,419	291,501	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	118,323	188,663	

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	3,702	810	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	83,647	102,863	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	83,647	102,863		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延ヘッジ損益	337,297	125,684	

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	425,769	129,870	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
特定取引資産	20,460,863	21,046,367	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	69,993,869	59,438,897	
貸出金	113,756,325	109,005,231	劣後ローン等を含む
その他資産	12,255,764	11,554,699	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	17,251,302	17,700,617	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	10,834,564	9,382,992	金融派生商品等を含む

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	28,540	32,081		
普通株式等Tier1相当額	9,443	19,622		16
その他Tier1相当額	130	1,990		37
Tier2相当額	18,966	10,468		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	757,414	967,761		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	757,414	967,761		72
その他金融機関等（10%超出資）	882,878	1,016,336		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,491	19,558		40
Tier2相当額	2,785	1,115		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	860,602	995,662		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
非支配株主持分	1,920,538	1,377,719	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	165,272	184,791	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	149,125	167,364	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	73,147	73,772	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
借入金	12,482,277	16,971,085	
社債	9,190,542	9,893,687	
合計	21,672,820	26,864,773	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	550,000	948,100		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	470,604	908,621		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufig.jp/ir/basel3/をご参照ください)

## 自己資本の充実度

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 <sup>(注3)</sup> が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	68,991	67,153
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	47,484	45,986
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	35,205	34,279
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	278	314
ソブリン向けエクスポージャー	808	836
金融機関等向けエクスポージャー	2,039	1,714
居住用不動産向けエクスポージャー	3,943	3,747
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,844	1,837
その他リテール向けエクスポージャー	1,481	1,364
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	11
その他資産に関するエクスポージャー	1,882	1,882
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	19,755	19,492
証券化エクスポージャー <sup>(注4)</sup>	1,752	1,674
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,578	1,493
標準的手法が適用されるポートフォリオ	173	181
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	10,732	11,720
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	1,416	1,653
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	7,491	7,905
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,824	2,161
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,930	2,369
CVAリスクに対する所要自己資本の額	4,250	4,970
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	342	571
合計	86,246	86,785

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられる一部の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。また、MUFU Americas Holdings Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会が自己資本比率規制の大幅な改定を検討しているため、新規制の動向を踏まえつつ判断することといたします。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けただのものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 持株自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

### マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
標準的方式	540	857
うち金利リスク	266	524
株式リスク	207	290
外国為替リスク	64	42
コモディティ・リスク	1	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	1,218	851
合計	1,758	1,708

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式（一部標準的方式を使用）、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
先進的計測手法	3,590	3,643
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,674	1,744
合計	5,264	5,387

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
連結総所要自己資本額	89,651	91,189
うち信用リスク・アセットの額×8%	76,297	77,525
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	244	149
マーケット・リスク相当額	1,758	1,708
オペレーショナル・リスク相当額	5,264	5,387
旧告示 <sup>(注)</sup> に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が 連結自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	6,329	6,567

(注) 銀行法第52条の25の規定に基づく平成10年大蔵省告示第62号をいいます（以下同様）。

信用リスク

与信残高

(セグメント別)

(単位：兆円)

	平成27年度末	平成28年度末
BTMU・MUTB・MUB	163.1	162.2
国内法人向け	50.5	52.0
海外法人向け	61.6	62.1
米州	33.5	33.5
欧州	14.2	14.3
アジア	13.9	14.3
その他	51.0	48.1
個人向け	20.7	21.3
SL・証券化等	20.2	22.6
その他	10.1	4.1
その他の子会社	10.9	9.6
MUFG連結合計	174.0	171.8

(科目別)

(単位：兆円)

	平成27年度末	平成28年度末
貸出金	109.3	102.4
支払承諾	5.3	5.4
外国為替	2.0	2.3
コミットメント（空枠）	29.1	30.9
市場性と信	6.4	6.5
私募債	1.5	1.4
SL・証券化等	20.2	22.6
その他	0.3	0.2
MUFG連結合計	174.0	171.8

- (注) 1. 図表中の略称はそれぞれ下記を表しています。  
 MUFG…三菱UFJフィナンシャル・グループ、BTMU…三菱東京UFJ銀行、  
 MUTB…三菱UFJ信託銀行、MUB…MUFG Union Bank, N.A.  
 SL…特定貸付債権（Specialized Lending）  
 2. 内部管理用の計数であり、財務諸表の計数とは一致しません。  
 3. セグメント別においてMUBの法人向けエクスポージャーは米州に含めています。  
 4. 科目別において三菱UFJ証券ホールディングスのエクスポージャーは市場性と信に含めています。



信用リスク・アセットの状況

(単位: 億円)

	平成27年度末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 <sup>(注3)</sup>
内部格付手法	2,488,547	—	—	626,168	25.2%	
うち事業法人等向け	2,130,514	—	—	387,729	18.2%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	937,160	2.3%	32.8%	350,896	37.4%	
うち格付1-3	455,982	0.1%	36.0%	106,218	23.3%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	434,935	0.7%	29.9%	203,357	46.8%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	30,876	9.9%	24.2%	34,054	110.3%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	15,367	100.0%	38.3%	7,266	47.3%	デフォルト
ソブリン向けエクスポージャー	1,096,663	0.0%	37.4%	9,660	0.9%	
うち格付1-3	1,087,817	0.0%	37.5%	6,176	0.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	7,675	0.5%	31.7%	2,966	38.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	1,160	10.6%	10.4%	512	44.2%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	10	100.0%	35.6%	5	52.0%	デフォルト
金融機関等向けエクスポージャー	94,172	0.3%	31.7%	24,225	25.7%	
うち格付1-3	64,154	0.1%	32.4%	14,530	22.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	29,013	0.3%	30.1%	8,140	28.1%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	962	11.5%	35.3%	1,538	159.7%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	41	100.0%	66.8%	15	37.6%	デフォルト
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	2,517	—	—	2,946	117.1%	
リテール向け	208,279	3.0%	42.2%	56,574	27.2%	
うち居住用不動産	134,708	2.2%	33.0%	37,286	27.7%	
適格リボルビング型リテール	47,500	2.4%	77.3%	11,474	24.2%	
その他リテール	26,070	8.1%	26.0%	7,813	30.0%	
株式	74,564	—	—	111,350	149.3%	
うちPD/LGD方式適用部分	70,164	0.9%	90.0%	93,642	133.5%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	4,399	—	—	17,707	402.5%	
みなし計算	26,846	—	—	23,897	89.0%	
その他	48,342	—	—	46,616	96.4%	
標準的手法	410,143	—	—	246,938	60.2%	
うち段階的適用部分	241,899	—	—	171,246	70.8%	
適用除外部分	168,243	—	—	75,691	45.0%	
証券化エクスポージャー	103,197	—	—	20,159	19.5%	
CVAリスク相当額	74,886	—	—	53,129	70.9%	
中央清算機関関連エクスポージャー	42,645	—	—	4,275	10.0%	
合計	3,119,419	—	—	950,671	30.5%	

(単位: 億円)

	平成28年度末					
	EAD	PD加重平均値	LGD加重平均値	信用リスク・アセット	RW加重平均値	対応する外部格付 <sup>(注3)</sup>
内部格付手法	2,657,149	—	—	635,121	23.9%	
うち事業法人等向け	2,293,764	—	—	380,391	16.6%	
うち事業法人向けエクスポージャー (除くスロットに割り当てた特定貸付債権)	957,380	2.3%	32.9%	346,504	36.2%	
うち格付1-3	464,253	0.1%	35.9%	112,434	24.2%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	449,193	0.6%	30.2%	194,755	43.4%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	28,044	9.6%	25.8%	32,298	115.2%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	15,888	100.0%	34.5%	7,016	44.2%	デフォルト
ソブリン向けエクスポージャー	1,249,814	0.0%	37.8%	10,099	0.8%	
うち格付1-3	1,242,754	0.0%	37.8%	7,139	0.6%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	6,185	0.6%	31.7%	2,559	41.4%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	875	10.5%	10.8%	400	45.7%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	デフォルト
金融機関等向けエクスポージャー	83,711	0.2%	32.0%	20,483	24.5%	
うち格付1-3	60,691	0.1%	31.8%	13,277	21.9%	AAA/Aaa ~ BBB-/Baa3
格付4-9	22,556	0.2%	32.3%	6,472	28.7%	BB+/Ba1 ~ B-/B3
格付10・11	422	12.2%	33.2%	714	169.0%	CCC+/Caa1 ~
格付12-15	41	100.0%	68.7%	19	47.4%	デフォルト
事業法人向けエクスポージャー (スロットに割り当てた特定貸付債権)	2,858	—	—	3,303	115.6%	
リテール向け	210,387	2.7%	42.6%	55,189	26.2%	
うち居住用不動産	137,060	1.9%	33.1%	36,074	26.3%	
適格リボルビング型リテール	48,534	2.2%	77.8%	11,876	24.5%	
その他リテール	24,792	7.5%	26.7%	7,238	29.2%	
株式	77,752	—	—	119,490	153.7%	
うちPD/LGD方式適用部分	72,618	1.3%	90.0%	98,819	136.1%	
マーケット・ベース方式の簡易手法適用部分	5,134	—	—	20,671	402.6%	
みなし計算	27,684	—	—	29,138	105.3%	
その他	47,561	—	—	50,911	107.0%	
標準的手法	401,462	—	—	243,651	60.7%	
うち段階的適用部分	254,680	—	—	176,145	69.2%	
適用除外部分	146,781	—	—	67,506	46.0%	
証券化エクスポージャー	102,679	—	—	19,146	18.6%	
CVAリスク相当額	71,016	—	—	62,130	87.5%	
中央清算機関関連エクスポージャー	48,218	—	—	7,146	14.8%	
合計	3,280,527	—	—	967,196	29.5%	

(注) 1. リスク・アセットはパーゼルⅢ完全実施ベースの数値を表示しています。段階実施ベースのリスク・アセットは平成27年度末は953,723億円、平成28年度末は969,063億円です。  
 2. リスク・アセット算出に対応したPD/LGD/EADといった各種パラメータは定期的に推計を実施し、年1回以上の頻度でバック・テストング、外部データとの比較等により検証をしています。  
 3. 対応する外部格付は、S&P社及びMoody's社の符号を表示しています。

信用リスク・アセット変動の要因別内訳

(単位：兆円)

平成27年度末	95.1
為替レート変動	△1.1
与信残高変動	+0.7
株価変動	+1.0
パラメータ変動	△0.6
債務者格付の変動	△0.3
CVAリスクの変動	+0.7
その他	+1.2
平成28年度末	96.7

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,392,408	532,694	53,915	2,545,264
標準的手法	373,603	43,623	31,999	561,097
合計	1,766,012	576,317	85,915	3,106,361

(単位：億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,460,473	418,830	48,393	2,660,497
標準的手法	328,604	44,118	30,785	516,973
合計	1,789,077	462,948	79,179	3,177,471

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年度末				
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,145,449	484,588	66,675	2,233,309	18,801
海外	620,563	91,728	19,239	873,051	2,817
合計	1,766,012	576,317	85,915	3,106,361	21,619

(単位：億円)

	平成28年度末				
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	1,172,305	374,717	61,086	2,307,735	19,366
海外	616,771	88,231	18,092	869,735	3,010
合計	1,789,077	462,948	79,179	3,177,471	22,376

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 4. 地域は当社および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	233,766	8,633	8,548	285,137	7,370	
卸小売業	128,130	2,476	4,011	147,999	3,053	
建設業	16,913	564	215	19,370	344	
金融・保険業	337,626	104,476	40,641	586,206	201	
不動産業	126,007	2,165	2,111	131,070	684	
各種サービス業	89,312	1,660	2,209	96,792	1,309	
運輸業	53,883	5,951	3,283	69,297	736	
個人	226,372	—	0	234,547	4,493	
国・地方公共団体	184,615	406,032	513	936,579	0	
その他	369,385	44,357	24,381	599,360	3,424	
合計	1,766,012	576,317	85,915	3,106,361	21,619	

(単位：億円)

	平成28年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	232,953	7,513	7,269	285,127	9,224	
卸小売業	129,345	2,196	2,867	149,985	2,577	
建設業	17,224	107	144	19,259	255	
金融・保険業	304,490	12,395	38,246	505,060	136	
不動産業	128,445	2,089	1,615	133,554	478	
各種サービス業	85,758	1,925	1,479	91,964	791	
運輸業	55,461	2,035	2,923	65,871	680	
個人	231,440	—	11	239,893	3,942	
国・地方公共団体	262,343	389,395	437	1,101,045	—	
その他	341,612	45,290	24,184	585,708	4,289	
合計	1,789,077	462,948	79,179	3,177,471	22,376	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成27年度末				合計
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	506,570	136,551	10,700	806,997	
1年超3年以下	240,943	90,349	16,673	350,366	
3年超5年以下	186,512	91,534	11,750	290,115	
5年超7年以下	69,640	43,930	4,258	117,636	
7年超	177,578	171,377	10,835	360,223	
その他 <sup>(注3)</sup>	584,767	42,574	31,697	1,181,021	
合計	1,766,012	576,317	85,915	3,106,361	

(単位：億円)

	平成28年度末				合計
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	437,218	159,868	9,701	799,875	
1年超3年以下	244,382	65,179	15,417	326,750	
3年超5年以下	209,593	51,044	11,815	274,323	
5年超7年以下	69,208	23,580	2,589	95,446	
7年超	186,663	120,477	8,021	315,619	
その他 <sup>(注3)</sup>	642,009	42,797	31,633	1,365,455	
合計	1,789,077	462,948	79,179	3,177,471	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。また、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについても、「その他」扱いとしています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	571,689	△194,583	743,895	172,206
個別貸倒引当金	485,577	257,280	213,065	△272,512
うち国内	346,709	163,543	111,326	△235,383
海外	138,868	93,736	101,739	△37,129
特定海外債権引当勘定	318	△896	388	69
合計	1,057,585	61,801	957,350	△100,235

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	571,689	△194,583	743,895	172,206
個別貸倒引当金	485,577	257,280	213,065	△272,512
うち製造業	257,818	217,384	23,914	△233,903
卸小売業	51,931	3,200	27,166	△24,765
建設業	3,922	△1,092	2,010	△1,912
金融・保険業	9,016	580	4,124	△4,892
不動産業	8,798	△3,805	6,114	△2,683
各種サービス業	11,922	△5,791	6,752	△5,170
運輸業	19,037	11,580	11,483	△7,554
個人	16,333	△1,211	14,916	△1,416
国・地方公共団体	7	3	—	△7
その他	106,790	36,431	116,582	9,792
特定海外債権引当勘定	318	△896	388	69
合計	1,057,585	61,801	957,350	△100,235

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは(株)三菱東京UFJ銀行単体および三菱UFJ信託銀行(株)単体が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、それ以外の子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	5,678	14,092
卸小売業	12,701	11,276
建設業	1,018	350
金融・保険業	△5	△4
不動産業	506	527
各種サービス業	3,276	2,758
運輸業	14,031	1,418
個人	12,438	14,073
国・地方公共団体	—	—
その他	44,959	41,021
合計	94,605	85,512

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含まません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	88,952	32,152	74,940	34,599
リスク・ウェイト：10%	797	—	933	—
リスク・ウェイト：20%	58,091	56,489	58,481	57,022
リスク・ウェイト：35%	34,129	—	36,921	—
リスク・ウェイト：50%	6,712	6,648	5,748	5,655
リスク・ウェイト：75%	33,028	—	35,182	—
リスク・ウェイト：100%	193,794	2,203	188,406	4,416
リスク・ウェイト：150%	690	5	846	1
リスク・ウェイト：625%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：937.5%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	24	—	0	—
その他 <sup>(注3)</sup>	17	—	0	—
合計	416,238	97,499	401,462	101,694

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含まません。

3. 「その他」には、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(ファンド)のうち、借入金等によりレバレッジが掛かっているものを計上しており、加重平均リスク・ウェイトは平成27年度末は183パーセント、平成28年度末は20パーセントとなっています。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権  
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,517	2,858
うちリスク・ウェイト：50%	351	166
リスク・ウェイト：70%	704	919
リスク・ウェイト：90%	377	730
リスク・ウェイト：95%	70	16
リスク・ウェイト：115%	31	145
リスク・ウェイト：120%	366	224
リスク・ウェイト：140%	282	326
リスク・ウェイト：250%	333	329
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,399	5,134
うちリスク・ウェイト：300%	891	1,036
リスク・ウェイト：400%	3,507	4,098

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	455,982	301,071	154,910	248,087	44.51%	44,485
債務者格付4～9	434,935	359,353	75,581	135,386	35.02%	28,172
債務者格付10～11	30,876	26,860	4,016	34,109	5.10%	2,277
債務者格付12～15	15,367	14,877	490	102	54.16%	434

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	36.03%	—	23.29%
債務者格付4～9	0.71%	29.93%	—	46.76%
債務者格付10～11	9.90%	24.20%	—	110.29%
債務者格付12～15	100.00%	38.30%	34.82%	47.28%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	464,253	306,227	158,025	261,293	43.98%	43,116
債務者格付4～9	449,193	374,423	74,770	138,351	35.07%	26,256
債務者格付10～11	28,044	23,260	4,783	4,705	50.95%	2,386
債務者格付12～15	15,888	14,287	1,601	1,765	54.26%	643

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.89%	—	24.22%
債務者格付4～9	0.60%	30.16%	—	43.36%
債務者格付10～11	9.59%	25.78%	—	115.17%
債務者格付12～15	100.00%	34.55%	31.29%	44.16%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。  
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。  
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。



内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,087,817	1,001,476	86,341	13,673	53.61%	79,011
債務者格付4～9	7,675	6,839	835	819	56.81%	369
債務者格付10～11	1,160	1,153	6	—	—	6
債務者格付12～15	10	10	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.46%	—	0.57%
債務者格付4～9	0.54%	31.68%	—	38.66%
債務者格付10～11	10.64%	10.43%	—	44.18%
債務者格付12～15	100.00%	35.64%	31.72%	51.99%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,242,754	998,580	244,173	13,844	50.96%	237,118
債務者格付4～9	6,185	5,418	766	1,113	56.15%	141
債務者格付10～11	875	807	67	107	56.15%	7
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.80%	—	0.57%
債務者格付4～9	0.63%	31.70%	—	41.38%
債務者格付10～11	10.48%	10.79%	—	45.75%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	64,154	40,104	24,050	4,532	47.87%	21,880
債務者格付4～9	29,013	16,076	12,937	2,167	20.26%	12,498
債務者格付10～11	962	276	686	1,356	0.00%	686
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	32.37%	—	22.65%
債務者格付4～9	0.25%	30.09%	—	28.06%
債務者格付10～11	11.48%	35.26%	—	159.74%
債務者格付12～15	100.00%	66.83%	63.99%	37.61%

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オフバランスEAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	60,691	36,001	24,690	5,936	50.70%	21,680
債務者格付4～9	22,556	13,385	9,170	3,351	31.92%	8,101
債務者格付10～11	422	51	370	—	0.00%	370
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	31.80%	—	21.88%
債務者格付4～9	0.24%	32.33%	—	28.69%
債務者格付10～11	12.19%	33.21%	—	169.04%
債務者格付12～15	100.00%	68.68%	65.10%	47.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	43,363	0.07%	109.63%
債務者格付4～9	25,973	0.24%	146.57%
債務者格付10～11	278	8.10%	533.54%
債務者格付12～15	549	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	44,887	0.07%	109.48%
債務者格付4～9	26,754	0.22%	146.30%
債務者格付10～11	171	8.52%	545.87%
債務者格付12～15	804	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	135,687	134,161	1,526	—	—	1,526
うち非デフォルト	133,881	132,381	1,500	—	—	1,500
デフォルト	1,805	1,779	25	—	—	25
適格リボルビング型リテール	47,500	15,878	31,621	198,751	15.42%	966
うち非デフォルト	46,843	15,223	31,619	198,731	15.43%	963
デフォルト	657	654	2	19	0.00%	2
その他リテール（非事業性）	13,477	5,472	8,004	38,051	11.55%	3,608
うち非デフォルト	11,992	4,017	7,975	38,022	11.56%	3,579
デフォルト	1,484	1,455	29	28	0.09%	29
その他リテール（事業性）	12,673	11,177	1,496	1,230	20.99%	1,238
うち非デフォルト	12,613	11,119	1,494	1,230	20.99%	1,236
デフォルト	60	58	2	—	—	2

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	110	2.19%	33.00%	—	27.68%
うち非デフォルト	79	0.87%	33.00%	—	27.76%
デフォルト	31	99.98%	32.89%	31.28%	21.54%
適格リボルビング型リテール	82	2.40%	77.30%	—	24.16%
うち非デフォルト	63	1.03%	77.29%	—	24.49%
デフォルト	19	100.00%	78.03%	82.49%	0.28%
その他リテール（非事業性）	149	12.22%	33.26%	—	36.27%
うち非デフォルト	84	1.35%	31.60%	—	39.46%
デフォルト	65	100.00%	46.67%	46.41%	10.54%
その他リテール（事業性）	48	3.64%	18.21%	—	23.08%
うち非デフォルト	33	3.18%	18.00%	—	22.82%
デフォルト	15	100.00%	61.73%	56.49%	76.00%

(単位：億円)

	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	137,898	136,645	1,253	—	—	1,253
うち非デフォルト	136,348	135,112	1,235	—	—	1,235
デフォルト	1,550	1,532	18	—	—	18
適格リボルビング型リテール	48,534	16,369	32,164	205,641	14.98%	1,352
うち非デフォルト	47,947	15,784	32,162	205,623	14.98%	1,350
デフォルト	586	584	2	18	0.00%	2
その他リテール（非事業性）	13,323	5,213	8,109	37,557	13.05%	3,208
うち非デフォルト	11,966	3,879	8,086	37,532	13.06%	3,185
デフォルト	1,356	1,333	23	24	0.08%	23
その他リテール（事業性）	11,529	10,337	1,191	23,061	1.10%	937
うち非デフォルト	11,493	10,302	1,190	23,061	1.10%	936
デフォルト	36	34	1	—	—	1

	平成28年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	99	1.94%	33.07%	—	26.32%
うち非デフォルト	74	0.82%	33.07%	—	26.32%
デフォルト	25	99.86%	32.67%	30.75%	26.11%
適格リボルビング型リテール	76	2.22%	77.78%	—	24.47%
うち非デフォルト	58	1.02%	77.77%	—	24.77%
デフォルト	18	100.00%	78.57%	83.79%	0.34%
その他リテール（非事業性）	151	11.33%	34.19%	—	35.31%
うち非デフォルト	87	1.27%	32.61%	—	38.11%
デフォルト	64	100.00%	48.12%	47.74%	10.68%
その他リテール（事業性）	45	3.12%	17.95%	—	21.98%
うち非デフォルト	31	2.82%	17.83%	—	22.01%
デフォルト	14	100.00%	53.93%	54.26%	12.33%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテー ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	108,263	△133	—	121	21,068	13,823	7,377
平成24年度 損失額の推計値	951,689	25,146	20,163	5,194	206,700	142,764	157,993
期初EAD	71,463,314	88,940,300	10,391,449	672,201	14,064,062	4,788,117	4,022,364
推計PD加重平均	3.91%	0.08%	0.58%	0.86%	3.52%	3.97%	9.37%
推計LGD加重平均	34.13%	37.94%	33.47%	90.00%	41.83%	75.17%	35.19%
平成25年度 損失額の実績値	76,814	△139	—	182	△1,339	11,191	4,378
平成25年度 損失額の推計値	896,608	29,833	15,405	6,223	163,665	128,347	130,934
期初EAD	77,051,135	91,958,666	10,189,751	765,530	13,900,410	4,278,958	3,679,324
推計PD加重平均	3.69%	0.09%	0.46%	0.90%	3.33%	3.91%	8.56%
推計LGD加重平均	31.82%	35.82%	32.05%	90.00%	35.76%	76.66%	32.61%
平成26年度 損失額の実績値	140,541	△148	—	894	△4,559	10,181	2,251
平成26年度 損失額の推計値	762,636	14,766	10,437	4,541	123,061	110,812	113,637
期初EAD	82,577,996	94,674,332	11,472,423	788,896	13,867,539	4,165,724	3,439,214
推計PD加重平均	2.93%	0.04%	0.27%	0.64%	2.67%	3.62%	8.04%
推計LGD加重平均	31.88%	36.39%	32.95%	90.00%	33.58%	73.72%	33.12%
平成27年度 損失額の実績値	142,299	△222	—	22,089	3,855	11,688	837
平成27年度 損失額の推計値	753,653	8,920	10,202	25,009	105,744	98,340	99,979
期初EAD	91,673,490	108,137,300	12,988,376	6,663,614	13,756,527	4,151,148	3,233,323
推計PD加重平均	2.61%	0.02%	0.24%	0.42%	2.39%	3.16%	7.44%
推計LGD加重平均	31.81%	36.70%	32.49%	90.00%	32.46%	74.75%	32.80%
平成28年中間期 損失額の実績値	△24,335	△135	—	10,323	2,093	7,098	1,291
平成28年中間期 損失額の推計値 <sup>(注2)</sup>	712,966	7,577	10,867	58,763	97,174	88,059	72,516
期初EAD	94,703,811	109,666,157	12,789,766	5,552,653	13,568,766	4,750,015	2,595,035
推計PD加重平均	2.32%	0.02%	0.25%	1.18%	2.19%	2.40%	7.35%
推計LGD加重平均	32.82%	37.39%	33.35%	90.00%	32.98%	77.36%	25.69%
平成28年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、三菱UFJ信託銀行(株)の損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。  
 2. 平成28年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

## 信用リスクの削減手法

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		69,764	3,278
うち事業法人向けエクスポージャー		54,509	3,136
ソブリン向けエクスポージャー		7,396	112
金融機関等向けエクスポージャー		4,381	29
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,476	—
標準的手法適用ポートフォリオ	141,793	3,120	—

(単位：億円)

	平成28年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		68,504	3,183
うち事業法人向けエクスポージャー		53,985	2,955
ソブリン向けエクスポージャー		10,080	54
金融機関等向けエクスポージャー		1,276	173
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,162	—
標準的手法適用ポートフォリオ	108,988	2,291	—

(注) 適格金融資産担保にはレポ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

## 派生商品取引および長期決済期間取引

### 取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	110,494	98,411
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	85,919	79,242
うち外国為替関連取引および金関連取引	89,281	85,048
金利関連取引	77,426	67,136
株式関連取引	2,473	2,789
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	1,154	504
クレジット・デリバティブ取引	3,974	3,707
長期決済期間取引	3	62
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 <sup>(注2)</sup>	△88,395	△80,006
担保の額	17,402	16,371
うち預金	11,410	11,938
有価証券	4,022	3,224
その他	1,968	1,207
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	78,544	54,794
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	63,875	59,142
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	32,668	30,966
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	1,118	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	30,087	28,175
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	9,193	8,296

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。



派生商品取引エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
相対で決済するデリバティブ取引	85,915	79,179
中央清算機関で決済するデリバティブ取引	37,439	42,433
うち店頭デリバティブ	33,709	38,628
上場デリバティブ	3,730	3,804
合計	123,354	121,613

(注) 信用リスク・アセット算出におけるエクスポージャーを記載しています。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

(単位：億円)

	平成27年度末		平成27年度		当期の原資産の損失額 <sup>(注4)</sup>
	原資産の期末残高 <sup>(注1)</sup>		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注3)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	10,405	—	31	—	11
うち住宅ローン証券化	10,405	—	31	—	11
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	234,802	—	3,072	11,221	2,117
うち住宅ローン証券化	254	—	0	2	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	37,121	—	358	3,031	263
売掛債権証券化	94,765	—	2,539	7,265	773
リース料債権証券化	17,873	—	68	82	36
その他資産証券化	84,786	—	104	838	1,043
オリジネーター分合計	245,208	—	3,103	11,221	2,128

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成28年度末		平成28年度		
	原資産の期末残高 <sup>(注1)</sup>		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		当期の原資産の損失額 <sup>(注4)</sup>
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注3)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	8,816	—	23	—	5
うち住宅ローン証券化	8,816	—	23	—	5
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	277,224	—	3,610	10,970	2,737
うち住宅ローン証券化	444	—	0	4	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	39,880	—	337	2,532	350
売掛債権証券化	110,118	—	3,079	6,828	1,017
リース料債権証券化	23,214	—	58	360	127
その他資産証券化	103,565	—	134	1,244	1,241
オリジネーター分合計	286,040	—	3,633	10,970	2,742

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当社の連結子会社を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。  
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。  
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。  
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

原資産に関連する情報

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	当期に証券化を行った原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,479,657	—	1,543,589	—
うち住宅ローン証券化	—	—	689	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	94,638	—	149,261	—
売掛債権証券化	1,253,228	—	1,261,889	—
リース料債権証券化	12,551	—	16,574	—
その他資産証券化	119,238	—	115,174	—
オリジネーター分合計	1,479,657	—	1,543,589	—

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	50,517	7,207	—	—	0	139
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	—	—	0	139
うち住宅ローン証券化	4,804	—	—	—	0	139
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	45,713	7,207	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	222	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,231	2,938	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,941	3,730	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,585	288	—	—	—	—
その他資産証券化	20,732	249	—	—	—	—
投資家分	43,868	—	1,602	—	124	
うち住宅ローン証券化	9,821	—	—	—	—	
アパートローン証券化	178	—	3	—	1	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	23,969	—	1,599	—	—	
その他資産証券化	9,898	—	—	—	122	

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成28年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	53,141	6,500	—	—	22	143
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	—	—	0	143
うち住宅ローン証券化	4,781	—	—	—	0	143
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,359	6,500	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	407	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	8,553	2,544	—	—	—	—
売掛債権証券化	13,514	3,189	—	—	—	—
リース料債権証券化	5,240	319	—	—	—	—
その他資産証券化	20,644	446	—	—	21	—
投資家分	42,847	—	190	—	132	
うち住宅ローン証券化	13,418	—	—	—	—	
アパートローン証券化	645	—	2	—	1	
クレジットカード与信証券化	1,498	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	21,236	—	187	—	0	
その他資産証券化	6,049	—	—	—	130	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 持株自己資本比率告示第225条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

持株自己資本比率告示第230条および第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	50,517	7,207	1,032	58
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	415	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,170	—	301	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	510	—	68	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	122	—	45	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	45,713	7,207	616	58
うちリスク・ウェイト：20%以下	40,029	6,957	249	45
リスク・ウェイト：20%超50%以下	2,137	131	51	3
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,425	102	132	7
リスク・ウェイト：100%超250%以下	958	16	144	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	163	—	38	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	43,868	—	491	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	43,064	—	329	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	513	—	14	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	129	—	9	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	14	—	1	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	22	—	6	—
リスク・ウェイト：1,250%	124	—	129	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	1,602	—	29	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	1,574	—	26	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	15	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	13	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—



## (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	53,141	6,500	971	47
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	352	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	665	—	27	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,657	—	248	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	392	—	51	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	65	—	24	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	48,359	6,500	619	47
うちリスク・ウェイト：20%以下	43,596	6,406	275	43
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,540	68	41	1
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,097	7	124	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	972	17	146	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	130	0	31	0
リスク・ウェイト：1,250%	21	—	—	—
投資家分	42,847	—	506	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	41,552	—	298	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	531	—	16	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	608	—	47	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	53	—	37	—
リスク・ウェイト：1,250%	101	—	106	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	190	—	5	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	174	—	3	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	2	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	12	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関連する情報

証券化エクスポージャーは、平成27年度中および平成27年度末、平成28年度中および平成28年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成27年度末				平成28年度末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 <sup>(注2)</sup>	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 <sup>(注2)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	13	—	/	13	244	—	/	—
うち住宅ローン証券化	0	—	/	0	0	—	/	—
アパートローン証券化	0	—	/	0	0	—	/	—
クレジットカード与信証券化	0	—	/	0	1	—	/	—
コーポレートローン証券化	0	—	/	0	198	—	/	—
その他資産証券化	13	—	/	13	45	—	/	—

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、持株自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。  
2. 持株自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成27年度末				平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	13	13	—	—	244	43	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	0	0	—	—	204	3	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	0	0	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	13	13	—	—	40	40	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

## 主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

	平成27年度末				平成28年度末			
	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス	三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	三菱東京 UFJ銀行	三菱UFJ 信託銀行	三菱UFJ証券 ホールディングス
現預金	491,583	371,633	112,035	12,021	635,259	491,051	133,352	16,203
国内債券	340,795	256,579	70,652	14,747	322,838	261,565	43,992	18,458
国債	294,762	220,248	64,595	11,003	265,012	210,648	41,616	13,826
地方債	5,744	4,124	398	1,222	11,437	10,122	1	1,314
社債	40,288	32,207	5,659	2,522	46,389	40,795	2,376	3,318
外国債券	278,836	190,907	84,395	3,563	191,296	119,785	69,183	2,356
国内株式	51,889	39,451	9,763	3,228	56,414	41,753	10,394	4,826
外国株式	1,491	1,489	1	0	1,828	1,838	1	0
その他	66,927	43,824	9,915	13,177	76,134	47,237	18,097	10,750
小計	1,231,521	903,882	286,760	46,737	1,283,770	963,229	275,020	52,593
担保提供分	△268,811	△160,808	△97,748	△21,175	△298,517	△220,804	△62,020	△21,847
合計	962,711	743,074	189,013	25,562	985,253	742,425	212,999	30,746

- (注) 1. 有価証券は、その他有価証券、満期保有目的有価証券、売買目的有価証券のうち、時価のあるものを計上しています。  
 2. 担保提供分の金額は、借入金、売渡手形、為替決済等の取引の担保や先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券の金額です。  
 3. 上記流動性資産の金額は、バーゼルⅢ流動性規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。  
 4. 主要なグループ会社の合計額は、グループ内取引等により、三菱UFJフィナンシャル・グループの数値と一致するものではありません。

## 主要な調達手段と期間構成

## 定期預金・譲渡性預金、借入金、社債の期間構成

(単位：億円)

	平成27年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	538,721	89,889	15,481	691	1,231	11
借入金	49,399	39,227	24,542	3,592	4,235	3,828
社債	21,724	21,458	18,163	12,661	9,872	15,553
合計	609,843	150,574	58,186	16,944	15,338	19,392

(単位：億円)

	平成28年度末					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
定期預金・譲渡性預金	525,461	82,189	12,946	725	1,284	51
借入金	27,831	37,593	90,614	5,696	3,367	4,612
社債	21,534	21,268	21,796	7,279	16,051	19,489
合計	574,826	141,050	125,356	13,700	20,701	24,151

- (注) 1. 顧客預金のうち定期預金および譲渡性預金、借入金および社債による調達の期間構成（返済・償還期限）を示したものです。  
 2. 社債には短期社債及び劣後債が含まれています。  
 3. 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」にしています。

## マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
全体	157.6	250.2	97.0	211.7	175.2	301.0	125.5	158.7
金利	154.3	262.2	96.2	229.3	184.3	280.8	143.0	152.1
うち円	100.1	221.7	53.0	182.4	105.9	212.5	54.0	79.5
ドル	62.4	156.7	29.6	100.4	88.7	127.9	60.2	66.9
外国為替	59.1	153.0	27.1	133.7	88.1	165.9	54.5	61.4
株式	20.5	183.0	4.9	17.4	20.0	58.5	10.2	18.9
コモディティ	0.4	1.9	0.0	0.0	0.1	1.6	0.0	0.0
分散効果(△)	76.7	—	—	168.7	117.3	—	—	73.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	190.1	367.6	106.4	215.4	234.9	571.1	103.2	103.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

平成23年10月から計測を開始しています。

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

マーケット・リスク・アセット変動の増減内訳

・内部モデル方式のVaRの減少を主因に27年度末比で0.06兆円の減少

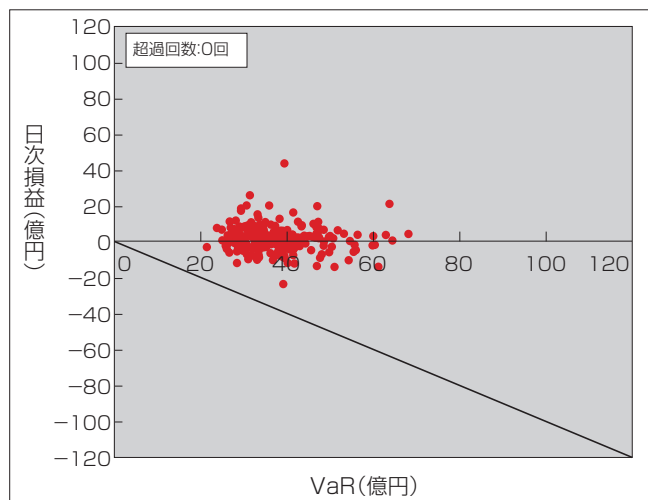
(単位：兆円)

平成27年度末		2.19
内部モデル方式		△0.45
	VaR	△0.18
	ストレスVaR	△0.27
標準的方式		+0.39
	金利リスクカテゴリー	+0.26
	株式リスクカテゴリー	+0.10
	外国為替リスクカテゴリー	△0.02
	その他	+0.05
平成28年度末		2.13

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

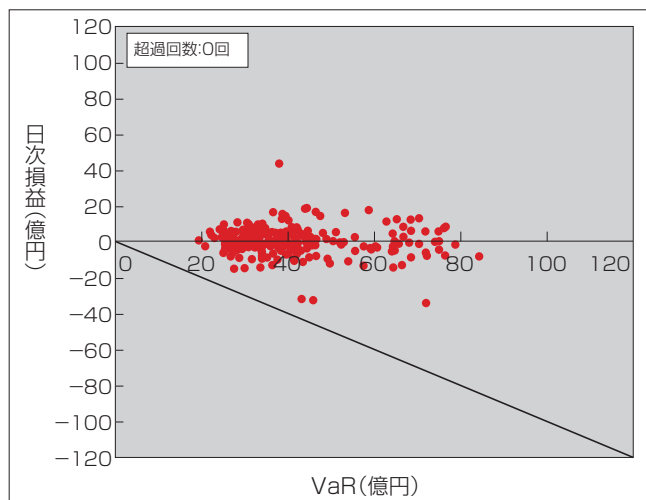
バック・テストの状況

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

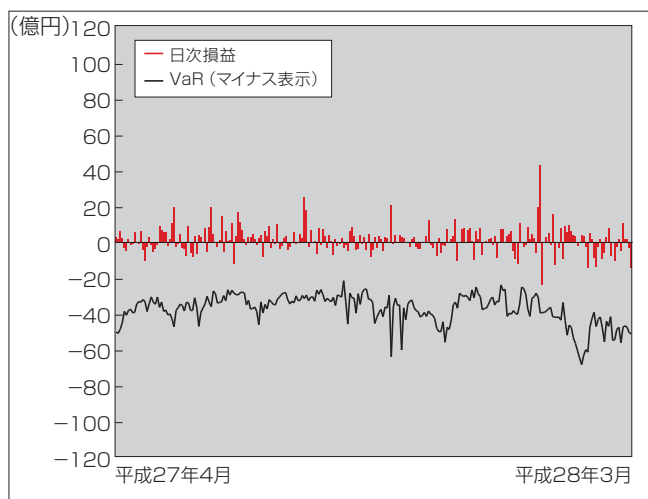
(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

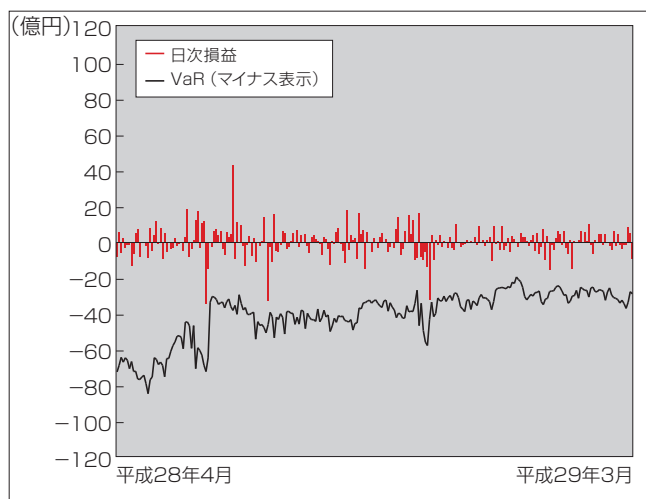
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク・アセットの変動要因

平成27年度末比、グループ会社の粗利益増加により基礎的手法にて0.08兆円増加、  
先進的計測手法にて0.06兆円増加し、オペレーショナル・リスク・アセットは0.15兆円の増加。

(単位：兆円)

平成27年度末		6.58
先進的計測手法		0.06
	内部不正	0.03
	外部不正	0.04
	労務慣行	△0.03
	取引慣行※	△0.10
	有形資産	0.00
	システム	0.00
	取引実行	0.12
基礎的手法		0.08
平成28年度末		6.73

※傘下子会社の消費者金融業務の利息返還損失を含む。

## 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

### 連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー <sup>(注1)</sup>	50,222	50,222	53,474	53,474
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー <sup>(注2)</sup>	1,963	—	1,970	—
合計	52,186	—	55,444	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。  
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	145,347	△31,656	△25,384	171,875	△44,378	△2,557

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	27,930	50,222	22,292	26,623	53,474	26,850

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成27年度末、平成28年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

## 信用リスク・アセットのみなし計算

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	26,846	27,684
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	26,115	27,019
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	520	363
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	145	248
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	56	52
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	8	0

(注) 1. 持株自己資本比率告示第145条第1項に規定されるものです。  
2. 持株自己資本比率告示第145条第2項に規定されるものです。  
3. 持株自己資本比率告示第145条第3項に規定されるものです。  
4. 持株自己資本比率告示第145条第4項に規定されるものです。  
5. 持株自己資本比率告示第145条第5項に規定されるものです。



## 銀行勘定における金利リスク

### 内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

#### バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
金利全体	3,984	5,886	2,646	4,984	3,931	5,285	2,657	2,731
うち円	2,697	3,358	1,205	3,230	2,907	3,451	2,311	2,407
ドル	1,889	2,678	1,021	2,677	2,206	2,893	1,163	1,214
ユーロ	975	3,802	578	1,128	650	1,142	264	310
株式	1,948	2,234	1,552	2,189	2,367	2,666	1,853	2,593
全体	4,262	6,108	2,780	5,390	4,612	5,645	3,689	3,720

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

グローバルなシステム上重要な銀行選定指標に関する開示事項

(単位：億円)

項番	項目内容	平成27年度末	平成28年度末
1.	資産及び取引に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ+ニ) : イ オン・バランス資産の額 <sup>(注1)</sup> ロ デリバティブ取引等 <sup>(注2)</sup> に関する額(デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額 <sup>(注3)</sup> 及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。) ハ レボ取引等に関する額 <sup>(注4)</sup> ニ オフ・バランス取引 <sup>(注5)</sup> に関する額 <sup>(注6)</sup>	3,106,772	3,178,351
2.	金融機関等向け与信に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ+ニ) : イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額 (コミットメントの未引出額を含む。) ロ 金融機関等が発行した有価証券 <sup>(注7)</sup> の保有額 ハ 金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 <sup>(注8)</sup> ニ 金融商品市場等 <sup>(注9)</sup> によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 <sup>(注8)</sup>	256,730	248,427
3.	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額 (イ+ロ+ハ) : イ 金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額 <sup>(注10)</sup> ハ 金融商品市場等 <sup>(注9)</sup> によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額 <sup>(注10)</sup>	257,778	289,144
4.	発行済有価証券 <sup>(注7)</sup> の残高	312,159	343,044
5.	信託財産及びこれに類する資産の残高	2,030,702	2,037,098
6.	金融商品市場等 <sup>(注9)</sup> によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	14,583,681	14,474,326
7.	売買目的有価証券およびその他有価証券 <sup>(注11)</sup> の残高の合計額	143,909	147,380
8.	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 <sup>(注12)</sup>	14,129	12,682
9.	対外与信の残高	900,861	844,918
10.	対外債務の残高	764,345	747,978
項番	項目内容	平成27年度	平成28年度
11.	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	92,783,957	94,879,271
12.	債券及び株式に係る引受け <sup>(注13)</sup> の年間の合計額	96,984	149,512

- (注) 1. 連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びにロ及びハに掲げる事項の額を控除した額をいう。  
2. 持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。  
3. デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額 (当該額が零を下回る場合には、零とする。) 及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。  
4. レボ形式の取引における現金の受取債権の額及びレボ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額 (当該額が零を下回る場合には、零とする。) の合計額をいう。  
5. デリバティブ取引等及びレボ形式の取引を除く。  
6. 取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。  
7. 担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。  
8. 法的に有効な相対ネットリング契約の効果を実施できるものとし、零を下回らないものに限る。  
9. 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいう。  
10. 法的に有効な相対ネットリング契約の効果を実施できるものとし、零を上回らないものに限る。  
11. 流動性が高いと認められるものを除く。  
12. 米国会計基準に基づく金額を記載しています。  
13. 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう。

## 持株レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年度末	平成28年度末
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	252,036,639	253,909,162
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	298,302,898	303,297,433
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	46,266,259	49,388,271
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	1,041,145	1,354,450
3		オン・バランス資産の額 (イ)	250,995,493	252,554,711
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,710,385	4,918,152
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,281,265	6,307,511
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,776,134	2,026,927
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	58,157	92,292
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	536,202	755,843
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	3,134,358	3,063,480
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	2,224,165	2,331,501
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	14,199,933	13,321,019
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	15,639,940	22,098,142
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	2,536,892	2,855,608
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,095,768	982,531
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	14,198,816	20,225,065
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	92,706,504	95,268,729
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	62,464,666	64,888,816
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	30,241,838	30,379,912
<b>持株レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	14,839,297	15,232,491
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	309,636,081	316,480,708
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.79%	4.81%

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年度第4四半期		平成28年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	89,056,565		84,050,822	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	84,428,026	7,209,025	82,411,809	7,026,308
3	うち、安定預金の額	17,860,204	541,814	17,573,662	532,767
4	うち、準安定預金の額	66,561,427	6,667,211	64,831,842	6,493,541
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	90,395,816	52,991,473	86,750,873	50,080,435
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	86,893	21,723	87,578	21,894
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	85,765,411	48,426,237	82,280,431	45,675,675
8	うち、負債性有価証券の額	4,543,513	4,543,513	4,382,865	4,382,865
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		1,796,834		1,528,561
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	45,037,560	13,531,012	44,921,402	13,689,821
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	3,451,920	3,451,920	3,838,966	3,838,966
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	12,647	12,647	17,031	17,031
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	41,572,993	10,066,445	41,065,405	9,833,824
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,058,631	3,503,487	6,118,724	3,453,726
15	偶発事象に係る資金流出額	73,704,510	852,096	72,585,795	837,403
16	資金流出合計額		79,883,927		76,616,253
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	14,207,185	1,826,883	11,217,275	1,477,655
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	16,616,254	11,151,127	15,108,975	10,355,534
19	その他資金流入額	5,112,625	2,352,786	7,286,643	2,252,290
20	資金流入合計額	35,936,064	15,330,795	33,612,894	14,085,479
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		89,056,565		84,050,822
22	純資金流出額		64,553,133		62,530,774
23	連結流動性カバレッジ比率		137.9		134.4
24	平均値計算用データ数		61		3

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、平成28年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部に付き、カストディ業務等として適格オペレーショナル預金に係る特例を適用しています。
  - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル預金の金額を推定しています。
2. 当社連結では、持株流動性カバレッジ比率告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 持株流動性カバレッジ比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
  - a. 当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
月次および四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。

## 1. 対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

## (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」といいます)の範囲は、以下のとおりです。

なお、当グループにおける銀行法施行規則等にもとづく開示主体は、三菱UFJ信託銀行株式会社の子会社には開示すべき対象会社がないため、以下の4主体になりますが、定量開示項目(後記4.)を除き、各項目において開示主体に共通する事項については共通の記載を行い、必要に応じて各開示主体に含まれる会社単位での記載を行っています。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行(連結)
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行(単体)
- ・三菱UFJ信託銀行株式会社(単体)

## ① 「対象役員」の範囲

各開示主体における対象役員は、当期中に取締役、執行役または監査役の任にあった者としています。(期中就任者および期末までの退任者を含みます。)なお、社外取締役および社外監査役を除いています。

また、各開示主体において、執行役員は会社法上の役員に該当しないことから、定量開示項目については対象従業員等を含めています。なお、定量開示項目を除く項目について、取締役・執行役・監査役と執行役員に共通する記載がある場合は、まとめて記載している箇所があります。

## ② 「対象従業員等」の範囲

当グループでは、各開示主体において、対象役員以外の役職員および各開示主体における主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

## (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、各開示主体の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には開示主体別に以下の会社が該当します。

- ・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)：
  - 株式会社三菱東京UFJ銀行および支店代替現地法人(注)8社
  - 三菱UFJ信託銀行株式会社
  - 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
  - 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
  - MUFG Securities EMEA plc
  - MUFG Americas Holdings Corporation
  - MUFG Union Bank, N.A.
  - Bank of Ayudhya Public Company Limited
- ・株式会社三菱東京UFJ銀行(連結)：
  - 支店代替現地法人(注)8社
  - MUFG Americas Holdings Corporation
  - MUFG Union Bank, N.A.
  - Bank of Ayudhya Public Company Limited

(注) 海外現地規制等により、支店代替として営業を行う現地法人

## (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者で、当グループではグループ共通の基準額を50百万円に設定しています。当該基準額は、開示主体である当社、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社において、役員報酬体系・水準が大きく異なるものでないこと、ならびに兼務報酬を受けている役員も存在することから、当社、株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社の過去3期間における通期で在籍した役員の報酬額の各期平均額をもとに設定しており、主要な連結子法人等にも共通して適用しています。

なお、退職慰労金については、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っています。

## (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。

具体的には、以下のとおりとしています。

- ・取締役・執行役・監査役(「対象役員」を除く)および執行役員等
- ・エコノミック・キャピタルの活用が利益の源泉となる職種(市場トレーダー等)に就いている対象従業員等
- ・リスク管理担当部署およびコンプライアンス担当部署の対象従業員等

## (2) 対象役職員の報酬等の決定について

## ① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社および当社主要子会社(株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、以下同様。)の役員および執行役員(監査役を除く)の報酬体系、報酬内容を審議する機関として、会社法に定める「報酬委員会」を設置しています。報酬委員会は、当社の役員報酬決定方針、役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに取締役および執行役個人別の報酬等の内容を決定するとともに(執行役員は経営会議にて決定)、当社主要子会社の役員報酬に関する制度の設置・改廃および役位別の報酬テーブル等の内容、ならびに会長・副会長・社長および頭取の報酬等を審議しています。

報酬委員会は、社外取締役を委員長としてその過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立して当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項の審議にあたり、もって当社取締役会に対して報告および提言を行うことを目的としています。また、各主要子会社は、当社の報酬委員会での審議内容を尊重するとともに、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された各限度額の範囲内で決定しています。

## ② 対象従業員等の報酬等の決定について

各開示主体ならびに各開示主体の主要な連結子法人等における対象従業員等の報酬制度は、業務推進部門から独立した人事部等が設計しています。

なお、海外の対象従業員等の報酬制度については、現地法・規制や雇用慣行に応じ、現地拠点と人事部等との協議により決定されています。また、一部の会社においては、報酬委員会等を設置し、報酬制度のモニタリングや一部対象従業員等の報酬決定を行っています。

## (3) 報酬委員会等とリスク管理部門の連携について

一部の会社における報酬委員会等では、リスク担当役員の報酬委員会等への出席等により、リスク管理部門との連携を行っています。

## (4) リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬等の決定について

リスク管理担当部署・コンプライアンス担当部署の職員の報酬は、その他部署の対象従業員等と同様に、業務推進部門から独立した人事部等が設計した報酬制度にもとづき決定しており、主にリスク管理態勢や遵法態勢構築への貢献度等を反映する仕組みとなっています。

## (5) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～ 平成29年3月)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会(持株会社)	8回	—円
報酬委員会(三菱UFJ証券ホールディングス)	2回	—円
報酬委員会(三菱UFJモルガン・スタンレー証券)	2回	—円
Remuneration Committee (MUFG Securities EMEA plc)	8回	—円
Human Capital Committee (MUFG Union Bank, N.A.)	5回	—円
Nomination and Remuneration Committee (Bank of Ayudhya Public Company Limited)	15回	—円

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載していません。



## 2. 対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### (1) 報酬等に関する方針について

当グループは、グループ会社が一体となり、あらゆる金融ニーズに対して最高水準の商品・サービスを提供することで、お客さまや社会から強く支持される「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指しています。

役員報酬（執行役員を含む）の決定方針としては、上記経営方針の実現を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とするよう、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲も高めることを目的としています。また、当社および当グループの業績の状況および財務の健全性、ならびに国内外の報酬に係る規制等を踏まえることとしております。さらに、報酬の水準に関しては、経済および社会の情勢、業界動向、当社グループの経営環境および業績の状況、ならびに役員の採用国における人材マーケットの状況等を踏まえ、当社および当社子会社として適切な水準を決定することとしています。

また、従業員報酬は、上記経営方針を実現すべく、従業員の成果や頑張り、並びに会社の持続的な成長への貢献等を総合的に勘案したうえで、経営環境や経済・社会情勢、市場水準等を踏まえ決定しています。

#### ①「対象役員」の報酬等に関する方針

役員（執行役員を含む）が受ける具体的な報酬等は、原則として、「年額報酬」、「株式報酬」および「役員賞与」の3種類により構成し、それぞれの種類ごとに分けて支払うこととしています。また、その構成割合は、前述の理念・目的を踏まえ適切に設定しています。なお、社外取締役、監査委員・監査等委員である取締役および監査役は、各役員の職務内容を勘案し、株式報酬及び役員賞与の支給対象外としております。

年額報酬は、原則として、各役員の役位や駐在地等に応じて決定し、毎月現金で支払っています。

「株式報酬」は、従来のストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等に代えて、平成28年度より新たな中長期インセンティブプランとして導入したもので、これまで以上に、当グループの中長期的な業績向上への役員等の貢献意欲を高めるとともに、株主との利益意識の共有を図ること等を目的としています。本株式報酬は、信託の仕組みを利用して、以下のとおり各役員に当社株式等が交付される制度となっています。

#### (ア) 業績連動部分：

「役位に応じて定められた基準額×中期経営計画の達成度等に応じた業績連動係数（業績達成度に応じて0～150%の範囲で変動）」に相当する当

社株式等（注）が、原則として中期経営計画の終了後に交付されます。業績達成度を評価するうえでの指標は、当社の連結業務純益、親会社株主に帰属する当期純利益、時価総額及びEPS（1株当たり利益）等としています。

#### (イ) 業績非連動部分：

「役位に応じて定められた基準額」に相当する当社株式等（注）が、原則として各役員の退任時に交付されます。

(注) 信託による当社株式の平均取得単価により計算されます。

「役員賞与」は、役員の毎年度の業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、業績連動報酬として、前年度のグループ各社の業績及び役員個人の職務遂行状況に応じて決定し（役位別の基準額に対して0～150%の範囲で変動）、原則として年1回現金で支払うこととしています。

#### ②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

対象従業員等の報酬制度は、職能・職務等級（職位・役割）等の考え方に基づいており、過度に業績と連動する報酬体系とはなっていません。給与は、資格や職位・役割等に応じて定められる金額を支給しており、賞与についても、給与水準をベースとした標準額に業績考課の結果を反映すること等により決定しています。

一部の海外の対象従業員等について、株価上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式等の繰延べ支給制度を導入しています。

### (2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社および当社主要子会社の役員（監査役を除く）および執行役員の報酬テーブルおよび変動報酬（役員賞与）額の総報酬額に占める割合について、毎年、報酬委員会において過度ではないことを確認しています。また、役員報酬の支払総額について、損益の状況や自己資本の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認するとともに、変動報酬（役員賞与）総額の占める割合が過度な水準になっていないことを確認しています。

報酬等の全体の水準は、業務推進部門等から独立した企画部署との予算実績管理のプロセスを通じ、経営状況を反映する仕組みとなっており、自己資本の十分に重大な影響を与えないことを確認しています。

## 3. 対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、当社については委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会、執行役員個人別の報酬が決定され、当社主要子会社については、株主総会で監査等委員以外の取締役全体・監査等委員である取締役全体・監査役全体の年額報酬・賞与等の報酬種類別報酬上限額が各々決議され、その範囲で取締役会、監査等委員協議または監査役協議により決定される仕組みとなっています。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、経営状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みとなっています。

### (1) 対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役（社外取締役、監査委員および監査等委員を除く）、執行役員および執行役員の変動報酬（役員賞与等）の決定にあたっては、定量的な業績指標だけでなく、中長期的な企業価値向上を目指す定性目標を織り込んだ業績考課（バランススコアカード等）の結果に基づき決定しています。

役員賞与の支給額には上限を設定しており、繰延べ支払方式や取戻し方式は採用していませんが、業績不振の場合には、役員賞与全額を支給とすることがあります。また、当社および当社主要子会社の取締役（同）、執行役員および執行役員

の変動報酬（役員賞与等）額について、毎年、報酬委員会において、総報酬額に占める割合ならびに支払額の妥当性を確認することにより、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

一部の市場トレーダーや海外の対象従業員等については、業績連動の個別契約を締結している場合があります。

### (2) 繰延べ払いの調整方法について

一部の役職員の業績連動報酬について、その支払を一定期間繰り延べて支払うことがあります。繰り延べられた報酬については、企業価値の毀損やリスク顕在化による業績不振となった場合等に減額、取消しあるいは取戻しを行う場合があります。

### (3) リスク管理に悪影響を及ぼしかねない報酬体系について

採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合や採用契約時一時金を支払う場合がありますが、短期的な収益獲得の動きを助長したり、過度に成果主義的であったりする報酬体系にはなっていません。

#### 4. 対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

##### (1) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)												
		固定報酬の総額					変動報酬の総額				退職慰労金	その他		
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	株式報酬	その他	基本報酬	株式報酬	賞与	その他					
対象役員(除、社外役員)	23	2,309	1,767	1,410	56	300	0	517	8	152	356	0	24	0
対象従業員等	273	26,725	13,530	10,537	141	1,162	1,690	12,814	74	504	9,060	3,175	90	288

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、500万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。  
 ①当社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員  
 ②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は152名）  
 2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。  
 3. 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。  
 4. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬6,066百万円（対象役員424百万円、対象従業員等5,642百万円）が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は3,862百万円（対象役員250百万円、対象従業員等3,612百万円）であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は19,397百万円（対象役員3,195百万円、対象従業員等16,202百万円）です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬および株式報酬です。  
 5. 固定報酬のその他には、採用契約一時金5名・99百万円およびリテンション1名が含まれています。また、変動報酬のその他には、離職・解職手当8名・290百万円が含まれています。

##### (2) 株式会社三菱東京UFJ銀行（連結）

区分	人数(名)	報酬等の総額(百万円)												
		固定報酬の総額					変動報酬の総額				退職慰労金	その他		
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	株式報酬	その他	基本報酬	株式報酬	賞与	その他					
対象役員(除、社外役員)	25	2,201	1,702	1,419	55	226	0	445	8	122	314	0	54	0
対象従業員等	166	17,115	8,526	6,946	85	645	848	8,376	62	220	5,336	2,756	62	150

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、500万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。  
 ①株式会社三菱東京UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員  
 ②主要な連結子法人等の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる①②合計の役員数（執行役員等を含む）は90名）  
 2. 役員および執行役員の報酬等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。  
 3. 海外子会社の報酬等は暦年ベースで集計しています。  
 4. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬3,970百万円（対象役員356百万円、対象従業員等3,613百万円）が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は2,560百万円（対象役員596百万円、対象従業員等1,964百万円）であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は11,913百万円（対象役員2,771百万円、対象従業員等9,141百万円）です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬および株式報酬です。  
 5. 固定報酬のその他には、採用契約一時金3名・43百万円およびリテンション1名が含まれています。また、変動報酬のその他には、離職・解職手当7名・249百万円が含まれています。

(3) 株式会社三菱東京UFJ銀行（単体）

区 分	人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)												
		固定報酬の総額						変動報酬の総額					退職慰労金	その他
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	株式報酬	その他	基本報酬	株式報酬	賞与	その他					
対象役員 (除、社外役員)	25	2,201	1,702	1,419	55	226	0	445	8	122	314	0	54	0
対象従業員等	132	14,648	7,205	5,786	85	645	688	7,281	62	220	4,533	2,465	47	113

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、500万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。  
 ①株式会社三菱東京UFJ銀行の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる役員数（執行役員等を含む）は83名）  
 2. 役員および執行役員の報酬額等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。  
 3. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬3,754百万円(対象役員356百万円、対象従業員等3,397百万円)が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は2,224百万円（対象役員596百万円、対象従業員等1,627百万円）であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は11,365百万円（対象役員2,771百万円、対象従業員等8,593百万円）です。なお、対象役員の繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬および株式報酬です。  
 4. 固定報酬のその他には、採用契約一時金3名・43百万円およびリテンション1名が含まれています。また、変動報酬のその他には、離職・解職手当3名・147百万円が含まれています。

(4) 三菱UFJ信託銀行株式会社（単体）

区 分	人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)												
		固定報酬の総額						変動報酬の総額					退職慰労金	その他
		基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	株式報酬	その他	基本報酬	株式報酬	賞与	その他					
対象役員 (除、社外役員)	15	1,021	805	653	21	131	0	213	0	69	144	0	1	0
対象従業員等	26	1,656	1,272	841	18	412	0	377	7	102	267	0	6	0

- (注) 1. 対象従業員等は、勤務地が海外の者を含む次の役員・従業員のうち、500万円以上の報酬を得ている等所定の条件に該当する者を集計対象としています。  
 ①三菱UFJ信託銀行株式会社の対象役員以外の役員（執行役員を含む）および従業員（対象従業員等に含まれる役員数（執行役員等を含む）は25名）  
 2. 役員および執行役員の報酬額等は、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて集計しています。  
 3. 上記金額には、当事業年度において発生した繰延べ報酬630百万円（対象役員176百万円、対象従業員等453百万円）が含まれています。また、当事業年度に支払われた繰延べ報酬は278百万円（対象役員180百万円、対象従業員等98百万円）であり、当事業年度末における繰延べ報酬残高は2,835百万円（対象役員1,296百万円、対象従業員等1,539百万円）です。なお、繰延べ報酬は全て株式報酬型ストックオプション報酬および株式報酬です。

5. 対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

## 三菱東京UFJ銀行（連結）

■ 連結範囲	242
■ 自己資本の構成	243
■ 自己資本の充実度	250
■ 信用リスク	251
■ 信用リスクの削減手法	259
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	259
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	260
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	266
■ マーケット・リスク	267
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	269
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	270
■ 銀行勘定における金利リスク	270
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	271
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	272
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	272
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	273
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	273
■ 報酬等に関する事項	274

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当行は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当行では平成27年度末、平成28年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成27年度末は128社、平成28年度末は127社 MUFG Americas Holdings Corporation（銀行持株会社）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	平成27年度末、平成28年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意することは勿論、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、適切性についても十分考慮したうえで行われています。

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成27年度末、平成28年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------



## 自己資本の構成

### 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,952,276		9,211,521	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,723,863		4,734,267	
2	うち、利益剰余金の額	4,334,142		4,578,772	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	105,730		101,518	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,620,735	1,080,490	1,768,264	442,066
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	111,156		161,622	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	13,374		7,251	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	13,374		7,251	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,697,543		11,148,659	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	448,601	299,067	591,632	147,908
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	169,045	112,697	232,619	58,154
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	279,555	186,370	359,013	89,753
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	809	539	6	1
11	繰延ヘッジ損益の額	255,300	170,200	114,327	28,581
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,378	5,585	11,440	2,860
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	661	441	1,363	340
15	退職給付に係る資産の額	66,059	44,039	184,076	46,019
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	779,811		902,847	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,917,731		10,245,812	



自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
31b		—	—	—	—
32		500,000	—	810,000	—
		—	—	—	—
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	32,985	—	42,666	—
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	934,590	—	602,000	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	934,590	—	602,000	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	156,919	—	56,663	—
	うち、為替換算調整勘定の額	156,919	—	56,663	—
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,624,495	—	1,511,330	—
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	161	107	253	63
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	166,837	—	76,148	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	102,137	—	47,901	—
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	59,114	—	25,387	—
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,585	—	2,860	—
42	Tier2 資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	166,999	—	76,402	—
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,457,495	—	1,434,928	—
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	11,375,227	—	11,680,740	—
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	—	—
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	347,000	—	731,000	—
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	33,755	—	41,382	—
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,355,785	—	1,001,461	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,349,766	—	997,229	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	6,019	—	4,232	—
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	388,839	—	372,915	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	159,636	—	143,988	—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	229,203	—	228,927	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	525,563		236,183	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	462,012		204,903	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△763		△67	
	うち、土地再評価差額金の額	64,314		31,347	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,650,944		2,382,944	
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,440	960	—	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	11,519		10,253	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	10,559		10,253	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	960		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	12,959		10,253	
	<b>Tier2 資本</b>				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,637,984		2,372,690	
	<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	14,013,211		14,053,431	
	<b>リスク・アセット (5)</b>				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	172,177		110,588	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	127,256		64,365	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	539		1	
	うち、退職給付に係る資産の額	44,039		46,019	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	341		201	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	89,456,604		91,960,014	
	<b>連結自己資本比率</b>				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	11.08%		11.14%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.71%		12.70%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.66%		15.28%	
	<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	513,428		586,962	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	329,273		386,149	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,912		2,649	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	61,886		68,927	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	159,636		143,988	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	262,683		256,292	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	229,203		228,927	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	349,883		356,188	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	934,590		778,825	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	189,987		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,355,785		1,129,821	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	56,207		—	

## 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年度末、平成28年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	
資本剰余金	3,657,605	3,668,009	
利益剰余金	4,334,142	4,578,772	
自己株式	△645,700	△645,700	
株主資本合計	9,058,006	9,313,039	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	9,058,006	9,313,039	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,723,863	4,734,267		1a
うち、利益剰余金の額	4,334,142	4,578,772		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
無形固定資産	909,625	876,781	
有価証券	50,234,169	43,287,183	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	26,399	51,267	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	183,025	181,016	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	281,743	290,773		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	465,926	448,766	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	1,912	2,649		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1,912	2,649		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
退職給付に係る資産	161,850	337,225	
上記に係る税効果	51,750	107,129	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	110,099	230,095		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延税金資産	39,951	25,213	
繰延税金負債	607,891	454,032	
再評価に係る繰延税金負債	122,901	120,147	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	183,025	181,016	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	51,750	107,129	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	1,349	8	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	61,886	68,927	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	61,886	68,927		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延ヘッジ損益	421,257	142,155	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	425,500	142,909	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
特定取引資産	6,611,558	6,697,587	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	50,234,169	43,287,183	
貸出金	101,007,681	95,121,265	劣後ローン等を含む
その他資産	9,934,479	8,985,185	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	5,207,822	4,276,059	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	7,647,412	6,307,505	金融派生商品等を含む

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	513,428	586,962		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	513,428	586,962		72
その他金融機関等（10%超出資）	331,942	386,466		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	268	317		40
Tier2相当額	2,400	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	329,273	386,149		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
非支配株主持分	1,359,055	903,707	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	111,156	161,622	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	32,985	42,666	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	33,755	41,382	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
借入金	10,635,990	16,352,022	
社債	5,545,296	4,310,796	
合計	16,181,286	20,662,818	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	500,000	810,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	347,000	731,000		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)



## 自己資本の充実度

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 <sup>(注3)</sup> が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	60,311	58,763
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	41,860	40,825
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	31,239	30,517
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	274	310
ソブリン向けエクスポージャー	790	791
金融機関等向けエクスポージャー	2,555	2,323
居住用不動産向けエクスポージャー	3,713	3,538
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	700	730
その他リテール向けエクスポージャー	613	563
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	11
その他資産に関するエクスポージャー	1,972	2,037
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	16,811	16,402
証券化エクスポージャー <sup>(注4)</sup>	1,638	1,534
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,465	1,378
標準的手法が適用されるポートフォリオ	173	156
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	6,943	7,643
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	1,172	1,384
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	5,107	5,453
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	663	805
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,677	1,398
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,730	3,395
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	179	377
合計	71,843	71,578

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当行、三菱UFJ住宅ローン保証(株)、ダイヤモンド信用保証(株)、大手町保証サービス(株)および新東京保証サービス(株)について、先進的内部格付手法を使用している。信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用している。また、MUFJ Americas Holdings Corporation、Bank of Ayudhya Public Company Limited、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltdの3社は段階的に内部格付手法を適用する予定です。適用開始時期は、バーゼル銀行監督委員会が自己資本比率規制の大幅な改定を検討しているため、新規制の動向を踏まえつつ判断することといたします。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けした後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

### マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
標準的方式	33	245
うち金利リスク	32	238
株式リスク	0	4
外国為替リスク	—	2
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	904	500
合計	938	746

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
先進的計測手法	2,316	2,412
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	1,313	1,398
合計	3,630	3,810

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
連結総所要自己資本額	71,565	73,568
うち信用リスク・アセットの額×8%	63,462	63,894
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	137	88
マーケット・リスク相当額	938	746
オペレーショナル・リスク相当額	3,630	3,810
旧告示 <sup>(注)</sup> に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	3,534	5,116

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,177,825	384,987	51,031	2,091,091
標準的手法	207,191	38,585	6,414	301,096
合計	1,385,017	423,573	57,445	2,392,188

(単位：億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,260,517	313,861	47,030	2,222,495
標準的手法	192,844	40,063	5,839	297,188
合計	1,453,361	353,924	52,870	2,519,683

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>					
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	778,867	359,330	39,063	1,581,782	16,129	
海外	606,149	64,242	18,382	810,406	2,817	
合計	1,385,017	423,573	57,445	2,392,188	18,947	

(単位：億円)

	平成28年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>					
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内	847,149	293,554	35,666	1,704,110	16,290	
海外	606,212	60,370	17,203	815,573	3,005	
合計	1,453,361	353,924	52,870	2,519,683	19,296	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 4. 地域は当行本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

## (業種別)

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ			
製造業	204,191	4,304	8,145	244,671	6,972	
卸小売業	116,301	1,356	3,945	134,388	3,025	
建設業	15,512	540	204	17,632	337	
金融・保険業	196,220	99,131	24,692	344,538	194	
不動産業	105,900	1,474	1,798	109,962	587	
各種サービス業	77,207	777	2,108	83,452	1,306	
運輸業	45,984	4,659	3,068	58,574	734	
個人	182,137	—	0	183,197	3,054	
国・地方公共団体	147,549	271,367	356	710,695	—	
その他	294,011	39,961	13,125	505,074	2,732	
合計	1,385,017	423,573	57,445	2,392,188	18,947	

(単位：億円)

	平成28年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ			
製造業	203,374	3,025	6,940	243,845	8,282	
卸小売業	117,510	1,252	2,813	136,452	2,563	
建設業	15,969	96	135	17,689	248	
金融・保険業	189,529	7,591	24,539	246,123	132	
不動産業	106,977	1,405	1,395	110,471	409	
各種サービス業	72,926	972	1,420	77,876	782	
運輸業	46,791	782	2,776	54,534	678	
個人	187,053	—	11	187,963	2,691	
国・地方公共団体	221,563	297,409	292	932,314	—	
その他	291,665	41,388	12,544	512,411	3,507	
合計	1,453,361	353,924	52,870	2,519,683	19,296	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響が小さいと考えられる一部の子会社が保有するエクスポージャーについては、「その他」扱いとしています。

## (残存期間別)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	456,998	113,554	9,181	664,884
1年超3年以下	206,942	49,739	15,376	274,688
3年超5年以下	180,799	62,957	11,993	256,092
5年超7年以下	58,011	30,362	4,000	92,423
7年超	150,694	128,191	10,323	289,483
その他 <sup>(注3)</sup>	331,571	38,768	6,570	814,615
合計	1,385,017	423,573	57,445	2,392,188

(単位：億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	387,152	144,194	7,965	621,871
1年超3年以下	212,926	30,301	13,976	258,975
3年超5年以下	190,016	34,279	13,617	239,652
5年超7年以下	60,477	13,678	2,463	76,675
7年超	160,756	91,173	7,659	259,786
その他 <sup>(注3)</sup>	442,033	40,297	7,186	1,062,722
合計	1,453,361	353,924	52,870	2,519,683

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	479,953	△187,574	615,906	135,953
個別貸倒引当金	441,645	250,972	179,716	△261,928
うち国内	302,777	157,235	77,977	△224,799
海外	138,868	93,736	101,739	△37,129
特定海外債権引当勘定	318	△896	386	67
合計	921,917	62,502	796,010	△125,907

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	479,953	△187,574	615,906	135,953
個別貸倒引当金	441,645	250,972	179,716	△261,928
うち製造業	248,234	209,732	23,721	△224,512
卸小売業	51,899	5,237	27,125	△24,773
建設業	3,922	△1,092	2,010	△1,912
金融・保険業	9,016	1,557	4,124	△4,892
不動産業	8,583	△3,424	6,038	△2,544
各種サービス業	11,856	△5,776	6,709	△5,146
運輸業	19,037	11,752	11,483	△7,554
個人	2,895	△911	1,839	△1,055
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	86,199	33,897	96,663	10,463
特定海外債権引当勘定	318	△896	386	67
合計	921,917	62,502	796,010	△125,907

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当行が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	5,678	13,768
卸小売業	12,701	11,276
建設業	1,018	350
金融・保険業	△5	△4
不動産業	486	499
各種サービス業	3,276	2,758
運輸業	14,031	1,418
個人	605	465
国・地方公共団体	—	—
その他	44,876	40,988
合計	82,670	71,520

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	27,756	26,240	30,245	28,854
リスク・ウェイト：10%	2	—	2	—
リスク・ウェイト：20%	35,567	34,459	34,391	33,281
リスク・ウェイト：35%	34,129	—	36,921	—
リスク・ウェイト：50%	6,148	6,086	4,382	4,296
リスク・ウェイト：75%	19,274	—	20,151	—
リスク・ウェイト：100%	173,238	1,814	167,461	3,966
リスク・ウェイト：150%	212	—	310	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合計	296,329	68,599	293,867	70,399

(注) 1. 信用リスク削減効果勘定後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権  
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,451	2,802
うちリスク・ウェイト：50%	351	166
リスク・ウェイト：70%	638	863
リスク・ウェイト：90%	377	730
リスク・ウェイト：95%	70	16
リスク・ウェイト：115%	31	145
リスク・ウェイト：120%	366	224
リスク・ウェイト：140%	282	326
リスク・ウェイト：250%	333	329
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	3,479	4,115
うちリスク・ウェイト：300%	95	136
リスク・ウェイト：400%	3,384	3,979

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	383,436	233,274	150,161	236,807	44.54%	44,698
債務者格付4～9	387,666	313,416	74,250	126,734	34.20%	30,910
債務者格付10～11	28,395	24,629	3,765	34,031	4.97%	2,073
債務者格付12～15	14,855	14,363	491	87	53.09%	445

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.81%	—	23.09%
債務者格付4～9	0.72%	29.18%	—	46.18%
債務者格付10～11	10.01%	23.95%	—	109.84%
債務者格付12～15	100.00%	38.37%	34.94%	46.80%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	390,442	236,355	154,086	249,224	43.86%	44,774
債務者格付4～9	400,568	327,964	72,604	130,706	33.92%	28,268
債務者格付10～11	27,029	21,909	5,119	4,478	50.49%	2,858
債務者格付12～15	14,878	13,266	1,611	1,765	54.26%	653

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	35.68%	—	24.05%
債務者格付4～9	0.62%	29.47%	—	43.18%
債務者格付10～11	9.67%	25.48%	—	115.06%
債務者格付12～15	100.00%	34.76%	31.57%	43.22%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。  
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。  
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	854,738	811,220	43,518	13,673	53.61%	36,187
債務者格付4～9	7,388	6,553	835	819	56.81%	369
債務者格付10～11	1,158	1,151	6	—	—	6
債務者格付12～15	10	10	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.36%	—	0.71%
債務者格付4～9	0.56%	31.44%	—	39.29%
債務者格付10～11	10.64%	10.38%	—	43.88%
債務者格付12～15	100.00%	35.56%	31.66%	51.70%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,006,568	797,649	208,919	13,844	50.96%	201,863
債務者格付4～9	5,797	5,030	766	1,113	56.15%	141
債務者格付10～11	874	807	67	107	56.15%	7
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.84%	—	0.66%
債務者格付4～9	0.66%	31.30%	—	42.79%
債務者格付10～11	10.48%	10.78%	—	45.72%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	81,464	47,408	34,055	4,466	47.68%	31,926
債務者格付4～9	28,816	12,731	16,084	2,142	19.79%	15,660
債務者格付10～11	464	231	233	1,356	—	233
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.77%	—	25.85%
債務者格付4～9	0.29%	29.75%	—	31.63%
債務者格付10～11	12.19%	32.50%	—	137.55%
債務者格付12～15	100.00%	66.83%	63.99%	37.61%



内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オフバランスEAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	83,915	46,255	37,659	5,888	50.62%	34,678
債務者格付4～9	21,665	9,888	11,777	3,328	31.72%	10,721
債務者格付10～11	70	7	63	—	—	63
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.54%	—	24.81%
債務者格付4～9	0.27%	30.23%	—	33.86%
債務者格付10～11	12.21%	11.06%	—	51.17%
債務者格付12～15	100.00%	68.68%	65.10%	47.41%

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	35,919	0.07%	110.13%
債務者格付4～9	9,182	0.46%	180.31%
債務者格付10～11	243	8.17%	535.20%
債務者格付12～15	539	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	36,795	0.07%	110.01%
債務者格付4～9	9,779	0.40%	178.95%
債務者格付10～11	155	8.54%	546.52%
債務者格付12～15	783	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
居住用不動産	123,111	122,176	934	—	—	934
うち非デフォルト	121,369	120,449	920	—	—	920
デフォルト	1,741	1,727	13	—	—	13
適格リボルビング型リテール	13,542	6,343	7,198	30,970	23.24%	—
うち非デフォルト	13,527	6,329	7,198	30,950	23.26%	—
デフォルト	14	14	—	19	—	—
その他リテール（非事業性）	8,981	4,384	4,597	34,943	11.83%	463
うち非デフォルト	8,383	3,793	4,590	34,914	11.84%	456
デフォルト	598	591	6	28	—	6
その他リテール（事業性）	11,283	10,061	1,221	49	0.00%	1,221
うち非デフォルト	11,279	10,059	1,219	49	0.00%	1,219
デフォルト	3	1	1	—	—	1

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	84	2.33%	32.33%	—	28.64%
うち非デフォルト	61	0.92%	32.33%	—	28.73%
デフォルト	23	99.97%	32.41%	30.75%	22.15%
適格リボルビング型リテール	29	2.14%	76.77%	—	43.50%
うち非デフォルト	23	2.04%	76.80%	—	43.54%
デフォルト	6	100.00%	52.09%	51.14%	12.56%
その他リテール（非事業性）	81	7.64%	17.96%	—	19.53%
うち非デフォルト	42	1.05%	16.64%	—	19.33%
デフォルト	39	99.99%	36.53%	34.85%	22.32%
その他リテール（事業性）	27	3.50%	13.53%	—	20.19%
うち非デフォルト	19	3.46%	13.52%	—	20.19%
デフォルト	8	100.00%	51.39%	49.93%	19.35%

(単位：億円)

	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
居住用不動産	125,332	124,573	759	—	—	759
うち非デフォルト	123,837	123,089	747	—	—	747
デフォルト	1,495	1,484	11	—	—	11
適格リボルビング型リテール	13,532	6,675	6,857	29,425	23.31%	—
うち非デフォルト	13,519	6,661	6,857	29,407	23.32%	—
デフォルト	13	13	—	18	—	—
その他リテール（非事業性）	9,211	4,199	5,011	34,470	13.48%	365
うち非デフォルト	8,691	3,685	5,006	34,446	13.49%	360
デフォルト	519	514	5	24	—	5
その他リテール（事業性）	10,271	9,347	923	21,898	0.00%	923
うち非デフォルト	10,267	9,345	922	21,898	0.00%	922
デフォルト	3	2	1	—	—	1

	平成28年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	73	2.06%	32.58%	—	27.27%
うち非デフォルト	56	0.88%	32.58%	—	27.27%
デフォルト	17	99.86%	32.26%	30.28%	26.83%
適格リボルビング型リテール	23	2.20%	77.28%	—	45.53%
うち非デフォルト	18	2.10%	77.30%	—	45.56%
デフォルト	5	100.00%	53.28%	52.16%	14.93%
その他リテール（非事業性）	83	6.62%	20.05%	—	20.32%
うち非デフォルト	45	1.03%	19.11%	—	20.13%
デフォルト	38	100.00%	35.86%	34.09%	23.52%
その他リテール（事業性）	25	3.10%	13.75%	—	19.71%
うち非デフォルト	17	3.06%	13.74%	—	19.71%
デフォルト	8	100.00%	50.45%	47.87%	34.16%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテ ール向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	97,241	△133	—	121	21,442	△526	6,102
平成24年度 損失額の推計値	888,642	17,532	15,825	4,792	198,591	15,616	62,363
期初EAD	60,597,839	74,395,111	8,975,081	652,585	13,099,019	1,014,030	3,084,491
推計PD加重平均	4.31%	0.06%	0.54%	0.82%	3.67%	2.04%	7.44%
推計LGD加重平均	33.99%	38.21%	32.94%	90.00%	41.32%	75.39%	27.17%
平成25年度 損失額の実績値	81,353	△139	—	182	△634	△344	4,428
平成25年度 損失額の推計値	828,983	24,811	10,717	5,676	156,386	13,752	45,635
期初EAD	65,275,210	75,684,976	8,862,936	740,172	12,857,459	927,961	2,870,016
推計PD加重平均	4.06%	0.09%	0.39%	0.85%	3.49%	1.93%	6.44%
推計LGD加重平均	31.25%	35.68%	31.37%	90.00%	34.88%	76.62%	24.67%
平成26年度 損失額の実績値	131,770	△148	—	894	△3,931	△188	3,748
平成26年度 損失額の推計値	716,011	9,694	6,917	4,415	117,027	11,190	44,074
期初EAD	70,176,737	79,654,407	10,090,642	763,186	12,757,240	860,880	2,725,481
推計PD加重平均	3.26%	0.03%	0.21%	0.64%	2.80%	1.74%	6.04%
推計LGD加重平均	31.31%	36.40%	32.48%	90.00%	32.81%	74.78%	26.76%
平成27年度 損失額の実績値	141,233	△225	—	22,089	4,377	△147	1,751
平成27年度 損失額の推計値	708,389	8,775	6,820	21,668	100,415	9,762	37,939
期初EAD	78,439,632	88,905,035	11,462,042	5,592,206	12,558,698	891,381	2,598,872
推計PD加重平均	2.89%	0.03%	0.19%	0.43%	2.52%	1.49%	5.49%
推計LGD加重平均	31.25%	36.76%	32.07%	90.00%	31.74%	73.61%	26.59%
平成28年中間期 損失額の実績値	△24,955	△127	—	10,323	2,505	0	1,875
平成28年中間期 損失額の推計値 <sup>(注3)</sup>	672,952	7,530	8,043	56,414	92,509	22,299	16,697
期初EAD	81,435,451	86,329,592	11,078,679	4,588,438	12,311,133	1,354,218	2,026,463
推計PD加重平均	2.56%	0.02%	0.22%	1.37%	2.33%	2.14%	5.33%
推計LGD加重平均	32.23%	37.27%	32.73%	90.00%	32.30%	76.77%	15.44%
平成28年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。  
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。  
 3. 平成28年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

## 信用リスクの削減手法

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		66,484	3,288
うち事業法人向けエクスポージャー		51,232	3,146
ソブリン向けエクスポージャー		7,393	112
金融機関等向けエクスポージャー		4,381	29
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,476	—
標準的手法適用ポートフォリオ	1,686	3,043	—

(単位：億円)

	平成28年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ		64,788	3,183
うち事業法人向けエクスポージャー		50,275	2,955
ソブリン向けエクスポージャー		10,079	54
金融機関等向けエクスポージャー		1,270	173
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		3,162	—
標準的手法適用ポートフォリオ	2,163	2,203	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自らの預金を含みません。

## 派生商品取引および長期決済期間取引

### 取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	60,417	47,973
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	57,446	52,932
うち外国為替関連取引および金関連取引	67,836	62,761
金利関連取引	35,614	28,334
株式関連取引	605	727
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	1,128	499
クレジット・デリバティブ取引	991	653
長期決済期間取引	0	62
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 <sup>(注2)</sup>	△48,730	△40,106
担保の額	10,595	10,807
うち預金	8,295	8,903
有価証券	1,564	1,374
その他	736	530
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	57,446	52,932
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	15,722	13,530
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	9,144	8,346
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	6,578	5,183
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	9,212	8,305

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	平成27年度末		平成27年度		当期の原資産の損失額 <sup>(注4)</sup>
	原資産の期末残高 <sup>(注1)</sup>		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注3)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	10,405	—	31	—	11
うち住宅ローン証券化	10,405	—	31	—	11
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	233,475	—	3,072	11,221	2,117
うち住宅ローン証券化	254	—	0	2	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	37,121	—	358	3,031	263
売掛債権証券化	93,943	—	2,539	7,265	773
リース料債権証券化	17,721	—	68	82	36
その他資産証券化	84,435	—	104	838	1,043
オリジネーター分合計	243,881	—	3,103	11,221	2,128

（単位：億円）

	平成28年度末		平成28年度		当期の原資産の損失額 <sup>(注4)</sup>
	原資産の期末残高 <sup>(注1)</sup>		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注3)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	8,816	—	23	—	5
うち住宅ローン証券化	8,816	—	23	—	5
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	275,975	—	3,610	10,970	2,737
うち住宅ローン証券化	444	—	0	4	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	39,880	—	337	2,532	350
売掛債権証券化	109,308	—	3,079	6,828	1,017
リース料債権証券化	23,146	—	58	360	127
その他資産証券化	103,194	—	134	1,244	1,241
オリジネーター分合計	284,791	—	3,633	10,970	2,742

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。  
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。  
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。  
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	1,471,453		1,536,156	
うち住宅ローン証券化	—		689	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	94,638		149,261	
売掛債権証券化	1,246,401		1,255,868	
リース料債権証券化	12,551		16,574	
その他資産証券化	117,861		113,762	
オリジネーター分合計	1,471,453	—	1,536,156	—

## (証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。



保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	49,469	7,207	—	—	0	139
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	—	—	0	139
うち住宅ローン証券化	4,804	—	—	—	0	139
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,665	7,207	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	222	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,231	2,938	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,373	3,730	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,462	288	—	—	—	—
その他資産証券化	20,375	249	—	—	—	—
投資家分	31,688	—	1,602	—	124	
うち住宅ローン証券化	9,821	—	—	—	—	
アパートローン証券化	178	—	3	—	1	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	17,861	—	1,599	—	—	
その他資産証券化	3,827	—	—	—	122	

(単位：億円)

	平成28年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	52,154	6,500	—	—	22	143
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	—	—	0	143
うち住宅ローン証券化	4,781	—	—	—	0	143
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	47,373	6,500	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	407	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	8,553	2,544	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,936	3,189	—	—	—	—
リース料債権証券化	5,188	319	—	—	—	—
その他資産証券化	20,287	446	—	—	21	—
投資家分	27,708	—	190	—	116	
うち住宅ローン証券化	9,918	—	—	—	—	
アパートローン証券化	379	—	2	—	1	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	14,742	—	187	—	0	
その他資産証券化	2,668	—	—	—	114	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

#### (早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

## (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	49,469	7,207	1,002	58
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	415	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,170	—	301	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	510	—	68	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	122	—	45	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,665	7,207	586	58
うちリスク・ウェイト：20%以下	39,414	6,957	244	45
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,800	131	44	3
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,395	102	130	7
リスク・ウェイト：100%超250%以下	958	16	144	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	96	—	21	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	31,688	—	408	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	31,142	—	255	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	294	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	101	—	8	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	3	—	0	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	22	—	6	—
リスク・ウェイト：1,250%	124	—	129	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	1,602	—	29	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	1,574	—	26	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	15	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	13	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	52,154	6,500	951	47
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	352	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	665	—	27	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,657	—	248	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	392	—	51	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	65	—	24	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	47,373	6,500	599	47
うちリスク・ウェイト：20%以下	42,776	6,406	266	43
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,441	68	38	1
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,097	7	124	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	905	17	138	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	130	0	31	0
リスク・ウェイト：1,250%	21	—	—	—
投資家分	27,708	—	386	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	26,640	—	202	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	341	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	587	—	47	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	53	—	37	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	190	—	5	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	174	—	3	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	2	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	12	—	2	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

原資産に関する情報

証券化エクスポージャーは、平成27年度中および平成27年度末、平成28年度中および平成28年度末において該当ありません。

(証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(原資産種類別の情報)

オリジネーター分は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成27年度末				平成28年度末			
	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 (注2)	証券化エクスポージャー残高		証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (注1)	証券化エクスポージャーに関連する自己資本控除額 (注2)
	再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー以外	再証券化エクスポージャー		
投資家分	—	—	/	—	204	—	/	—
うち住宅ローン証券化 (注1)	—	—	/	—	0	—	/	—
アパルトローン証券化	—	—	/	—	0	—	/	—
クレジットカード与信証券化	—	—	/	—	1	—	/	—
コーポレートローン証券化	—	—	/	—	198	—	/	—
その他資産証券化	—	—	/	—	5	—	/	—

(注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、連結自己資本比率告示第5条において、自己資本の額の基本的項目の控除項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。  
2. 連結自己資本比率告示第280条の5第2項の規定により控除項目とされているものを記載しています。

(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

オリジネーター分は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

(単位：億円)

	平成27年度末				平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー	
	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額	証券化エクスポージャー残高	所要自己資本額
投資家分	—	—	—	—	204	3	—	—
うちリスク・ウェイト：1.6%以下	—	—	—	—	204	3	—	—
リスク・ウェイト：1.6%超4%以下	—	—	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：4%超8%以下	—	—	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：8%超20%以下	—	—	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：20%超100%未満	—	—	—	—	0	0	—	—
リスク・ウェイト：100%	—	—	—	—	0	0	—	—

(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

## マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
全体	67.6	139.2	36.7	112.6	76.9	183.1	36.7	51.2
金利	66.0	174.2	28.9	159.6	107.7	175.0	66.1	70.6
うち円	37.2	144.0	12.2	131.2	77.0	162.1	32.9	37.4
ドル	40.5	117.8	9.8	94.6	69.1	93.4	42.8	50.1
外国為替	60.5	154.0	27.5	136.2	80.0	167.2	44.9	53.0
株式	7.0	23.3	0.6	0.8	5.0	15.9	0.5	0.6
コモディティ	0.4	1.9	0.0	0.0	0.1	1.6	0.0	0.0
分散効果(△)	66.3	—	—	184.0	115.9	—	—	73.0

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	167.3	489.9	67.6	338.7	203.7	487.9	86.6	132.3

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

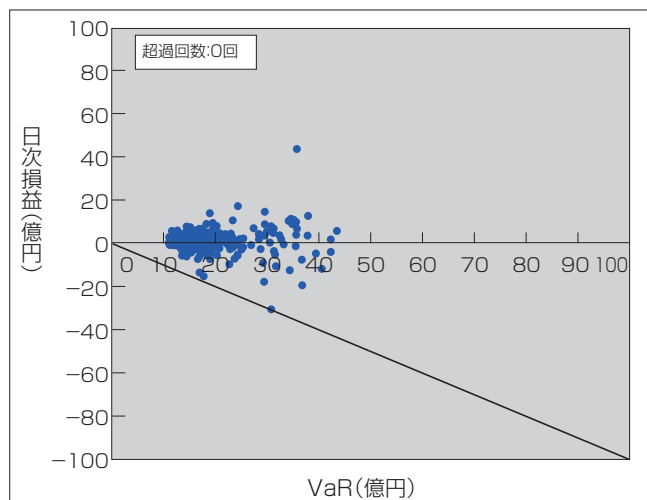
平成27年度、平成28年度とも該当ありません。



バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

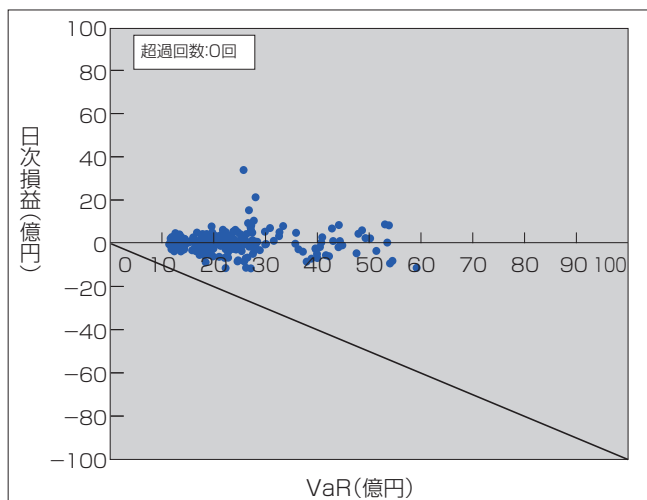
バック・テストの状況

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

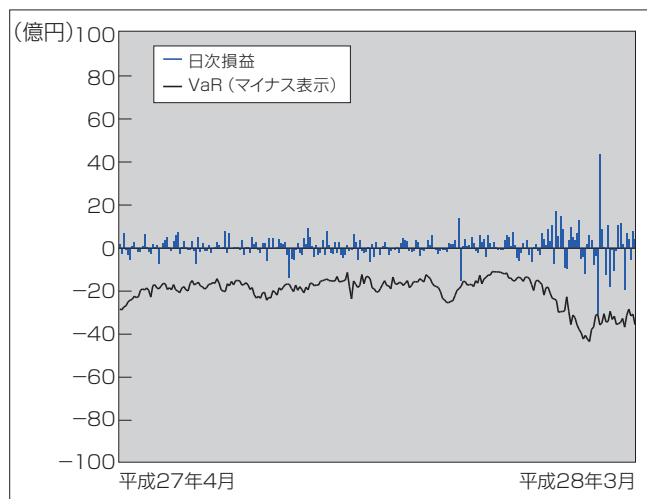
(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

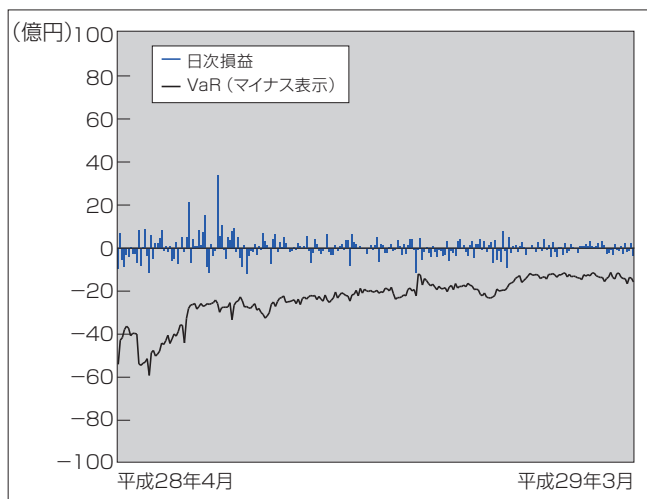
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

## 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

### 連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー <sup>(注1)</sup>	40,940	40,940	43,591	43,591
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー <sup>(注2)</sup>	1,538	—	1,548	—
合計	42,478	—	45,139	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。  
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	126,056	△28,831	△23,252	142,947	△44,792	△2,060

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	24,097	40,940	16,843	22,929	43,591	20,661

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成27年度末、平成28年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

## 信用リスク・アセットのみなし計算

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,551	19,148
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	21,114	19,051
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	211	20
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	14	24
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないものうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	203	52
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	7	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。  
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。  
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。  
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。  
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

## 銀行勘定における金利リスク

### 内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

#### バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
金利全体	3,552	4,340	3,085	4,244	3,407	4,555	2,340	2,407
うち円	2,577	2,817	2,373	2,730	2,602	2,989	2,240	2,329
ドル	1,661	2,412	805	2,406	1,860	2,517	761	823
ユーロ	546	1,133	358	629	409	662	129	191
株式	1,703	2,107	1,203	2,063	2,149	2,409	1,743	2,353
全体	3,603	4,484	3,093	4,409	3,914	4,686	3,225	3,299

- (算出の前提)  
 ヒストリカル・シミュレーション法  
 保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日  
 最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。  
 株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年度末	平成28年度末
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	200,854,350	201,906,612
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	222,797,387	229,108,371
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	21,943,037	27,201,758
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	676,884	849,257
3		オン・バランス資産の額 (イ)	200,177,465	201,057,354
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,142,243	2,463,802
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,247,771	4,302,684
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,542,016	1,723,057
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	52,646	76,723
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	647,995	518,262
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	153,438	34,943
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,479,234	9,049,587
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	1,111,081	10,075,960
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	446,292	1,355,803
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	238,051	148,572
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	902,840	8,868,729
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	71,435,676	74,311,634
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	44,770,617	46,734,063
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	26,665,059	27,577,571
<b>連結レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	11,375,227	11,680,740
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	237,224,600	246,553,243
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.79%	4.73%

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年度第4四半期		平成28年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	70,348,107		67,519,558	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	74,532,095	6,307,162	72,544,874	6,126,442
3	うち、安定預金の額	16,607,118	503,914	16,332,830	495,230
4	うち、準安定預金の額	57,924,977	5,803,248	56,212,044	5,631,212
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	74,322,760	38,145,664	72,912,125	37,380,166
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	71,966,623	35,789,526	70,472,427	34,940,467
8	うち、負債性有価証券の額	2,356,137	2,356,137	2,439,699	2,439,699
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		699,772		659,840
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	42,284,815	12,312,551	42,130,089	12,464,448
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,511,390	2,511,390	2,899,037	2,899,037
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	12,647	12,647	17,031	17,031
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	39,760,778	9,788,514	39,214,021	9,548,380
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,270,526	943,656	1,798,721	858,798
15	偶発事象に係る資金流出額	62,206,284	651,158	61,080,625	640,687
16	資金流出合計額		59,059,962		58,130,382
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	4,317,393	374,213	2,458,674	345,004
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,792,925	10,301,625	13,734,503	9,809,864
19	その他資金流入額	2,867,380	1,269,668	4,250,408	1,043,200
20	資金流入合計額	21,977,698	11,945,505	20,443,585	11,198,068
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		70,348,107		67,519,558
22	純資金流出額		47,114,457		46,932,314
23	連結流動性カバレッジ比率		149.3		143.8
24	平均値計算用データ数		61		3

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、平成28年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当行連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目等は、日次データを使用していません。
  - a. 当行傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」  
月次および四半期次のデータを使用しています。
  - b. 一部海外拠点における適格流動資産、資金流出額および資金流入額  
月次データを使用しています。



三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(237～240ページをご参照ください。)

## 三菱東京UFJ銀行（単体）

■ 自己資本の構成	276
■ 自己資本の充実度	283
■ 信用リスク	284
■ 信用リスクの削減手法	293
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	293
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	294
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	300
■ マーケット・リスク	301
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	303
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	304
■ 銀行勘定における金利リスク	304
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	305
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	305
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	306
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	306
■ 報酬等に関する事項	306

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当行は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性力バレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性力バレッジ比率を算出しています。

当行は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当行が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当行に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,078,139		8,121,604	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533		4,944,533	
2	うち、利益剰余金の額	3,239,322		3,275,361	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	105,716		98,290	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,473,682	982,454	1,619,719	404,929
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,551,821		9,741,324	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	158,687	105,791	209,030	52,257
8	うち、のれんに係るものの額	2,630	1,753	4,447	1,111
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	156,056	104,037	204,582	51,145
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	258,201	172,134	123,268	30,817
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,378	5,585	11,440	2,860
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	107,074	71,382	149,844	37,461
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	532,342		493,583	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	9,019,479		9,247,740	
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>				
31a	30 その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額 その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
31b		—		—	
32		500,000		810,000	
		—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	934,590		602,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	140		7	
	うち、為替換算調整勘定の額	140		7	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,434,731		1,412,007	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	161	107	253	63
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,339		3,971	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	1,753		1,111	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,585		2,860	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	7,500		4,225	
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,427,230		1,407,781	
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	10,446,709		10,655,522	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	347,000		731,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,325,517		997,229	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	192,959		200,222	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	192,959		200,222	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	523,573		239,418	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	459,845		208,075	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△586		△4	
	うち、土地再評価差額金の額	64,314		31,347	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,389,051		2,167,871	
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	1,440	960	—	—
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	960		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	2,400		—	
	<b>Tier2 資本</b>				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,386,651		2,167,871	
	<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	12,833,360		12,823,393	
	<b>リスク・アセット (5)</b>				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	175,762		88,808	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。) のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	104,037		51,145	
	うち、前払年金費用の額	71,382		37,461	
	うち、その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	341		201	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	73,277,910		76,757,578	
	<b>単体自己資本比率</b>				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	12.30%		12.04%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	14.25%		13.88%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	17.51%		16.70%	
	<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	499,595		568,066	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	219,501		316,842	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	192,959		200,222	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	391,404		404,269	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	934,590		778,825	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	189,987		—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	1,325,517		1,104,598	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	80,206		—	



## 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年度末、平成28年度末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
資本金	1,711,958	1,711,958	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
資本剰余金	3,878,275	3,878,275	
利益剰余金	3,239,322	3,275,361	
自己株式	△645,700	△645,700	
株主資本合計	8,183,856	8,219,894	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号	
普通株式等Tier1資本に係る額	8,183,856	8,219,894	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）		
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,944,533	4,944,533			1a
うち、利益剰余金の額	3,239,322	3,275,361			2
うち、自己株式の額（△）	—	—			1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—			
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a	

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
無形固定資産	380,570	375,430	
上記に係る税効果	116,090	114,142	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除く）に係る税効果相当額

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	260,094	255,728	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
前払年金費用	258,110	270,907	
上記に係る税効果	79,652	83,601	

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	178,457	187,305		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	567,043	354,803	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
再評価に係る繰延税金負債	122,901	120,147	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	116,090	114,142	
前払年金費用の税効果勘案分	79,652	83,601	

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延ヘッジ損益	427,079	154,038	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	430,336	154,085	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
特定取引資産	6,224,030	5,445,506	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	48,865,968	42,199,576	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	86,691,727	81,394,063	劣後ローン等を含む
その他資産	7,881,852	6,877,190	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	4,868,717	3,809,622	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	6,576,505	5,342,066	金融派生商品等を含む

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	499,595	568,066		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	499,595	568,066		72
その他金融機関等（10%超出資）	222,169	317,159		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	268	317		40
Tier2相当額	2,400	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	219,501	316,842		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
非支配株主持分	—	—	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	700,590	602,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

## 8. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
借入金	11,445,727	16,425,610	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	4,304,538	3,269,912	
合計	15,750,265	19,695,522	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	500,000	810,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	347,000	731,000		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufj.jp/ir/basel3/をご参照ください)

## 自己資本の充実度

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 <sup>(注3)</sup> が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	43,801	42,815
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	42,335	41,437
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	31,581	30,728
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	274	310
ソブリン向けエクスポージャー	790	791
金融機関等向けエクスポージャー	3,108	2,998
居住用不動産向けエクスポージャー	3,498	3,345
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	700	730
その他リテール向けエクスポージャー	514	473
未決済取引に関連するエクスポージャー	1	11
その他資産に関するエクスポージャー	1,865	2,046
証券化エクスポージャー <sup>(注4)</sup>	1,465	1,378
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	12,208	13,602
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	23	20
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	11,750	12,926
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	434	655
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,728	1,484
CVAリスクに対する所要自己資本の額	2,453	3,133
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	110	334
合計	60,302	61,371

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。  
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。  
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。  
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

### マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
標準的方式	31	47
うち金利リスク	31	47
株式リスク	0	0
外国為替リスク	—	—
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—
内部モデル方式	852	359
合計	884	406

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。  
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
先進的計測手法	2,305	2,410
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	91	81
合計	2,396	2,492

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
単体総所要自己資本額	58,622	61,406
うち信用リスク・アセットの額×8%	52,187	53,902
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	140	71
マーケット・リスク相当額	884	406
オペレーショナル・リスク相当額	2,396	2,492
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額（フロア）が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	3,154	4,604

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,198,377	384,966	51,213	2,147,215

(単位：億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	1,280,140	313,840	47,079	2,280,143

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年度末				
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	605,436				15,162
中部	57,753	359,306	39,063	1,607,548	
西日本	113,272				
その他	5,004				
海外 北米	171,490	25,660	12,149	539,666	2,229
欧州	136,640				
アジア・オセアニア	108,779				
その他	—				
合計	1,198,377	384,966	51,213	2,147,215	17,392

(単位：億円)

	平成28年度末				
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内 東日本	670,896				15,108
中部	58,444	293,530	35,677	1,736,742	
西日本	113,988				
その他	5,998				
海外 北米	188,025	20,309	11,402	543,400	2,267
欧州	124,053				
アジア・オセアニア	118,732				
その他	—				
合計	1,280,140	313,840	47,079	2,280,143	17,376

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3カ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

4. 地域は当行本支店の所在地を示しています。

(業種別)

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ			
製造業	199,925	4,304	8,145	240,405	6,434	
卸小売業	111,063	1,356	3,945	129,149	3,025	
建設業	15,037	540	204	17,157	337	
金融・保険業	207,746	99,131	24,874	391,673	194	
不動産業	86,820	1,474	1,798	90,883	587	
各種サービス業	71,774	777	2,108	78,100	1,305	
運輸業	40,919	4,659	3,068	53,509	734	
個人	143,293	—	0	144,353	2,627	
国・地方公共団体	147,393	271,346	356	710,518	—	
その他	174,403	1,376	6,710	291,464	2,143	
合計	1,198,377	384,966	51,213	2,147,215	17,392	

(単位：億円)

	平成28年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ			
製造業	199,306	3,025	6,940	239,776	7,499	
卸小売業	113,123	1,252	2,813	132,065	2,563	
建設業	15,604	96	135	17,324	248	
金融・保険業	202,194	7,591	24,588	295,850	132	
不動産業	88,623	1,405	1,395	92,117	409	
各種サービス業	66,306	972	1,420	71,340	782	
運輸業	42,519	782	2,776	50,262	678	
個人	146,124	—	11	147,033	2,293	
国・地方公共団体	221,484	297,388	292	932,215	—	
その他	184,852	1,324	6,704	302,155	2,768	
合計	1,280,140	313,840	47,079	2,280,143	17,376	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

(残存期間別)

(単位：億円)

	平成27年度末				
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	469,261	113,554	9,181	687,070	
1年超3年以下	211,991	49,739	15,558	280,996	
3年超5年以下	180,983	62,936	11,993	256,443	
5年超7年以下	58,643	30,362	4,000	93,570	
7年超	151,691	128,191	10,323	290,596	
その他 <sup>(注3)</sup>	125,807	183	156	538,538	
合計	1,198,377	384,966	51,213	2,147,215	

(単位：億円)

	平成28年度末				
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ		
1年以下	397,719	144,194	7,965	640,509	
1年超3年以下	214,642	30,301	14,026	261,565	
3年超5年以下	194,454	34,259	13,617	244,206	
5年超7年以下	61,907	13,678	2,463	78,711	
7年超	160,644	91,173	7,659	259,707	
その他 <sup>(注3)</sup>	250,771	233	1,346	795,442	
合計	1,280,140	313,840	47,079	2,280,143	

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。

3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。



一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	290,081	△202,639	446,887	156,805
個別貸倒引当金	375,188	224,544	115,942	△259,245
うち国内 東日本	75,097	2,750	42,500	△32,597
中部	14,253	△2,515	9,937	△4,315
西日本	208,330	159,364	21,036	△187,293
その他	—	—	—	—
海外 北米	23,069	22,868	30,575	7,505
欧州	30,445	21,787	7,686	△22,759
アジア・オセアニア	23,991	20,289	4,206	△19,785
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	318	△896	386	67
合計	665,588	21,008	563,216	△102,372

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	290,081	△202,639	446,887	156,805
個別貸倒引当金	375,188	224,544	115,942	△259,245
うち製造業	248,234	209,732	23,721	△224,512
卸小売業	51,899	5,237	27,125	△24,773
建設業	3,922	△1,092	2,010	△1,912
金融・保険業	9,016	1,557	4,124	△4,892
不動産業	8,583	△3,424	6,038	△2,544
各種サービス業	11,856	△5,776	6,709	△5,146
運輸業	19,037	11,752	11,483	△7,554
個人	2,895	△911	1,839	△1,055
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	19,742	7,469	32,889	13,146
特定海外債権引当勘定	318	△896	386	67
合計	665,588	21,008	563,216	△102,372

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	5,678	13,768
卸小売業	12,701	11,276
建設業	1,018	350
金融・保険業	△5	△4
不動産業	486	499
各種サービス業	3,276	2,758
運輸業	14,031	1,418
個人	605	465
国・地方公共団体	—	—
その他	5,616	5,543
合計	43,410	36,075

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権  
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	2,451	2,802
うちリスク・ウェイト：50%	351	166
リスク・ウェイト：70%	638	863
リスク・ウェイト：90%	377	730
リスク・ウェイト：95%	70	16
リスク・ウェイト：115%	31	145
リスク・ウェイト：120%	366	224
リスク・ウェイト：140%	282	326
リスク・ウェイト：250%	333	329
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	69	61
うちリスク・ウェイト：300%	3	8
リスク・ウェイト：400%	66	53

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	383,436	233,274	150,161	236,807	44.54%	44,698
債務者格付4～9	399,103	323,956	75,147	126,734	34.20%	31,807
債務者格付10～11	28,381	24,629	3,751	34,031	4.97%	2,059
債務者格付12～15	14,825	14,356	468	87	53.09%	422

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.10%	35.81%	—	23.12%
債務者格付4～9	0.71%	29.44%	—	45.92%
債務者格付10～11	10.01%	23.95%	—	109.85%
債務者格付12～15	100.00%	38.36%	34.93%	46.81%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	390,482	236,396	154,086	249,224	43.86%	44,774
債務者格付4～9	403,620	330,115	73,504	130,921	33.86%	29,169
債務者格付10～11	27,031	21,922	5,108	14,986	15.09%	2,847
債務者格付12～15	14,856	13,265	1,591	1,765	54.26%	633

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.11%	35.68%	—	24.05%
債務者格付4～9	0.62%	29.54%	—	43.50%
債務者格付10～11	9.67%	25.48%	—	115.06%
債務者格付12～15	100.00%	34.75%	31.57%	43.21%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。  
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。  
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	854,717	811,199	43,518	13,673	53.61%	36,187
債務者格付4～9	7,388	6,553	835	819	56.81%	369
債務者格付10～11	1,158	1,151	6	—	—	6
債務者格付12～15	10	10	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.36%	—	0.71%
債務者格付4～9	0.56%	31.44%	—	39.29%
債務者格付10～11	10.64%	10.38%	—	43.88%
債務者格付12～15	100.00%	35.56%	31.66%	51.70%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	1,006,548	797,628	208,919	13,844	50.96%	201,863
債務者格付4～9	5,797	5,030	766	1,113	56.15%	141
債務者格付10～11	874	807	67	107	56.15%	7
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.84%	—	0.66%
債務者格付4～9	0.66%	31.30%	—	42.79%
債務者格付10～11	10.48%	10.78%	—	45.72%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	93,767	58,495	35,272	5,074	49.03%	32,784
債務者格付4～9	40,883	21,038	19,844	2,210	20.99%	19,380
債務者格付10～11	464	231	233	1,356	—	233
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	34.06%	—	25.55%
債務者格付4～9	0.24%	31.33%	—	31.85%
債務者格付10～11	12.19%	32.50%	—	137.55%
債務者格付12～15	100.00%	66.83%	63.99%	37.61%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オフバランスEAD		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
		オンバランスEAD	オフバランスEAD			
債務者格付1～3	93,215	55,096	38,118	6,497	51.14%	34,795
債務者格付4～9	41,122	26,140	14,981	3,395	32.20%	13,888
債務者格付10～11	70	7	63	—	—	63
債務者格付12～15	41	41	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	33.83%	—	25.52%
債務者格付4～9	0.19%	33.55%	—	30.81%
債務者格付10～11	12.21%	11.06%	—	51.17%
債務者格付12～15	100.00%	68.68%	65.10%	47.41%

## 内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	49,197	0.07%	166.21%
債務者格付4～9	24,364	0.26%	235.49%
債務者格付10～11	244	8.16%	535.29%
債務者格付12～15	539	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	49,221	0.08%	162.51%
債務者格付4～9	29,144	0.20%	244.96%
債務者格付10～11	155	8.54%	546.63%
債務者格付12～15	783	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
居住用不動産	121,884	121,884	—	—	—	—
うち非デフォルト	120,449	120,449	—	—	—	—
デフォルト	1,435	1,435	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	13,542	6,343	7,198	30,970	23.24%	—
うち非デフォルト	13,527	6,329	7,198	30,950	23.26%	—
デフォルト	14	14	—	19	—	—
その他リテール（非事業性）	8,493	4,301	4,192	34,943	11.83%	58
うち非デフォルト	7,982	3,793	4,189	34,914	11.84%	55
デフォルト	511	508	2	28	—	2
その他リテール（事業性）	10,114	10,060	54	49	0.00%	54
うち非デフォルト	10,113	10,059	54	49	0.00%	54
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	70	2.09%	32.30%	—	28.70%
うち非デフォルト	56	0.92%	32.38%	—	28.80%
デフォルト	14	99.97%	25.68%	24.12%	20.79%
適格リボルビング型リテール	28	2.14%	76.77%	—	43.50%
うち非デフォルト	23	2.04%	76.80%	—	43.54%
デフォルト	5	100.00%	51.91%	50.96%	12.55%
その他リテール（非事業性）	46	6.99%	16.27%	—	18.25%
うち非デフォルト	34	1.04%	15.49%	—	18.25%
デフォルト	12	99.99%	28.38%	27.01%	18.27%
その他リテール（事業性）	12	3.78%	14.06%	—	21.63%
うち非デフォルト	10	3.78%	14.06%	—	21.63%
デフォルト	2	100.00%	26.14%	24.25%	25.10%

(単位：億円)

	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD	
居住用不動産	124,293	124,293	—	—	—	—
うち非デフォルト	123,089	123,089	—	—	—	—
デフォルト	1,204	1,204	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	13,532	6,675	6,857	29,425	23.31%	—
うち非デフォルト	13,519	6,661	6,857	29,407	23.32%	—
デフォルト	13	13	—	18	—	—
その他リテール（非事業性）	8,806	4,120	4,686	34,470	13.48%	40
うち非デフォルト	8,370	3,685	4,684	34,446	13.49%	38
デフォルト	436	434	1	24	—	1
その他リテール（事業性）	9,392	9,346	45	21,898	0.00%	45
うち非デフォルト	9,391	9,345	45	21,898	0.00%	45
デフォルト	0	0	—	—	—	—

	平成28年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	59	1.83%	32.55%	—	27.29%
うち非デフォルト	51	0.87%	32.63%	—	27.32%
デフォルト	8	99.83%	25.27%	23.43%	25.12%
適格リボルビング型リテール	22	2.20%	77.28%	—	45.53%
うち非デフォルト	18	2.10%	77.30%	—	45.56%
デフォルト	4	100.00%	53.28%	52.16%	14.93%
その他リテール（非事業性）	49	5.93%	18.76%	—	19.33%
うち非デフォルト	37	1.02%	18.35%	—	19.38%
デフォルト	12	100.00%	26.75%	25.36%	18.41%
その他リテール（事業性）	10	3.28%	14.19%	—	20.83%
うち非デフォルト	8	3.28%	14.18%	—	20.83%
デフォルト	2	100.00%	23.96%	22.27%	22.33%

(注) 購入債権が含まれる場合、PD加重平均値にはPDだけではなく、希薄化リスク部分に相当する一年間の期待損失額が按分された数値が反映されています。

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテー ル向けエクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	97,525	△133	—	121	△179	11	4,722
平成24年度 損失額の推計値	886,364	17,532	16,011	17,201	172,862	12,466	54,704
期初EAD	60,911,017	74,391,034	9,495,289	2,083,120	12,842,889	1,009,868	2,957,251
推計PD加重平均	4.28%	0.06%	0.51%	0.92%	3.26%	1.64%	7.11%
推計LGD加重平均	34.02%	38.21%	33.22%	90.00%	41.32%	75.31%	26.03%
平成25年度 損失額の実績値	81,651	△139	—	182	43	△2	4,627
平成25年度 損失額の推計値	829,611	24,811	10,945	7,965	137,597	11,624	39,991
期初EAD	65,661,652	75,682,848	9,672,800	2,423,879	12,641,836	925,193	2,759,948
推計PD加重平均	4.04%	0.09%	0.36%	0.37%	3.12%	1.64%	6.09%
推計LGD加重平均	31.27%	35.68%	31.74%	90.00%	34.88%	76.57%	23.80%
平成26年度 損失額の実績値	131,904	△148	—	3,536	△105	—	2,926
平成26年度 損失額の推計値	715,462	9,694	7,380	6,996	102,886	10,014	39,679
期初EAD	70,635,092	79,652,318	11,267,671	3,168,018	12,580,271	859,314	2,635,564
推計PD加重平均	3.23%	0.03%	0.20%	0.25%	2.49%	1.56%	5.77%
推計LGD加重平均	31.34%	36.40%	32.72%	90.00%	32.79%	74.75%	26.12%
平成27年度 損失額の実績値	141,393	△225	—	22,089	381	—	1,040
平成27年度 損失額の推計値	709,750	8,775	7,389	24,341	88,522	8,956	35,500
期初EAD	79,401,220	88,902,942	13,055,341	8,392,679	12,410,635	890,290	2,395,523
推計PD加重平均	2.85%	0.03%	0.17%	0.32%	2.25%	1.37%	5.45%
推計LGD加重平均	31.34%	36.76%	32.48%	90.00%	31.71%	73.59%	27.19%
平成28年中間期 損失額の実績値	△24,962	△127	—	10,323	△135	—	1,436
平成28年中間期 損失額の推計値 <sup>(注3)</sup>	674,361	7,530	8,997	59,342	82,184	22,294	14,668
期初EAD	82,574,718	86,327,485	13,515,733	7,434,550	12,188,466	1,354,211	1,860,812
推計PD加重平均	2.53%	0.02%	0.20%	0.89%	2.09%	2.14%	5.25%
推計LGD加重平均	32.31%	37.27%	33.24%	90.00%	32.28%	76.77%	15.03%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。  
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。  
 3. 平成28年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。



(期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	102,667	△261	—	121	35	11	7,440
平成24年度 損失額の推計値	305,178	16,165	15,375	16,263	51,594	10,435	30,985
期初EAD	59,210,673	74,387,458	9,493,388	2,082,078	12,546,695	1,007,161	2,866,795
推計PD加重平均	1.53%	0.06%	0.49%	0.87%	0.99%	1.37%	4.18%
推計LGD加重平均	33.72%	38.22%	33.21%	90.00%	41.54%	75.37%	25.89%
平成25年度 損失額の実績値	85,074	△40	—	177	61	—	4,908
平成25年度 損失額の推計値	278,389	10,134	10,462	6,838	43,378	9,670	20,952
期初EAD	63,904,053	75,641,706	9,671,284	2,422,627	12,371,024	922,629	2,680,660
推計PD加重平均	1.40%	0.04%	0.34%	0.31%	1.00%	1.37%	3.31%
推計LGD加重平均	31.09%	35.70%	31.73%	90.00%	35.05%	76.64%	23.61%
平成26年度 損失額の実績値	196,988	△147	—	3,536	30	—	3,275
平成26年度 損失額の推計値	231,591	7,989	6,912	6,000	39,818	8,598	21,235
期初EAD	69,093,651	79,647,634	11,266,245	3,166,911	12,387,438	857,410	2,565,207
推計PD加重平均	1.07%	0.03%	0.19%	0.21%	0.98%	1.34%	3.18%
推計LGD加重平均	31.23%	36.40%	32.71%	90.00%	32.89%	74.81%	26.03%
平成27年度 損失額の実績値	140,586	△113	—	2,284	542	—	2,122
平成27年度 損失額の推計値	199,869	7,107	6,929	12,607	36,937	7,961	18,771
期初EAD	77,774,299	88,898,404	13,053,929	8,379,641	12,247,530	888,932	2,334,062
推計PD加重平均	0.82%	0.02%	0.16%	0.17%	0.95%	1.22%	2.96%
推計LGD加重平均	31.33%	36.76%	32.48%	90.00%	31.80%	73.63%	27.16%
平成28年中間期 損失額の実績値	43,905	△38	—	61	8	—	1,605
平成28年中間期 損失額の推計値 <sup>(注3)</sup>	195,095	7,151	7,619	10,800	35,962	21,181	6,828
期初EAD	81,092,187	86,326,467	13,511,592	7,380,614	12,044,909	1,352,751	1,809,686
推計PD加重平均	0.75%	0.02%	0.17%	0.16%	0.92%	2.04%	2.57%
推計LGD加重平均	32.26%	37.27%	33.23%	90.00%	32.38%	76.80%	14.69%
平成28年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済や正常化などの要因もあり、損失額の実績値は概ね当初推計損失額を下回っています。						

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。  
 2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。  
 3. 平成28年中間期の損失額の推計値は、当初に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

## 信用リスクの削減手法

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	66,484	3,288	64,788	3,183
うち事業法人向けエクスポージャー	51,232	3,146	50,275	2,955
ソブリン向けエクスポージャー	7,393	112	10,079	54
金融機関等向けエクスポージャー	4,381	29	1,270	173
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,476	—	3,162	—

### 派生商品取引および長期決済期間取引

#### 取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	55,615	43,990
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	51,214	47,079
うち外国為替関連取引および金関連取引	63,954	59,276
金利関連取引	33,090	25,871
株式関連取引	207	451
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	284	80
クレジット・デリバティブ取引	991	653
長期決済期間取引	0	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 <sup>(注2)</sup>	△47,315	△39,252
担保の額	10,708	10,906
うち預金	8,408	9,002
有価証券	1,564	1,374
その他	736	530
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	51,214	47,079
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	15,710	13,518
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	9,132	8,335
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	6,578	5,183
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	9,212	8,305

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	平成27年度末		平成27年度		当期の原資産の損失額 <sup>(注4)</sup>
	原資産の期末残高 <sup>(注1)</sup>		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注3)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	10,405	—	31	—	11
うち住宅ローン証券化	10,405	—	31	—	11
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	10,405	—	31	—	11
うち住宅ローン証券化	10,405	—	31	—	11
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	233,306	—	3,072	11,221	2,117
うち住宅ローン証券化	254	—	0	2	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	37,121	—	358	3,031	263
売掛債権証券化	93,773	—	2,539	7,265	773
リース料債権証券化	17,721	—	68	82	36
その他資産証券化	84,435	—	104	838	1,043
オリジネーター分合計	254,117	—	3,135	11,221	2,139

（単位：億円）

	平成28年度末		平成28年度		当期の原資産の損失額 <sup>(注4)</sup>
	原資産の期末残高 <sup>(注1)</sup>		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注3)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	8,816	—	23	—	5
うち住宅ローン証券化	8,816	—	23	—	5
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	275,975	—	3,610	10,970	2,737
うち住宅ローン証券化	444	—	0	4	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	39,880	—	337	2,532	350
売掛債権証券化	109,308	—	3,079	6,828	1,017
リース料債権証券化	23,146	—	58	360	127
その他資産証券化	103,194	—	134	1,244	1,241
オリジネーター分合計	284,791	—	3,633	10,970	2,742

- (注) 1. ABCPスポンサーにおける原資産の残高は、当行を含む複数の金融機関がスポンサーを務めるABCPプログラムに関連する原資産を含みます。  
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。  
 3. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。  
 4. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当行における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	1,471,332		1,536,156	
うち住宅ローン証券化	—		689	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	94,638		149,261	
売掛債権証券化	1,246,279		1,255,868	
リース料債権証券化	12,551		16,574	
その他資産証券化	117,861		113,762	
オリジネーター分合計	1,471,332	—	1,536,156	—

**(証券化取引を目的として保有している資産の額)**

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポー ジャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	49,465	7,137	—	—	0	139
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	—	—	0	139
うち住宅ローン証券化	4,804	—	—	—	0	139
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,661	7,137	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	222	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	7,231	2,938	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,369	3,660	—	—	—	—
リース料債権証券化	4,462	288	—	—	—	—
その他資産証券化	20,375	249	—	—	—	—
投資家分	24,626	—	1,586	—	84	
うち住宅ローン証券化	9,821	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	13,974	—	1,586	—	—	
その他資産証券化	829	—	—	—	84	

(単位：億円)

	平成28年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	52,154	6,498	—	—	22	143
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	—	—	0	143
うち住宅ローン証券化	4,781	—	—	—	0	143
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	47,373	6,498	—	—	21	—
うち住宅ローン証券化	407	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	8,553	2,544	—	—	—	—
売掛債権証券化	12,936	3,187	—	—	—	—
リース料債権証券化	5,188	319	—	—	—	—
その他資産証券化	20,287	446	—	—	21	—
投資家分	22,765	—	174	—	84	
うち住宅ローン証券化	9,918	—	—	—	—	
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	12,171	—	174	—	—	
その他資産証券化	676	—	—	—	84	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

#### (早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。



## (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	49,465	7,137	1,001	52
うち資産譲渡型証券化取引	4,804	—	415	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	4,170	—	301	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	510	—	68	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	122	—	45	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	44,661	7,137	586	52
うちリスク・ウェイト：20%以下	39,414	6,957	244	45
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,800	131	44	3
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,391	31	130	1
リスク・ウェイト：100%超250%以下	958	16	144	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	96	—	21	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	24,626	—	243	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	24,260	—	145	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	281	—	8	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	1,586	—	27	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	1,574	—	26	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	12	—	0	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	52,154	6,498	951	47
うち資産譲渡型証券化取引	4,781	—	352	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	665	—	27	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	3,657	—	248	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	392	—	51	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	65	—	24	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	47,373	6,498	599	47
うちリスク・ウェイト：20%以下	42,776	6,406	266	43
リスク・ウェイト：20%超50%以下	1,441	68	38	1
リスク・ウェイト：50%超100%以下	2,097	5	124	0
リスク・ウェイト：100%超250%以下	905	17	138	2
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	130	0	31	0
リスク・ウェイト：1,250%	21	—	—	—
投資家分	22,765	—	232	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	22,344	—	133	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	337	—	10	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	84	—	89	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	174	—	3	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	174	—	3	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

#### (再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)

---

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

### 証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）

#### 原資産に関連する情報

---

証券化エクスポージャーは、平成27年度中および平成27年度末、平成28年度中および平成28年度末において該当ありません。

#### (証券化取引を目的として保有している資産の額)

---

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

#### 保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

##### (原資産種類別の情報)

---

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

##### (早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

---

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

##### (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

---

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

##### (包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)

---

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
全体	64.6	135.1	32.3	111.6	67.0	177.5	20.8	31.5
金利	63.2	172.7	26.7	158.3	100.7	173.1	59.8	61.6
うち円	37.2	144.2	12.2	131.4	77.1	162.3	32.9	37.4
ドル	37.1	114.3	7.2	89.9	62.3	88.9	39.7	43.7
外国為替	59.8	153.8	26.6	134.9	79.5	166.5	45.5	51.1
株式	7.0	23.3	0.6	0.8	4.7	16.2	0.2	0.7
コモディティ	0.4	1.9	0.0	0.0	0.1	1.6	0.0	0.0
分散効果 (Δ)	65.8	—	—	182.4	118.0	—	—	81.9

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	159.5	456.4	68.0	316.2	169.3	470.7	66.9	83.7

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

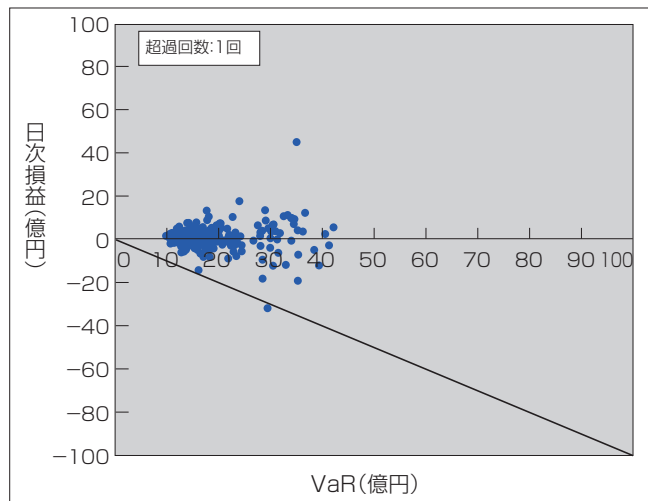
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

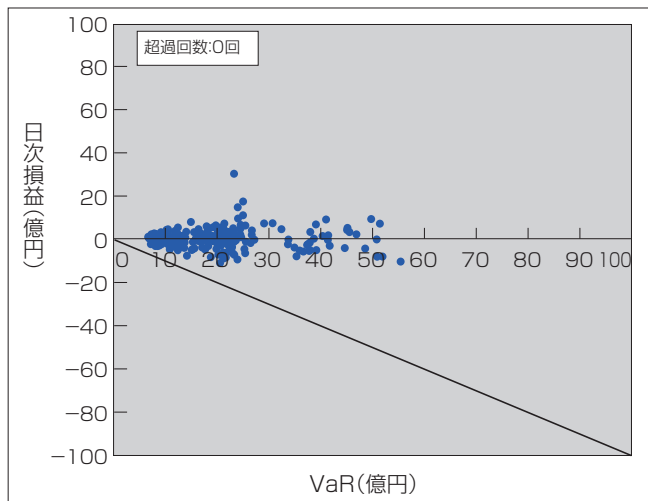
バック・テストの状況

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

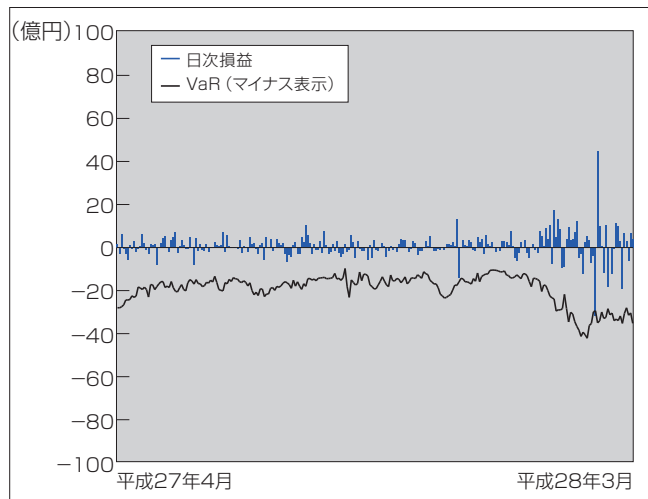
(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

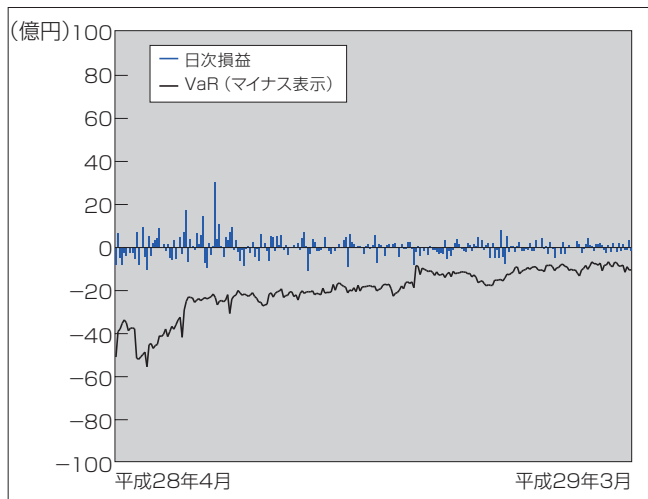
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値に収まっています。

## 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

### 貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー <sup>(注1)</sup>	40,863	40,863	43,438	43,438
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー <sup>(注2)</sup>	1,428	—	1,413	—
合計	42,291	—	44,852	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。  
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	117,940	△27,538	△22,585	140,261	△44,045	△1,391

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	24,063	40,863	16,799	22,832	43,438	20,605

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	8,434	7,520	△9,142	9,326	9,236	△89



## 信用リスク・アセットのみなし計算

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,742	19,428
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	21,184	19,097
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	294	132
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	53	24
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	203	174
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	7	—

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。  
2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。  
3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。  
4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。  
5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

## 銀行勘定における金利リスク

### 内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

#### バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
金利全体	3,494	4,262	3,054	4,165	3,359	4,478	2,320	2,382
うち円	2,577	2,817	2,373	2,730	2,602	2,989	2,240	2,329
ドル	1,577	2,332	738	2,326	1,803	2,443	724	778
ユーロ	545	1,131	356	627	408	661	128	190
株式	1,703	2,107	1,203	2,063	2,149	2,409	1,743	2,353
全体	3,561	4,431	3,060	4,355	3,882	4,639	3,220	3,291

- (算出の前提)  
ヒストリカル・シミュレーション法  
保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日  
最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。  
株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の単体流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

(単位：百万円、%、件)

項目		平成28年度第4四半期		平成28年度第3四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	66,647,595		63,594,122	
<b>資金流出額 (2)</b>		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	67,991,049	5,809,024	67,301,614	5,750,990
3	うち、安定預金の額	14,145,780	424,373	13,992,193	419,766
4	うち、準安定預金の額	53,845,269	5,384,650	53,309,421	5,331,225
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	64,735,089	32,976,185	63,651,867	32,539,645
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	62,464,336	30,705,433	61,308,620	30,196,398
8	うち、負債性有価証券の額	2,270,752	2,270,752	2,343,247	2,343,247
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		196,972		181,089
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	37,803,324	11,566,991	37,644,856	11,744,372
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,421,866	2,421,866	2,821,752	2,821,752
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	12,647	12,647	17,031	17,031
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	35,368,811	9,132,478	34,806,073	8,905,589
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,919,181	364,237	824,666	237,045
15	偶発事象に係る資金流出額	54,728,308	455,509	54,606,702	479,397
16	資金流出合計額		51,368,918		50,932,539
<b>資金流入額 (3)</b>		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,734,026	0	878,132	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	12,635,770	8,684,022	11,722,475	8,308,501
19	その他資金流入額	2,732,972	1,152,406	4,105,220	926,793
20	資金流入合計額	17,102,768	9,836,429	16,705,827	9,235,295
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額		66,647,595		63,594,122
22	純資金流出額		41,532,489		41,697,244
23	単体流動性カバレッジ比率		160.4		152.5
24	平均値計算用データ数		61		3

(注) 単体流動性カバレッジ比率は、平成28年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。  
主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当行単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」には、「買入金銭債権に係る資金流入額」等を計上しています。
4. 当行単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

## 報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(237～240ページをご参照ください。)

## 三菱UFJ信託銀行（連結）

■ 連結範囲	308
■ 自己資本の構成	309
■ 自己資本の充実度	316
■ 信用リスク	317
■ 信用リスクの削減手法	325
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	325
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	326
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	332
■ マーケット・リスク	333
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	335
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	336
■ 銀行勘定における金利リスク	336
■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示	337
■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	338
■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	338
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	339
■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	339

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

## 連結範囲

### 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	自己資本比率に関する告示第3条第1項では、銀行の「金融子会社」について、「連結財務諸表規則第5条第2項の規定を適用しないものとする」としています。また、同条第2項では、銀行の「保険子法人等」について、「連結の範囲に含めないものとする」としています。 さらに、金融業務を営む関連法人等について、一定の要件を満たす場合には、「比例連結の方法（会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している銀行及び連結子法人等に帰属する部分を連結の範囲に含める方法をいう。）により連結の範囲に含めて連結自己資本比率を算出することができる」とされています。 当社では平成27年度末、平成28年度末とも上記の該当はなく、「連結グループ」と「連結財務諸表規則」に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はございません。
連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	平成27年度末は56社、平成28年度末は51社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託業務および銀行業務）、Mitsubishi UFJ Investor Services & Banking (Luxembourg) S.A.（信託業務および銀行業務）他
自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループの属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。
連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等の概要	平成27年度末、平成28年度末ともグループ内の資金及び自己資本の移動については、グループ内の会社において法令等に基づく適切な自己資本が確保されるよう留意するとともに、業務の健全かつ適切な運営を損なうものとならないよう、また支払能力、流動性、収益性に悪影響を及ぼさないよう、十分考慮したうえで行われています。

### 規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	平成27年度末、平成28年度末とも該当する会社はありません。
--	--------------------------------

## 自己資本の構成

### 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,757,961		1,781,018	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	761,717		761,717	
2	うち、利益剰余金の額	1,015,211		1,043,401	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	18,967		24,100	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	311,879	207,919	411,282	102,820
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	3,010		3,082	
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	22,686		9,970	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入される額	22,686		9,970	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,095,537		2,205,354	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	100,011	66,674	136,461	34,115
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	53,154	35,436	64,729	16,182
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	46,857	31,238	71,732	17,933
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	24	6
11	繰延ヘッジ損益の額	7,504	5,002	393	98
12	適格引当金不足額	2,210	1,473	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	85,173	56,782	139,505	34,876
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	194,900		276,384	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,900,637		1,928,970	



自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	50,000		95,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,374		10,971	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	60,114		50,095	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	60,000		50,000	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	113		94	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	6,925		347	
	うち、為替換算調整勘定の額	6,925		347	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	127,413		156,413	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	11,533	7,688	15,377	3,844
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	19,917		11,557	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るものの額	8,127		4,700	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）のうち、のれんに係るもの以外のものの額	11,052		6,856	
	うち、適格引当金不足額	736		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	31,450		26,934	
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	95,962		129,479	
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,996,600		2,058,449	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	30,000		82,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,149		3,306	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	240,692		200,576	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	240,692		200,576	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	8		10,176	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	8		8	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		10,168	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	136,547		67,565	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	157,726		67,606	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△21,364		△297	
	うち、土地再評価差額金の額	185		255	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	410,397		363,624	
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	40	26	53	13
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	141	94	139	34
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	35,734		15,325	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん相当差額に係るものの額	27,308		11,481	
	うち、適格引当金不足額	736		—	
	うち、その他金融機関等の資本調達手段の額	7,688		3,844	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	35,915		15,517	
	<b>Tier2 資本</b>				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	374,481		348,106	
	<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,371,081		2,406,555	
	<b>リスク・アセット (5)</b>				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	77,099		46,010	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	20,185		11,076	
	うち、退職給付に係る資産の額	56,782		34,876	
	うち、自己保有Tier2資本調達手段の額	26		13	
	うち、その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	104		38	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,868,302		12,149,167	
	<b>連結自己資本比率</b>				
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.01%		15.87%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	16.82%		16.94%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	19.97%		19.80%	
	<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	65,905		84,499	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	85,732		69,936	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	170		9,466	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	8		8	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	2,899		2,985	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		10,168	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	50,435		54,982	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	60,114		50,095	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	40,075		50,094	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	240,692		200,576	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	22,399		28,168	

## 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年度末、平成28年度末）

(注) 1. 「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

2. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	437,438	437,438	
利益剰余金	1,015,211	1,043,401	
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,776,929	1,805,119	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,776,929	1,805,119	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	761,717	761,717		1a
うち、利益剰余金の額	1,015,211	1,043,401		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
無形固定資産	125,059	146,214	
有価証券	17,428,272	13,830,712	
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	68,270	57,406	持分法適用会社に係るのれん相当額
上記に係る税効果	22,825	24,396	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	88,590	80,911		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	78,095	89,665	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
退職給付に係る資産	205,319	252,220	
上記に係る税効果	63,363	77,838	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	141,956	174,382		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延税金資産	2,718	12,221	
繰延税金負債	239,541	231,918	
再評価に係る繰延税金負債	4,336	4,335	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	22,825	24,396	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	63,363	77,838	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	30	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	170	9,466	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	170	9,466		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延ヘッジ損益	△69,839	△1,800	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	12,507	491	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの	11

### 6. 金融機関向け出資等の対象科目

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
特定取引資産	373,159	555,289	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	13,040	10,681	
有価証券	17,428,272	13,830,712	
貸出金	13,349,955	14,447,103	劣後ローン等を含む
その他資産	893,408	1,042,959	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	150,560	139,701	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	1,267,552	884,986	金融派生商品等を含む

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	66	66		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	66	66		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	65,905	84,499		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	65,905	84,499		72
その他金融機関等(10%超出資)	105,191	89,332		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,222	19,222		40
Tier2相当額	236	173		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	85,732	69,936		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
非支配株主持分	173,438	167,404	

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	3,010	3,082	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	10,374	10,971	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	3,149	3,306	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
借入金	2,006,477	2,558,367	
社債	847,129	872,719	
合計	2,853,606	3,431,086	

## (2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	50,000	95,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	82,000		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)



## 自己資本の充実度

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー、およびみなし計算 <sup>(注3)</sup> が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,793	5,750
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,494	5,444
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,567	4,517
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4	3
ソブリン向けエクスポージャー	17	44
金融機関等向けエクスポージャー	451	423
居住用不動産向けエクスポージャー	180	170
その他リテール向けエクスポージャー	43	33
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	229	252
標準的手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	185	166
証券化エクスポージャー <sup>(注4)</sup>	113	139
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ	113	114
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	25
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,258	1,306
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	146	174
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	930	988
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	181	144
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	313	989
CVAリスクに対する所要自己資本の額	193	184
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	11	11
合計	7,570	8,242

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、当社、三菱UFJトラスト保証(株)及び(一社)レオネについて、先進的内部格付手法を使用して算出しています。ただし、信用リスク・アセットを算出するに当たって全体への影響額が小さいと考えられるその他の子会社については、先進的内部格付手法の適用除外として標準的手法を使用しています。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。また、標準的手法が適用されるポートフォリオにおける所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により計算しています。
3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。
4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。
5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

### マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
標準的方式	71	53
うち金利リスク	5	10
株式リスク	0	3
外国為替リスク	64	40
コモディティ・リスク	1	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	290	420
合計	362	474

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュアット・リスクを含めています。

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
先進的計測手法	517	480
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	168	193
合計	686	674

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
連結総所要自己資本額	9,494	9,719
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,177	7,754
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	61	36
マーケット・リスク相当額	362	474
オペレーショナル・リスク相当額	686	674
旧告示 <sup>(注)</sup> に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	1,268	816

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号をいいます(以下同様)。

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	234,768	147,706	4,288	469,473
標準的手法	6,590	1,231	458	56,021
合計	241,359	148,938	4,746	525,495

(単位：億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	219,170	105,069	4,166	453,532
標準的手法	5,276	1,555	498	35,409
合計	224,447	106,624	4,664	488,941

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 貸出金、債券などのオンバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年度末				
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	207,113	121,452	3,887	445,533	618
海外	34,245	27,485	859	79,961	-
合計	241,359	148,938	4,746	525,495	618

(単位：億円)

	平成28年度末				
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計	
国内	192,606	78,762	3,773	414,438	1,102
海外	31,841	27,861	891	74,503	4
合計	224,447	106,624	4,664	488,941	1,107

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 4. 地域は当社本支店および連結子会社または連結子会社本支店の所在地を示しています。

## (業種別)

(単位: 億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	29,665	4,329	402	40,557	397	
卸小売業	12,323	1,119	66	14,107	27	
建設業	1,411	23	10	1,749	6	
金融・保険業	124,136	4,210	3,220	201,064	7	
不動産業	20,117	691	312	21,117	96	
各種サービス業	12,115	883	100	13,533	2	
運輸業	7,898	1,291	214	10,722	2	
個人	12,345	—	—	12,345	76	
国・地方公共団体	13,134	131,993	—	189,552	0	
その他	8,210	4,395	419	20,744	0	
合計	241,359	148,938	4,746	525,495	618	

(単位: 億円)

	平成28年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
製造業	29,629	4,487	328	41,333	942	
卸小売業	12,258	944	53	13,957	13	
建設業	1,265	10	9	1,579	7	
金融・保険業	97,938	3,880	3,327	218,743	4	
不動産業	21,479	683	219	23,093	68	
各種サービス業	12,840	952	58	14,094	8	
運輸業	8,670	1,252	146	11,336	2	
個人	12,362	—	—	12,363	58	
国・地方公共団体	19,005	90,509	—	133,803	—	
その他	9,000	3,902	520	18,635	1	
合計	224,447	106,624	4,664	488,941	1,107	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## (残存期間別)

(単位: 億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			合計
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	75,961	22,997	1,569	169,535
1年超3年以下	35,875	40,610	1,329	77,641
3年超5年以下	25,990	28,576	944	55,487
5年超7年以下	11,795	13,568	270	25,391
7年超	27,380	43,185	632	71,358
その他 <sup>(注3)</sup>	64,355	—	—	126,080
合計	241,359	148,938	4,746	525,495

(単位: 億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			合計
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	
1年以下	72,995	15,674	1,763	203,081
1年超3年以下	34,176	34,878	1,491	70,546
3年超5年以下	28,031	16,764	787	45,715
5年超7年以下	14,904	10,002	136	25,053
7年超	32,742	29,304	486	62,793
その他 <sup>(注3)</sup>	41,597	—	—	81,751
合計	224,447	106,624	4,664	488,941

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものなどを含みます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	26,359	△5,656	58,398	32,039
個別貸倒引当金	11,408	4,160	1,491	△9,917
うち国内	11,408	4,160	1,491	△9,917
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	0	△0	1	1
合計	37,768	△1,496	59,891	22,123

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	26,359	△5,656	58,398	32,039
個別貸倒引当金	11,408	4,160	1,491	△9,917
うち製造業	9,583	7,651	192	△9,390
卸小売業	32	△2,036	40	8
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	—	△976	—	—
不動産業	214	△380	76	△138
各種サービス業	65	△14	42	△23
運輸業	—	△172	—	—
個人	316	192	11	△305
国・地方公共団体	7	3	—	△7
その他	1,187	△106	1,127	△59
特定海外債権引当勘定	0	△0	1	1
合計	37,768	△1,496	59,891	22,123

(注) 1. 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定についてはパーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

2. 業種別の分類を行っているのは全体に与える影響が最も大きい当社が保有するエクスポージャーに関連する引当金を中心で、子会社が保有するエクスポージャーに関連する引当金の多くは「その他」扱いとしています。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	—	323
卸小売業	—	—
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	19	27
各種サービス業	—	—
運輸業	—	—
個人	0	2
国・地方公共団体	—	—
その他	82	33
合計	103	386

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定		うち外部格付によりリスク・ウェイト決定
リスク・ウェイト：0%	47,936	2,741	28,796	3,544
リスク・ウェイト：10%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：20%	2,433	2,433	2,661	2,661
リスク・ウェイト：35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%	39	39	22	22
リスク・ウェイト：75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%	1,508	—	1,531	0
リスク・ウェイト：150%	0	—	0	—
リスク・ウェイト：1,250%	24	—	—	—
合計	51,943	5,215	33,012	6,227

(注) 1. 信用リスク削減効果勘案後の残高となっています。

2. 証券化エクスポージャーを含みません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権  
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	65	55
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	65	55
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	568	679
うちリスク・ウェイト：300%	546	660
リスク・ウェイト：400%	22	19

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	78,292	69,360	8,932	11,279	43.99%	3,970
債務者格付4～9	54,122	47,978	6,143	9,305	47.94%	1,682
債務者格付10～11	2,574	2,210	364	77	59.61%	318
債務者格付12～15	523	507	15	15	60.39%	6

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.23%	—	24.87%
債務者格付4～9	0.64%	35.90%	—	54.72%
債務者格付10～11	8.45%	26.73%	—	117.30%
債務者格付12～15	100.00%	36.09%	31.45%	61.52%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	79,214	70,687	8,527	12,068	46.38%	2,929
債務者格付4～9	55,511	49,391	6,119	9,608	47.11%	1,593
債務者格付10～11	1,575	1,191	384	227	60.12%	247
債務者格付12～15	1,016	1,009	6	—	—	6

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.01%	—	25.67%
債務者格付4～9	0.52%	35.94%	—	49.81%
債務者格付10～11	9.08%	32.51%	—	146.88%
債務者格付12～15	100.00%	31.18%	26.80%	58.26%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。  
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。  
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	233,077	190,254	42,823	0	—	42,823
債務者格付4～9	286	286	—	—	—	—
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.82%	—	0.06%
債務者格付4～9	0.11%	37.83%	—	22.42%
債務者格付10～11	12.98%	37.83%	—	213.63%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	34.34%	65.46%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	236,185	200,930	35,254	0	—	35,254
債務者格付4～9	388	388	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.62%	—	0.20%
債務者格付4～9	0.10%	37.63%	—	20.42%
債務者格付10～11	12.18%	37.63%	—	199.40%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	12,101	10,804	1,297	66	60.39%	1,257
債務者格付4～9	5,820	3,587	2,233	25	60.39%	2,217
債務者格付10～11	497	45	452	—	—	452
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.63%	—	20.49%
債務者格付4～9	0.25%	36.96%	—	32.57%
債務者格付10～11	10.81%	37.83%	—	180.45%
債務者格付12～15	—	—	—	—



内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	10,981	8,625	2,355	47	60.39%	2,326
債務者格付4～9	5,469	3,599	1,870	23	60.39%	1,856
債務者格付10～11	352	44	308	—	—	308
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.41%	—	21.24%
債務者格付4～9	0.24%	37.86%	—	36.04%
債務者格付10～11	12.18%	37.63%	—	192.53%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,456	0.07%	107.19%
債務者格付4～9	2,141	0.38%	156.25%
債務者格付10～11	35	7.68%	522.04%
債務者格付12～15	9	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	8,091	0.08%	107.10%
債務者格付4～9	2,226	0.33%	150.39%
債務者格付10～11	15	8.29%	539.55%
債務者格付12～15	21	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	12,063	11,962	100	—	—	100
うち非デフォルト	12,023	11,923	100	—	—	100
デフォルト	39	38	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	184	169	15	32	14.82%	10
うち非デフォルト	172	158	14	31	14.85%	9
デフォルト	11	10	0	0	10.28%	0
その他リテール（事業性）	968	951	16	—	—	16
うち非デフォルト	933	917	16	—	—	16
デフォルト	34	34	0	—	—	0

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.61%	39.07%	—	15.72%
うち非デフォルト	14	0.29%	39.06%	—	15.77%
デフォルト	7	100.00%	42.70%	42.70%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.52%	35.82%	—	40.11%
うち非デフォルト	12	3.45%	34.82%	—	42.80%
デフォルト	6	100.00%	50.65%	50.65%	—
その他リテール（事業性）	6	4.36%	27.80%	—	22.38%
うち非デフォルト	4	0.84%	27.69%	—	23.20%
デフォルト	2	100.00%	30.83%	30.83%	—

(単位：億円)

	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
居住用不動産	12,137	12,054	82	—	—	82
うち非デフォルト	12,098	12,015	82	—	—	82
デフォルト	39	39	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	156	144	11	24	14.94%	7
うち非デフォルト	146	135	10	24	14.95%	7
デフォルト	9	8	0	0	12.02%	0
その他リテール（事業性）	840	826	14	—	—	14
うち非デフォルト	820	805	14	—	—	14
デフォルト	20	20	0	—	—	0

	平成28年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.59%	37.57%	—	14.76%
うち非デフォルト	14	0.26%	37.56%	—	14.81%
デフォルト	7	100.00%	41.62%	41.62%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.85%	33.31%	—	36.15%
うち非デフォルト	12	3.91%	32.20%	—	38.53%
デフォルト	6	100.00%	50.10%	50.10%	—
その他リテール（事業性）	6	3.21%	27.32%	—	21.91%
うち非デフォルト	4	0.77%	27.26%	—	22.46%
デフォルト	2	100.00%	29.71%	29.71%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△5	△60
平成24年度 損失額の推計値	70,200	7,613	4,609	409	3,054	3,488
期初EAD	11,141,542	14,545,189	1,597,284	20,158	867,459	173,397
推計PD加重平均	1.80%	0.14%	0.78%	2.25%	0.73%	5.13%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.78%	90.00%	47.74%	39.21%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	24	227
平成25年度 損失額の推計値	73,805	5,022	5,182	547	3,087	2,497
期初EAD	12,074,108	16,273,689	1,619,852	25,357	958,638	157,749
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.88%	2.40%	0.71%	4.95%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.44%	32.00%
平成26年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	77	2
平成26年度 損失額の推計値	48,447	5,072	3,643	125	2,942	2,076
期初EAD	12,679,980	15,019,925	1,602,014	25,710	1,037,836	142,521
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.62%	0.54%	0.68%	4.90%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.77%	29.72%
平成27年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	45	△82
平成27年度 損失額の推計値	47,011	145	3,484	3,341	2,903	1,757
期初EAD	13,517,050	19,232,265	1,627,019	1,071,408	1,136,521	128,290
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.60%	0.35%	0.65%	4.74%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.71%	90.00%	39.44%	28.90%
平成28年中間期 損失額の実績値	620	△7	—	—	△43	△117
平成28年中間期 損失額の推計値 <sup>(注3)</sup>	41,835	47	2,923	2,348	2,885	1,738
期初EAD	13,551,350	23,336,565	1,842,014	964,215	1,206,322	115,256
推計PD加重平均	0.85%	0.00%	0.42%	0.27%	0.61%	5.19%
推計LGD加重平均	36.48%	37.82%	37.42%	90.00%	39.07%	29.08%
平成28年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 平成28年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

## 信用リスクの削減手法

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,280	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,278	—
ソブリン向けエクスポージャー		2	—
金融機関等向けエクスポージャー		—	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		3,623	—

(単位：億円)

	平成28年度末		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	/	3,717	—
うち事業法人向けエクスポージャー		3,711	—
ソブリン向けエクスポージャー		0	—
金融機関等向けエクスポージャー		5	—
居住用不動産向けエクスポージャー		—	—
その他リテール向けエクスポージャー		—	—
標準的手法適用ポートフォリオ		1,781	—

(注) 適格金融資産担保にはレボ取引における担保を含みますが、オンバランスシート・ネットティングの対象となる自行の預金を含みません。

## 派生商品取引および長期決済期間取引

### 取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	4,517	3,926
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4,746	4,665
うち外国為替関連取引および金関連取引	6,804	6,721
金利関連取引	2,152	1,625
株式関連取引	—	16
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 <sup>(注2)</sup>	△4,210	△3,697
担保の額	1,362	1,281
うち預金	—	—
有価証券	52	429
その他	1,310	851
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	4,746	4,665
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	平成27年度末		平成27年度		当期の原資産の損失額 <sup>(注3)</sup>
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注1)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,326	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	822	—	—	—	—
リース料債権証券化	152	—	—	—	—
その他資産証券化	351	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,326	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度末		平成28年度		当期の原資産の損失額 <sup>(注3)</sup>
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注1)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,248	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	810	—	—	—	—
リース料債権証券化	68	—	—	—	—
その他資産証券化	370	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,248	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。  
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。  
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	8,203		7,432	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	6,827		6,021	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	1,376		1,411	
オリジネーター分合計	8,203	—	7,432	—

## (証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。



保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1250%のリスク・ ウェイトが適用される 証券化エクスポー ジャーの額 <sup>(注2)</sup>	証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,048	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,048	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	568	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	122	—	—	—	—	—
その他資産証券化	356	—	—	—	—	—
投資家分	12,180	—	—	—	0	/
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,108	—	—	—	—	
その他資産証券化	6,071	—	—	—	—	

(単位：億円)

	平成28年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	986	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	986	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	578	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	51	—	—	—	—	—
その他資産証券化	356	—	—	—	—	—
投資家分	15,139	—	—	—	16	
うち住宅ローン証券化	3,500	—	—	—	—	
アパートローン証券化	266	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,498	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,493	—	—	—	—	
その他資産証券化	3,381	—	—	—	16	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第5条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

#### (早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

## (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,048	—	30	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,048	—	30	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	614	—	5	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	336	—	7	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	29	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	67	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	12,180	—	82	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	11,921	—	74	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	218	—	5	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	28	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	11	—	1	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	986	—	20	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	986	—	20	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	819	—	9	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	99	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	67	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	15,139	—	119	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	14,912	—	96	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	190	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	20	—	0	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	16	—	16	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

**(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)**

---

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

**証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）**

**原資産に関連する情報**

---

証券化エクスポージャーは、平成27年度中および平成27年度末、平成28年度中および平成28年度末において該当ありません。

**(証券化取引を目的として保有している資産の額)**

---

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

**保有する証券化エクスポージャーに関連する情報**

**(原資産種類別の情報)**

---

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

**(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)**

---

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

**(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)**

---

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

**(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)**

---

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

## マーケット・リスク

### 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

#### トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
全体	13.7	23.7	2.2	8.4	17.5	30.2	6.8	9.9
金利	2.7	6.7	0.6	2.0	1.8	3.8	0.8	2.1
うち円	1.4	6.6	0.3	2.0	1.5	2.7	0.8	1.8
ドル	0.6	2.3	0.1	0.5	0.9	3.4	0.2	1.4
外国為替	13.7	24.2	1.6	8.5	17.7	30.9	6.6	10.0
株式	0.3	2.6	0.0	0.0	0.1	1.2	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	3.0	—	—	2.1	2.2	—	—	2.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

### 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	147.2	273.5	28.6	50.2	94.1	126.0	43.0	69.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

### 期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

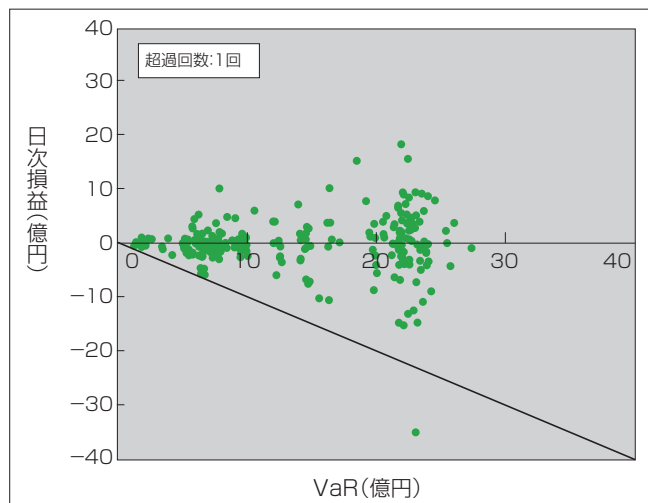
平成27年度、平成28年度とも該当ありません。



バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

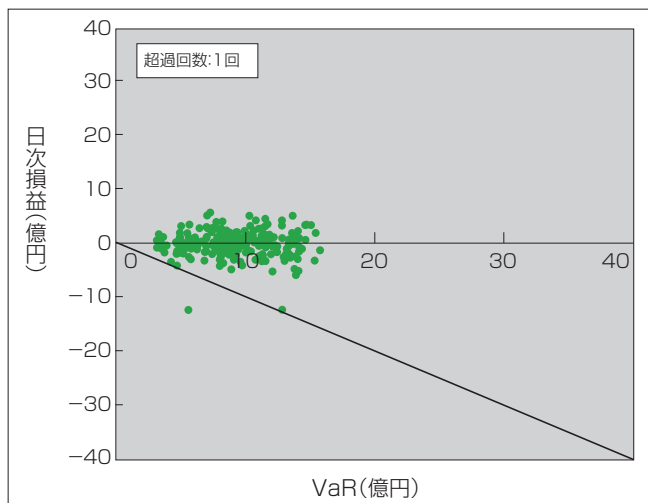
バック・テストの状況

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

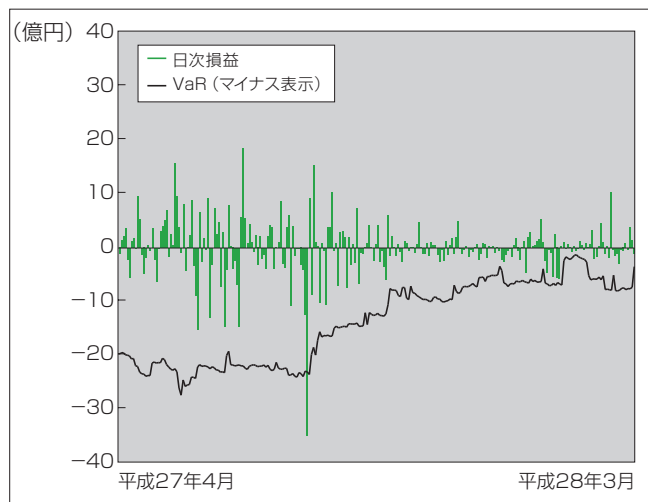
(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

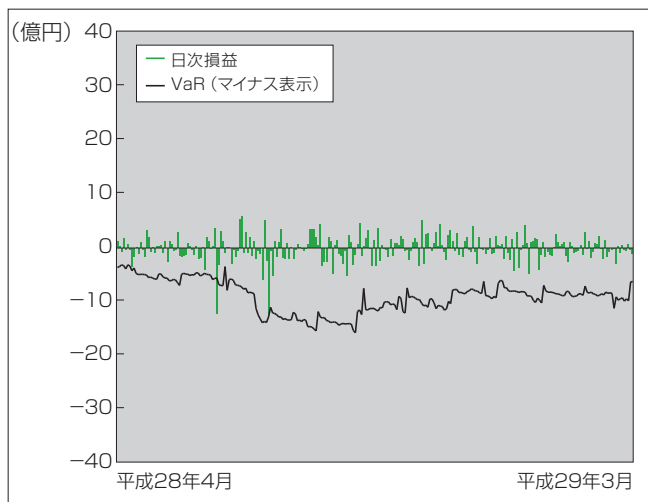
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

## 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

### 連結貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー <sup>(注1)</sup>	9,763	9,763	10,394	10,394
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー <sup>(注2)</sup>	232	—	224	—
合計	9,996	—	10,619	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。  
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	16,573	△5,455	△1,987	20,273	△2,643	△243

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

### 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,040	9,763	4,723	4,860	10,394	5,534

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成27年度末、平成28年度末とも該当する株式等エクスポージャーはありません。

## 信用リスク・アセットのみなし計算

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,496	8,720
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	5,055	8,153
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	309	343
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	131	224
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	1	0

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。  
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。  
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。  
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。  
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

## 銀行勘定における金利リスク

### 内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

#### バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
金利全体	722	1,046	428	1,043	761	1,055	426	518
うち円	219	672	99	639	386	686	114	128
ドル	319	394	169	346	392	474	238	424
ユーロ	431	658	225	508	257	510	118	124
株式	249	458	111	125	234	399	108	270
全体	857	1,154	553	1,150	899	1,179	627	685

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年度末	平成28年度末
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	43,315,714	43,372,784
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	45,685,976	44,591,967
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	2,370,261	1,219,182
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	218,846	302,926
3		オン・バランス資産の額 (イ)	43,096,868	43,069,857
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	234,658	228,100
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	345,301	349,567
		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	171,776	166,323
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	51,013	11,805
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	700,722	732,185
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	967,923	241,371
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	40,851	53,455
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,008,775	294,826
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,505,752	3,186,620
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,700,955	1,759,391
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	1,804,796	1,427,229
<b>連結レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	1,996,600	2,058,449
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	46,611,161	45,524,098
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.28%	4.52%

## 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社連結における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の連結流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより連結流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した連結流動性カバレッジ比率を計算すると146%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	平成28年度第4四半期		平成28年度第3四半期	
<b>適格流動資産（1）</b>				
1 適格流動資産の合計額	16,303,346		14,237,413	
<b>資金流出額（2）</b>	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,842,397	897,917	9,814,210	896,004
3 うち、安定預金の額	1,237,731	37,132	1,225,231	36,757
4 うち、準安定預金の額	8,604,665	860,785	8,588,979	859,247
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	14,658,485	13,431,376	12,519,628	11,381,257
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	86,893	21,723	87,578	21,894
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	12,763,253	11,601,313	10,757,981	9,685,293
8 うち、負債性有価証券の額	1,808,340	1,808,340	1,674,069	1,674,069
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		85,188		44,088
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,380,890	846,606	2,429,012	863,072
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	568,675	568,675	577,628	577,628
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,812,215	277,931	1,851,384	285,445
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	1,159,969	970,506	1,924,676	970,731
15 偶発事象に係る資金流出額	6,350,974	55,342	6,334,365	51,288
16 資金流出合計額		16,286,935		14,206,440
<b>資金流入額（3）</b>	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	834,351	0	867,989	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,291,358	1,727,550	1,861,874	1,434,656
19 その他資金流入額	1,629,661	466,721	1,873,070	593,433
20 資金流入合計額	4,755,370	2,194,271	4,602,933	2,028,090
<b>連結流動性カバレッジ比率（4）</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額		16,303,346		14,237,413
22 純資金流出額		14,092,664		12,178,350
23 連結流動性カバレッジ比率		115.6		116.9
24 平均値計算用データ数		61		3

(注) 連結流動性カバレッジ比率は、平成28年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

## 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社連結における連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 連結流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社連結の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しており、「適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象」「適格オペレーショナル預金の金額の推定方法」は以下の通りです。
  - a. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象  
年金基金等の受託財産(信託勘定)からの借入金の一部につき、カस्टディ業務等として適格オペレーショナル預金を適用しています。
  - b. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法  
一定の金額が信託勘定に滞留するとして、定期的に適格オペレーショナル金額を推定しています。
2. 当社連結では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社連結では、流動性カバレッジ比率（日次平均の値）の算出にあたり、以下の項目は、日次データを使用していません。
  - ・当社傘下の「小規模連結子法人に係る資金流出額」四半期次のデータを使用しています。





## 三菱UFJ信託銀行（単体）

■ 自己資本の構成	342
■ 自己資本の充実度	349
■ 信用リスク	350
■ 信用リスクの削減手法	359
■ 派生商品取引および長期決済期間取引	359
■ 証券化エクスポージャー （信用リスク・アセットの算出対象）	360
■ 証券化エクスポージャー （マーケット・リスク相当額の算出対象）	366
■ マーケット・リスク	367
■ 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー	369
■ 信用リスク・アセットのみなし計算	370
■ 銀行勘定における金利リスク	370
■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の 変動に関する事項	371
■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	371
■ 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	372
■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	372
■ 報酬等に関する事項	372

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しています。

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準（平成26年金融庁告示第60号。以下「銀行流動性カバレッジ比率告示」という。）に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、単体流動性カバレッジ比率を算出しています。

当社は、単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受けています。有限責任監査法人トーマツは、当社が必要と認めた単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について調査手続を実施し、当社に対しその結果を報告しています。当該外部監査は財務諸表監査又は内部統制監査の一部ではなく、また、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見を表明するものではありません。

## 自己資本の構成

### 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,673,850		1,702,119	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	746,362		746,362	
2	うち、利益剰余金の額	946,455		979,856	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—		—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	18,967		24,100	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	324,651	216,434	420,735	105,183
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,998,501		2,122,854	
	<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	23,852	15,901	34,430	8,607
8	うち、のれんに係るものの額	272	181	334	83
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	23,580	15,720	34,096	8,524
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	7,521	5,014	410	102
12	適格引当金不足額	2,581	1,720	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	109,019	72,679	150,414	37,603
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
27	その他Tier1 資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	142,975		185,255	
	<b>普通株式等Tier1 資本</b>				
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,855,526		1,937,599	
	<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)</b>				
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	50,000		95,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	60,000		50,000	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	110,000		145,000	
	<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	11,533	7,688	15,377	3,844
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	1,041		187	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) のうち、のれんに係るものの額	181		83	
	うち、適格引当金不足額	860		—	
42	Tier2 資本不足額	—		—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	12,575		15,565	
	<b>その他Tier1 資本</b>				
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	97,425		129,434	
	<b>Tier1 資本</b>				
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	1,952,951		2,067,034	
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目 (4)</b>				
	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—		—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
46	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	30,000		82,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	240,692		200,576	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		9,661	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—		9,661	

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	136,017		67,296	
	うち、その他有価証券評価差額金の額	157,197		67,337	
	うち、繰延ヘッジ損益の額	△21,364		△297	
	うち、土地再評価差額金の額	185		255	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	406,710		359,534	
	<b>Tier2 資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	101	67	85	21
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	860		—	
	うち、適格引当金不足額	860		—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	961		85	
	<b>Tier2 資本</b>				
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	405,748		359,448	
	<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	2,358,700		2,426,482	
	<b>リスク・アセット (5)</b>				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	98,014		50,816	
	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)のうち、のれん、企業結合に係るもの以外の額	15,720		8,419	
	うち、前払年金費用の額	72,679		37,603	
	うち、その他金融機関等のTier1 資本調達手段の額	9,536		4,768	
	うち、その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	77		24	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	11,188,107		11,844,894	
	<b>単体自己資本比率</b>				
61	単体普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	16.58%		16.35%	
62	単体Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	17.45%		17.45%	
63	単体総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	21.08%		20.48%	
	<b>調整項目に係る参考事項 (6)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	61,166		80,022	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	131,126		128,578	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	平成27年度末		平成28年度末	
			経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
	<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	—		—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	—		—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		9,661	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	53,571		58,557	
	<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)</b>				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	60,000		50,000	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	39,999		49,999	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	240,692		200,576	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	22,399		28,168	



## 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明（平成27年度末、平成28年度末）

(注)「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
資本金	324,279	324,279	
資本剰余金	422,083	422,083	
利益剰余金	946,455	979,856	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
自己株式	—	—	
株主資本合計	1,692,818	1,726,219	

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,692,818	1,726,219	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	746,362	746,362		1a
うち、利益剰余金の額	946,455	979,856		2
うち、自己株式の額（△）	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
無形固定資産	57,496	62,020	
上記に係る税効果	17,541	18,790	無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除く）に係る税効果相当額

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	39,300	42,620	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツを除いたもの（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		20
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
前払年金費用	262,799	271,938	
上記に係る税効果	81,099	83,920	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	181,699	188,018		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延税金資産	—	—	
繰延税金負債	254,316	229,884	
再評価に係る繰延税金負債	4,336	4,335	
その他の無形固定資産の税効果勘案分	17,541	18,790	
前払年金費用の税効果勘案分	81,099	83,920	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		21
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
繰延ヘッジ損益	△69,813	△1,778	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	12,536	512	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
特定取引資産	372,594	553,416	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
金銭の信託	13,040	10,681	
有価証券	17,421,547	13,825,380	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの
貸出金	13,192,538	14,283,249	劣後ローン等を含む
その他資産	723,209	827,574	金融派生商品、出資金等を含む
特定取引負債	150,560	139,686	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
その他負債	1,150,631	660,310	金融派生商品等を含む

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	61,166	80,022		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	61,166	80,022		72
その他金融機関等（10%超出資）	150,517	147,908		
特定項目に係る10%基準超過額	—	—		19
特定項目に係る15%基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	19,222	19,222		40
Tier2相当額	169	107		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	131,126	128,578		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
非支配株主持分	—	—	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	60,000	50,000	特別目的会社等を含む連結財務諸表にもとづき算出したもの	33+35

## 8. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成27年度末	平成28年度末	備考
借入金	2,110,470	2,661,461	特別目的会社等からの劣後借入金を含む
社債	847,129	872,719	
合計	2,957,600	3,534,180	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	平成28年度末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	50,000	95,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	82,000		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容

三菱UFJフィナンシャル・グループのホームページに掲載しています。(http://www.mufg.jp/ir/basel3/をご参照ください)

## 自己資本の充実度

### 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーおよびみなし計算 <sup>(注3)</sup> が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く）	5,661	5,572
うち内部格付手法が適用されるポートフォリオ（除く証券化エクスポージャー）	5,548	5,457
うち事業法人向けエクスポージャー（除くスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4,574	4,525
事業法人向けエクスポージャー（スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権）	4	3
ソブリン向けエクスポージャー	17	44
金融機関等向けエクスポージャー	476	436
居住用不動産向けエクスポージャー	179	169
その他リテール向けエクスポージャー	42	32
未決済取引に関連するエクスポージャー	—	—
その他資産に関するエクスポージャー	253	245
証券化エクスポージャー <sup>(注4)</sup>	113	114
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,586	1,753
うちマーケット・ベース方式の簡易手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	213	331
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	—	—
PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー <sup>(注5)</sup>	1,096	1,153
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	277	268
みなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	347	1,005
CVAリスクに対する所要自己資本の額	188	175
中央清算機関関連エクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	5	6
合計	7,791	8,514

- (注) 1. 信用リスク・アセットは、先進的内部格付手法を使用して算出しています。  
 2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により計算しています。信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛けた後のものを使用しています。  
 3. 自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。  
 4. 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（自己資本の調整項目）を含みます。  
 5. 自己資本比率告示第166条の規定により信用リスク・アセットの額を計算するエクスポージャーをいいます。

### マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
標準的方式	5	10
うち金利リスク	5	10
株式リスク	0	0
外国為替リスク	0	0
コモディティ・リスク	0	0
オプション取引	—	—
内部モデル方式	290	420
合計	295	430

- (注) マーケット・リスク相当額は、一般市場リスクについては主に内部モデル方式、個別リスクについては標準的方式を使用して算出しています。  
 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額にはストレス・バリュー・アット・リスクを含めています。

### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
先進的計測手法	463	434
粗利益配分手法	—	—
基礎的手法	0	0
合計	463	434

- (注) オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法と基礎的手法で算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
単体総所要自己資本額	8,950	9,475
うち信用リスク・アセットの額×8%	7,416	8,031
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額×8%	78	40
マーケット・リスク相当額	295	430
オペレーショナル・リスク相当額	463	434
旧告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額に所定の率を乗じて得た額(フロア)が自己資本比率告示に基づき算出されたリスク・アセット等の額を上回る額×8%	775	579

信用リスク

信用リスクに関するエクスポージャーおよび3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー

(手法別)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	252,807	147,706	4,619	490,064

(単位：億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
内部格付手法	227,541	105,069	4,330	463,751

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 貸出金、債券などのオフバランスシート・エクスポージャーおよびコミットメントなどのオフバランスシート・エクスポージャーの当期の平均的なリスクポジションと期末残高には大きな乖離は見られません。

(地域別)

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>					
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	206,925					613
中部	3,716					
西日本	11,521	120,935	4,200	418,610		
その他	—					
海外 北米	8,403					—
欧州	15,356					
アジア・オセアニア	6,883	26,770	418	71,453		
その他	—					
合計	252,807	147,706	4,619	490,064	613	

(単位：億円)

	平成28年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>					
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計		
国内 東日本	181,944					1,099
中部	3,834					
西日本	11,927	78,461	3,906	397,528		
その他	—					
海外 北米	9,625					4
欧州	13,030					
アジア・オセアニア	7,179	26,607	423	66,223		
その他	—					
合計	227,541	105,069	4,330	463,751	1,104	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。  
 3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を計算する際に延滞エクスポージャーと判定されたものの期末残高となっています。なお、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 4. 地域は当社支店の所在地を示しています。

## (業種別)

(単位：億円)

	平成27年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,662	4,329	402	40,553	397	
卸小売業	12,323	1,119	66	14,106	27	
建設業	1,411	23	10	1,748	6	
金融・保険業	138,090	4,210	3,372	214,851	7	
不動産業	20,117	691	312	21,402	96	
各種サービス業	12,115	883	100	13,514	2	
運輸業	7,898	1,291	214	10,722	2	
個人	12,329	—	—	12,329	71	
国・地方公共団体	10,854	130,761	—	141,616	0	
その他	8,003	4,395	139	19,218	0	
合計	252,807	147,706	4,619	490,064	613	

(単位：億円)

	平成28年度末					3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー <sup>(注3)</sup>
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>				合計	
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ			
製造業	29,626	4,487	328	41,329	942	
卸小売業	12,252	944	53	13,950	13	
建設業	1,265	10	9	1,579	7	
金融・保険業	104,197	3,873	3,410	223,919	4	
不動産業	21,479	683	219	23,394	68	
各種サービス業	12,840	952	58	14,096	8	
運輸業	8,670	1,252	146	11,336	2	
個人	12,352	—	—	12,353	55	
国・地方公共団体	16,043	88,962	—	105,007	—	
その他	8,815	3,902	103	16,784	0	
合計	227,541	105,069	4,330	463,751	1,104	

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 3か月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーは、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち信用リスク・アセットの額を計算する際にデフォルトと判定されたものの期末残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

## (残存期間別)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	69,654	21,810	1,442	158,611
1年超3年以下	35,799	40,565	1,329	77,521
3年超5年以下	26,080	28,576	944	55,577
5年超7年以下	11,795	13,568	270	25,390
7年超	27,369	43,185	632	71,347
その他 <sup>(注3)</sup>	82,106	—	—	101,616
合計	252,807	147,706	4,619	490,064

(単位：億円)

	平成28年度末			
	信用リスクエクスポージャー <sup>(注1)</sup>			
	貸出金など <sup>(注2)</sup>	債券	店頭デリバティブ	合計
1年以下	77,451	14,173	1,428	203,036
1年超3年以下	34,154	34,871	1,491	70,518
3年超5年以下	28,061	16,716	787	45,696
5年超7年以下	14,903	10,002	136	25,053
7年超	32,735	29,304	486	62,786
その他 <sup>(注3)</sup>	40,235	—	—	56,660
合計	227,541	105,069	4,330	463,751

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっています。また、証券化エクスポージャー、みなし計算が適用されるエクスポージャーおよび中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2. 貸出金などには、貸出金、コミットメント、およびその他のデリバティブ以外のオフバランスシート・エクスポージャーが含まれています。
3. 「その他」には期間の定めのないものを含みます。



一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減

(地域別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	26,355	△5,645	58,395	32,040
個別貸倒引当金	10,729	4,180	908	△9,820
うち国内 東日本	10,706	7,255	837	△9,868
中部	0	△1	—	△0
西日本	22	△3,073	70	48
その他	—	—	—	—
海外 北米	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	0	△0	1	1
合計	37,084	△1,464	59,306	22,222

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度末		平成28年度末	
		平成26年度末比		平成27年度末比
一般貸倒引当金	26,355	△5,645	58,395	32,040
個別貸倒引当金	10,729	4,180	908	△9,820
うち製造業	9,583	7,651	192	△9,390
卸小売業	32	△2,036	40	8
建設業	—	—	—	—
金融・保険業	—	△976	—	—
不動産業	214	△380	76	△138
各種サービス業	65	△14	42	△23
運輸業	—	△172	—	—
個人	316	192	11	△305
国・地方公共団体	7	3	—	△7
その他	507	△85	545	38
特定海外債権引当勘定	0	△0	1	1
合計	37,084	△1,464	59,306	22,222

(注) 個別貸倒引当金については証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金および特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

貸出金償却の額

(業種別)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
製造業	—	323
卸小売業	—	—
建設業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	19	27
各種サービス業	—	—
運輸業	—	—
個人	0	2
国・地方公共団体	—	—
その他	0	—
合計	20	353

(注) 証券化エクスポージャーおよびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連する貸出金償却の額を含みません。

標準的手法適用エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

内部格付手法適用エクスポージャー：スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権  
およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
スロットに割り当てた特定貸付債権	65	55
うちリスク・ウェイト：50%	—	—
リスク・ウェイト：70%	65	55
リスク・ウェイト：90%	—	—
リスク・ウェイト：95%	—	—
リスク・ウェイト：115%	—	—
リスク・ウェイト：120%	—	—
リスク・ウェイト：140%	—	—
リスク・ウェイト：250%	—	—
リスク・ウェイト：0%	—	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	732	1,115
うちリスク・ウェイト：300%	412	548
リスク・ウェイト：400%	320	566

内部格付手法適用エクスポージャー：事業法人向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	78,289	69,357	8,932	11,279	43.99%	3,970
債務者格付4～9	54,319	48,087	6,232	9,305	47.94%	1,770
債務者格付10～11	2,574	2,210	364	77	59.61%	318
債務者格付12～15	523	507	15	15	60.39%	6

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.07%	37.23%	—	24.87%
債務者格付4～9	0.64%	35.91%	—	54.68%
債務者格付10～11	8.45%	26.73%	—	117.30%
債務者格付12～15	100.00%	36.09%	31.45%	61.52%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	79,211	70,684	8,527	12,068	46.38%	2,929
債務者格付4～9	55,732	49,461	6,271	9,623	47.13%	1,736
債務者格付10～11	1,575	1,191	384	227	60.12%	247
債務者格付12～15	1,016	1,009	6	—	—	6

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.01%	—	25.67%
債務者格付4～9	0.52%	35.94%	—	49.80%
債務者格付10～11	9.08%	32.51%	—	146.88%
債務者格付12～15	100.00%	31.18%	26.80%	58.26%

- (注) 1. スロットに割り当てた特定貸付債権およびみなし計算の対象エクスポージャーを除きます。  
 2. 「PD加重平均値」ならびに「LGD加重平均値」は、EADによる加重平均値を記載しています。  
 3. RWはリスク・ウェイトを指します。「信用リスク・アセットの額÷EAD」により計算し、期待損失額を含みません。ただし、信用リスク・アセットの額は1.06の乗数を掛け後のものを使用しています。

内部格付手法適用エクスポージャー：ソブリン向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	233,077	190,254	42,823	0	—	42,823
債務者格付4～9	286	286	—	—	—	—
債務者格付10～11	2	2	—	—	—	—
債務者格付12～15	0	0	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.82%	—	0.06%
債務者格付4～9	0.11%	37.83%	—	22.42%
債務者格付10～11	12.98%	37.83%	—	213.63%
債務者格付12～15	100.00%	39.28%	34.34%	65.46%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	236,185	200,930	35,254	0	—	35,254
債務者格付4～9	388	388	—	—	—	—
債務者格付10～11	0	0	—	—	—	—
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.00%	37.62%	—	0.20%
債務者格付4～9	0.10%	37.63%	—	20.10%
債務者格付10～11	12.18%	37.63%	—	199.40%
債務者格付12～15	—	—	—	—

内部格付手法適用エクスポージャー：金融機関等向けエクスポージャー

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD	オフバランスEAD	信用供与枠の未引出額		
				信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値	その他オフバランスEAD
債務者格付1～3	12,154	10,804	1,350	66	60.39%	1,310
債務者格付4～9	7,383	3,604	3,778	72	20.92%	3,763
債務者格付10～11	497	45	452	—	—	452
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成27年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.63%	—	20.48%
債務者格付4～9	0.22%	37.15%	—	29.73%
債務者格付10～11	10.81%	37.83%	—	180.45%
債務者格付12～15	—	—	—	—

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乘じる掛け目の加重平均値			
債務者格付1～3	11,244	8,625	2,618	47	60.39%	2,590
債務者格付4～9	5,985	3,625	2,359	66	20.80%	2,345
債務者格付10～11	352	44	308	—	—	308
債務者格付12～15	—	—	—	—	—	—

格付区分	平成28年度末			
	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	0.08%	37.42%	—	21.19%
債務者格付4～9	0.23%	37.84%	—	34.86%
債務者格付10～11	12.18%	37.63%	—	192.53%
債務者格付12～15	—	—	—	—

## 内部格付手法適用エクスポージャー：株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）

(単位：億円)

格付区分	平成27年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	7,944	0.07%	108.22%
債務者格付4～9	2,919	0.32%	157.31%
債務者格付10～11	63	10.05%	620.70%
債務者格付12～15	9	100.00%	1,192.50%

(単位：億円)

格付区分	平成28年度末		
	残高	PD加重平均値	RW加重平均値
債務者格付1～3	8,456	0.08%	107.83%
債務者格付4～9	3,001	0.30%	158.39%
債務者格付10～11	44	10.79%	658.12%
債務者格付12～15	21	100.00%	1,192.50%

(注) マーケット・ベース方式を用いて信用リスク・アセットの額を計算した株式等エクスポージャーは除きます。

内部格付手法適用エクスポージャー：リテール向けエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値			
居住用不動産	12,050	11,959	91	—	—	91
うち非デフォルト	12,013	11,923	90	—	—	90
デフォルト	36	35	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	182	168	13	32	14.82%	8
うち非デフォルト	171	158	13	31	14.85%	8
デフォルト	10	10	0	0	10.28%	0
その他リテール（事業性）	966	950	16	—	—	16
うち非デフォルト	933	917	16	—	—	16
デフォルト	33	32	0	—	—	0

	平成27年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.59%	39.08%	—	15.73%
うち非デフォルト	14	0.29%	39.07%	—	15.77%
デフォルト	7	100.00%	42.81%	42.81%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.16%	35.52%	—	40.08%
うち非デフォルト	12	3.46%	34.66%	—	42.59%
デフォルト	6	100.00%	49.29%	49.29%	—
その他リテール（事業性）	6	4.25%	27.79%	—	22.40%
うち非デフォルト	4	0.84%	27.69%	—	23.20%
デフォルト	2	100.00%	30.83%	30.83%	—

(単位：億円)

	平成28年度末					
	EAD	オンバランスEAD		オフバランスEAD		その他オフバランスEAD
		信用供与枠の未引出額	未引出額に乗じる掛け目の加重平均値			
居住用不動産	12,129	12,053	76	—	—	76
うち非デフォルト	12,092	12,015	76	—	—	76
デフォルト	37	37	0	—	—	0
その他リテール（非事業性）	154	144	10	24	14.94%	6
うち非デフォルト	145	135	9	24	14.95%	5
デフォルト	9	8	0	0	12.02%	0
その他リテール（事業性）	840	825	14	—	—	14
うち非デフォルト	820	805	14	—	—	14
デフォルト	20	19	0	—	—	0

	平成28年度末				
	プール数	PD加重平均値	LGD加重平均値	ELdefault加重平均値	RW加重平均値
居住用不動産	21	0.57%	37.57%	—	14.76%
うち非デフォルト	14	0.26%	37.56%	—	14.81%
デフォルト	7	100.00%	41.64%	41.64%	—
その他リテール（非事業性）	18	9.70%	33.04%	—	35.97%
うち非デフォルト	12	3.93%	32.00%	—	38.26%
デフォルト	6	100.00%	49.33%	49.33%	—
その他リテール（事業性）	6	3.15%	27.32%	—	21.93%
うち非デフォルト	4	0.77%	27.26%	—	22.46%
デフォルト	2	100.00%	29.72%	29.72%	—

内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	11,021	△0	—	—	△45	△162
平成24年度 損失額の推計値	70,066	7,613	4,676	1,043	2,861	3,437
期初EAD	11,153,043	14,545,189	1,755,591	150,527	865,091	173,089
推計PD加重平均	1.79%	0.14%	0.72%	0.76%	0.69%	5.07%
推計LGD加重平均	34.97%	36.52%	36.76%	90.00%	47.78%	39.17%
平成25年度 損失額の実績値	△4,539	△0	—	—	△32	216
平成25年度 損失額の推計値	73,831	5,022	5,217	611	2,979	2,429
期初EAD	12,081,655	16,273,689	1,717,640	74,841	956,633	157,372
推計PD加重平均	1.75%	0.08%	0.83%	0.91%	0.68%	4.83%
推計LGD加重平均	34.98%	36.44%	36.55%	90.00%	45.47%	31.95%
平成26年度 損失額の実績値	8,771	△0	—	—	99	△58
平成26年度 損失額の推計値	48,457	5,072	3,699	194	2,825	2,045
期初EAD	12,685,402	15,019,925	1,716,206	75,136	1,036,015	142,274
推計PD加重平均	1.09%	0.09%	0.59%	0.29%	0.65%	4.85%
推計LGD加重平均	35.12%	36.33%	36.40%	90.00%	41.79%	29.67%
平成27年度 損失額の実績値	1,065	3	—	—	46	△65
平成27年度 損失額の推計値	47,016	145	3,565	3,832	2,785	1,720
期初EAD	13,520,502	19,232,265	1,814,951	1,171,512	1,135,038	128,028
推計PD加重平均	0.99%	0.00%	0.55%	0.36%	0.62%	4.66%
推計LGD加重平均	35.14%	36.44%	35.79%	90.00%	39.45%	28.86%
平成28年中間期 損失額の実績値	620	△7	—	—	△42	△99
平成28年中間期 損失額の推計値 <sup>(注3)</sup>	41,851	47	2,992	2,821	2,766	1,675
期初EAD	13,570,737	23,336,565	2,003,629	1,093,757	1,205,050	114,917
推計PD加重平均	0.85%	0.00%	0.40%	0.29%	0.59%	5.03%
推計LGD加重平均	36.48%	37.82%	37.46%	90.00%	39.08%	29.02%

- (注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。
2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。
3. 平成28年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。



## (期初デフォルトしていなかった資産の損失額の実績値および推計値との対比)

(単位：百万円)

	事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	その他リアル向け エクスポージャー
平成24年度 損失額の実績値	9,928	—	—	—	42	140
平成24年度 損失額の推計値	50,003	256	4,675	1,043	1,176	929
期初EAD	11,096,478	14,525,046	1,755,589	150,527	861,565	166,694
推計PD加重平均	1.28%	0.00%	0.72%	0.76%	0.28%	1.42%
推計LGD加重平均	34.98%	36.50%	36.76%	90.00%	47.79%	39.05%
平成25年度 損失額の実績値	2,259	—	—	—	△45	△10
平成25年度 損失額の推計値	51,333	65	5,217	606	1,274	592
期初EAD	12,017,347	16,260,086	1,717,640	74,835	952,885	151,641
推計PD加重平均	1.22%	0.00%	0.83%	0.90%	0.29%	1.23%
推計LGD加重平均	34.98%	36.45%	36.55%	90.00%	45.47%	31.64%
平成26年度 損失額の実績値	15,030	—	—	—	63	32
平成26年度 損失額の推計値	34,683	170	3,699	189	1,245	514
期初EAD	12,646,163	15,006,432	1,716,206	75,130	1,032,235	137,130
推計PD加重平均	0.78%	0.00%	0.59%	0.28%	0.29%	1.28%
推計LGD加重平均	35.13%	36.34%	36.40%	90.00%	41.78%	29.38%
平成27年度 損失額の実績値	73	—	—	—	30	52
平成27年度 損失額の推計値	25,293	141	3,565	2,439	1,264	441
期初EAD	13,458,601	19,232,252	1,814,951	1,169,964	1,131,181	123,610
推計PD加重平均	0.53%	0.00%	0.55%	0.23%	0.28%	1.25%
推計LGD加重平均	35.17%	36.44%	35.79%	90.00%	39.44%	28.61%
平成28年中間期 損失額の実績値	1,385	—	—	—	—	81
平成28年中間期 損失額の推計値 <sup>(注3)</sup>	22,774	38	2,992	1,949	1,338	395
期初EAD	13,518,410	23,336,543	2,003,629	1,092,789	1,201,397	110,517
推計PD加重平均	0.46%	0.00%	0.40%	0.20%	0.29%	1.24%
推計LGD加重平均	36.50%	37.82%	37.46%	90.00%	39.07%	28.77%
平成28年中間期 要因分析	デフォルトエクスポージャーの返済等の要因もあり、損失額の実績値は当初損失推計額を下回っています。					

(注) 1. 損失額の実績値はデフォルトしたエクスポージャーに関連する引当償却の額、債権売却損、債権放棄、有価証券の減損等を含みます。なお、損失額の実績値は、銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合計としています。

2. 損失額の推計値は信用リスク・アセットの額の算出に用いたEAD/PD/LGDの積としています。

3. 平成28年中間期の損失額の推計値は、当期中に推計した一年間の期待損失額を記載しています。

## 信用リスクの削減手法

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
先進的内部格付手法適用ポートフォリオ	3,280	—	3,717	—
うち事業法人向けエクスポージャー	3,278	—	3,711	—
ソブリン向けエクスポージャー	2	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	5	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—

### 派生商品取引および長期決済期間取引

#### 取引相手のリスクに関する事項

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
グロスの再構築コストの額の合計額	4,745	3,941
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	4,619	4,330
うち外国為替関連取引および金関連取引	7,153	6,835
金利関連取引	2,152	1,625
株式関連取引	—	16
貴金属関連取引(金を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
長期決済期間取引	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 <sup>(注2)</sup>	△4,685	△4,146
担保の額	1,362	1,281
うち預金	—	—
有価証券	52	429
その他	1,310	851
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	4,619	4,330
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—
その他プロテクション購入	—	—
クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—
トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—
クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—
その他プロテクション提供	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。

2. グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものです。

証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの算出対象）

原資産に関する情報

（単位：億円）

	平成27年度末		平成27年度		当期の原資産の損失額 <sup>(注3)</sup>
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注1)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,326	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	822	—	—	—	—
リース料債権証券化	152	—	—	—	—
その他資産証券化	351	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,326	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成28年度末		平成28年度		当期の原資産の損失額 <sup>(注3)</sup>
	原資産の期末残高		3か月以上延滞またはデフォルトした原資産のエクスポージャーの累計額		
	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注1)</sup>	当期末に保有する証券化エクスポージャーに関連する原資産	証券化エクスポージャーを保有しない当期の証券化取引に関連する原資産 <sup>(注2)</sup>	
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,248	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—
アパルトローン証券化	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	810	—	—	—	—
リース料債権証券化	68	—	—	—	—
その他資産証券化	370	—	—	—	—
オリジネーター分合計	1,248	—	—	—	—

- (注) 1. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転している場合の原資産の期末残高。  
 2. 当期に実施した証券化取引に関連する証券化エクスポージャーを全て外部移転しているまたは当期に実施した証券化取引であるが満期を迎え、当期末において関連する証券化エクスポージャーを保有していない場合を対象として、証券化取引に伴い発生した3か月以上延滞またはデフォルトした原資産の当期累計額を計算または推計しています。  
 3. 資産譲渡型証券化取引および合成型証券化取引における損失額は証券化取引を行わずに原資産を保有していた場合に想定される会計上の損失を基本としています。ABCPスポンサーについては、関連して保有する証券化エクスポージャーに損失が発生することが極めて稀なスキームとなっていることなどを背景に、一定の定義のもと、損失にかかわる情報を一律取得することが困難であり、経済的な損失が確認できているケースやデフォルトした原資産の額をそのまま損失としているケース等があります。ABCPスポンサーにおける原資産の損失額は、当社における損失額とは異なります。

(単位：億円)

	平成27年度		平成28年度	
	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額	当期に証券化を行った 原資産の累計額	証券化取引に伴い当期中に 認識した売却損益の額
資産譲渡型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—
合成型証券化取引				
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
その他資産証券化	—		—	
ABCPスポンサー	8,203		7,432	
うち住宅ローン証券化	—		—	
アパートローン証券化	—		—	
クレジットカード与信証券化	—		—	
売掛債権証券化	6,827		6,021	
リース料債権証券化	—		—	
その他資産証券化	1,376		1,411	
オリジネーター分合計	8,203	—	7,432	—

## (証券化取引を目的として保有している資産の額)

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーに関連する情報

(原資産種類別の情報)

(単位：億円)

	平成27年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い 増加した 自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1.25%のリスク ウェイトが適用される 証券化エクスポ ージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	1,048	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	1,048	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	568	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	122	—	—	—	—	—
その他資産証券化	356	—	—	—	—	—
投資家分	12,180	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	
アパートローン証券化	0	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,108	—	—	—	—	
その他資産証券化	6,071	—	—	—	—	

(単位：億円)

	平成28年度末					
	証券化エクスポージャー残高					証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 <sup>(注1)</sup>
	再証券化エクスポージャー以外		再証券化エクスポージャー		うち1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額 <sup>(注2)</sup>	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス		
オリジネーター分合計	986	—	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
その他資産証券化	—	—	—	—	—	—
ABCPSポンサー	986	—	—	—	—	—
うち住宅ローン証券化	—	—	—	—	—	—
アパートローン証券化	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信証券化	—	—	—	—	—	—
売掛債権証券化	578	—	—	—	—	—
リース料債権証券化	51	—	—	—	—	—
その他資産証券化	356	—	—	—	—	—
投資家分	14,584	—	—	—	0	
うち住宅ローン証券化	2,961	—	—	—	—	
アパートローン証券化	266	—	—	—	0	
クレジットカード与信証券化	1,498	—	—	—	—	
コーポレートローン証券化	6,493	—	—	—	—	
その他資産証券化	3,364	—	—	—	—	

- (注) 1. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額とは、自己資本比率告示第17条において普通株式等Tier1資本の額の調整項目となっているもので、証券化取引に伴う原資産の売却益等が含まれます。
2. 自己資本比率告示第247条の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額を記載しています。1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用する証券化エクスポージャーには、指定関数方式で信用リスク・アセットの額を計算する際に適用されたリスク・ウェイトが1,250パーセントを超える場合や、外部格付準拠方式により信用リスク・アセットの額を計算する際に外部格付が一定の水準以下にある場合等が含まれます。

#### (早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)

自己資本比率告示第252条および第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。



## (リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	1,048	—	30	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	1,048	—	30	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	614	—	5	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	336	—	7	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	29	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	67	—	16	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	12,180	—	82	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	11,921	—	74	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	218	—	5	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	28	—	1	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	11	—	1	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成27年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー以外			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	986	—	20	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	986	—	20	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	819	—	9	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	99	—	2	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	67	—	7	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	14,584	—	94	—
うちリスク・ウェイト：20%以下	14,373	—	87	—
リスク・ウェイト：20%超50%以下	190	—	6	—
リスク・ウェイト：50%超100%以下	20	—	0	—
リスク・ウェイト：100%超250%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：250%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	0	—	0	—

(単位：億円)

	平成28年度末			
	再証券化エクスポージャー			
	証券化エクスポージャー残高		所要自己資本額	
	オンバランス	オフバランス	オンバランス	オフバランス
オリジネーター分合計	—	—	—	—
うち資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
ABCPスポンサー	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—
投資家分	—	—	—	—
うちリスク・ウェイト：30%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：30%超150%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：150%超350%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：350%超500%以下	—	—	—	—
リスク・ウェイト：500%超1,250%未満	—	—	—	—
リスク・ウェイト：1,250%	—	—	—	—

**(再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用状況)**

---

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

**証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象）**

**原資産に関する情報**

---

証券化エクスポージャーは、平成27年度中および平成27年度末、平成28年度中および平成28年度末において該当ありません。

**(証券化取引を目的として保有している資産の額)**

---

証券化取引を目的として保有している資産は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

**保有する証券化エクスポージャーに関する情報**

**(原資産種類別の情報)**

---

平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

**(早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャー)**

---

早期償還条項付のオリジネーターである証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

**(リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額)**

---

リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額は、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

**(包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャー)**

---

包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーは、平成27年度末、平成28年度末とも該当ありません。

## マーケット・リスク

期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

トレーディング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
全体	13.7	23.7	2.2	8.4	17.5	30.2	6.8	9.9
金利	2.7	6.7	0.6	2.0	1.8	3.8	0.8	2.1
うち円	1.4	6.6	0.3	2.0	1.5	2.7	0.8	1.8
ドル	0.6	2.3	0.1	0.5	0.9	3.4	0.2	1.4
外国為替	13.7	24.2	1.6	8.5	17.7	30.9	6.6	10.0
株式	0.3	2.6	0.0	0.0	0.1	1.2	0.0	0.0
コモディティ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分散効果 (△)	3.0	—	—	2.1	2.2	—	—	2.2

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

ストレス・バリュー・アット・リスクの値は含まれていません。

期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
ストレス・バリュー・アット・リスク	147.2	273.5	28.6	50.2	94.1	126.0	43.0	69.5

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%

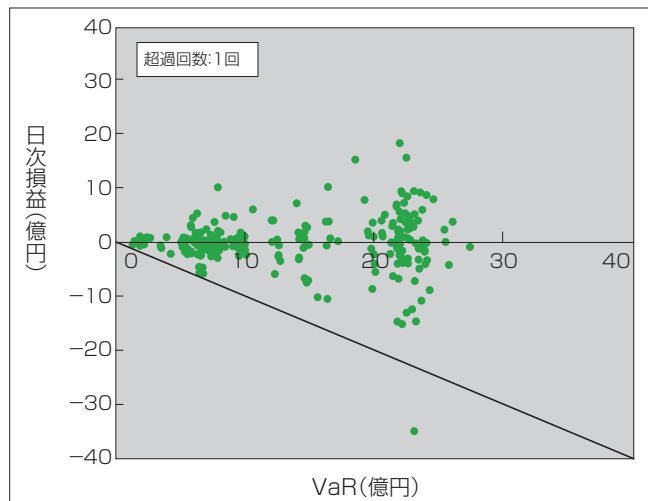
期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額

平成27年度、平成28年度とも該当ありません。

バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離した場合の説明

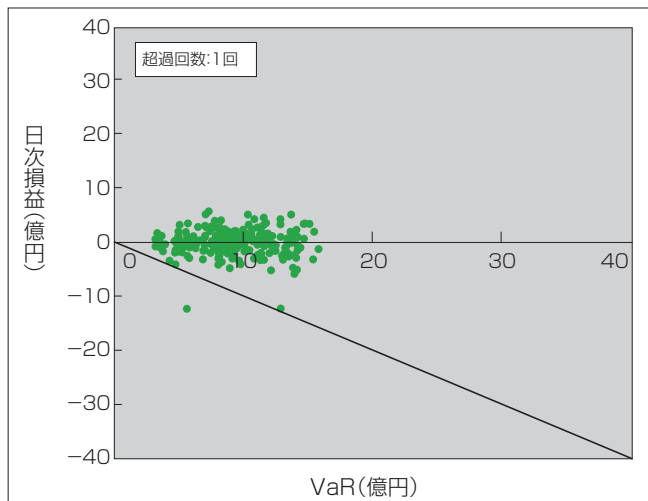
バック・テストの状況

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

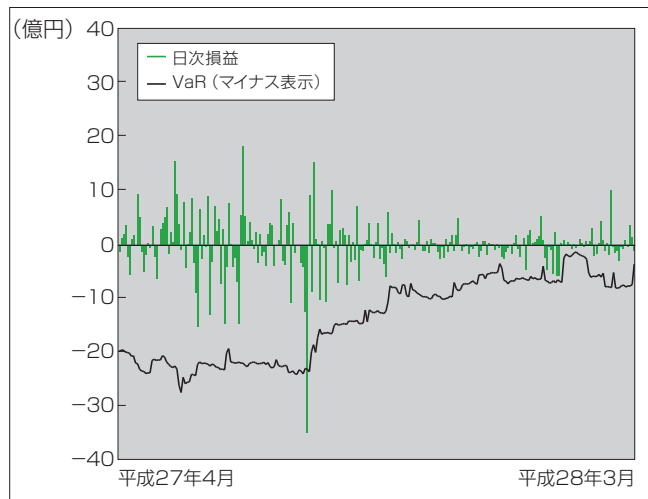
(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

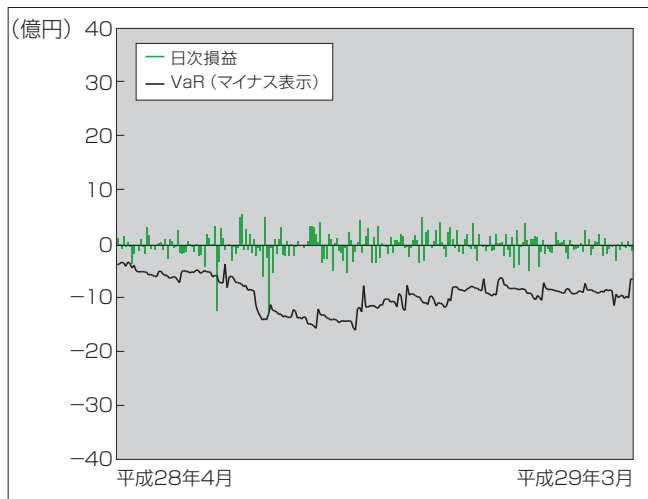
トレーディング業務のVaRと日次損益推移

(平成27年4月～平成28年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

(平成28年4月～平成29年3月)



(注) 損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅下方乖離していません。

## 銀行勘定の出資等または株式等エクスポージャー

### 貸借対照表計上額、時価

(単位：億円)

	平成27年度末		平成28年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー <sup>(注1)</sup>	9,740	9,740	10,370	10,370
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー <sup>(注2)</sup>	227	—	219	—
合計	9,967	—	10,589	—

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。  
2. その他有価証券で時価評価されていないもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却益	売却損	償却	売却益	売却損	償却
株式等エクスポージャー	16,559	△5,455	△1,987	20,191	△2,620	△243

(注) 上記計数は、臨時損益のうち株式等関係損益に係るものです。

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式等エクスポージャー	5,035	9,740	4,704	4,856	10,370	5,513

(注) 上記計数は、その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式および外国株式のみを対象とした計数です。

### 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度末			平成28年度末		
	貸借対照表計上額	時価	評価差額	貸借対照表計上額	時価	評価差額
子会社および関連会社に係る株式で時価のあるもの	577	1,087	509	523	857	334



## 信用リスク・アセットのみなし計算

### 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：億円)

	平成27年度末	平成28年度末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額	5,578	9,311
うち裏付けとなる個々の資産が明らかな場合 <sup>(注1)</sup>	5,136	8,744
裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占める場合で 上記に該当しないもの <sup>(注2)</sup>	309	343
裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかな場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注3)</sup>	131	224
内部モデル手法を準用する場合で、上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注4)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもののうち、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る蓋然性が高いもの <sup>(注5)</sup>	—	—
上記のいずれにも該当しないもの <sup>(注5)</sup>	1	0

- (注) 1. 自己資本比率告示第167条第1項に規定されるものです。  
 2. 自己資本比率告示第167条第2項に規定されるものです。  
 3. 自己資本比率告示第167条第3項に規定されるものです。  
 4. 自己資本比率告示第167条第4項に規定されるものです。  
 5. 自己資本比率告示第167条第5項に規定されるものです。

## 銀行勘定における金利リスク

### 内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

#### バンキング勘定の市場リスク量

(単位：億円)

	平成27年度				平成28年度			
	日次平均	最大	最小	平成27年度末	日次平均	最大	最小	平成28年度末
金利全体	722	1,046	428	1,043	761	1,055	426	518
うち円	219	672	99	639	386	686	114	128
ドル	319	394	169	346	392	474	238	424
ユーロ	431	658	225	508	257	510	118	124
株式	249	458	111	125	234	399	108	270
全体	857	1,154	553	1,150	899	1,179	627	685

(算出の前提)

ヒストリカル・シミュレーション法

保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日

最大および最小欄は、リスクカテゴリーごとの実現日と全体の実現日は異なります。

株式リスク量には、政策投資株式は含まれていません。

## 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社単体における流動性カバレッジ比率規制適用後過去2年間の単体流動性カバレッジ比率は、安定的に推移しています。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

ただし、分子・分母が膨らんだことにより単体流動性カバレッジ比率が低下しても、この要因だけで100%を下回ることはなく、当社の流動性が悪化したことで比率が低下している訳ではございません。仮に当該分子・分母を控除した単体流動性カバレッジ比率を計算すると175%程度となります。

(単位：百万円、%、件)

項目	平成28年度第4四半期		平成28年度第3四半期	
<b>適格流動資産（1）</b>				
1 適格流動資産の合計額	13,470,906		11,721,750	
<b>資金流出額（2）</b>				
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,842,397	897,917	9,814,210	896,004
3 うち、安定預金の額	1,237,731	37,132	1,225,231	36,757
4 うち、準安定預金の額	8,604,665	860,785	8,588,979	859,247
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,617,873	10,455,933	9,801,703	8,729,016
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,809,533	8,647,593	8,127,634	7,054,947
8 うち、負債性有価証券の額	1,808,340	1,808,340	1,674,069	1,674,069
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		85,188		44,088
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,375,397	844,409	2,423,645	860,925
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	568,675	568,675	577,628	577,628
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,806,722	275,734	1,846,017	283,298
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	408,181	229,299	344,812	200,700
15 偶発事象に係る資金流出額	6,350,974	55,342	6,334,365	51,288
16 資金流出合計額		12,568,087		10,782,021
<b>資金流入額（3）</b>				
	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	69,810	0	68,049	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	2,244,574	1,703,736	1,841,392	1,424,027
19 その他資金流入額	865,116	466,721	1,073,057	593,431
20 資金流入合計額	3,179,500	2,170,456	2,982,498	2,017,458
<b>単体流動性カバレッジ比率（4）</b>				
21 算入可能適格流動資産の合計額		13,470,906		11,721,750
22 純資金流出額		10,397,631		8,764,563
23 単体流動性カバレッジ比率		129.5		133.7
24 平均値計算用データ数		61		3

(注) 単体流動性カバレッジ比率は、平成28年度第4四半期より、日次平均の値により算出しています。

## 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当社単体における単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に満たしています。

### 単体流動性カバレッジ比率の所要水準

(単位：%)

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～
70.0	80.0	90.0	100.0

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、平成27年度第4四半期以降については、マイナス金利政策導入を背景に信託勘定から短期運用資金が流入、日銀当座預金が増加したこと等の影響により、適格流動資産（分子）と資金流出額（分母）が同額で増加したことにより以前よりやや低下して推移しています。

## 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に、著しい変動はありません。

主要な通貨（当該通貨建て負債合計額が、当社単体の負債合計額の5%以上を占める通貨）において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

## その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

1. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。
2. 当社単体では、銀行流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
3. 銀行流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に基づく資金流出額」には、「プライベート・エクイティ・ファンドに係る資金流出額」等を計上しています。
4. 当社単体では、流動性カバレッジ比率(日次平均の値)に与える影響に鑑み、重要性の乏しい項目については、日次データを使用していない場合があります。

## 報酬等に関する事項

三菱UFJフィナンシャル・グループの「報酬等に関する事項」に記載しています。(237～240ページをご参照ください。)

銀行法施行規則第34条の26

(以下のページに掲載しています)

三菱UFJフィナンシャル・グループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等（法第52条の25に規定する子会社等（法第52条の29第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。）をいう。以下この項において同じ。）の経営管理に係る体制を含む。）	2、3
2. 資本金及び発行済株式の総数	93
3. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	94
(2) 各株主の持株数	94
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	94
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	1
5. 会計監査人の氏名又は名称	73
銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	2～7、9～15、17～21
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	4～7
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	4～7
(3) 資本金又は出資金	4～7
(4) 事業の内容	4～7
(5) 設立年月日	4～7
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	4～7
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	4～7
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 32～43
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	72
(2) 経常利益又は経常損失	72
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	72
(4) 包括利益	72
(5) 純資産額	72
(6) 総資産額	72
(7) 連結自己資本比率	72
銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	73～75
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	92
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	92
(2) 延滞債権に該当する貸出金	92
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	92
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	92
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	42、43、45～67、77、200～234
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	235、236
5. 銀行持株会社及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）	90
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	73
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	200
報酬等（報酬、賞その他の職務執行の対価として銀行持株会社若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	237～240

銀行法施行規則第19条の2(単体)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
<b>銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項</b>		
1. 経営の組織	10、11	18
2. 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	144	198
(2) 各株主の持株数	144	198
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	144	198
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	8、9	16
4. 会計監査人の氏名又は名称	116	164
5. 営業所の名称及び所在地	22~39	22~39
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項		
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	31	—
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	29~31	—
<b>銀行の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む。)</b>		
	9	17
<b>銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの</b>		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 32~43、129~132	(本編) 32~43、176~179
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	115	163
(2) 経常利益又は経常損失	115	163
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	115	163
(4) 資本金及び発行済株式の総数	115	163
(5) 純資産額	115	163
(6) 総資産額	115	163
(7) 預金残高	115	163
(8) 貸出金残高	115	163
(9) 有価証券残高	115	163
(10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	115	163
(11) 配当性向	115	163
(12) 従業員数	115	163
(13) 信託報酬(信託業務を営む場合)		163
(14) 信託勘定貸出金残高(信託業務を営む場合)		163
(15) 信託勘定有価証券残高(信託業務を営む場合)		163
(16) 信託財産額(信託業務を営む場合)		163
3. 直近の二中間事業年度又は二事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
イ. 主要な業務の状況を示す指標		
(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	129	176
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	129、131	176、178
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	129、130	176、177
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	130	177
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	115	163
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	115	163
ロ. 預金に関する指標		
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	139	192
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	139	192
ハ. 貸出金等に関する指標		
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	133	186
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	133	186
(3) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	134、138	187、191
(4) 用途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	134	187

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	134	187
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	134	187
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	135	188
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	140	193
二. 有価証券に関する指標		
(1) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	137	190
(2) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	136	189
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	140	193
ホ. 信託業務に関する指標（信託業務を営む場合）		
(1) 信託財産残高表（注記事項を含む）		180
(2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という）の受託残高		182
(3) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の種類別の受託残高		182
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		182
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		183
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分）の残高		183
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		183
(8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		184
(9) 使途別（設備資金及び運転資金の区分）の金銭信託等に係る貸出金残高		184
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		184
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		184
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分）の残高		185
<b>銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項</b>		
1. リスク管理の体制	45～67	45～67
2. 法令遵守の体制	68～70	68～70
3. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	(本編) 56、57	(本編) 56、57
4. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	70	70
<b>銀行の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項</b>		
1. 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	116～118	164～166
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	135	188
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	135	188
(2) 延滞債権に該当する貸出金	135	188
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	135	188
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	135	188
3. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		185
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	42,43,45～67,119,276～304	42,43,45～67,167,342～370
5. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	305、306	371、372
6. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	122～124	170、171
(2) 金銭の信託	125	172
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	126～128	173～175
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	135	188
8. 貸出金償却の額	135	188
9. 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	116	164
10. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	276	342
<b>報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益又は労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの</b>	237～240	237～240



## 銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
<b>銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項</b>		
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	9~15	17~21
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称	13~15	20, 21
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	13~15	20, 21
(3) 資本金又は出資金	13~15	20, 21
(4) 事業の内容	13~15	20, 21
(5) 設立年月日	13~15	20, 21
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	13~15	20, 21
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	13~15	20, 21
<b>銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの</b>		
1. 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	(本編) 32~43	(本編) 32~43
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	96	146
(2) 経常利益又は経常損失	96	146
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	96	146
(4) 包括利益	96	146
(5) 純資産額	96	146
(6) 総資産額	96	146
(7) 連結自己資本比率	96	146
<b>銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項</b>		
1. 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	97~99	147~149
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	114	162
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	114	162
(2) 延滞債権に該当する貸出金	114	162
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	114	162
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	114	162
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	42, 43, 45~67, 101, 242~271	42, 43, 45~67, 151, 308~337
4. 流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項	272, 273	338, 339
5. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	112	160
6. 銀行が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	97	147
7. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	242	308
報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの	237~240	—

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	185, 189
2. 危険債権	136	185, 189
3. 要管理債権	136	185, 189
4. 正常債権	136	185, 189

● 開示項目一覧（バーゼルⅢ関連）（平成29年3月31日時点）

平成26年金融庁告示第7号 第2条

（以下のページに掲載しています）

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	276~279	342~345
<b>定性的な開示事項</b>		
1. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	42, 43	42, 43
2. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	48~55, 283	48~55, 349
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
（1）リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ。）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	52	52
（2）エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	52	52
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
（1）使用する内部格付手法の種類	283	349
（2）内部格付制度の概要	49~52	49~52
（3）次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	51, 52	51, 52
（i）事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）		
（ii）ソブリン向けエクスポージャー		
（iii）金融機関等向けエクスポージャー		
（iv）株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）		
（v）居住用不動産向けエクスポージャー		
（vi）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
（vii）その他リテール向けエクスポージャー		
3. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	55	55
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	55	55
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	53, 54	53, 54
ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	53	53
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	53, 54	53, 54
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	53	53
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	53	53
ヘ 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	53, 54	53, 54
ト 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	53	53
チ 証券化取引に関する会計方針	54	54
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	53	53
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—	—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—	—
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第14条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61	56~61
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	283	349
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	57	57

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テストの説明	57~61	57~61
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	57	57
7. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	63~67	63~67
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	66	66
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項		
(1) 当該手法の概要	66、67	66、67
(2) 保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	66	66
8. 銀行勘定における銀行法施行令（昭和57年政令第40号）第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	56	56
9. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61	56~61
ロ 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	57、58	57、58
10. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	280~282	346~348

#### 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	283	349
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	—	—
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	283	349
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	283	349
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	283	349
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	283	349
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	283	349
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条、第4条、第10条及び第12条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	283	349
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額	283	349
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	283	349
(2) 内部モデル方式	283	349

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額	283	349
(1) 基礎的手法	283	349
(2) 粗利益配分手法	283	349
(3) 先進的計測手法	283	349
ヘ 単体総所要自己資本額（自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第1項第7号において同じ。）	284	350
2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	284	350
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	284、285	350、351
(1) 地域別	284	350
(2) 業種別又は取引相手の別	285	351
(3) 残存期間別	285	351
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	284、285	350、351
(1) 地域別	284	350
(2) 業種別又は取引相手の別	285	351
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	286	352
(1) 地域別	286	352
(2) 業種別又は取引相手の別	286	352
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	286	352
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	286	352
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	287	353
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値を含む。）	287～289	353～355
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	289	355
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	290	356
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘する掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	291、292	357、358
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	291、292	357、358
3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法（内部格付手法のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてLGD及びEADの自行推計値を用いない手法をいう。以下同じ。）が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	—	—
(1) 適格金融資産担保	—	—
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	293	359
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	293	359
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	293	359
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	293	359
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	293	359
ホ 担保の種類別の額	293	359
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	293	359
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	293	359
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	293	359
5. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	294	360
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	294	360
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	295	361
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	295	361
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	295	361
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	296、297	362、363
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	298、299	364、365
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	296、297	362、363
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	296、297	362、363



	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	297	363
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	300	366
□ 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	296、297	362、363
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	298、299	364、365
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	296、297	362、363
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	300	366
ハ 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	300	366
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	300	366
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	300	366
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	300	366
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	300	366
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	300	366
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	300	366
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	300	366
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	300	366
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	300	366
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		



	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
二 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	300	366
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	300	366
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	300	366
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条（第1項第2号を除く。）の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	300	366
6. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）		
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	301	367
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	301	367
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	301	367
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	302	368
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額	303	369
(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）	303	369
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	303	369
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	303	369
ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	303	369
ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	303	369
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	287、289	353、355
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	304	370
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	304	370

## 平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	282	348

平成26年金融庁告示第7号 第4条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本の構成に関する開示事項	243~246	309~312
<b>定性的な開示事項</b>		
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項		
イ 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	242	308
ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	242	308
ハ 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	242	308
ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	242	308
ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	242	308
2. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	42、43	42、43
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	48~55、250	48~55、316
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	52	52
(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	52	52
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項		
(1) 使用する内部格付手法の種類	250	316
(2) 内部格付制度の概要	49~52	49~52
(3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	51、52	51、52
(i) 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）		
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vii) その他リテール向けエクスポージャー		
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	55	55
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	55	55
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	53、54	53、54
ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	53	53
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	53、54	53、54
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	53	53
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	53	53
ヘ 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	53、54	53、54

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ト 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	53	53
チ 証券化取引に関する会計方針	54	54
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	53	53
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—	—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—	—
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61	56~61
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	250	316
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	57	57
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テストの説明	57~61	57~61
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	57	57
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	63~67	63~67
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	66	66
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項		
(1) 当該手法の概要	66、67	66、67
(2) 保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	66	66
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	56	56
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項		
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61	56~61
ロ 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	57、58	57、58
11. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	247~249	313~315
<b>定量的な開示事項</b>		
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	242	308
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	250	316
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	250	316
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による連結グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	250	316
(i) 事業法人向けエクスポージャー		
(ii) ソブリン向けエクスポージャー		
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー		
(iv) 居住用不動産向けエクスポージャー		
(v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
(vi) その他リテール向けエクスポージャー		
(3) 証券化エクスポージャー	250	316

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
□ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	250	316
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	250	316
(i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		
(ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	250	316
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	250	316
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	250	316
(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。）	250	316
(2) 内部モデル方式	250	316
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	250	316
(1) 基礎的手法	250	316
(2) 粗利益配分手法	250	316
(3) 先進的計測手法	250	316
ヘ 連結総所要自己資本額（自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第6条第3項第7号において同じ。）	251	317
3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項		
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	251	317
□ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	251、252	317、318
(1) 地域別	251	317
(2) 業種別又は取引相手の別	252	318
(3) 残存期間別	252	318
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	251、252	317、318
(1) 地域別	251	317
(2) 業種別又は取引相手の別	252	318
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	253	319
(1) 地域別	253	319
(2) 業種別又は取引相手の別	253	319
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	253	319
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	253	319

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	254	320
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）		
(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	254~256	320~322
(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	256	322
(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	257	323
(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値		
(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析		
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	258	324
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	258	324
4. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項		
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	259	325
(1) 適格金融資産担保	259	325
(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—	—
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	259	325
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項		
イ 与信相当額の算出に用いる方式	259	325
ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	259	325
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	259	325
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	259	325
ホ 担保の種類別の額	259	325
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	259	325
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	259	325
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	259	325



	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	260	326
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	260	326
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	261	327
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	261	327
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	261	327
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	262、263	328、329
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	264、265	330、331
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	262、263	328、329
(9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	262、263	328、329
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	263	329
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	266	332
ロ 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	262、263	328、329
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	264、265	330、331
(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	262、263	328、329
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	266	332
ハ 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	266	332
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	266	332
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	266	332
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	266	332
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	266	332
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	266	332



	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	266	332
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	266	332
(9) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	266	332
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	266	332
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額		
(ii) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
(iii) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額		
二 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	266	332
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	266	332
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	266	332
(4) 自己資本比率告示第302条の5第2項において読み替えて準用する自己資本比率告示第247条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	266	332
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）		
イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	267	333
ロ 期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	267	333
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	267	333
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	268	334
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項		
イ 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	269	335
(1) 上場株式等エクスポージャー	269	335
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	269	335
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	269	335
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	269	335
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	269	335
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	254、256	320、322
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	270	336
10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	270	336
<b>連結レバレッジ比率に関する開示事項</b>		
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	271	337
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—	—

## 平成26年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
自己資本調達手段に関する契約内容	249	315

## 自己資本の構成に関する開示事項

201~205

## 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
イ 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この条において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	200
ロ 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	200
ハ 持株自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	200
ニ 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	200
ホ 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	200
2. 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	42、43
3. 信用リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	48~55、209
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む。）	52
(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	52
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項	
(1) 使用する内部格付手法の種類	209
(2) 内部格付制度の概要	49~52
(3) 次に掲げるポートフォリオごとの格付付与手続の概要（(vi)及び(vii)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	51、52
(i) 事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権及び適格購入事業法人等向けエクスポージャーについて区別して開示することを要する。）	
(ii) ソブリン向けエクスポージャー	
(iii) 金融機関等向けエクスポージャー	
(iv) 株式等エクスポージャー（株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にPD/LGD方式を適用する場合に限る。）	
(v) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(vi) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(vii) その他リテール向けエクスポージャー	
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	55
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	55
6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要	53、54
ロ 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで（持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	53
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	53、54
ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	53
ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	53
ヘ 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	53、54
ト 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	53
チ 証券化取引に関する会計方針	54
リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。）	53
ヌ 内部評価方式を用いている場合には、その概要	—
ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	—

7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61
ロ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称（複数の方式を使用する場合には、業務の別、拠点の別又は個別リスク若しくは一般市場リスクの別に開示することを要する。）	209
ハ 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	57
ニ 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テスト及びストレステストの説明	57~61
ホ 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
ヘ 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	—
ト マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法	57
8. オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	63~67
ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）	66
ハ 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
（1）当該手法の概要	66、67
（2）保険によるリスク削減の有無（保険によるリスク削減を行った場合は、保険の利用方針と概要を含む。）	66
9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	56
10. 銀行勘定における金利リスクに関する次に掲げる事項	
イ リスク管理の方針及び手続の概要	56~61
ロ 持株会社グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要	57、58
11. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第2号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	206~208

#### 定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	200
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額（口及びハの額を除く。）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	209
（1）標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	209
（2）内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳（(v)及び(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。）	209
（i）事業法人向けエクスポージャー	
（ii）ソブリン向けエクスポージャー	
（iii）金融機関等向けエクスポージャー	
（iv）居住用不動産向けエクスポージャー	
（v）適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
（vi）その他リテール向けエクスポージャー	
（3）証券化エクスポージャー	209
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	209
（1）マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	209
（i）簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
（ii）内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	
（2）PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	209

八	信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条及び第15条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	209
二	マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	209
	(1) 標準的方式（金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリごとに開示することを要する。）	209
	(2) 内部モデル方式	209
ホ	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	209
	(1) 基礎的手法	209
	(2) 粗利益配分手法	209
	(3) 先進的計測手法	209
へ	連結総所要自己資本額（持株自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8パーセントを乗じた額をいう。第9条第1項第7号において同じ。）	210
3.	信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項	
イ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。）及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	212
ロ	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	212、213
	(1) 地域別	212
	(2) 業種別又は取引相手の別	213
	(3) 残存期間別	213
ハ	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	212、213
	(1) 地域別	212
	(2) 業種別又は取引相手の別	213
二	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）	214
	(1) 地域別	214
	(2) 業種別又は取引相手の別	214
ホ	業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	214
へ	標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	214
ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	215

チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項（信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。）	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値（先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。）	215~217
	(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	217
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項	218
	(i) プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む。）の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数のEL区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	219
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	219
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額）（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	220
	(1) 適格金融資産担保	220
	(2) 適格資産担保（基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。）	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額（内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。）	220
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	220
ロ	グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額	220
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）	220
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）	220
ホ	担保の種類別の額	220
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	220
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	220
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	220



6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	221、222
(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	221、222
(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	223
(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	222
(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	222
(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	223、224
(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	225、226
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	223、224
(9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	223、224
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	224
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	227
ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	223、224
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	225、226
(3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	223、224
(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	227
ハ 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）	227
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	227
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）	227
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	227
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	227



(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	227
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	227
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	227
(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	227
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）	227
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額	
二 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	227
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）	227
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	227
(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	227
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項（内部モデル方式を使用する場合に限る。）	
イ 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	229
ロ 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	229
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	229
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	230
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額	231
(1) 上場株式等エクスポージャー	231
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	231
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	231
ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	231
ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	231
ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	215、217
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	231
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	232

第1項の国際統一基準持株会社のうち、第1号の額を直近に終了した連結会計年度末の為替レートでユーロに換算して得られたものが2,000億ユーロを超えるものその他これに準ずる国際統一基準持株会社として金融庁長官が指定するものに係る同項の定量的な開示事項は、前項各号に掲げる事項に加え、次に掲げる事項とする。

1. 資産及び取引に関する次に掲げる事項の残高の合計額	233
イ オン・バランス資産の額（連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びに口及び八に掲げる事項の額を控除した額をいう。）	
ロ デリバティブ取引等（持株自己資本比率告示第57条第1項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。以下この号において同じ。）に関する額（デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額（デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。）及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。）	
ハ レボ取引等に関する額（レボ形式の取引における現金の受取債権の額及びレボ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）の合計額をいう。）	
ニ オフ・バランス取引（デリバティブ取引等及びレボ形式の取引を除く。）に関する額（取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。）	
2. 金融機関等（金融商品取引法第2条第9項に規定する金融商品取引業者、保険会社、中央清算機関、年金基金その他これらに類する事業を営む者を含む。以下この号、次号及び第8号において同じ。）向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額	233
イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。）	
ロ 金融機関等が発行した有価証券（担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。第4号において同じ。）の保有額	
ハ 金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。）	
ニ 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場（次号及び第8号において「金融商品市場等」という。）によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。）	
3. 金融機関等に対する債務に関する次に掲げる事項の残高の合計額	233
イ 金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額	
ロ 金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。）	
ハ 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。）	
4. 発行済有価証券の残高	233
5. 直近に終了した連結会計年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	233
6. 信託財産及びこれに類する資産の残高	233
7. 直近に終了した連結会計年度における債券及び株式に係る引受け（金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう。）の年間の合計額	233
8. 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	233
9. 次に掲げる有価証券（流動性が高いと認められるものを除く。）の残高の合計額	233
イ 売買目的有価証券	
ロ その他有価証券	
10. 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高	233
11. 対外与信の残高	233
12. 対外債務の残高	233
<b>持株レバレッジ比率に関する開示事項</b>	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	234
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

## 平成26年金融庁告示第7号 第9条

自己資本調達手段に関する契約内容	208
------------------	-----

平成27年金融庁告示第7号 第2条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
<b>単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項</b>		
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	305	371
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	305	371
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	306	372
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	306	372
<b>単体流動性リスク管理に係る開示事項</b>		
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	62	62
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	62	62
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	62	62

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	305	371

平成27年金融庁告示第7号 第4条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
<b>連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項</b>		
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	272	338
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	272	338
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	273	339
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	273	339
<b>連結流動性リスク管理に係る開示事項</b>		
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	62	62
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	62	62
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	62	62

平成27年金融庁告示第7号 第6条

	三菱東京UFJ銀行	三菱UFJ信託銀行
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	272	338

平成27年金融庁告示第7号 第7条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
<b>連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項</b>	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	235
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	235
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	236
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	236
<b>連結流動性リスク管理に係る開示事項</b>	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	62
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	62
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	62

平成27年金融庁告示第7号 第9条

	三菱UFJフィナンシャル・グループ
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	235

# プロフィール

## 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

設立日	平成13年4月2日	上場証券取引所	東京、名古屋、ニューヨーク
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	長期格付 (平成29年6月1日現在)	A1 (Moody's)、A (S&P)、 A (FITCH)、AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(3240)8111 (代表)	URL	<a href="http://www.mufg.jp/">http://www.mufg.jp/</a>
資本金	2兆1,415億円		

## 株式会社三菱東京UFJ銀行 ※平成30年4月に三菱UFJ銀行に社名変更予定

設立日	大正8年8月15日 (明治13年創業)	長期格付 (平成29年6月1日現在)	A1 (Moody's)、A+ (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	URL	<a href="http://www.bk.mufg.jp/">http://www.bk.mufg.jp/</a>
電話	03(3240)1111 (代表)		
資本金	1兆7,119億円		

## 三菱UFJ信託銀行株式会社

設立日	昭和2年3月10日	長期格付 (平成29年6月1日現在)	A1 (Moody's)、A+ (S&P)、 A (FITCH)、AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	URL	<a href="http://www.tr.mufg.jp/">http://www.tr.mufg.jp/</a>
電話	03(3212)1211 (代表)		
資本金	3,242億円		

## 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

設立日	昭和23年3月4日	長期格付 (平成29年6月1日現在)	A1 (Moody's)、A (S&P)、 AA (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	URL	<a href="http://www.hd.sc.mufg.jp/">http://www.hd.sc.mufg.jp/</a>
電話	03(6213)2550 (代表)		
資本金	755億円		

## 三菱UFJニコス株式会社

設立日	昭和26年6月7日	長期格付 (平成29年6月1日現在)	AA- (JCR)、AA- (R&I)
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目33番5号	URL	<a href="http://www.cr.mufg.jp/">http://www.cr.mufg.jp/</a>
電話	03(3811)3111 (代表)		
資本金	1,093億円		

## 三菱UFJリース株式会社

設立日	昭和46年4月12日	上場証券取引所	東京、名古屋
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	長期格付 (平成29年6月1日現在)	A3 (Moody's)、A (S&P)、 AA- (JCR)、A+ (R&I)
電話	03(6865)3000 (代表)	URL	<a href="http://www.lf.mufg.jp/">http://www.lf.mufg.jp/</a>
資本金	331億円		

平成29年3月31日現在

本誌はFSC® 認証紙、および植物油インキを使用しています。



